



# 中国における都市化と移住者の重層的展開—広東省 深圳市を中心として—

連, 興檣

---

(Degree)

博士 (文学)

(Date of Degree)

2015-03-25

(Date of Publication)

2017-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6364号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006364>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



# 博 士 論 文

2015年3月25日

## 中国における都市化と移住者の重層的展開 —広東省深圳市を中心として—

神戸大学大学院人文学研究科博士課程  
後期課程社会動態専攻

連 興 檣

指導教員氏名 (主) : 藤井 勝 教授  
(副) : 平井 晶子 准教授  
(副) : 樋口 大祐 准教授

## 目次

<b>序章 問題提起—都市化と都市移住をめぐる</b> .....	<b>1</b>
第一節 問題提起 .....	1
第二節 受動的な人口移動の背景.....	4
第三節 人口移動と都市化の相互関係 .....	6
第四節 本論文の構成.....	8
<b>第一章 中国における都市化の進展について—都市社会学研究の知見から考える</b> .....	<b>10</b>
第一節 都市社会学の形成とその変遷 .....	10
第二節 グローバル化による都市発展 .....	16
第三節 中国における都市化プロセスと人口移動 .....	18
第四節 中国の都市化問題.....	32
第五節 現代中国の都市化をどう読むか.....	35
<b>第二章 深圳の都市化プロセス—漁村から都市への歩み</b> .....	<b>38</b>
第一節 深圳の概況 .....	38
第二節 人口移動による移民都市の形成.....	47
第三節 経済特区としての急成長.....	51
第四節 都市化と深圳の都市政策.....	55
<b>第三章 城中村からみた都市化の一断面—民間信仰と移住者</b> .....	<b>61</b>
第一節 半都市化コミュニティとしての城中村—深圳を中心に .....	61
第二節 伝統的コミュニティと民間信仰.....	67
第三節 城中村からみる「人の移動」と民間信仰—SG村を中心に .....	70
第四節 廟の活用からみる移住者の民間信仰 .....	84
第五節 城中村にみる深圳の都市化の特徴 .....	87
<b>第四章 深圳における出稼ぎ農民工の定住意識と「市民化」</b> .....	<b>90</b>
第一節 農民工研究の変遷.....	90
第二節 農民工の定住性と「市民化」 .....	96
第三節 深圳における出稼ぎ農民工の基本状況.....	103
第四節 深圳における農民工の定住意識と「市民化」 .....	107

<b>第五章</b>	<b>中国における都市移住者の特別な移住プロセス—深圳の潮州系自営業者を事例に .....</b>	<b>117</b>
第一節	漢族内のエスニック・グループとしての潮州人 .....	117
第二節	移動性の高い潮州人たち—海外移民から国内移動へ .....	119
第三節	深圳における潮州系自営業者の移動・就業プロセス .....	123
第四節	深圳における潮州系自営業者のネットワーク .....	127
第五節	潮州系自営業者の定住性 .....	131
第六節	考察—潮州系都市移住者の特質 .....	133
<b>第六章</b>	<b>中国における若年高学歴移住者の動態—深圳のホワイトカラーを中心に .....</b>	<b>136</b>
第一節	高等教育の大衆化 .....	136
第二節	若年高学歴者の階層性—中産階層を中心に .....	140
第三節	若年高学歴者の二分化 .....	143
第四節	中国都市における高学歴者の受け入れ方針—深圳を事例に .....	146
第五節	深圳における若年高学歴移住者の就業と定住 .....	150
<b>終章</b>	<b>.....</b>	<b>165</b>
第一節	深圳からみた中国の都市化の実態 .....	166
第二節	深圳からみた都市移住者の重層的な展開 .....	170
第三節	中国の都市化の可能性—深圳をモデルケースとして .....	176
<b>参考文献</b>	<b>.....</b>	<b>179</b>



## 序章 問題提起—都市化と都市移住をめぐって

### 第一節 問題提起

本論文は、広東省深圳市における現地調査をもとに、改革開放後の中国における都市化と都市移住の実態を明らかにしようとするものである。

人口移動は複雑な社会現象であり、原始社会から現代まで異なる形態をもって展開されている。近代以前、人口移動の多くは強制的に引き起こされていた。アフリカの黒人が奴隷としてアメリカへと流入したことや戦争による移動などがそれである。近代に入り資本主義的経済が発展するにつれて、「自発的」な性格をもつ移民が次第に現れた。その中で、経済的要因による移動の増加が顕著に見られる。上田正夫（1978）によると、近代社会における人口移動は、工業化の進展に伴う農村から都市への集中が主流である。工業化が進むと同時に、科学技術の進歩によって交通運輸や情報通信も発達してくる。それは、現代社会における人口移動のグローバル化をもたらした大きな要因となった。

一方、国境を越えた人の移動が増加しつつあるなか、アジアの途上国での人口移動は活発な状態を維持している。先進諸国の歩んだ道とは異なり、発展途上国の都市化期間はグローバル化などの情勢下で短縮され、先進諸国では見られなかった新たな都市化問題が續々と出現しており、不完全な都市化過程とも指摘される。しかし、中国やインドネシアなどのような莫大な農村人口を抱えている途上国にとっては、それはある意味避けて通れない道である。現在、先進諸国が経済停滞期に入りつつあるともされるなかで、世界経済が、中国をはじめとした新興国の急成長によって大きく支えられていることは確実である。もちろん、中国の一人当たりの GDP は依然として世界の平均水準を下回っている<sup>1</sup>が、その影響力は高まる一方である。

周知のように、中国が急成長を遂げたのは、1978年に改革開放政策が実施されて以降である。それにより、中国では大きな社会変動期を迎えている。急速な工業化と都市化に伴い、制度的に分断された農村 - 都市間の社会構造が大幅に変化している。とりわけ、農村から都市への大規模な人口移動は、それをもたらした重要な推進力である。国内移動の活発化と都市化の進展によって、農業大国であった中国の社会構造は再構築されつつある。言い換えれば、発展途中の中国が大きく変動し続けているのは、都市への急激な人口移動と大きな関連性がある。このような都市化に伴った人口移動は、現在もなお劣らぬ勢いを見せており、それに注目することは中国の社会変動を知る手がかりとなる。

中国での大規模な人口移動は古代から断続的に起こっており、特に北方から南方への大移民は、中国南部の社会に多大な影響を与えた。人の移動とともに、文化や技術なども「移動」し、それは何らかのかたちで移動先に影響している。古今にみられる人口移動の中で、改革開放後に生じた国内移動が最も大規模であり、その影響力は大きい。中でも、工業化による労働力移動が最も多くみられる。それを背景として、中国は「世界の工場」となり、凄まじい経済発展を成し遂げてきた。それと相まって、都市化が急速に進み、都市人口の

---

<sup>1</sup> 「中国人均 GDP 増加到 6995 美元」、北京晨報、2014 年 12 月 20 日

割合も増加しつつある<sup>2</sup>。現在に至るまで、北京、上海、広州を中心とした大都市は主な流入先として機能し、都市移住現象の出現によって各都市の人口が急増した。例えば、上海の常住人口は1978年の1104.00万人から2012年の2380.43万人に上昇した<sup>3</sup>。同様に、北京と広州の常住人口もそれぞれ871.5万人から2114.8万人、481.54万人から1292.68万人へと急増した<sup>4</sup>。1949年のデータをみても、三都市の人口は、上海が520万人、北京が420.1万人、広州が247.5万人で、建国初期からすでに大都市であったことがわかる。

三大都市に比べ、本論文で対象都市とする深圳の変化がより急激に進行してきた。それというのは、1980年に経済特区と指定された深圳は、一気に農村地域から大都市へと変身したからである。深圳の常住人口は、1949年の19.27万人から1979年の31.41万人に緩やかに増加していたが、1980年から急増しはじめ、2013年には1062.89万人に達している<sup>5</sup>。改革開放後に増加した人口からみれば、北京・上海のほうがやや多くなっているが、外来者の都市人口に占める割合でいえば深圳のほうが圧倒的に高い。深圳の総人口（流動人口を含む）は、2013年時点ですでに1800万人を超過したと言われている<sup>6</sup>。概算すると、増加した人口のほとんどが外来者である。そのため、深圳は「移民都市」と呼ばれている。現在、広州に次ぎ、深圳は珠江デルタを牽引する重要な経済都市にまで成長し、その影響力が増している。人口移動と都市化の相互関係からみれば、深圳の都市形成過程には特殊性があるが、そこから急速な都市化を伺うことができ、改革開放後の中国の都市化を代表する都市といえる。深圳の都市化については、「城中村」を通して究明することができる。

急速な都市化に伴い、中国の農村地方では、若年労働力の流出により過疎化が進み、一部の農村が廃村となった。それに対して、都市部に位置する農村、もしくは都市の周辺にある農村の都市化が進み、特に前者の多くは都市社区へと転換された。その過程で、新たな都市化問題として城中村現象が登場した。城中村は、都市の中に位置する農村が都市化されつつある地区で、1990年代以降に大、中都市にみられるようになった都市空間現象である。このような農村的要素と都市的要素の混合した地域社会は、都市へ移動した出稼ぎ労働者の受け皿として機能している。例えば、北京にある「浙江村」（王漢生ほか1997；周曉虹 1998）、「河南村」（唐燦・馮小双 2000）、「新疆村」（楊聖敏・王漢生2008；王漢生・楊聖敏 2008）と、広州にある城中村（周大鳴・高崇 2001；藍宇蘊 2003；孫慶忠 2003；李培林 2004、2006など）を対象とした研究が挙げられる。農村から構成されていた深圳にも、数多くの城中村が存在している。このような地域社会では農民工のような出稼ぎ労働者だけでなく、新卒大学生などの都市移住者も多数居住している。

都市移住者の中では、農民工の規模が大きく、それに関する研究が最も多い。「農民工」という用語は、1983年に張雨林によって提示され、その定義について、黄鋨（2011）は

<sup>2</sup> 中国では、都市化は「城鎮化」と表記されている。都市化率は「城鎮人口」の総人口に占める割合で計算される。城鎮についての詳細は、第一章でまとめる。

<sup>3</sup> 『上海統計年鑑 2013』より。

<sup>4</sup> 北京統計信息网（<http://www.bjstats.gov.cn>）、広州統計信息网（<http://www.gzstats.gov.cn>）より。

<sup>5</sup> 1949年のデータは、『深圳近代簡史』（1997）を参照。1979年以降のデータは、『深圳統計年鑑 2013』と「深圳市 2013 年国民経済和社会發展統計公報」を参照。

<sup>6</sup> 「深圳人口超 1800 万人 将提高非深戸籍辦証門檻」、南方日報、2014 年 6 月 26 日  
[http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2014-06/26/content\\_7320837.htm](http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2014-06/26/content_7320837.htm)（2014 年 12 月 6 日閲覧）

次のようにまとめている。(1) 広義の定義では、農民工とは、非農業職に従事する農民、(2) 中範囲の定義では、農民工とは、農業戸籍をもつが土地を離れ、非農業職に従事する雇用労働者、(3) 狭義の定義では、農民工とは、農村から都市へ出稼ぎに行く農民、である(黄 2011: 37-38)。「2013年全国農民工監測調査報告」によると、2013年、農民工の総数は26894万人、うち出稼ぎ農民工が16610万人である<sup>7</sup>。その中で、地級市(副省級都市を含む)・省会都市・直轄市のような大都市へと移動した出稼ぎ農民工は、計10620万人である<sup>8</sup>。それにより、中国の都市化率が増加しつつあり、2011年には初めて50%を超えた。しかし、戸籍制度が存在することで、都市に定住できていない移住者が依然として多い。こうした莫大な農村人口を抱えている中国では、「人口の都市化」も必要とされる。

従来では、出稼ぎ農民工がある程度出稼ぎ期間を経てから帰郷するのが一般的であったが、近年、出稼ぎ期間の長期化や新世代農民工の意識変化に伴い、農民工の都市での定住について大きな課題となっている。そのため、近年では、農民工の「市民化」<sup>9</sup>についての議論が盛んである。しかし、農村と都市を二分化する戸籍制度が存在するため、農民工が都市市民になることは極めて困難である。そもそも農民工自身が都市に定住したいと考えているかという問題もある。したがって、農民工の定住について検討する際は、彼らの定住意識という主観的条件と、「市民化」という客観的条件を合わせて考察する必要がある。また、農民工とひとくくりに言われている人々の中でも、多様な集団が存在しており、彼らは「農民工」という概念では説明しきれない特殊性を持つため、農民工の多様性もまた一つの重要な課題となっている。それというのも、中国は多民族国家であり、総人口の9割強を占める、農民工も多数所属する漢民族の中においてすら、地域・文化の多様性をもっているためである。

また、農民工だけでなく、高学歴層の移動も増加している。その背景には、高等教育の大衆化と市場経済への転換などがみられる。1999年から始まった大学定員の拡張により大量の大学生が育成されたが、2002年には大学生の就職難問題が浮上し、現在もなお深刻化している。結果として、高学歴層の二分化が進行しており、新中間層の主な構成員としての高学歴者と、近年話題になった「蟻族」のような高学歴ワーキングプアの集団とに分かれている。従来の都市移住研究には、農民工を代表とした低学歴移住者に関するものが多く、高学歴移住者についてのものは少ない。都市移住者の実態を分析するためには、高学歴移住者をも視野に入れる必要がある。実際、深圳のような大都市は、積極的に高学歴・高技能人材を受け入れていることから、その重要性は一目瞭然である。

以上をふまえ、本論文では、改革開放後の都市化と都市移住現象を通じて、中国都市部の急激な社会変動を検討する。具体的には、深圳における農民工のような低学歴移住層とホワイトカラーのような高学歴移住層を中心に都市移住者の実態と定住性について考察

<sup>7</sup> 「2013年全国農民工監測調査報告」、中国国家统计局  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512\\_551585.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html) (2014年12月6日閲覧)

<sup>8</sup> 中国の行政区画については第一章で概説する。

<sup>9</sup> 本論で論じる「市民化」は社会学で議論される市民社会のなかでの市民意識とは異なり、主に中国の農民工が都市市民へと変わるプロセスをさす。具体的には、移動先の都市の戸籍をもって定住することである。中国でいわれる「市民化」は、農民工という特殊な集団向けの用語として使われることが多い。

し、それを通じて深圳の都市構造を明らかにする。本論文で扱う深圳の都市形成は一種独特であるが、農村から都市へ移行する一つのモデルケースとして、今後、中国内陸の農村地方や地方都市の発展に応用が可能になるであろう。そこに、深圳を研究対象都市とする意義がある。

## 第二節 受動的な人口移動の背景

中国の都市化と都市移住を検討する際、注意を要することは、中国の社会状況が比較的複雑であり、先進諸国や他の発展途上国の経験をそのまま応用することができないことである。例えば、李強（2003）によると、中国独特の戸籍制度はプッシュ・プル要因を無効化する力をもっており、中国の人口移動を説明するには、それを一つの重要な要素として考慮する必要がある。以下、まずは戸籍制度の形成とその影響力について要説する。

1949年、中華人民共和国（以下「新中国」と略する）が成立した後、戦争による疲弊から回復するため、国内の反勢力を排除するとともに、中国政府は経済発展に目を向けた。1950年代後半、人民公社の設立や大躍進運動は、国内経済を発展させたものの、多数の農業人口を工業人口に変えたがために、農民たちの農作生産意欲は弱まった。それが原因となり、三年間におよぶ食糧不足の「困難時期」<sup>10</sup>が起り、それによる餓死現象が問題となった。また、1950年代に労働人口を増やす政策の施行により、出生率が飛躍的に増加し、その傾向は1979年の「一人っ子政策」が施行されるまで続いた。さらに、1966年から1976年にかけての10年間の文化大革命は、中国に致命的な打撃を与え、内乱を引き起こした。そうした背景下で、人の移動は戸籍制度によって厳しく制限されていた。

新中国成立直後、国内での政治、経済、社会秩序を安定させるため、整った社会制度が必要とされた。その中で、都市人口が集中し、管理しやすいという特徴から、「都市を先に、農村を後に」といった順序で戸口登記制度が成立した。1951年7月16日、社会治安を維持し、人民の安全及び居住、移住の自由を保障することを目的として、『城市戸口管理暫行条例』が打ち出された。これは新中国成立後の最初の戸籍に関する法規である。しかし、都市の建設に伴い、大量の農村人口が都市へ流入したため、1953年4月17日に「關於劝止農民盲目流入城市的指示」（農民の盲目的な都市流入を制止することに関する指示）が出され、さらに1954年3月12日には「關於繼續貫徹劝止農民盲目流入城市的指示」（農民の盲目的な都市流入を継続的に制止することに関する指示）が公布されるなど、政府による人口移動への干渉が伺える。とはいえ、1954年9月20日に通過した『中華人民共和国憲法』の第90条にもみられるように、「中華人民共和国の公民は居住と移住の自由を持つ」と規定され、当時の人口移動は依然として自由であった。

実際、人の移動が厳しく制限されるようになったのは、1958年以降であり、それは戸籍制度の施行によってもたらされた。1955年6月22日、「關於建立經常戸口登記制度的指示」（經常的な戸籍登記制度を設立することに関する指示）が出され、全国の人口とその変化を把握するためのものであったが、1958年1月9日に公布された『中華人民共和国戸口登記条例』により、農村と都市の二元戸籍制度は正式に法律の形式で確立された。

---

<sup>10</sup> 当時は「三年自然災害」と呼ばれていたが、後に「三年困難時期」と呼称が変更された。

この条例によると、農村から都市へ移動する場合、都市の労働部門からの採用証明や学校の入学証明、または都市戸籍登記機関発行の受け入れ証明の提示が必要とされる。それにより、都市への移動が自由ではなくなり、また 1975 年 1 月 17 日に通過した憲法には「中華人民共和国の公民は居住と移住の自由を持つ」という条文が削除され、中国公民の自由移住権利が憲法で保障されなくなった。

以上のように、1978 年 12 月に改革開放政策が実施されるまで、農村から都市への移動は厳しく禁止されていた。それに加え急速な人口増加に伴い、農村地域では大量の過剰労働力が発生し、それが、1990 年代に生じた「民工潮」<sup>11</sup>現象の源である。農村人口の割合をみると、1949 年は 89.4%であり、1978 年には依然として 82.1%を占めていた。中国の総人口からみれば、農村人口の規模は極めて大きい。最初に農村の余剰労働力を吸収するようになったのは、「郷鎮企業」<sup>12</sup>である。とくに 1982 年に行われた人民公社の解体は、大量の余剰労働力を放出し、その一部は城鎮の発展とともに増加した郷鎮企業によって吸収された。

しかし、農村余剰労働力の数は、郷鎮企業が吸収できる範囲を大きく上回り、また 1990 年代に郷鎮企業の吸収力が衰退するに従い、大都市への大規模な労働力の移動が爆発的に増加した。その大きな原因は、1984 年に提出された「關於農民進入集鎮落戶問題的通知」（集鎮への農民の転籍問題に関する通知）によって、都市部への移動制限が緩和されたためである。当然、都市部は、それほど大規模な農村人口を完全に吸収することはできない。戸籍制度による規制が存在するなか、大都市への移動・定住はとくに困難であった。例えば、北京の事例からみてみよう。

黄匡時・王書慧（2009）によると、1978 年から 1988 年にかけて、流動人口<sup>13</sup>の流入に対して、北京は開放的な政策をとっていた。1985 年、北京政府が公布した「關於暫住人口戸口管理的規定」（暫住人口の戸籍管理に関する規定）は条件付きの規定であるが、流動人口の北京での居住が許可されるようになった。しかし、大量の流動人口が北京に流入したため、1989 年、北京政府は「北京市外地人員務工管理辦法」<sup>14</sup>を打ち出し、外来者の就業できる業種と職種を規定した。それによると、北京で就業する外来者には「暫住証」と「外地來京人員做工証」の申請が義務づけられた。このように、北京の流動人口に対する政策は、「開放的」から「規制的」（1989 年～2002 年）へと移行した。そして、2003 年以降はさらに統合的な政策へと変わったという（黄・王 2009）。

北京の事例でわかるように、流動人口の都市での生活・就業は受動的である。にもかかわらず、彼らの都市への移動は止まらなかった。簡新華・張建偉（2005）によると、改革開放後、都市への出稼ぎ移動が増加した。それにより、1990 年代初期には「民工潮」が出現したが、2004 年初頭、東南部の沿岸地域では「民工荒」<sup>15</sup>問題が浮上した。とはいえ、出稼ぎ農民工の総数は増える一方である。「我国農民工工作“十二五”發展規劃綱

<sup>11</sup> 大規模な出稼ぎ農民が沿岸部都市に押し寄せる現象であり、詳細は第一章を参照されたい。

<sup>12</sup> 郷鎮企業とは、主に農村集休經濟組織あるいは農民の投資による農村企業の総称である。1984 年に人民公社が解体されて以降に急増した。

<sup>13</sup> 流動人口の大多数が農民工である。

<sup>14</sup> 1989 年 12 月 15 日に公布され、1995 年 7 月 15 日に廃止。

<sup>15</sup> 農村出稼ぎ労働者不足の現象であり、詳細は第一章を参照されたい。

要研究」研究チーム（2010）の整理によると、出稼ぎ農民工の数は、1983年の約200万人から2009年の1.45億人に急増した。そのなかで、「民工荒」問題が発生しはじめた2004年には1.18億人であり、その後も増加し続けた。前述したように、2013年、出稼ぎ農民工は1.66億人に達している。現在、農民工の移動先は、沿岸部の大都市だけでなく、中部や西部へと分散化している。

以上で述べたように、農村人口の移動は国の政策に大いに影響されてきた。戸籍制度による制限が依然として存在しているが、都市への移動・就業は比較的自由となった。それにより、都市化の進行が顕著である。人口移動と都市化の関係については、次節で検討する。

### 第三節 人口移動と都市化の相互関係

中国における人口移動は、政策に影響されながら進展してきた。そのほとんどが工業化に伴った労働力移動であることは、前節で述べた通りである。結果として、都市部への大規模な人口流入は、中国の急速な都市化をもたらした。都市人口の割合は、1949年の10.64%から2013年の53.73%に上昇した<sup>16</sup>。関孝敏によると、「都市移住<sup>17</sup>は、都市化それ自体のもっとも主要な内容をなしており、都市化の重要な指標の一つとして、都市への人口移動、その結果としての都市人口の増大として位置づけられる」（関 2008：177）。一方で、都市化による産業構造の変動に労働力が必要とされるため、都市化の進行はまた人の移動を促すことになる。つまり、人口移動と都市化は相互促進の関係にある。

人の移動と同様に、中国の都市化も政府主導で進行している。李強ら（2012）によると、中国の特殊な都市化プロセスは、欧米のような市場経済による都市化とは異なっており、その背景には、「莫大な人口」、「政策による都市化の遅れ」、「農村 - 都市間の格差」、「農村と都市を二分化した戸籍制度の存在」、「地域差による都市化の進行程度のばらつき」といった問題がある。全体的に、政府主導の都市化は中国の独自性と特殊性を反映しているが、それだけでは不十分であるため、市場経済や民間の参入も必要であるという（李ほか 2012）。

現在、改革開放政策による外国投資の参入と社会主義市場経済<sup>18</sup>への転換（1992年）により、市場経済の影響力が強まりつつある。例えば、改革開放の前線に立ち、農村から大都市まで成長した深圳が、その実例である。香港や外国からの投資だけでなく、深圳は香港を經由し海外の経験や技術を学び、それを生かして急成長を果たせたのである。深圳の経験は中国国内へと広まり、それが中国の急激な社会変動をもたらした一つの要因となった。無論、深圳は、政府が指定した経済特区で優遇政策に恵まれ、しかも香港に隣接しているという各種要素が合わさって成功したのである。改革開放政策を機につくられた都市の深圳からは、他の大都市とは異なる都市形成がみられ、それは特殊な都市化が進む中

<sup>16</sup> 改革開放が始まった1978年には17.92%である（中国国家统计局のデータより）。

<sup>17</sup> 「都市移住とは、第一次産業が支配的な地域社会から、その基本的な社会構造を異にする第二次産業ないし第三次産業が支配的な地域社会への、個人ないし集団による永続的で比較的遠距離の空間的移動であるといえる」（関 2008：173）。

<sup>18</sup> 公有制経済という社会主義経済と、零細経営・私営企業・外資系企業などの非公有制経済という市場経済との共存を指す用語である。

国の中のさらなる特殊な事例といえよう。

以上をふまえ、次に、本論文で使用する都市化の定義を提示した上で、中国における人の移動について検討する。

本論文でいう都市化は、「農村地域の都市化」と「農村人口の都市化」という2つの意味に分れる。前者は、主に農村が都市化され、行政上は都市もしくは都市の一部へと転換されることをさす。例えば、本論文で対象とする「深圳」と「深圳の城中村」がそれである。農村人口の都市化は、主に前述した農村人口（とりわけ農民工）の「市民化」をさす。すなわち、農村出身者が都市に定住し都市型の生産様式・生活様式に転換する、かつ都市戸籍に加入し都市市民と同等の待遇を受けることである。

人の移動については、本論文では、「流動」、「移住」、「定住」という3つの用語を使い分けている。関孝敏（2008）によると、移動に関わる2つの地域社会間の基本的な構造の違いが大きく、しかも両者の空間的距離が遠い場合、移動よりも移住という用語が適切である。しかし、日本と比べ、中国での人口移動はそれほど自由ではなく、定住に関してはさらに難しい。従来、農民工は短期間の出稼ぎを経て帰郷するので、本論文ではそれを「流動」とする。そして近年、農民工の都市での滞在の長期化と都市での定住を志向する人が増加していることから、それを「移住」として表記する。ただし、ここでいう移住は定住ではない。それは、農村戸籍から都市戸籍への転換が極めて困難であり、都市市民と同等の待遇を受けることができないためである<sup>19</sup>。

したがって、中国の都市移住を研究する際、筆者は以下の概念図を使用する。下記の図に示したように、人口移動と都市化は相互に促進し合う。人口移動を、「人口の流動」と「人口の移住」と2つに区分し、常住地が変わるか否かを基準とした。流動の場合、農村から都市への出稼ぎを経て帰郷するのが一般的である。そして移住の場合、農村から都市へと移住し、長期的に滞在するもしくは帰郷しないことが前提となる。しかし、都市での定住意識が強くなったとしても、実際に定住できるか否か、またどの都市に定住するかが問題となる。同様に、小中都市から大都市への移住という都市間の移動が増加しているものの、都市間移住者の定住性は不明確である。

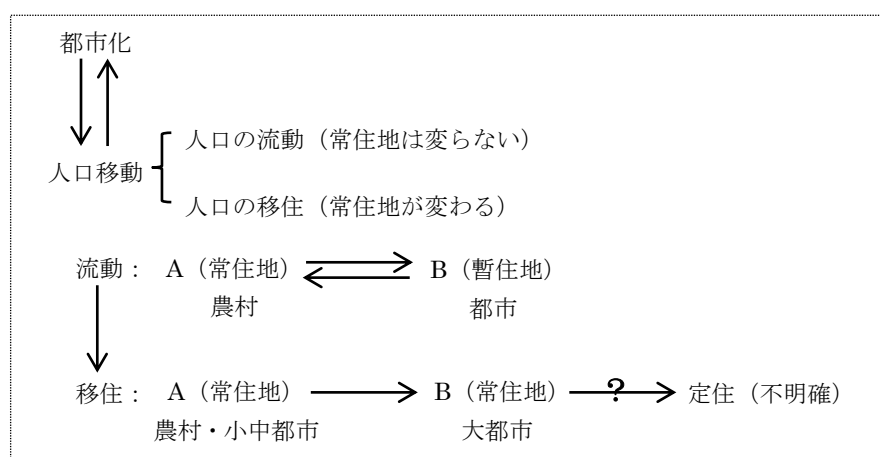


図 人口移動と都市化の関係

<sup>19</sup> 詳細は、第二章第四節で深圳の事例からまとめる。

では、なぜ都市移住者の定住問題を取り上げるのか。その理由は、農民工のような流動人口が依然として不安定な状態にあるためである。彼らが都市に定住しない、もしくは定住できない限り、中国の都市化は不完全なままにとどまり、それは、さまざまな社会問題をもたらすことになるのである。戸籍制度の束縛があるなかで、流動人口の定住プロセスを研究することは、中国の急激な社会変動を把握する糸口になる。その中で、筆者は、主な流入地として機能してきた大都市に注目する。第一節で述べたように、現代中国の人口移動と都市化を代表できる深圳が筆者の研究対象都市である。具体的な研究内容については、次節で述べる。

#### 第四節 本論文の構成

本論文では、中国の急激な都市化の特性を究明するために、都市での「個人／集団」と「社会」の関係に注目し、具体的には、深圳の「都市移住者」と「城中村」を中心に、都市化に伴った都市移住現象と伝統的コミュニティの変容について議論を進める。都市移住者については、人口移動の数で最も大きな割合を占める「出稼ぎ農民工」、東南アジアにおける華僑・華人研究では有名だが、中国国内の都市移住研究ではあまり言及されていない「潮州系移住者」、近年注目が高まる「高学歴移住者」を事例とする。伝統的コミュニティの変容については、深圳にある数種類の城中村から考察する。第一節で述べた中国で話題となっている都市移住者とその居住地である城中村を深圳でみた場合、他都市とはどのような共通点と相違点があるのかを明らかにすることが一つの研究目的である。

以上を踏まえた上で、以下では本論文の構成を簡単に紹介する。

まず第一章では、今までの都市社会学研究の知見から、西洋 - アジア、また先進国 - 途上国の都市成長の類似点と相違点を示し、中国的な都市化プロセスを整理し考える。中国の世界での影響力が高まる背景には、急激な社会変動がある。その中では、改革開放政策をきっかけに急速な都市化が進行しており、それに伴った都市問題も続出している。欧米諸国の都市化とは異なり、中国の都市化過程は比較的短期間でなされ、莫大な農村人口の都市移住と政府の主導によって促進されたことがその特徴である。本章では、その詳細についてまとめていく。

第二章では、深圳の概況をまとめた上で、深圳地域における人の移動について要説し、改革開放後の急速な都市化を把握する。それを通じ、深圳における都市化プロセスの特徴と国内都市における位置づけを提示する。農村から都市へと転身した深圳は、政府の主導によって都市化された代表例である。それ以外にも、香港経由の対外貿易が発達していることから、深圳の都市化が市場経済にも影響されていることについてまとめる。

第三章では、深圳にある城中村に残存する祠堂と廟を通じて、城中村における伝統文化の変容から都市化の実態と進展を考察する。城中村の形成は、人の移動と大きく関係している。それは、深圳の城中村に住む住民の大半が移住者であることから伺える。城中村は都市移住者に安価な住居を提供し続けており、都市化・工業化に必要とされる労働力の確保に役立っている。一方、移住者の流入は城中村の構造にも影響を与えている。その一側面として、移住者と城中村の民間信仰との関係を明らかにしていく。



第四章では、農民工研究の変遷をふまえ、深圳における出稼ぎ農民工の定住意識と「市民化」について分析し、農村出身者の都市への定住のあり方を明らかにする。従来の研究では、戸籍制度の束縛が強いという原因で農民工は都市に定住できないとされているが、彼らの定住意識に関する研究はまだ少ない。主観的条件と客観的条件から農民工の定住について考える必要があり、本章では、統計データを使用しつつ、筆者が調査した具体例からその実態を明らかにする。

第五章では、深圳に住む潮州系自営業者を取り上げ、歴史の長い移住文化を持つ彼らの特別な移住プロセスを通じて、農民工の多様性を提示する。中国における都市移住者研究では、農民工に関する研究が盛んになっているが、その多くはマクロ的な視点からアプローチし、農民工の類型化について取り組んできた。しかし、多民族国家の中国では、少数民族はともかく、総人口の大多数を占める漢民族でも地域によってその文化的要素が異なるため、ミクロ的な視点からそれぞれの特殊性をもつ農民工を研究の視野に入れる必要がある。筆者が注目した潮州系移住者がまさにその実例であり、彼らと類型化された農民工とはどのような差異があるのかについて考察する。

第六章では、深圳で働く若年高学歴移住者から、高等教育の大衆化と市場経済への転換による雇用構造の変動がもたらした高学歴層の二分化をふまえた上で、彼らの都市での定住志向を明らかにする。現在、都市化が急速に進むなか、高学歴移住者の都市に対する影響力も大きくなり、都市移住現象の重要な一環として位置づけている。とくに大都市は、農民工よりも、積極的に高学歴者や技術人材を受け入れようとしている。移民都市である深圳の場合、そもそも都市が形成した当初から各階層の移住者が集中したが、新しい高学歴移住者も続々と流入している。高学歴移住者の事例を通じて、農民工との相違を論じる。

結論となる終章では、本論で扱ってきた深圳という都市の位置づけを示し、深圳の城中村と多様な移住者から、中国の都市化と都市移住における新たな展開を示し、結語とする。

## 第一章 中国における都市化の進展について—都市社会学研究の知見から考える

### はじめに

都市の急成長は、都市人口の自然増加よりも、外から流入した大規模な移住人口によって達成される場合が多い。現在、中国の人口移動は国内移動がもっとも多くみられるが、日本でみられるような自由な国内移動とはいえない。それは、戸籍制度による規制が、農村 - 都市間に「国境」のような無形の壁を作ったからである。中国の大都市は、先進国のグローバル・シティと他の途上国のメガ・シティとは異なったかたちで成長し、特殊な一面を持っている。

本章の目的は、今までの都市社会学研究の知見から、西洋 - アジア、また先進国 - 途上国の都市成長の相違を示し、中国的な都市化プロセスを整理し考えることである。具体的には、都市社会学で議論されてきた都市研究をまとめ、人間生態学的な視点から都市研究を進めたシカゴ学派の都市社会学（R.E.パーク、E.W.バージェス、L.ワースなど）と、シカゴ学派の都市社会学を批判し階級や権力などの面からアプローチする新都市社会学（M.カステル）をふまえた上で、ニューヨークや東京のようなグローバル・シティ（S.サッセン）と中国の北京、上海、広州のような大都市との相違を見出しつつ、中国都市の位置づけを明らかにする。

### 第一節 都市社会学の形成とその変遷

都市は歴史上早期に発生し、古来より人類文明の象徴となってきた。その役割は時代の変遷によって異なり、また国によっても違いがみられる。都市について、M.ウェーバーはこう述べる。

「都市というものは、ともかく一つの（少なくとも相対的に）まとまった定住——一つの『聚落』——であり、一つまたは数ヶの散在的住居ではないということのみである。散在的住居であるどころか、都市においては（もっとも都市においてのみというわけではないが）、家々はとくに密接して、今日では原則として壁と壁とを接して、建てられているのが例である。」（ウェーバー 1956=1964 : 3）

都市の形成により、都市住民の居住形態は従来の散在住居ではなく集合定住に変わってきた。

人口学者 Hauser (1965) によると、人類が集落をつくって生活するようになったのは新石器時代以降である。しかし、当時の集落人口は多く推計しても数百人であったため、真の都市とは言えない。紀元前 4000 年の半ば頃、メソポタミアやエジプトにおいて最初の都市が出現し、10 万人超の都市が現れたのはギリシャ・ローマ時代に入ってからと言われる。18 世紀の中国と日本には 100 万人規模の都市が存在していたが、これは極めて例外的であり、実際 100 万人以上の都市が一般的に出現したのは 18~19 世紀以後であったという (Hauser 1965 : 7)。

産業革命以前、都市の発展は緩慢であったが、産業革命が起こるや否や、都市化の急速な進展が幕を開けた。19世紀後半から20世紀初頭にかけて、前産業型都市（G.ショバークの前産業型都市論）から工業型都市への転換がみられ、そして20世紀初頭の工業型都市はさらに脱工業型都市（D.ベルの脱工業化社会論）へと脱皮し、それぞれの過程は「第1の都市革命」と「第2の都市革命」と呼ばれる（園田雅久 2001）。都市では、農村とは異なる生産様式、生活様式、社会構造が形成され、それとともに、急速な都市化は社会に異変をもたらし、さまざまな社会問題を引き起こした。そのなかで、農村 - 都市関係の変化が顕著である。

E.テンニースは著書『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』（1887=1957）の中で、人間社会は農村での伝統的な社会共同体であるゲマインシャフトから都市での利益社会であるゲゼルシャフトへと変遷していくと述べる。近代化とともに、従来確固たるものとしてあった村落共同体が崩壊し、機能集団・利益集団の共同体に取って代わったということである。E.デュルケームも農村社会と都市社会との差異について言及した。彼は、19世紀ヨーロッパの都市化を経験し、著書『社会分業論』（1893=1971）の中で「機械的連帯」と「有機的連帯」という概念を提示し、うち農村社会が「機械的連帯」の代表であり、それに対して現代都市社会が「有機的連帯」の代表であると主張する。工業化の進行につれて、分業の発達で社会を「機械的連帯」から「有機的連帯」へと移行させたという。そして都市社会では、社会成員の異質性と個人化が生じ、そのような利益社会こそが近代産業社会の特徴を反映しているのである。

テンニースとデュルケームとは異なり、ウェーバーは都市とは何かから考察を始め、「都市の類型学」（1956=1964）では彼の都市に対する解釈が書かれている。ウェーバーによれば、都市は政治的・経済的意味をもち、古代都市と中世都市との間に相違があり、また西洋の都市と東洋の都市にも差異があるという。彼は、古代都市は軍事的・政治的色彩を有し、それに対して中世都市は平和的・産業的活動により生活を営む市民団体から形成されたと述べる。そのなかで、古代都市の市民が「政治人」、そして中世都市の市民が「経済人」と呼ばれる。西洋の都市と東洋の都市との最も大きな違いは、西洋都市には「ゲマインデ」<sup>1</sup>が存在し、東洋の都市にはほぼ「ゲマインデ」が存在しない、ということである。両者には、宗教的契機・軍事的契機・産業的契機といった差異が存在する。ウェーバーは、中国についても視野に入れ、主に中国の都市とその制度をめぐって議論を展開させた。彼によれば、中国の政治制度は典型的な家産制であり、有効な財政と官僚の基礎が備わらないため、国家の権力は限られていたという（ウェーバー 1956=1964）。

ウェーバーと同世代のG.ジンメルも都市について論じている。ジンメルの都市論としては、「大都市と心的生活」（1903=1978）という論文が代表的である。この論文は、大都市の人びとの心理を中心に、彼らの行動を明らかにしようとするものであり、都市の社

---

<sup>1</sup> 「都市ゲマインデたりうるためには、少なくとも比較的強度の工業的・商人的性格をもった定住地であり、しかもさらに次の諸標識が当てはまるようなものでなくてはならないからである。すなわち、(1) 防御施設をもつこと、(2) 市場をもつこと、(3) 自分自身の裁判所をもち、かつ少なくとも部分的には一自分自身の法をもつこと、(4) 団体の性格をもつこと、またこのことと関連して、(5) 少なくとも部分的な自律性と自主性をもっていること、これらの諸標識が当てはまらなくてはならない」（ウェーバー 1956=1964 : 42）。

会心理学的研究では先駆的といえる。ジンメルによると、大都市は、農村と小さい町に対置する貨幣経済および経済的分業の中心地である。大都市の構造的特徴の影響を受け、大都市人の非人格性、相互無関心、匿名性、飽きの態度、憎悪感などが生じる一方、彼らの専門化、個性化、知性の発達、人格的自由なども同時に進む。大都市の社会関係は機能的な関係に変わり、またそれは都市生活の「自由」と「匿名性」に結びついているという点に関しては、ジンメルとウェーバーは同じ主張であるが、実際、その後のシカゴ学派にもっとも大きな影響を与えたのはジンメルである。シカゴ学派創設期のメンバーの一人である A.W.スモール（初代学科長）は、ドイツへの留学を機に、ジンメルの研究を英語圏に紹介した。R.E.パークはジンメルに師事したことがあり、彼はジンメルから影響を受けて、後に E.W.バージェスとともに都市社会学（人間生態学）を成立させた。また、L.ワースのアーバニズム論もジンメルの視点を援用している。

### 1-1. シカゴ学派の都市社会学

都市への本格的な社会学的研究は、都市社会学の創始者と呼ばれるパークとバージェスの指導の下で 1920 年代に始まった。その背景には、アメリカの都市部、とりわけシカゴ市の急速な工業化に伴う大量の移民が流入したということがあった。

パーク（1929=1986）は、人間生態学的な視点から、都市を「社会的実験室」として考えており、それは「人間は、都市をつくる作業を通じて自らを改造してきた」からだという。そして、社会問題は基本的には都市の問題であり、都市はさまざまな社会変動の中心・焦点であるとパークは述べる。しかし、「パークが都市に社会学的なくまなざし>を集中したのは、都市それ自体に関心があったからではない。（中略）都市は、パークにとって、“生きてある姿”、他者との共同作業で様々に苦悩し、具体的な社会問題に直面し、人々が葛藤する姿を“見る”ための格好の場であり実験室であった」（好井裕明 1986：213-214）。

都市の成長パターンについて、バージェスは、パークとの共著『都市（*The City*）』に収められている論文「都市の発展—調査計画序論」（1925=1978）の中で、同心円地帯理論を提唱した。彼は都市の空間を、(1) 中心業務地区、(2) 推移地帯、(3) 労働者居住地帯、(4) 住宅地帯、(5) 通勤者地帯、といった 5 つの同心円の構造で示し、都市拡大の動態を説明した。推移地帯では、ホームレス地区、外国人移民地区、スラム地区などのようなアンダークラスの集住地が広がり、そのようなアンダークラスと言われる人びとは、初期シカゴ学派の主な研究対象であった。例えば、N.アンダーソンの『ホーボー：ホームレスの人たちの社会学』（1923=1999、2000）、L.ワースの『ゲットー：ユダヤ人と疎外社会』（1928=1981）、H.W.ゾーボアの『ゴールド・コーストとスラム』（1929=1997）などがその代表作である。

伝統的なシカゴ学派の都市社会学の主要な関心は、社会的不平等の問題を生み出すメカニズムには向いておらず、「むしろ都市化の進展のなかで生じる生活様式ないし社会関係の変容に主眼」を置いていた（園田雅久 2001）。パークの考えを継承したワースの「生活様式としてのアーバニズム」（1938=1978）が初期シカゴ学派の代表的作品であり、後

の都市社会学に大きな影響を与えた。

都市生活について、パークが複数の視点から描き出したことに対して、ワースは、それを「都市」と「生活様式としてのアーバニズム」に分けて論じた（松本康 2008）。ワース（1938=1978）は、都市を「社会的に異質な諸個人の、相対的に大きい・密度のある・永続的な集落である」と定義し、この都市から生み出された特徴的な都市的生活様式をアーバニズムと主張する。C.S.フィッシャー（1972）の解釈によれば、ワースの理論はデュルケームの社会学的立場とジンメルによる社会心理学的な側面を援用していることがわかる。しかし、ワースのアーバニズム理論への批判は、その後の都市社会学研究に数多くみられる。松本康（2008：42-47）は、ワース批判の主なものを3つに整理し、それぞれが「比較都市社会学からの批判と『都市イデオロギー』<sup>2</sup>、「社会解体論に対する批判」<sup>3</sup>、「生態学的決定理論に対する批判」<sup>4</sup>、であるという。こういった批判は、ある意味で初期シカゴ学派への批判でもある。

ワースのアーバニズム理論に代表される「生態学的決定理論」<sup>5</sup>と、H.J.ガンズに代表される「社会構成理論」<sup>6</sup>とは異なり、フィッシャー（1975=2012；1982=2002）は第3の立場として「アーバニズムの下位文化理論」を提唱する。その下位文化理論とは、「アーバニズムは社会的連帯を崩壊させ、人びとの逸脱本能を解放するというよりもむしろ、社会の小さな部分の社会的紐帯を促進し、そうすることによって主流の社会が常軌を逸していると考えられるライフスタイルを育むのである」（フィッシャー 1982=2002：106）。下位文化理論を検証するために、フィッシャー（1982=2002）は、北カリフォルニア地方の都市度の異なる50のコミュニティに住む成人を対象に、彼らのパーソナル・ネットワークを中心とする面接調査を行い、居住地の都市度が住民のパーソナル・ネットワーク（親族関係、近隣関係、友人関係など）に与える影響について論じている。それによると、単純化していえば、「アーバニズムは異なる生活スタイルを生み出す傾向にあるが、異なる生活の質を生み出すわけではない」（同上：374）。それに関連づけて、コミュニティの衰退ではなく、コミュニティの多様性についての研究が必要であり、そして「理論的な目標は、アーバニズムが人間行動におよぼす帰結についての一般的で普遍的な言明を発展させることにあるけれども、どんな時代にも性急な一般化を抑える数多くの特殊性がある」（同上：377）とフィッシャーは述べる。

前述したように、今まで、コミュニティ問題を考察する際に、第一次的紐帯の変化をめ

---

<sup>2</sup> 例えば、G.ショバークは『前産業型都市』（1960=1968）の中で、「産業社会の都市と工業化以前の都市を比較することによって、ワース理論は工業化以前の都市には当てはまらない」と指摘した。また、「アーバニズム理論は、都市化を、村落民俗社会から都市産業社会への進化としてとらえることによって、アーバニズム理論に都市化の理論であるという意味をもたせていた。しかし、それは、資本主義の発展と都市化との関連を覆い隠す『都市イデオロギー』である」と、M.カステルの批判を招いた。

<sup>3</sup> W.F.ホワイトは、『ストリート・コーナー・ソサエティ』（1943；1955；1981；1993）の中で、「スラムは解体地域ではなく、スラムなりの秩序がある」と示し、ワースの「生活様式としてのアーバニズム」が産業社会における都市の現実とは違うという直接的な批判である。

<sup>4</sup> 最も明確にワースを批判したのは、H.J.ガンズの論文「生活様式としてのアーバニズムとサブアーバニズム」（1962=2012）である。ガンズに代表される「社会構成理論」は「生態学的決定理論」とは対立する立場にある。

<sup>5</sup> 都市がコミュニティを衰退させ、人びとはそれによって孤立し疎外されるという主張。

<sup>6</sup> 都市住民の生活様式を規定するのは、都市そのものではなく、都市の社会構成であるという主張。社会構成論者は、都市におけるコミュニティの存続を認める傾向にある（「コミュニティ存続論」）。

ぐった議論が主流であった。こういった議論を、B.ウエルマン（1979=2006）は、「コミュニティ喪失論」（パークやワース）、「コミュニティ存続論」（ガンズ）、「コミュニティ解放論」（ウエルマン）に分類した。彼のまとめによると、喪失論者は、都市社会における「分業体制がコミュニティの連帯を衰弱させてきた」と主張し、それに対して、存続論者は、「近隣や親族の連帯は産業的・官僚制的社会システムにおいても依然として力強く繁茂している」と論弁する。しかし、「喪失論と存続論のいずれにおいても、連帯感や領域内凝集性の存続に関する問いと混同されてきた」とウエルマンは述べる。そして近年では、コミュニティ解放論が展開され、その論者たちは、第一次的紐帯の存在とその重要性は認めるが、そうした紐帯は「しっかりと境界づけられた連帯というかたちで組織されることはなくなっている」という。解放論によれば、コミュニティは次第にパーソナル・コミュニティとなり、都市居住者のネットワークはパーソナル・ネットワークへと変わる。そしてコミュニティ問題への接近方法として、ウエルマンはネットワーク分析を提案する（ウエルマン 1979=2006 : 162-165）。つまり、コミュニティをネットワーク概念で捉え直すことができるのである。

## 1-2. 新都市社会学

新都市社会学は、伝統的なシカゴ学派の都市社会学を批判して登場した。それは、ネオ・ウェーベリアン（J.レックス、R.パールなど）のアプローチとネオ・マルキスト（M.カステル）のアプローチに大きく分かれる（園田雅久 2001）。が、以下では、カステルを中心にまとめていきたい。

カステルは、1960年代半ばから1970年代かけての西欧資本主義国におけるマルクス主義国家論の再考、いわゆる「国家論ルネサンス」から輩出された都市研究者である。彼は先進諸国における都市騒乱、社会運動を「都市問題」として着目し、それは、『都市問題—科学的理論と分析』（1977=1984）の中では都市政治の研究の一環としてなされている。具体的には、都市政治は、構造的領域としての「都市計画」と実践的領域としての「都市社会運動」から議論されている。『都市とグラスルーツ—都市社会運動の比較文化理論』（1983=1997）では、カステルは、歴史的経験的調査から集めた情報に基づき、異なる時代の都市社会運動を事例として分析している。

従来の都市社会学は「空間形態」と「都市文化」との因果関係についての説明しかしておらず、さまざまな都市問題には目を向けていなかったため、カステルは、シカゴ学派の都市社会学では「都市的なもの」<sup>7</sup>が科学的設定されていないと指摘し、アーバニズムに対して次のように批判した。

---

<sup>7</sup> (1)「都市的なもの—イデオロギー単位は、最も一般的に広くゆきわたったものであり、都市文化やその変異したものに関するテーゼとして要約される」、(2)「都市的なもの—政治、法律的装置の単位は、なるほど、一定の歴史的背景の下での《都市》、ギリシャのポリスや《ブルジョア》という法的身分に集中された中世都市のごとき、の存在の基盤であった」、(3)「都市的なもの—経済的単位については、「《都市的なもの》は生産過程に直接適用されるものでなく、労働力に関連する過程を直接ふくんでいるようにわれわれにはみえる（だが、生産過程への関係なしには存在しない。労働力の再生産は、すべてそれによって特色づけられるので）」（カステル 1977=1984 : 224-225）。

「アーバニズムは一つの概念ではない。それは人類の歴史をイデオロギー的に語るゆえに、もっとも厳密な意味で神話である。アーバニズムに基づく都市社会学は、自由主義段階の資本主義の社会形態の結晶体に自民族中心主義に結び付けられた現代風のイデオロギーである。」(カステル 1969=1982 : 109)

カステル自身も「都市イデオロギー」について言及し、それは「一定社会のある発展段階に独自の社会組織の様式や形態を理解する特定のイデオロギーであり、人間存在の技術的一自然的条件に、最終的には生活環境に緊密に結びついている」ものであり、「最近の分析で、対象の特性によって規定される理論的空間として、《都市科学》の可能性を十分に基礎づけたのが、このイデオロギー」であったという(カステル 1977=1984 : 64)。

従来の都市社会学への都市イデオロギー批判から、カステルは「都市的なもの」と「社会運動」との接合を理論化しようとし、「都市システム」という用語を用いて都市構造を説明している。彼によれば、「都市システムによって、われわれは労働力再生産の(空間的)単位における、社会構造の諸次元の特殊な接合を意味して」(同上 : 227) おり、「資本主義では、都市システムは支配的なシステムになる」(同上 : 232) という。このような都市システムは、全体の社会構造の一部として位置づけられる。

都市システムの各要素のなかで、消費要素は労働力の再生産過程を表わしており、個人的消費と集合的消費<sup>8</sup>とが区別される。『都市・階級・権力』(1978=1989) では、カステルは、先進資本主義における集合的消費の意味づけから都市システムを説明しようとする。国家は、集合的消費手段の分配主体として日常生活を支配するようになる。それと同時に、集合的消費をめぐる新しい社会的不平等の問題が生じ、それは新しい都市社会運動によって展開される。しかし、「1980年代以降顕著になる、グローバリゼーションに象徴される資本主義の構造再編の過程で、都市における社会的不平等が、集合消費といった消費のプロセスに生じる問題としてだけでなく、生産のプロセスで生じる問題として再び着目されるようになってきた」と指摘される(園田雅久 2001 : 16)。

1980年代後半から、カステルは情報社会に目を向け、科学技術革命を背景として現れた「情報都市」を中心に研究し、『都市・情報・グローバル経済』(1999)がその代表作である。彼によれば、20世紀末の科学技術革命は、「今日の世界を特徴づけている新しい社会構造の本質的な構造要素」であり、情報社会がその新しい社会構造というのである。そして情報都市の出現は、まさに情報社会の決定因の全マトリックスの都市的表現の結果なのである。空間的進化を遂げた情報都市を説明する際に、カステルは「フローの空間」という概念を提示した。場所の空間にとって代わったフローの空間とは、「特定地域への集中配置などおかまないなしに、さまざまな場所のあいだに社会過程、経済過程、国家過

---

<sup>8</sup> 『都市問題』では「集団的消費」と示される。「個人的消費と集団的消費との区別は、ある財のいわゆる《自然的》性格(たとえば、空気、水などのような財の不可分性)に基づいて、集団的という性格づけの際に使用される基準によって一般に立証されてきた」。集団的消費について、3つの基本点があり、(1)「集団的消費は、本質的に、労働力の再生産過程に、また労働力の再生産に接合する限りでの諸社会関係の再生産過程に関係する」、(2)「すべての社会過程と同じく、集団的消費はその諸関係においてのみ規定される諸要素から構成されている」、(3)「すべての消費過程はこの過程が実現される単位を規定する」、である。(カステル 1977=1984 : 412-414)

程といった基礎的過程を構築している情報、資本、権力の交換システムを指している」(カステル 1999 : 241)。

情報都市は、グローバル・エコノミーにおける指令的機能を果たす世界都市であり、また、それは双対的二元都市(デュアル・シティ)でもある。カステルによれば、「情報社会は富と権力を集中させるが、他方では、熟練〔技能〕に応じて社会集団を分極化させ、しかも構造的趨勢を矯正するような配慮に充ちた政策を欠如させている」ため、究極的には、双対的二元都市が出現する(同上 : 236)。このような都市は、分極化した職業構造を引き起こす傾向があり、そして下層にある移民労働者の流入はさらにその二元化を強化する。

類似した議論は、S.サッセンのグローバル・シティ論にも伺うことができる。サッセン(2001=2008)によれば、経済活動の地理的な分散とグローバルな統合が同時に起きた結果、大都市は新しい戦略的な役割を担うようになり、代表的なのはニューヨーク・ロンドン・東京である。新しい役割とは、大都市は、(1)「世界経済を組み立てるうえでの司令塔が密集する場になった」、(2)「製造業にかわって経済の中心となった金融セクターと専門サービス・セクターにとり、重要な場所になった」、(3)「金融や専門サービスという主導産業における生産(イノベーションの創造も含む)の場所として機能するようになった」、(4)「生み出された製品とイノベーションが売買される市場としての機能も加わった」、ということである(サッセン 2001=2008 : 4)。このような都市から、経済的な二極化が伺える。

実際、比較的早い時期から、現代都市の社会構造の分極化に着目したのは、J.フリードマンとG.ウルフである。彼らの提示した世界都市仮説(1982)は、サッセンによって検証されたといえる。『グローバル・シティ—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』(2001=2008)では、サッセンはグローバル・シティの社会構造の階層的な二極化について言及している。それによると、経済活動の新しい構造では、製造部門は分散化するが、生産者サービス部門を中心とした集中化が見られる。その過程では、管理専門職といった高所得の職種と低賃金の職種の二極化がもたらされ、高所得者へのサービスを提供するのは低賃金職に就く下層である。例えば、高所得者をターゲットとした住宅街や商業地区が再開発(ジェントリフィケーション)されるなかで、低賃金労働者が大量に生まれ、彼らの多くは1970年代以降に受け入れられた新しい移民である。経済的な二極化をもたらした要因の一つとして、1970年代以降に生産者サービスと金融の急成長が挙げられる。しかし、「サッセンの議論がそのまま日本の世界都市、たとえば東京に当てはまることは考えにくい」(園田雅久 2001 : 19)や、「社会的分極化の原因を世界都市化だけに求めることには少なからず無理がある」(同上 : 46)といった指摘がある。

## 第二節 グローバル化による都市発展

1980年代以降の先進諸国の新しい大都市をめぐって、脱工業型都市、情報都市、グローバル・シティといったさまざまな議論があり、そして近年では、途上国の急速な発展を背景としてメガ・シティが現われた。本節では、グローバル化による都市発展について検



討する。

国民国家を超えて、最初に「世界」という視点から資本主義経済を議論したのは、I.ウォーラステインである。K.マルクスと E.ブローデルの主張をふまえ、ウォーラステインは独自の「世界システム論」を提出した。彼によれば、世界システムは、単純には「単一の分業と多様な文化システムをもつ単位」として定義され、共通の政治システムをもつ世界帝国と、それをもたない世界経済とに分類される。過去に世界経済から世界帝国へ転形した事例があったが、後に世界帝国が消滅し、また 16 世紀に近代世界システムが成立して以来、20 世紀まで唯一存在しているのは資本主義世界経済という世界システムである。ウォーラステインのいう「世界」は地球全体を表す概念ではなく、それぞれ中核諸国、周辺諸国および半周辺諸国から構成されるより小さな地域世界をさし、不平等な構造である（ウォーラステイン 1979=1987）。しかし、西洋を中心とした世界経済に偏った議論であるため、多くの批判を浴びた。他方では、1970 年代から、グローバリゼーションに関する議論が注目を集めてきた。ウォーラステインの世界システム論と比べ、グローバリゼーション論はより広い範囲の地球全体を扱い、経済だけでなく文化などさまざまな面から議論を展開している。

グローバリゼーションについて、吉原直樹（2008）は、ジョン・アリーの議論に依拠し以下のように述べる。グローバル化をめぐる中心は、領域（構造）のメタファーから流動体（ネットワーク）のメタファーへと移行し、それはテクノロジーの展開によって可能になったのである。「テクノロジーによってヒト、モノ、カネ、イメージが瞬時にしかも領域としての『社会』を越えてフローする」（吉原 2008：46）。つまり、科学技術の発展こそグローバル化を可能にした大きな推進力である。

グローバル化により、「社会／国家のなかの都市」は「社会を越える都市」になり、その転換を遂げるなかで都市のリストラクチャリングが求められる。それについて、吉原（2008）は、カステルの情報発展様式とサッセンの情報集約的生産様式に関する議論を借りて論じた。その文脈で、グローバル都市は「情報都市」として理解できる。このような都市はポストモダン都市といわれ、「ポストモダン都市の相が先端的かつ象徴的に立ちあらわれているのがジェントリフィケーションである」（吉原 2008：74）。ジェントリフィケーションについては、サッセンの『グローバル・シティ』（2001=2008）にも言及されており、一般的な理解としては、「民間資本が流入し、貧困者や移民のみならず労働者階級をも立ちのかせ、都市中心周辺部を中上流化＝『格上げ』する」（吉原 2008：74）ということをする。例えば、バージェスがいう「同心円構造」にある都心に近い「労働者居住地帯」が中上流化されることと理解してよい。実際、ジェントリフィケーションは「ヤッピーなどのエリート層の労働力の価値を極限にまで高める一方で、新参のインフォーマルワーカーの労働力の価値をこれ以下はないというほどまでに貶価するといったプロセスを内在させている」（同上：75）。つまり、「社会を越える都市」はグローバル化による開放性とジェントリフィケーションによる排他性をもつといえよう。

現在、1000 万人を超えるメガ・シティは少なからず存在している。それはグローバリゼーションの進展と大きく関連していると思われる。グローバル化により、サッセン

(2001=2008) のいうグローバル・シティーニューヨーク・ロンドン・東京一は、製造業中心から金融・サービス中心の場所へ変わった。こうしたグローバル・シティーは、世界経済の司令塔として大きな役割を果たしている。産業・職業構造の変化により、グローバル・シティーにおける賃金格差の拡大がみられた。そのため、労働のインフォーマル化が明らかに進んでいる。とくに、「サービス職の増加は、臨時雇用の増加にとって決定的な意味をもっている」(サッセン 2001=2008 : 321)。

実際、メガ・シティーのほとんどは発展途上社会に存在するとカステル(1996)はいう。「膨大な人口を抱えながらも、人口規模よりもむしろグローバル経済の管制高地としてあり、端的には多国籍企業の本社機能の集積によって特徴づけられるグローバル・シティー(世界都市)とは性格を異にしている」(吉原 2008 : 140)。とはいえ、アジアの途上国の都市部にも多国籍企業がみられ、ある程度地方の労働力を招いた。急速な経済成長によって、農村から都市への人口移動が急増した結果、経済中心の都市部、とりわけ首位都市での「過剰都市化」<sup>9</sup>問題が深刻化している。それは、「アジアの大都市には多くの呼び売り、露天商、屋台、小雑貨商その他の『雑業』的職種が存在し、失業・不完全就業者やスラム地域が恒常化している」(新田目夏実 2006 : 105) からだと指摘されている。注意を要するのは、途上国の都市化は莫大な人口増加とその都市移住によって促進されたことである。「そのため、先進国と比べ、都市化の初期に生じる雇用問題や貧困人口の滞積がより激しく、また長期化する可能性のあることである」(同上 : 106)。つまり、アジアの途上国では、工業化よりも都市化の進行が速く、先進国のように「工業化の後の都市化」とは異なる道を歩いたのである。実際、急速な経済成長により、工業化が進むにつれ、途上国での過剰都市化問題は緩和されつつある。そして、第三次産業による都市化もみられるようになった。それは、第二次世界大戦後(とりわけ1960~1970年代以降)、工業化の都市化に対する推進力が弱まり、代わりに第三次産業が機能するようになったからである(郭克莎 2002)。

前述したように、第三次産業の増加は、労働力のインフォーマル化を促進する。池田寛二(2006 : 145)によると、都市の「インフォーマル・セクター」やスラムにおいて、農村の社会関係がほとんどそのまま持ち込まれている。中国の都市を挙げると、都市にある「城中村」のスラム的要素が高いと問題視されている。城中村の多くは農村出身の出稼ぎ労働者(農民工)の集住地となっており、彼らが都市生活に溶け込む「過渡的地域」として機能している。その詳細については、次節では、中国の都市化プロセスからみてみよう。

### 第三節 中国における都市化プロセスと人口移動

グローバル化の進展により、国境を越えた人の移動が増加しつつあるが、中国をはじめとした発展途上国での国内移動は依然として活発な状態にある。農業大国であった中国は、

---

<sup>9</sup> (工業化率/都市化率\*100)を「IU比率」として定義し、IU比率が低いほど都市化率に対する工業化の割合の低いこと、すなわち「過剰都市化」傾向にあることを示すことになる(新田目 2006:107)。過剰都市化とは、発展途上国の都市への労働力人口の流入に際して、受け入れる都市の側での限定された需要を超えて、送り出す側の農村から過剰に労働力が供給された結果、都市での収容限度以上に人口が膨張し、失業を招くとする説、ないしはその現象をいう。

改革開放を契機に工業化を加速させてきた。工業化と同時に、急速な都市化も進行している。それによって、農村から都市への人口移動が活発化している。そのほか、中小都市から大都市への人口移動、また大都市間での人口移動も増加している。しかし、それに伴い、村落の急減とその過疎化が深刻になり、一方では、都市部、とりわけ沿岸部の大都市の都市化問題が懸念されている。つまり、現在の中国は急成長を遂げているものの、急激な社会変動に直面し、不安定な社会となっている。

### 3-1. 中国における都市化プロセス

新中国成立から改革開放が始まるまで、中国は工業化・都市化という方向性を失っていた。1950年代から人びとの自由な移動が制限されて以降、農村-都市間の二元的構造が生じ、それにより都市化は停滞していた。さらに、「上山下郷運動」<sup>10</sup>のような「反都市化」政策は、都市化を人為的に逆行させた。結果として、工業化は進展したが、都市化は停滞した。

中国の都市化プロセスについてまとめる前に、まず中国の行政区画について概説する。中国憲法第30条によると、中国の行政区画は、(1) 省、自治区、直轄市、(2) 自治州、県、自治県、市、(3) 郷、民族郷、鎮、という3段階で構成されている<sup>11</sup>。統計では、主に省級行政区、地級行政区、県級行政区、郷級行政区の4段階に分類される(図1-1、表1-1)。

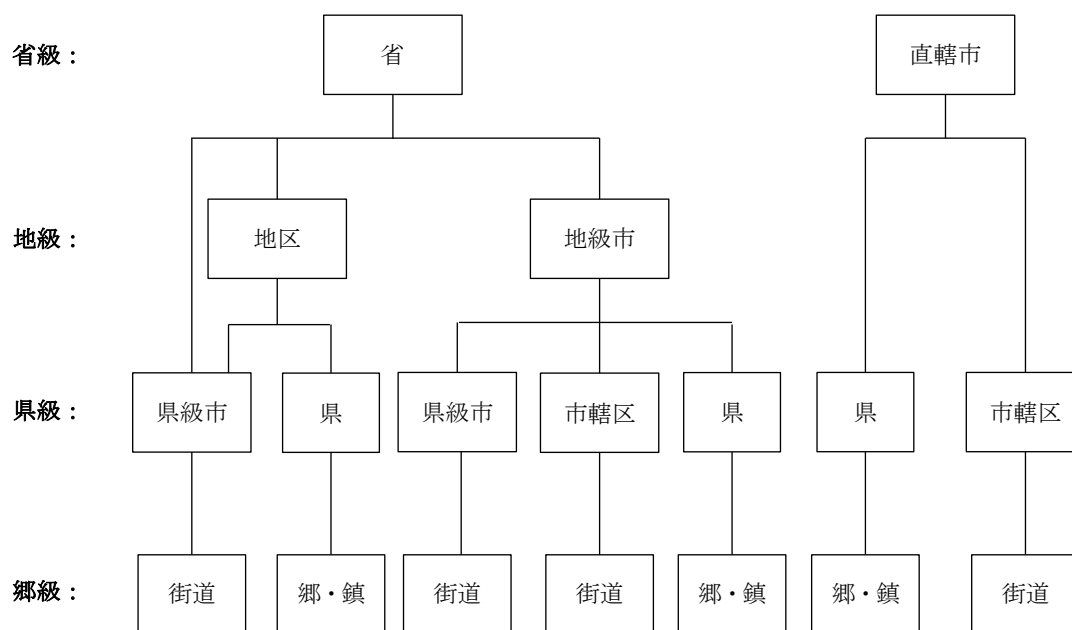


図1-1 中国行政区画関係図 (自治区・特別行政区を除く)

<sup>10</sup> 上山下郷運動とは、都市部の知識青年を農村へ派遣し、彼らに対して農村での肉体労働を通じて思想改造をしながら、国家建設に協力させることを目的とした運動のことである。1950年代に始まり、文化大革命時期にピークを迎えた。1968年から1980年にかけて、約1700万人がそれによって移動したと言われる。

<sup>11</sup> 現在の中国憲法は、1982年12月4日に公布されたものであり、1988年4月12日、1993年3月29日、1999年3月15日、2004年3月14日、計4回の修正が行われてきた。

表 1-1 中国統計用行政区画（2012 年）

省級行政区 (一級行政区)	省 (23)、自治区 (5)、直轄市 (4)、特別行政区 (2)
地級行政区 (二級行政区)	地区 (15)、盟 (3)、自治州 (30)、地級市 (285)
県級行政区 (三級行政区)	県 (1453)、自治県 (117)、旗 (49)、自治旗 (3)、県級市 (368)、 市轄区 (860)、林区 (1)、特区 (1)
郷級行政区 (四級行政区)	郷 (12066)、民族郷 (1063)、鎮 (19881)、街道 (7282)、蘇木 (151)、 民族蘇木 (1)、区公所 (2)

出所：「中華人民共和国行政区划統計表（截止二〇一二年十二月三十一日）」より作成。

李強ら（2012）は、欧米との比較から、中国における都市化の特殊性を示した。それによると、世界各国の都市化経験からみれば、都市化の推進力は大きく分けて 3 種類があり、それぞれが「政府の動力」、「市場の動力」、「民間の動力」である。欧米では、都市化を促す主導要因が市場経済であることに対して、中国の都市化は政府の主導で進行し、より範囲が広く規模が大きい。中国では、1990 年代中・後期から都市化が加速し、主に 7 つの形式で進行している。「開発区の設定」、「新区・新都市の建設」、「都市の拡張」、「旧城改造（旧市街地の再開発）」、「中心業務地区（CBD）の設定」、「郷鎮の産業化」、「農村の産業化」である。郷鎮・農村の産業化を除き、ほかは主に都市内とその郊外・近郊で実施される。以上のように、中国の都市化は政府主導で進められたため、市場経済や民間の参入などによる都市化への推進力が十分に発揮できていないため、実情に合わせながら政府以外の力の活用も必要だという（李ほか 2012）。

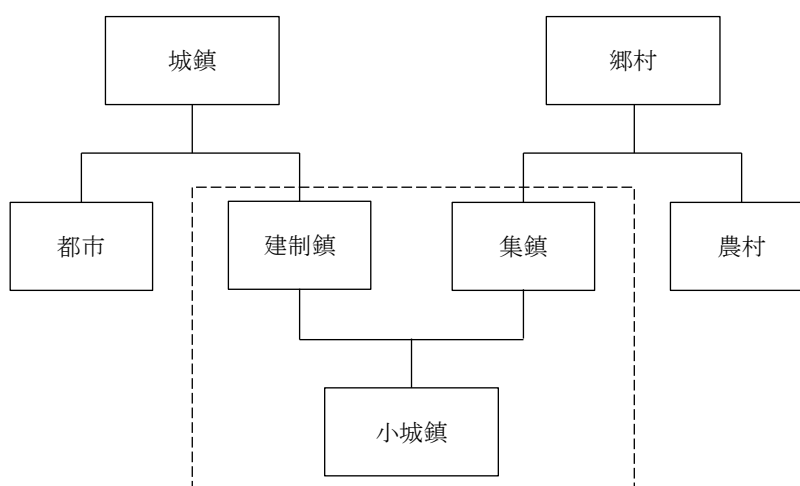


図 1-2 中国の都市・農村関係図

中国では、都市化（urbanization）は「城鎮化」と表記されることが多く、統計上の都市人口は、しばしば城鎮人口と示されるが、本稿ではそれらを同じ意味合いで使用する。城鎮と郷村の区分について、統計上では次のように規定しており、城鎮には「城市（都市）」

と「建制鎮」<sup>12</sup>が含まれ、それ以外の地区は郷村であり、例えば「集鎮（非建制鎮）」<sup>13</sup>と「農村」は郷村に属するという<sup>14</sup>。そのなかで、建制鎮と集鎮は併せて「小城鎮」と呼ばれる（図 1-2）。

以下、小城鎮と都市に分け、その形成と発展を概観する。

### （1）小城鎮の発展

小城鎮は、中・大都市と農村から区別され、一定規模の非農業従事者が居住している地区である。現代中国における小城鎮の発展は、改革開放（1978年）を境に大きく2段階に分けられ、更に以下の5つの時期に細分化できる（呉康・方創琳 2009）。

#### ①回復期（1949年～1957年）

新中国成立後、土地改革などの政策により農村経済が急速に発展し、それはある程度農村地区周辺の経済中心である小城鎮の発展を促した。その結果、1949年から1957年にかけて、建制鎮の数が急増し、城鎮人口は10.6%から15.4%まで上昇した。しかし、建制鎮の設立基準が曖昧であったため、国務院は「關於設置市、鎮建制的決定」<sup>15</sup>（1955年）と「關於城鄉劃分標準的規定」<sup>16</sup>（1955年）を公布し、その基準を明確化した。その改正に伴い、数多くの「不合格郷鎮」が取り消された。

#### ②減少・停滞期（1958年～1978年）

1950年代後半、人民公社の成立と大躍進運動の実施により、城鎮の工業が成長を見せていた。しかし、城鎮への莫大な農村人口の移動は、農村での農業生産の後退をもたらした。それに対応して、中国政府は、農村から都市への移動を規制しはじめた。1963年、建制鎮の設立基準<sup>17</sup>がさらに厳しく規定されたため、建制鎮の数が減少し、城鎮人口も

<sup>12</sup> 「建制鎮」とは、省、自治区及び直轄市の人民政府の許可で設立された鎮をさす。

<sup>13</sup> 「集鎮」とは、郷・民族郷人民政府の所在地もしくは農村地域における経済・文化・生活サービスの中心である非建制鎮をさす。建制鎮と比べ、集鎮は単なる農村地域の商業中心で、人口規準や行政規準は明確ではない。

<sup>14</sup> 『關於統計上划分城鄉的規定（試行）』（1999年）、『關於統計上划分城鄉的暫行規定』（2006年）、『統計上划分城鄉的規定』（2008年）、劉冠生（2005）を参照。

<sup>15</sup> 市、鎮の建設を強め、行政上統一管理するために、市と鎮の設立について次のように規定する。（1）市は、省、自治区、自治州が管轄する行政単位である。10万人以上の城鎮は、市として設立でき、10万人未満の城鎮でも条件が合えば、市へ転換できる。人口が20万以上の市は、区を設立することができ、20万以下の市の場合、区を設立する必要がなく、特別な事情があれば保留できるが、それ以外は撤廃すべきとされる。（2）鎮は、県、自治県が管轄する行政単位である。県レベル以上の地方国家機関所在地である場合、鎮を設立できる。そうではない場合は、人口が2000人以上で、ある程度の工業に従事する住民がおり、必要があれば鎮を設立してもよい。少数民族居住地区で、ある程度の工業に従事する住民がおり、人口が2000人を満たさなくても、鎮を設立できる。鎮では、郷を設立しない。

<sup>16</sup> 次のどちらか一つを満たせば、公的に城鎮といえる。（1）市の人民委員会が設置されている地区と、県（旗）レベル以上の人民委員会所在地である（遊牧区にある流動的な行政管理機関を除く）。（2）常住人口が2000人以上、うち50%以上の非農業人口が住む住民区である。

城鎮は、都市と集鎮に分けることができる。都市のなかで、中央直轄市と省轄市があるほか、2万人以上の常住人口をもつ県レベル以上の人民委員会の所在地と工業地区のようなものもある。それ以外は全部集鎮である。

<sup>17</sup> 「關於調整市鎮建制、縮小城市郊区的指示」（1963）によると、城鎮人口の激増に対応した結果、1963年6月月末までに、城鎮人口は1600万人余りが減少した。都市の数は1961年の208から1963年6月月末の179に縮小し、県所属の鎮の数も1961年の4429から1962年の4219に下落したが、当時中国

1960年の19.7%から1965年の14%に下がった。その後、文化大革命期間(1966年～1976年)においては、城鎮人口の増加が緩慢で、都市化の進展は停滞期に入った。

### ③回復・発展期(1979年～1983年)

改革開放政策(1978年)の実施により、農村-都市間の架け橋として小城鎮の発展は徐々に回復した。1979年に提出された「關於加快農業發展若干問題的決定」では、計画的に小城鎮を發展させ、都市の農村に対する支援を固めるという方針が示された。さらに、1980年の「批転全國城市規劃工作會議紀要」では、大都市の規模を抑制し、中都市を合理的に發展させ、積極的に小都市の發展に取り組み、小城鎮に頼って經濟の發展を図るという主旨が提示された。それを通じて、小城鎮の重要な役割が伺える。しかし、設立基準が厳しいため、小城鎮の發展は依然として經濟發展と社会的需要に遅れていた。

### ④急速發展期(1984年～2001年)

この期間における小城鎮の成長は、主に農村の急速な工業化によってもたらされていた。その背景には、農村改革に伴って急増した郷鎮企業が、大量の農村余剰労働力を吸収し、多くの農民を土地から解放させたことがある。1984年、解体した人民公社の多くは、建制鎮へと轉換した。同年、「國務院關於農民工進集鎮落戶的通知(集鎮への農民の戶籍移管に関する通達)」と「關於調整建制鎮標準的報告」<sup>18</sup>の公布により、建制鎮の設立基準が下げられ、農民の建制鎮への移動がより自由になり、また現地の戶籍にも加入できるようになった。その結果、建制鎮の数は1983年の2968から1992年の14539に急増した(グラフ1-1)。1998年、「中共中央關於農業和農村工作若干重大問題的決定」で初めて「小城鎮、大戰略」が提唱され、それは都市化過程における小城鎮の重要性を反映した政策である。2001年、建制鎮の数は20374に達していた。

### ⑤調整強化期(2002年～現在)

小城鎮の急増とともに、さまざまな問題が生じた。その対策として、政府は「關於促進小城鎮健康發展的若干意見」(2000年)という政策を打ち出した。中では、城鎮の健全な發展を求め、大中小都市との同時發展を通じて都市化を推進する旨が示されている。その

---

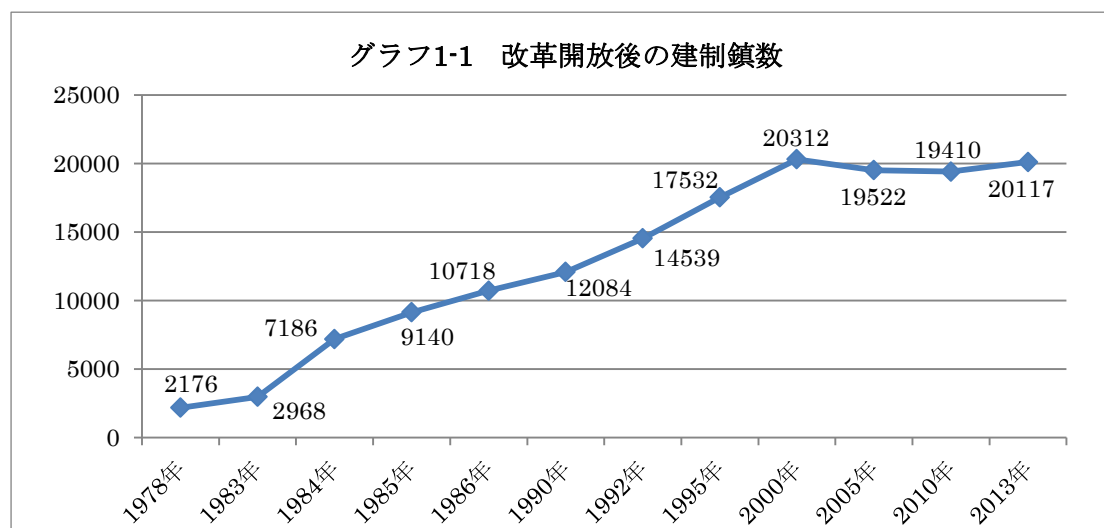
の農業生産水準と工業の実情をみれば、城鎮人口の割合、都市・城鎮の数が依然として高すぎている。そのため、都市と城鎮の数を減らす必要があった。10万人未満の都市は、条件を満たさなければ撤廃すべきと規定され、また、都市の郊外面積を縮小することも明記された。

「建制鎮」の基準は、1955年より厳しく規定されるようになった。工商業や手工業が集中し、人口が3000人以上(非農業人口が70%以上)もしくは人口が2500人～3000人(非農業人口が85%以上)で、県政府の管轄が必要な地区であれば、鎮を設立できる。少数民族地区の場合、3000人未満もしくは総人口のうち非農業人口が70%未満であっても、県政府の管轄が必要であれば、鎮を設立できる。以上の条件に満たない地区は、鎮としては不適切で撤廃すべきとされる。

<sup>18</sup> 第十一期三中全会(1978年12月18日～22日)以降、小城鎮の回復と發展がみられた。1984年、建制鎮の数は5698に上り、「國務院關於農民工進集鎮落戶的通知」が公布されて僅か半年で2000以上の鎮が増加した。1955年と1963年に建制鎮の設立基準が公表されたが、1984年に第二回の修正が行われた。それによると、人口が2万人以下で郷政府所在地の非農業人口が2千人以上の場合、鎮を設立できる。また、人口が2万人未満で郷政府所在地の非農業人口が総人口の10%以上であれば、鎮を設立してもよい。少数民族地区、人口の少ない遠隔地域など非農業人口が2千人に満たなくとも、必要であれば鎮を設立できる。

後、城鎮の量より質を重視した結果、1982 年以降増加傾向にあった建制鎮の数が 2003 年にはじめて減少に転向した。とはいえ、2009 年からまた増加しはじめ、2013 年、その数は再び 2 万を超え、20117 となっている（グラフ 1-1）。

2013 年の「第十八期三中全会」で発表された「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」では、城鎮の健全な発展体制を整えて、大中小都市と小城鎮との協調的な発展を推進すると改めて示された。



出所：『中国統計年鑑』（各年）より作成。

小城鎮は、農村地域の経済の中心であり、それが注目を浴びたのは、費孝通が 1983 年に「小城鎮、大問題」を発表したからと言われる。そのなかで、彼は、農村と都市から区別するために、「集鎮」という用語を提唱したが、研究者の中で普及した呼称は「小城鎮」であった。

1980 年代以降の小城鎮研究について、馮健（2001）は次の 4 段階にまとめている。(1) 1980 年代中・後期までが一つの段階であり、社会学者によって小城鎮研究は 1980 年代中・後期に一つのピークを迎えたという。(2) 1980 年代中・後期から 1992 年までが第二段階であり、鄧小平が 1992 年に発表した「南巡講話」<sup>19</sup>によって小城鎮建設ブームが生じ、それに関する研究も急増した。(3) 1992 年～1999 年が第三段階であり、1998 年に開かれた「第十五期三中全会」では、「小城鎮、大戦略」が提出され、それは一つの大きな展開であった<sup>20</sup>。(4) 1999 年以降、『小城鎮建設』という雑誌が刊行され、小城鎮研究は依然として盛んである。

小城鎮モデルとその類型について、代表例として次の 3 種類が挙げられる（馮 2001）。

(1) 「蘇南モデル」：大中都市周辺に位置するという有利な条件に恵まれ、郷鎮企業は大きな発展を遂げたことから、一つの成功例としてみなされる。(2) 「温州モデル」：家族・

<sup>19</sup> 南巡講話とは、鄧小平が 1992 年 1 月から 2 月にかけて武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、重要な声明を発表した一連の行動をさす。

<sup>20</sup> 馮健論文では、「第十五期三中全会」の開催年を「1999 年」と誤表記しているため、ここでは「1998 年」と修正した。

合同世帯企業などの私営経済が主体で、小城鎮経済の推進力となる。(3)「珠江デルタモデル」：香港に隣接しているため、対外貿易というかたちで小城鎮経済を発展させる。それ以外にもさまざまな発展モデルがみられ、それは小城鎮経済の多様性を反映している。

珠江デルタでは、改革開放を機に外国投資を誘致しはじめ、それによって大きな発展を遂げた。薛鳳旋・楊春(1995)は、その発展の様子を3段階にまとめている。(1)始動期(1979年～1984年)では、外国投資に関する法律や政策が整っていなかったため、その投資はホテル、観光、娯楽施設などの非生産的サービス部門に偏り、広州・深圳に集中していた。そのなかで、深圳への外国投資額は珠江デルタの40%を占めていた。(2)発展期(1985年～1989年)では、「国務院關於鼓勵外商投資的規定」(1986年)の公布により、外国投資の環境が次第に改善され、大量の香港中小製造業企業が生産の場を珠江デルタへ移転した。(3)高速発展期(1990年～)において、鄧小平による「南巡講話」(1992年)では、20年以内に「アジア四小龍」を追い越す目標が提出され、外国投資の項目とその金額が急増した。1990年から1993年にかけて、香港・マカオから珠江デルタへの投資額が総額の73.9%を占めていた。しかし、外国投資は広州・深圳のような大都市から小都市・城鎮へと移行するため、外国投資が主に大都市へ集中するという他国では一般的にみられることとは異なることに注意が必要である(薛・楊 1995)。

改革開放以前、国からの投資が少なく、外国投資もほとんどなかったため、自給自足の珠江デルタの経済発展は緩慢であった。実際、1978年まで、広州を除くと、珠江デルタには大中都市は存在しなかった。1980年から1993年まで、珠江デルタの都市数は7から22に増加し、建制鎮も32から392へと急増した。その中で、最も大きな発展を遂げたのが大都市に転身した深圳である。1990年代半ばまで、珠江デルタでは2回の都市化ブームがあった。(1)1984年の政策により、珠江デルタの建制鎮が1983年の38から157に急増し、1986年には344に達していた。(2)1992年以降、小都市の数は、1991年の6から1994年の15に上った。政策によって都市数が増加した背景には、都市への大規模な人口移動があった(薛・楊 1995)。

急速な経済成長に伴い、珠江デルタの都市化率は、1978年の16.26%から2006年の79.6%に急上昇し、全国の35.7%を大きく上回った(許学強・李郁 2009)。

## (2) 大中小都市の発展

1984年の「城市規劃条例」によると、国家行政区域区画で設立された直轄市、市、鎮および鎮を設置していない県城はいずれも都市の範疇に属する。都市は、市街地と郊外の非農業人口総数によって、大都市(50万人以上)、中都市(20万人～50万人)および小都市(20万人以下)に分けられる。その規準に従えば、前述した建制鎮は小都市ともいえる。

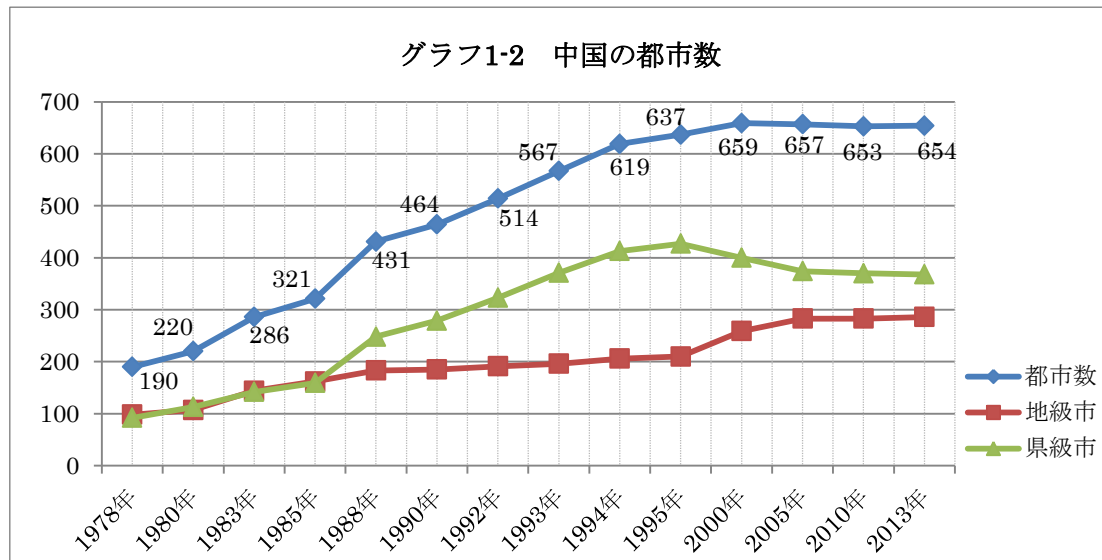
1989年、「中華人民共和國城市規劃法」が発表され、それは中国における都市計画、都市建設及び都市管理に関する最初の法律である<sup>21</sup>。この法規が示す都市は、直轄市、市および鎮をさし、1984年の条例とは異なり、「鎮を設置していない県城」が除外された。都

<sup>21</sup> この法規の施行日(1990年4月1日)をもって、『城市規劃条例』(1984年)は廃止された。



市の規模については、1984年の条例と同様の規定となっているが、大都市の規模を厳格に抑制し、合理的に中小都市を発展させる方針が実行されるようになった。

2007年、「城郷（城鎮と郷村）」の計画・管理を強化・両者の空間分布を協調・住環境を改善し、「城郷」経済の持続可能な発展を促進する目的で、「中華人民共和国城郷規劃法」が公布された<sup>22</sup>。この法規に言及されている「城郷規劃」は、城鎮システム計画、都市計画、鎮計画、郷計画、農村計画、社区計画を含む。



註：地級市は、中国の地方行政区画の単位で、地区、自治州、盟とともに二級行政区を構成する。県級市は、県、区（市轄区）と同レベルの県級行政区であり、地級行政単位に管轄される。

出所：『中国統計年鑑』（各年）より作成。

改革開放後、政府の主導で急速な都市化が進行し、1978年の190から2013年の654に上ったことから見てとれるように都市の数が急増した（グラフ1-2）。都市数の急増期を詳しくみれば、1983年、地級市は32が増加し、1988年には県級市の数は一気に40が増加した。1990年代の半ばまで、都市、とりわけ県級市の増加は更なる勢いを見せ、1992年には34が増加し、1993年は48、そして1994年には42が増加している。しかし、1997年から県級市が減少し始め、2000年には27も減少した。一方で、2000年に、23の地級市が新しく設立された。2003年以降、全体の都市数が安定しており、650余りを維持している。

前述したように、「開発区の設定」、「新区・新都市の建設」、「都市の拡張」、「旧城改造（旧市街地の再開発）」、「中心業務地区（CBD）の設定」は主に都市内とその近郊で行われる。そのなかで、最も代表的なものが「開発区の設定」であり、政府主導の典型的な都市化モデルとされる。中国の最初の開発区は、改革開放初期に設立された経済特区である。その後、開発区の設定は、(1) 起動期（1985年～1991年）、(2) 高速発展期（1992年～1998年）、(3) 安定発展期（1999年～2002年）、(4) 科学的発展期（2003年～2012年）

<sup>22</sup> この法規の施行日（2008年1月1日）をもって、『中華人民共和国城市規劃法』（1990年）は廃止された。

と4段階に分けることができる(李強ほか 2012)。1980年代の開発区の多くは、都市から遠く離れたところに設立されたが、1992年と2003年の新增開発区は、都市の近郊に位置する(袁新国ほか 2011)。しかし、開発区の乱立が問題となり、2003年からはその整理・整頓作業が本格的に始まり、僅か3年でその数と面積は70%も減少した。整頓前、開発区の数と面積は6866、総面積は3.86万km<sup>2</sup>であったが、2006年、その数は1568まで下がり、面積は9949km<sup>2</sup>に縮小された<sup>23</sup>。開発区の成功例として、深圳が挙げられる<sup>24</sup>。

以上まとめたように、中国は改革開放政策によって急速な都市化を遂げた。その背景に、都市規模の規定など、どのような規模の都市を優先的に発展させるのか、さまざまな議論がなされてきた。そのなかで、都市化が進むなか、大都市を中心に発展させるのか、中小都市もしくは小城鎮を重点的に発展させるのかで意見が分かれていた。王碧峰(2001)によると、大都市論と小城鎮論は特に重要であるため、この二種類の論点について見てみよう。

表 1-2 大都市論と小城鎮論の比較

	大都市論	小城鎮論
賛成	1. 大都市建設は高コストであるがその分高収益であり、中小都市や小城鎮よりも収益率が高い。	1. 農村小城鎮を中心とする都市化は中国の国情に相応しく、都市化の根本的な道である。
	2. 大都市は小城鎮より土地を節約できる。	2. 小城鎮は農村と都市をよく連結でき、農村の第二次・第三次産業を促進し、それによる労働力の吸収は、大中都市の人口問題を緩和できる。
	3. 都市化を加速し、大都市を発展させたら、多くの就職機会を提供できるため、農村-都市間の格差は縮小され、社会安定に有利である。	3. 中国は建設資金が不足しているため、小城鎮建設のほうが妥当である。
反対	1. 大都市を発展させるというのは、大量の農村人口が都市に流入し、結局貧民窟が形成され、高失業・高犯罪などの社会的不安定な要素をもたらす。	1. 小城鎮を中心とする都市化には、さまざまな問題がある。例えば、交通が不便、情報の交換が遅い、技術が低い、という欠陥は土地の乱用、資源の浪費、環境汚染などの問題を引き起こす可能性が高い。
	2. 大都市の建設は巨額の投資を必要とするため、政府の財政にとっては大きな負担である。	2. 小城鎮を発展させても、農民の生活様式に根本的な変化が見られない。
	3. 現有の都市管理体制や社会保障などの面でいろいろな欠陥が存在するため、このような都市を拡大させたら、都市の住環境は悪化する。	3. 小城鎮には限界があり、市場経済や社会現代化の要求からみれば、それは農村都市化の理想的な目標ではない。
	4. 一部大都市の人口密度は世界で最も高くなっており、それ以上の人口を受け入れられないため、短期間で大量の農村人口を配置できない。	

出所：(王碧峰 2001) より作成。

<sup>23</sup> 「全国開発区数量和面積減少七成多」、人民網、2007年9月18日  
<http://finance.people.com.cn/GB/6280066.html> (2014年12月6日閲覧)

<sup>24</sup> 詳細は、第二章で論じるものとする。

表 1-2 にあるように、大都市論であれ、小城镇論であれ、それぞれ有効な部分があり、また欠点も存在する。中国の現状をみると、双方とも発展が進んでいることがわかる。小城镇、中小都市、大都市それぞれの数が増加しており、全面的な都市発展が進んでいる。

都市化率が工業化率<sup>25</sup>より高いというのは世界の大部分の国（先進国および発展途上国）に当てはまる（白南生 2008：90）が、中国の都市化率は長期にわたって工業化率を下回っていた。表 1-3 によると、1978 年に工業化率と都市化率の差が最も大きく、26.2% もあった。それ以降、工業化率は 40% 台前後にとどまり、それに対して都市化率が上昇の一途をたどり、両者の差は徐々に縮小されてきた。そして 2003 年に両者は同じく 40.5% となり、都市化率が工業化率に追いついた。その後も、都市化率は毎年上昇している。

表 1-3 改革開放後工業化率と都市化率の比較

年次	1978 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2003 年	2005 年	2012 年
工業化率	44.1%	43.9%	38.3%	36.7%	41.0%	40.4%	40.5%	41.8%	38.5%
都市化率	17.9%	19.4%	23.7%	26.4%	29.0%	36.2%	40.5%	43.0%	52.6%

出所：『中国統計年鑑 2013』より作成。

郭克莎（2002）によれば、工業化と都市化との関係について、経済学では以下のようにとらえる。(1) 工業化と都市化とは一致性をもつ。(2) 工業化は生産、消費需給と構造転換の面で都市化を促進する機能をもつ。(3) 工業化と都市化とは互いに促進される。

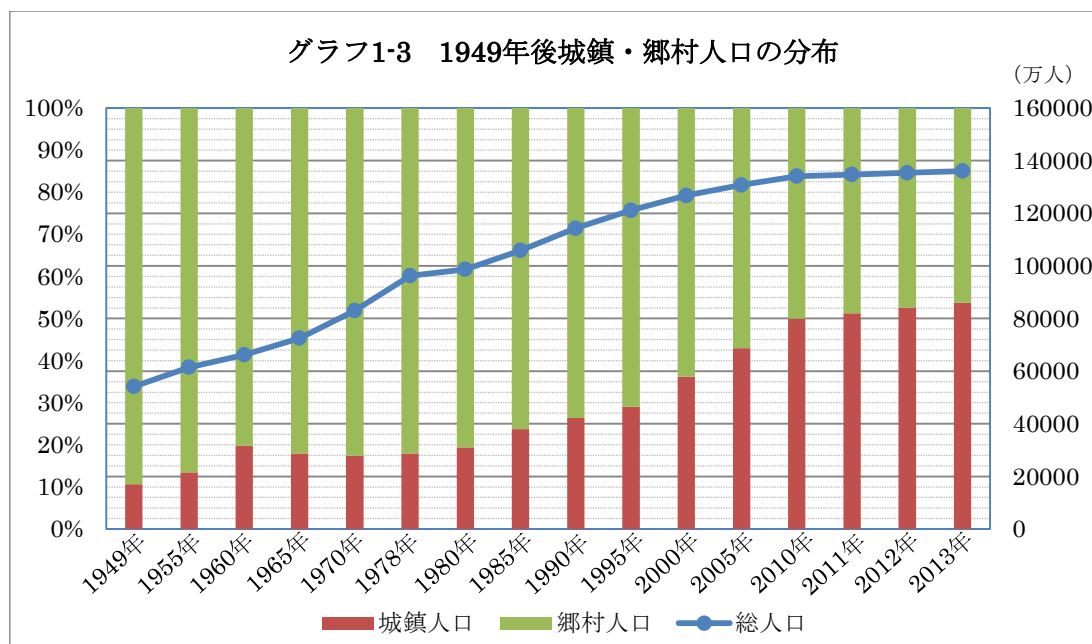
(4) 第二次世界大戦後（とりわけ 1960～1970 年代以降）、工業化の都市化に対する推進力が弱まり、代わりに第三次産業が機能するようになった。ある意味では、都市化の初期は工業化によって促され、ある程度の都市化に達成すると、第三次産業、とりわけサービス業の作用が強くなる。

中国の工業化と都市化とを表 1-3 でみると、1978 年から 2012 年にかけて、工業化率は 40% 前後にとどまり続け、一方では都市化率が急速に上昇してきた。その期間、第三次産業の国内総生産に占める割合は 1978 年の 23.9% から 2012 年の 44.6% へと増加した<sup>26</sup>。その割合の変化は都市化率の増加傾向とほぼ一致している。第三次産業の生産額の増加により、その従業人口もまた増加するのである。

実際、中国の改革開放後の都市化と第三次産業の発展の背景には、農村から都市への大規模な人口移動が見られる。グラフ 1-3 に示されるように、1949 年から 2012 年まで中国の都市人口はほぼ年々上昇傾向にあることが分かる。そのなかでも、1995 年以降の都市人口の増加がより顕著である。2011 年の都市人口の割合は初めて 50% を超え、2013 年には 53.37% を占めるようになった。増加した都市人口の多くは、農村からの移住者である。それは、「一人っ子」政策（1979 年）が施行されて以来、中国人口の爆発的な増加は抑えられるようになったため、この 30 年間に都市の増加した人口の大多数が外部から流入したと考えられる。

<sup>25</sup> 中国でいう工業化率とは、工業増加値の国内総生産に占める割合をさす。

<sup>26</sup> 『中国統計年鑑 2013』より。



出所：『中国統計年鑑』（各年）より作成。

**表 1-4 中国各巨大都市の比較 (2012年)**

都市	面積 (km <sup>2</sup> )	常住人口 (万人)	総生産額 (億元)
重慶	82403	2945	11410
上海	6341	2380	20182
北京	16410	2069	17879
天津	11917	1413	12894
広州	7434	1284	13551
成都	12121	1173	8139
保定	22185	1135	2721
蘇州	8488	1065	12011
深圳	1997	1055	12950
石家荘	20235	1050	4864
武漢	8494	1012	8004
南陽	26600	1009	2499

出所：各都市の統計公報、統計年鑑より作成。

都市人口の増加により、中国都市の規模は大きく変容した。1989年の『中華人民共和国城市規劃法』<sup>27</sup>では、都市規模の規定について次のように書かれている。大都市とは、市区と近郊区に50万人以上の非農業人口をもつ都市をいう。中都市とは、市区と近郊区に20万人以上、50万人以下の非農業人口をもつ都市をいう。小都市とは、市区と近郊区の非農業人口が20万人未満の都市をいう。そして、2010年の報告書によると、都市規

<sup>27</sup> 1989年12月26日第七期全国人民代表大会常務委員会第十一次會議通過、1989年12月26日中華人民共和國主席令第23号公布、1990年4月1日に施行した。2008年1月1日に廃止された。

模については、常住人口が 50 万人以下の場合は小都市、50～100 万人が中都市、100～300 万人が大都市、300～1000 万人が特大都市、1000 万人以上が巨大型都市（メガ・シティ）と定義されている<sup>28</sup>。表 1-4 にあるように、本論文の調査対象地である深圳も巨大型都市の一つであり、その常住人口が 1000 万人を超えたのは、2010 年であった<sup>29</sup>。

### 3-2. 中国の都市化に伴う人口移動

#### (1) 中国における人口移動の概況

序章で述べたように、1949 年から 1970 年代末まで、中国では経済や政治の混乱が続いていた。そうしたなか、膨大な人口を抱える中国はさまざまな問題に直面していた。これらの問題は、中国の発展に大きな影響を及ぼした。例えば、産業化や都市化を阻害し、また後の「一人っ子政策」の実施を促したのである。こうした背景には、大規模な人口移動の影響がある。

楊黎源（2007）によれば、1949 年新中国建国以来、大規模な人口移動は主として 3 回ある。(1) 1958～1962 年、大躍進および三年間の自然災害による人口移動、(2) 1968～1980 年、文化大革命期毛沢東の指導によって行われた「上山下郷運動」、(3) 1984～現在、80 年代半ばからの農村 - 都市間農民工の移動の活発化、である。(3) をさらに詳しくみれば、1992 年の鄧小平の「南巡講話」が一つの区切りであり、それが発表された後、農村から都市への出稼ぎ労働者が急増したからである（楊 2007）。3 回の大規模な人口移動のなかで、(1) と (2) は政府の政策に大いに影響され、強制的なイメージがより強い。それに対して、(3) は改革開放以降、計画経済から市場経済への転換および戸籍制度の軟化の過程にあり、(1) (2) と比べてより自発的な性格をもつ。

前近代においての農村からの過剰人口の流出について、若林敬子（1989）は以下の 3 つの方向に分けてまとめている。(1)「海外への流出＝『華僑』」、(2)「華北から東北への『山東苦力』」、(3)「沿岸の大中都市への農村からの流出」である。そのうち、農村から都市への移動の人数が多く、新中国成立後も続いていた。農村を離れた農民たちの多くは貧困に迫られ、よりよい生活を手に入れようとした結果の流出であった。詳しくみると、1949～1957 年間の農村から都市への流入は 1665 万人にも達し、そして 1958～1960 年の大躍進期の三年間にまた約 3000 万人が都市へと流出した。しかし、その後は大躍進の失敗によって増大した都市人口の 3000 万人は農村に強制帰還させられた。それに加えて、戸籍制度の規制により、以降都市への人口移動は急減した。さらに、文化大革命期の「上山下郷運動」によって約 1700 万人の「知識青年」が農村・辺境地域に下放させられた（若林 1989：161-164）。したがって、1958 年～1976 年間の人口移動は厳しく制限されていたといえる。

比較的自由的な人口移動がみられるようになったのは、1978 年に改革開放政策が実施されて以降である。それにより、経済成長は一気に加速した。特に沿海都市の発展は顕著である。都市発展の過程で、産業構造の変容からもたらされた人手不足の問題は地方からの

<sup>28</sup> 中国城市経済学会中小城市経済発展委員会『中国中小城市発展報告』編纂委員会編、2010、『中国中小城市発展報告（2010）：中国中小城市綠色発展之路』社会科学文献出版社

<sup>29</sup> 『深圳統計年鑑 2013』より。

労働力の受け入れで対応するのが一般的である。そのため、都市への人口集中が加速し、とくに農村から都市への人口移動が多かった。大島一二（1996）は、1980年代後半以降の農村から都市への出稼ぎ現象の発生要因を次のようにまとめる。（1）農村（とりわけ内陸地域農村）における大量の余剰労働力の存在、（2）内陸地域農村を中心とした貧困問題、および沿海地域、内陸地域の所得格差の存在、である（大島 1996：16）。また、郷鎮企業の雇用吸収力の低下も都市への移動を促した原因の一つである。

改革開放後人口移動の流入先は、主に経済発展の進んでいる都市圏に集中する。例えば、1980年代は東北の老工業基地、中西部の資源都市、工業都市および省都への移動が盛んであり、1990年代からは長江デルタ、珠江デルタといった経済中心地域への移動が多くみられるようになった<sup>30</sup>。そして近年では、中西部の経済開発により、内陸への人口移動が増加し、長江デルタ・珠江デルタへの人口移動の減少がみられた。

ここ数十年、中国東部の沿海都市に大量の人口が集まっているが、内陸農村地方からの出稼ぎ労働者がその大多数を占める。1980年代後半から、特に1992年以降、東部の沿海地域では一時期「民工潮」（農民の大規模な出稼ぎ現象）がブームになっていたが、近年では、中部と西部が発展するにつれ、労働力が分散され、それにより、沿海地域では「民工荒」（労働力不足現象）が新たな問題となっている。中国の東南部に位置する珠江デルタでは、その問題が特に深刻である。

2011年、中国の都市化率が初めて50%を超えてから、過半数の人口は都市に居住しているが、安定的な生活を手に入れた移住者は一部に限られる。そのような不安定な生活をしている流動人口の数は、2012年には2.36億人に上った<sup>31</sup>。2010年に実施された第6回人口センサスの調査結果では、流動人口のなかで、64.5%（1.43億人）の人が農村から都市へ移動した者（いわゆる出稼ぎ農民工）と示されている。実際、2013年のデータによると、中国における農民工の総数はすでに2.69億人に達し、うち出稼ぎ農民工は1.66億人（61.8%）である<sup>32</sup>。

## （2）「民工潮」から「民工荒」への転換

前述したように、中国の内陸農村では、膨大な余剰労働力が存在する。そのため、改革開放後、農村から都市への出稼ぎ現象が拡大した。しかし近年、中国東南部の沿海地域で労働力不足の現象が起きて以来、一部の地域では労働力の供給不足が問題となっている。

### ① 「民工潮」

「民工潮」とは、大規模な出稼ぎ農民が沿岸部都市に押し寄せる現象である。

中国の農村では、恒常的に土地不足の問題が存在しており、それに加え、人口の急増が大量の過剰労働力を生み出したため、無職・失業者が多数存在する。農村の経済水準では、

<sup>30</sup> 「流動人口流向分布報告」、『中国流動人口発展報告 2010』、p54-61。

<sup>31</sup> 『中国流動人口発展報告 2013』内容概要、中国国家衛生和計生育委員会、2013年9月10日 <http://www.nhfpc.gov.cn/ldrks/s7847/201309/12e8cf0459de42c981c59e827b87a27c.shtml>（2014年12月6日閲覧）

<sup>32</sup> 「2013年全国農民工監測調査報告」、中国国家统计局 [http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512\\_551585.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html)（2014年12月6日閲覧）

職場が限定されるために、十分な労働を完全に吸収することが困難である。その問題は、改革開放後の急速な工業化によって緩和した。

宋林飛（1995）によると、農民は、農業職と非農業職との収入格差、また他地区との収入格差に注目している。格差の存在は、人口移動が発生する原因となる。具体的には、都市住民の収入は農民より高く、西部地方より東部地方での給料がよい、といったプル要因が存在するからである。他国の国内移民と同様に、「民工潮」は、先行移民による連鎖反応で形成されたと言われる。つまり、先行移民を通じて就職情報を獲得し、また先行移民から就職、住居などの面での援助を受けることにより、出稼ぎ現象は持続的に続くのである（宋 1995）。

1980年代、郷鎮企業の成長により、数多くの農村余剰労働力が吸収されていた。しかし1990年代になると、その吸収力が弱まったため、都市へ出稼ぎに行く農村余剰労働力が急増した。それが、「民工潮」の始まりである。このように、郷鎮企業で働くような「離土不離郷（脱農するが離村しない）」が潜在的な「民工潮」であり、対して都市へ出稼ぎに行くような「離土離郷（脱農離村）」は顕在的な「民工潮」であると宋林飛（1995）は述べる。

王洪春（1997）が各種統計データを整理したところによると、全国の流動人口は、1982年時点で3000万人未満であったが、1985年は5000万人、1988年は7000万人、1995年には8000万人に達した。その大半は、大都市へと移動した。1990年初期まで、農民工と農民工によってもたらされた農村流動人口は、5000万人以上に上ったという。主な流入地として、上海、北京、広州のような大都市が挙げられる。さらに広い範囲では、劉小敏（1995）の研究があり、広東省、とりわけ珠江デルタへの農民工の移動を多く見ることができる。

「民工潮」現象の発生により、農村での就職難問題は次第に解決されるようになり、またそれと同時に、都市部の経済発展も大きく促進された。ところが、その裏にはさまざまな問題が存在する。大量の出稼ぎ労働者の流入により、一部の都市は農民工に対して各種の制限を設定した。例えば、誰もやりたがらない仕事を中心に農民工に働かせるなど、農民工の従事できる職種は厳しく制限されていた。また、流動人口の犯罪率は相対的に高く、都市の治安に大きな影響を及ぼし、それにより、流動人口に対するイメージが低下している。実際、出稼ぎ労働者は都市で就職できても、都市市民と同等の社会保障を享受できないことや文化の違いによる差別問題などからみれば、彼らは「よそのもの」にしか見えない。

## ② 「民工荒」

「民工荒」とは、農村出稼ぎ労働者不足の現象である。

2000年代初頭までは、農民工の供給は需要を大きく上回り、都市に出稼ぎに向かったとしても就職できない農民工が多数存在していたが、2003年以降東南部の沿海地域で労働力不足の問題が次第に浮上し、2004年には、福建省、広東省、浙江省などの地域でその問題が顕在化した。それが「民工荒」の始まりである。

「民工荒」の成因について、簡新華・張建偉（2005）は8つの原因にまとめている。（1）

給料は安い物価の上昇が速い、(2) 労働者合法権益の侵害現象の頻繁化、(3) 農産業の収益の高まりによる一部の農民工の回流、(4) 「一人っ子政策」と就学年数の延長による若年労働者の減少、(5) 企業の拡張による労働力不足、(6) 国土全体を発展させるための労働力の分散化、(7) 低学歴と就業訓練不足の農民工は技術職の求人要件に満たない、(8) 企業により、男女別・年齢別・技術別などの需要が異なる。

そうした背景下で、珠江デルタにおける「民工荒」問題はとくに深刻である。例えば、珠江デルタの中心都市の一つである深圳では、労働力の減少が顕著であった。その要因について、魯志国・劉志雄（2005）は次のようにまとめている。(1) 近年、長江デルタでは経済が急成長し、また農民工に有利な政策を打ち出した原因で、一部の労働力は長江デルタへと移動した<sup>33</sup>。(2) 「西部大開発」や中部の急速な発展により、農民工輸出地である安徽省、湖南省、江西省、四川省などの都市部も大量の労働力を吸収するようになった。(3) 農作業による収入が増加し、また物価の上昇によって出稼ぎコストが高まった。(4) 深圳における総就業者数の減少と労働人口構成の変化は、労働市場の供給の減少に影響を与えた。

以上のような「民工荒」問題は、2008年に起きた金融危機によってさらに拡大した。その影響で、2009年珠江デルタにおける農民工は前年より954万人も減少し、農民工の総数は一挙に3282万人にまで減じた<sup>34</sup>。珠江デルタだけではなく、長江デルタやその他の東部沿海地域にわたって農民工の減少がみられる。

しかし注意を要するのは、「民工荒」現象は一部の地域にしかみられず、中国全土にまで拡大していないことである（簡・張 2005）。ある新聞記事によれば、四川、重慶、河南、湖北、安徽といった農民工の輸出地でも、「求人難」問題が存在しているという<sup>35</sup>。そのため、各地の企業間で、出稼ぎ労働者の「争奪戦」が勃発している。毎年の春節（旧暦の正月）が明けた後の「争奪戦」はとくに激しい<sup>36</sup>。そうしたなか、賃金の引き上げ、社会保障の充実などの優遇策がみられるようになった。

以上で述べたように、労働力不足の問題は主に沿海地域に存在していたが、少子高齢化に伴い、このような「民工荒」現象はさらに深刻になり、全国的に拡大する可能性があると考えられる。「民工潮」から「民工荒」への転換により、農民工の重要性が改めて認識されるようになったが、その社会的地位は依然として低いままである。

#### 第四節 中国の都市化問題

急速な都市化に伴い、さまざまな都市化問題が浮上してきた。先進諸国に比して、中国

<sup>33</sup> 例えば、労災保険、最低賃金の保障、医療保険などの面で、出稼ぎ労働者の収入を増加させる政策、また彼らの権益を守る政策がある。

<sup>34</sup> 『中国人口与労働問題報告 No.11』: 3-4

<sup>35</sup> 「“民工荒”真相調査」、南方週末、2011年3月3日  
<http://www.infzm.com/content/55842> (2014年12月6日閲覧)

<sup>36</sup> 「中国では、農村部からの出稼ぎ労働者はほとんど契約労働者として働くため、旧正月連休前に契約期間が終了となり、連休後に改めて職を探す人が多い。」（「各地で広がる「求人難」 中国、深刻化する工場の労働者不足」より引用）

<http://www.epochtimes.jp/jp/2011/02/html/d46809.html> (2014年12月6日閲覧)



の都市化は遅れており、しかもレベルが相対的に低いという現状がある。経済発展や都市化に力を入れすぎた結果、さまざまな矛盾が発生した。公表されている都市化率は他国という都市化率とは違いがあることや、都市化は地域別の社会構造の不均衡をもたらしたこと、農村 - 都市間の不平等を起こらせたことなど、各種の問題が存在している。

その他の発展途上国を見ても、同様に農村 - 都市間の不平等問題が存在する。特に人口1億人以上の発展途上国が都市化を加速させた場合、農村からの貧困人口の移動とそれに伴う社会問題が生じる（温鉄軍・温厲 2007）。都市化率がわずか30%のインドや、70%を超えたメキシコでも、類似した問題がみられるという。

### （1）都市化率の代表性

社会学でいう都市化は、都市経済の発展と都市人口の増加だけでなく、都市の生活様式や人々の価値観などの転換が重要である。工業化は都市経済を促進し、都市の就業人口を増させたが、その多くは農村から移動した農民工である。彼らのほとんどは都市戸籍をもっておらず、都市の生活に溶け込めていない。その生活実態を見ても都市人のような生活スタイルとは差異がある。

都市化率の計算で扱われている都市人口は、都市に6ヶ月以上居住している常住人口のことをさす。「6ヶ月以上」とは、「連続居住期間が6ヶ月以上」と「一年以内の累計居住期間が6ヶ月以上」に分かれる。2010年に行なわれた第6回全国人口センサスでは、常住人口には次の4種類の構成員が含まれる。(1) 調査対象地の戸籍をもち、かつそこに居住している者、(2) 調査対象地の戸籍をもたないが、そこで暫住戸籍を登記しており、かつ半年以上居住している者、(3) 無戸籍者と「口袋戸籍者」<sup>37</sup>、(4) 調査対象地の戸籍をもつが、そこを離れた期間が半年未満である者、である。つまり、都市に住んでいるものの、常住人口の条件を満たさない、もしくは移住先で暫住戸籍の登録をしていない者は、都市化率に反映されない可能性がある。

また、前掲のグラフ1-3にあるように、中国の都市化率は2013年にはすでに53.37%に達したが、実際都市戸籍をもつ人口はそれを大きく下回る。例えば、2013年深圳の常住人口（1062.89万人）の中で、戸籍人口は僅か29.2%（310.47万人）である<sup>38</sup>。その他の大都市を見ても、戸籍人口の常住人口に占める割合はそれほど高くなく、例えば北京は62.2%、上海は59.0%、広州は64.4%である<sup>39</sup>。実際、都市部に常住していない流動人口も多数存在するので、その割合はさらに低いと考えられる。

### （2）都市化による不均衡性

世界各国の大都市をみると、沿岸部に位置するものが比較的多い。中国でも同様であり、特に近代に入ってから、上海と広州の発展が凄まじい。1990年代以降、経済的中心地域

<sup>37</sup> 口袋戸籍者とは、調査された時に調査対象地に居住しているが、どこにも常住戸籍を登録していない人をさす。例えば、戸籍移転証明書、出生証明書、退役軍人証明書、労働矯正釈放証明書などの証明書を持ち、常住戸籍の登録手続きを行なっていない人々である。

<sup>38</sup> 「深圳市2013年国民経済和社会発展統計公報」

[http://www.szjt.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201404/t20140408\\_2337341.htm](http://www.szjt.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201404/t20140408_2337341.htm) (2014年12月6日閲覧)

<sup>39</sup> 各都市2013年国民経済和社会発展統計公報より。

として、上海を中心とした長江デルタと広州を中心とした珠江デルタでは、全国から莫大な人口を受け入れ続けてきた。港湾に恵まれた地理的位置と関係があるのは言うまでもなく、政府の方針にも大きくかかわる。

改革開放直後、中国政府は深圳、珠海、汕頭、厦門という4つの経済特区を設置した。いずれも海港都市である。実際、これは鄧小平が提唱した「先富論」と関連がある。当時、政府は沿海部の都市を特別に処遇する「先富論」を採用した。この政策の目的が、「沿海部の発展の加速、中部でのエネルギー・資源開発の重視、そして西部のさらなる開発にむけた積極的な準備」であると明示された（フリードマン 2005=2008:66）。沿岸地域への政策傾斜は、東西に格差を生じさせた。結果として、中国東部の沿岸地域は中部・西部地域より速いスピードで発展を成し遂げた。このように、内陸の過剰労働力の多くは東部地域に吸収され、東部の発展に貢献した。しかし、その反面、流動人口の急増によって社会問題も多発している。

近年、「西部大開発」（2000年～）や「三農（農村・農業・農民）問題」（2003年～）への重視など、内陸の発展が進んでいる。例えば、「西部大開発」政策により、内陸部の工業化が促進され、「三農問題」に対する解決案の提唱により、農民の厳しい生活状況が改めて認識されるようになった。以上のように、沿岸部への人口移動は少し緩和されるようになった。それに加えて、2008年経済危機の影響で、東部沿岸地域での「民工荒」問題が深刻化した。東西の格差は依然として大きい、縮小されつつある。

### （3）農村 - 都市間二元化体制による格差拡大

農村 - 都市間の二元化体制の存在は、不平等や経済・政治などの格差をもたらした最も大きな原因である。特に近年の急速な都市化により、農村 - 都市間の格差はさらに拡大した。具体的には、農村は教育、医療施設や社会保障などの面で立ち遅れている。上海のような国際的な大都市もあれば、満足な衣食すら確保できていない地域もあるのである。ある新聞記事によると、中国において農村 - 都市間の一人当たりの収入格差比は、改革開放初期の1:1.8から2007年の1:3.33へと変わった<sup>40</sup>。また、中国のジニ係数も改革開放初期の0.28から2007年の0.48まで上昇し、現在ではすでに0.5を超えていると言われる。

格差拡大の原因については、戸籍制度による差別が挙げられる。牛嶋俊一郎（2006）は、中国の戸籍制度に付随するさまざまな差別を以下の4点にまとめた。(1) 職業上での差別的扱い、(2) 社会保障制度上での差別的扱い、(3) 教育面での差別的扱い、(4) 農民に対する地方政府の専横、である。このように、格差の拡大が深刻になったのである。

現在、二元化体制をもたらした戸籍制度に対する改革がみられるようになったが、格差は依然として大きい。しかも、農村 - 都市間の格差だけでなく、都市市民の間の格差も拡大している。このような格差社会が顕在化したのは、改革開放以降である。

<sup>40</sup> 「収入分配四大失衡带来经济社会风险」（経済参考報、2010年5月21日）より算出。  
[http://jjckb.xinhuanet.com/gnyw/2010-05/21/content\\_222413.htm](http://jjckb.xinhuanet.com/gnyw/2010-05/21/content_222413.htm)（2014年12月6日閲覧）

#### (4) 新都市化問題―「城中村」

中国の村落数は毎年減少している。1985年から2001年にかけて、中国の村落は都市化などの原因で、940617村から709257村にまで減少し、そのなかでも、2001年は一年間のうちに25458村も減り、平均一日70村が消えていった(李培林 2004:1)。その後も村落の減少は止まらず、2005年から2009年までの5年間で、平均一日20の行政村が減少した<sup>41</sup>。そのなかで、都市部に位置していた村落の多くは、城中村というかたちで都市に残っている。

中国では、工業化よりも都市化の進行が速く、先進国のように「工業化の後の都市化」とは異なる道を歩んできた。都市化の影響を受けて、もともと都市部にあった農村は次第に城中村に変わり、さらに都市社区へと転換していく。城中村は、完全なる農村でもなければ、完全なる都市コミュニティでもない。このような半農村半都市地域では、多くの問題が存在している。大半の城中村は、土地問題や住環境問題のほか、治安問題、人口問題など各種の問題を抱えている。それにより、城中村の都市化は阻害され、またその周辺に住む都市市民の生活も大きく影響されてきた。他方、城中村の存在は必要ともされている。その一つの理由は、城中村の家賃が安く、農村からの出稼ぎ労働者の住居問題を解決してきたからである。それと同時に、村民たちは離農しても家賃収入で生計を立てている。つまり、城中村は都市化過程で大きな役割を果たしているのである。

#### 第五節 現代中国の都市化をどう読むか

ショバーク(1955=2012)によれば、前産業型都市は市場の中心地であり、手工業のための中心地としての機能を果たすほか、重要な政治的機能や宗教的機能、教育機能をも果たすのである。例えば、中国の北京は政治活動と教育活動の場として有名であったという。カステル(1977=1984)も、中国に代表される社会主義国の都市化過程を特徴づけたのは、経済に対する政治の優越性であり、独立性であると述べる。

前述したように、改革開放政策が実施されるまで、中国の都市化は緩慢であった。また、1949年から1957年にかけての都市成長は移住によるよりも、本質的には人口の自然増によって起きた(カステル 1977=1984)。それは、まさに政治による影響であった。新中国が成立した直後、毛沢東は工業を発展させるため、経済発展の中心地を農村から都市に移転させた。大きな方向性として、工業化を優先させたことは良作であっても、盲目的な発展は国に逆効果をもたらした。例えば、大躍進運動が当時の人々の生活難を招き、後の「三年困難時期」を引き起こした。また文化大革命の10年間、都市から農村への上山下郷運動は再び農村の発展に傾注しすぎている。その期間、農村へ移動した人口は2000万人以上もあったと言われる。このように、偏った政策は中国の都市化を後退させていた。

都市化の大きな展開として、1978年から施行されるようになった改革開放政策は大きな役割を果たした。それにより、本格的な都市発展が始まったのである。改革開放の初期、小城镇の発展が注目を集めていた。小城镇の発展に関して初めて政府の支持を得たのは、

---

<sup>41</sup> 「中国農村人口減少 毎日消失20個行政村」

<http://news.163.com/11/1028/03/7HE2TLEQ0001124J.html> (2014年12月6日閲覧)

1984年1月の「中共中央關於1984年農村工作的通知」と10月の「國務院關於農民進集鎮落戶的通知」の公布であった。また、1998年10月、「關於農業和農村工作者若干重大問題的決定」では初めて「小城镇、大战略」を提唱し、小城镇の発展に力を入れた。そして2000年6月、「小城镇、大战略」が具体化され、それによる都市化がさらに加速した。そのほか、経済特区の設置など都市計画も同時に進められた。深圳は以上の政策により驚異的な急成長を遂げたのである<sup>42</sup>。

1992年の鄧小平の「南巡講話」は、改革開放をさらに加速させた。同年、中国経済の方針は社会主義計画経済から社会主義市場経済へと転換した。それ以降、都市化に対する経済的要素の影響が高まっているが、政治的要素による影響は依然として強い。例えば、農村-都市間の二元構造をもたらした「戸籍制度」が本質的に変わっておらず、移住先の戸籍をもたないと、現地の待遇を受けられないことである。

現在、先進諸国では国内移動が鈍化しつつあり、加えて少子高齢化が進む中で、海外から労働力を受け入れざるを得ない状況にある。東南アジアの途上国の場合は、中国と同様に国内移動が活発化しているが、都市への移動を制限するような制度が存在しないため、その移動は比較的自由である。つまり、中国の都市化過程は独特の一面を持つと言える。中国国内での都市移住は、戸籍制度によって阻まれている。国内移動であるものの、安易に移動することができないという、ある意味で国境を越える移民に似たような様相を呈している。

今までの都市社会学は主に資本主義国家、とりわけ先進諸国の都市に注目してきたため、そのまま中国に応用することはできないが、類似した都市問題は中国でも起きている。例えば、グローバル経済の波に乗り、中国は数多くの多国籍企業を誘致した。製造業企業やそれらの企業に生産者サービスを提供する企業などがある。後者の多くは、上海のような大都市に集中している。ただし、上海はまだ脱工業型都市とは言えない。その産業構造で見れば、2012年、第三次産業は約60%に達したが、第二次産業は依然として4割近いパーセンテージを占めている<sup>43</sup>。また、上海のアンダークラスは外国移民からなるのではなく、国内移動で流入した出稼ぎ労働者、とりわけ出稼ぎ農民工がそれにあたる。このような農村から都市への大規模な移動は、東南アジアの途上国でも生じているが、異なるのは中国都市での過剰都市化問題は既に「民工潮」から「民工荒」への転換によって解消されたことである。

農民工は、シカゴ学派の移民研究にみられるホームレス地区やスラム地区に住むアンダークラスに類似する一面を持つが、彼らの都市移住をめぐるのは「コミュニティの喪失」が発生しておらず、むしろ「解放論」もしくは「下位文化理論」のほうが説得力がある。というのは、パークやワースに代表されるコミュニティ喪失論者が主張するような都市住民の第一次的紐帯の弱化と二次的紐帯の優位性が、農民工にはほとんどみられない。例えば、北京の「浙江村」に住む都市移住者は、T. K. ハレーブン（1982=2001）が指摘したニューイングランドの農村地方からマンチェスター市に就業移動を行なった紡績業労

<sup>42</sup> 詳細は第二章を参照されたい。

<sup>43</sup> 『上海統計年鑑2013』より。

働者と類似しており、彼らも同郷者ネットワークを通じて北京に移動し、北京の「浙江村」で同郷者と同様にアパレル業界の仕事に従事している。つまり、彼らの都市への移動と就業は、いずれも第一次的紐帯によって可能となり、またそれは彼らの都市生活にも確認できる。

ただ、従来の都市社会学研究の中で、シカゴ学派の伝統的都市社会学であれ、新都市社会学であれ、国際移動を行なった移住者を対象とする研究が多くみられる。シカゴ学派でもエスニィティ研究が重要な位置を占めており、その多くはパークの影響を受けてのものである。前述したように、戸籍制度により、中国の国内移動はある意味で「国境を越えた移動」といえるが、文化に関しては違いがある。もちろん、都市住民の農村出身移住者に対する差別も存在するが、少なくともそのほとんどは人種差別ではなく、少数民族を除くと、都市移住者と都市市民との文化面での共通点が多々ある。

以上述べたように、中国の都市は独特の成長過程をもつ。その中でも、深圳は特殊な存在である。経済特区と指定されて以降、小さな漁村から大都市へと転身した深圳では、圧縮された都市化過程がみられる。その常住人口は 1979 年の 31.41 万人から 2013 年の 1062.89 万人へと急増し、うちほとんどの住民が外来人であることがその一つの特徴である。フィッシャーは、「どんな時代にも性急な一般化を抑える数多くの特殊性」があると述べ、カステルもまた、「一定社会のある発展段階に独自の社会組織の様式や形態を理解する特定のイデオロギー」が存在するという。そして、実際特殊性をもつ都市の中にも普遍性が埋め込まれている。深圳は、まさにこの条件に合う都市である。以下の章で、深圳における移住者と都市化の展開と問題について論じ、中国の都市化における課題と展望を提示する。

## 第二章 深圳の都市化プロセス—漁村から都市への歩み

### はじめに

中国の都市化は、改革開放政策の実施によって本格的に始まった。それをきっかけに、深圳は僅か 30 年で農村から大都市へと変貌した。1980 年に経済特区に指定されて以来、深圳は驚異的な経済成長を成し遂げ発展し、現在は北京、上海、広州の次に並ぶ影響力のある大都市にまで成長した。その発展ぶりは、都市成長の奇跡とも言われる。経済だけでなく、深圳は政策の改革においても重要な役割を果たしてきたため、中国の急速な都市化を代表する都市といっても過言ではない。

現代型都市としての歴史は短い、古代の深圳地区は、城鎮として活躍した時期があった。その衰退と再興隆は、他都市と同様に国の政策に大きく影響されている。本章では、主に改革開放後の深圳の都市化プロセスを中心に考察するが、古代から現在までの深圳地区の変容についても概観する。

### 第一節 深圳の概況

深圳は中国広東省に位置し、香港の新界と連なっている、中国で最も重要な輸出入港の一つである。香港と隣接する地理的重要性から、宝安县は 1979 年 3 月に深圳市に改名され、11 月に省轄市となった。1979 年 7 月、広東省の深圳、珠海、汕頭および福建省の廈門に「輸出特区」が設置され、1980 年 8 月にはそれが「経済特区」へと変った。経済特区と指定されて以来、深圳は外国投資<sup>1</sup>を誘致し、金融業・製造業の急速な発展が顕著にみられる。そして近年では、ハイテク産業やサービス業も急成長を果たしている。

深圳にある経済特区の面積は、395.81 km<sup>2</sup>であったが、2010 年 7 月 1 日から、深圳の全域、1996.85km<sup>2</sup>まで拡張した<sup>2</sup>。本来は小さな漁村に過ぎなかったが、深圳は他地方からの労働人口の流入により都市として形成され、広東省にありながら広東語が使われる比率が極めて低い地域となっており、「移民都市」とも言われるようになった。これは、深圳人口の変容から伺うことができる。2010 年の人口センサスによると、常住人口と流動人口とを含んだ深圳の総人口は 1322 万人である<sup>3</sup>。2013 年、その数はすでに 1800 万人を超過したと言われている<sup>4</sup>。深圳の常住人口は 1979 年の 31.41 万人から 2013 年の 1062.89 万人に上り、うち戸籍人口も 31.26 万人から 310.47 万人まで増加したが、常住

<sup>1</sup> 2010 年、深圳における外国投資総額が 42.97 億ドルであり、うち香港企業の投資額がもっとも多く、30.98 億ドル（72.1%）である。

[http://www.sz.gov.cn/cn/zjsz/szgl/201107/t20110712\\_1675695.htm](http://www.sz.gov.cn/cn/zjsz/szgl/201107/t20110712_1675695.htm)（2012 年 1 月 12 日閲覧）

現在、「外国投資」という表記は「外商及港澳台」（外国および香港、澳門、台湾からの投資）に変更された。

<sup>2</sup> 深圳経済特区の面積について、初期は 327.5km<sup>2</sup>と表記され、後に 395.81 km<sup>2</sup>に修正。総面積の場合は、初期は 2020.5km<sup>2</sup>と公表されていたが、後に 1952.84 km<sup>2</sup>となり、2010 年からの統計年鑑には 1991.64 km<sup>2</sup>（2009 年）、そして 2013 年の統計年鑑では 1996.85 km<sup>2</sup>（2012 年）と表記されている。

<sup>3</sup> 深圳の人口について、一般的に公表されているのは常住人口だけであるが、2010 年に実施された人口センサスのデータでは総人口が公表されている。

<sup>4</sup> 「深圳人口超 1800 万人 将提高非深户籍办证门槛」、南方日報、2014 年 6 月 26 日

[http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2014-06/26/content\\_7320837.htm](http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2014-06/26/content_7320837.htm)（2014 年 12 月 6 日閲覧）

人口に占める割合は 99.52%から 29.21%に低下した<sup>5</sup>。



図 2-1 深圳市地図

表 2-1 深圳市各区常住人口と産業構造 (2013 年)

	常住人口 (万人)	戸籍人口 (%)	生産値 (億元)	第一次産業 (%)	第二次産業 (%)	第三次産業 (%)
全市	1062.89	29.21	14500.23	0.04	43.43	56.54
福田区	133.95	58.47	2700.30	0.03	7.41	92.56
羅湖区	94.15	57.19	1488.43	0.01	7.27	92.72
塩田区	21.39	25.71	408.51	0.01	20.14	79.85
南山区	111.91	60.02	3206.57	0.03	58.49	41.48
宝安区	270.38	14.05	2033.09	0.03	50.13	49.84
龍崗区	194.47	20.14	2143.48	0.02	64.02	35.96
光明新区	49.64	12.01	580.56	0.18	70.41	29.41
坪山新区	31.96	12.73	385.12	0.15	70.75	29.10
龍華新区	141.85	10.83	1309.10	0.03	61.24	38.73
大鵬新区	13.19	31.11	245.07	0.18	63.77	36.05

出所：「深圳市 2013 年国民経済和社会發展統計公報」より作成。

<sup>5</sup> 1979 年のデータは、『深圳統計年鑑 2013』を参照。  
<http://www.szjt.gov.cn/nj2013/indexce.htm> (2014 年 12 月 6 日閲覧)  
 2013 年のデータは、「深圳市 2013 年国民経済和社会發展統計公報」を参照。  
[http://www.szjt.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201404/t20140408\\_2337341.htm](http://www.szjt.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201404/t20140408_2337341.htm) (2014 年 12 月 6 日閲覧)

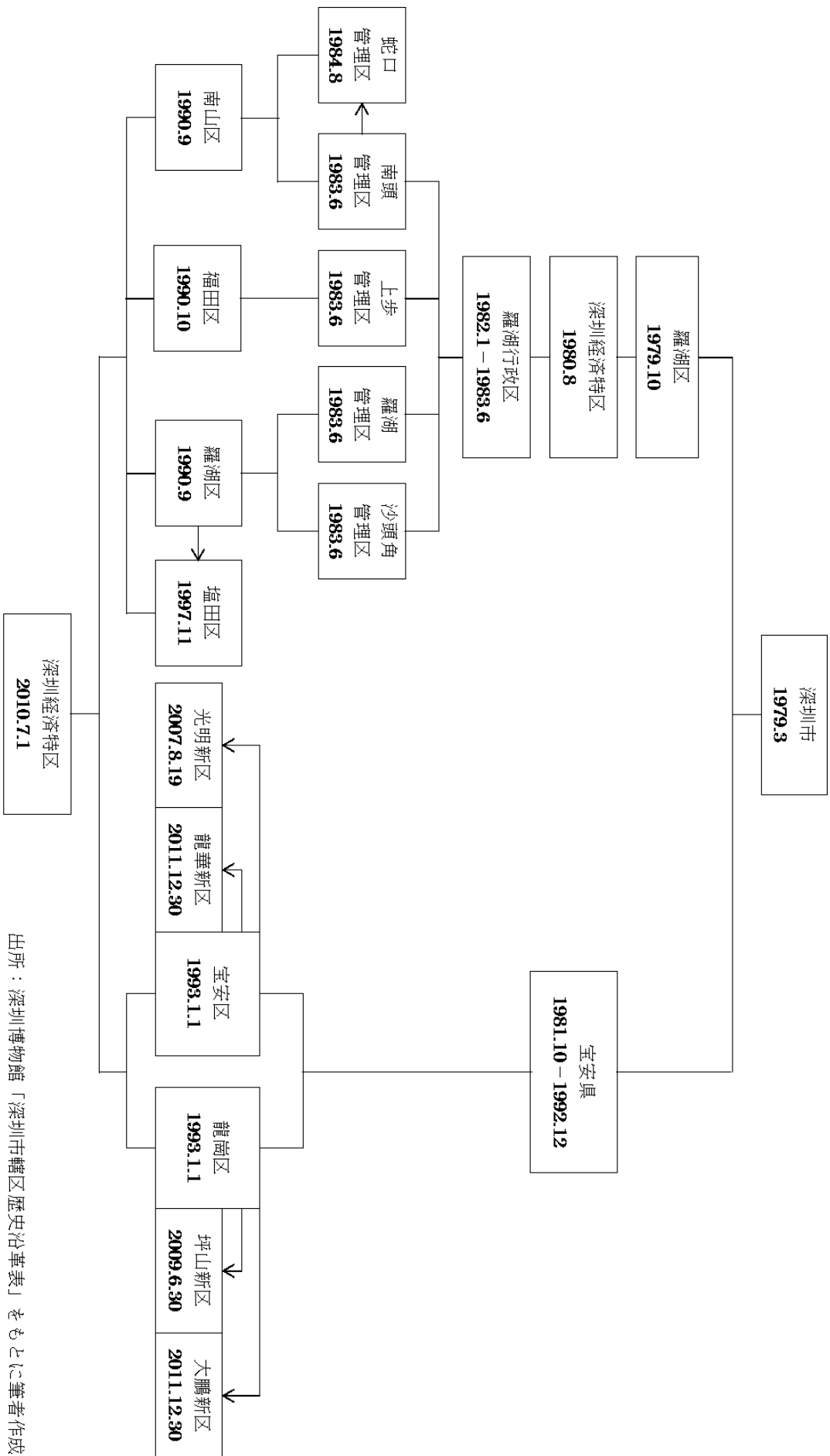


图2-2 深圳市辖区沿革

出所：深圳博物館「深圳市辖区历史沿革表」をもとに筆者作成。



## 1-1. 深圳の行政区画

深圳の市轄区には、6つの「区人民政府」のある行政区と、4つの「新区管理委員会」のある新区がある(図2-1、図2-2)。後者は、宝安区と龍崗区から分割されたものである。以下、各区の概況をまとめる。

### (1) 福田区

福田区は、1990年10月に「上歩管理区」から改名された市轄区である。2004年5月17日、市役所庁舎も羅湖区から福田区へと移転した。現在、福田区は、深圳の行政中心区と中心業務地区となった。2013年、福田区の常住人口は133.95万人、うち戸籍人口78.32万人(58.47%)、非戸籍人口55.63(41.53%)万人。総面積は78.66km<sup>2</sup>、うち市街地面積57.00km<sup>2</sup>。主要産業は、金融業(36.4%)、卸売業・小売業(21.9%)、不動産業(6.7%)、工業(6.3%)から構成されている。第三次産業は、総生産の92.56%を占めている<sup>6</sup>。

### (2) 羅湖区

羅湖区は、1979年10月に成立した深圳の旧中心区である。現在の羅湖区は、1990年9月に「羅湖管理区」と「沙頭角管理区」が合併した後、1997年11月に塩田区が羅湖区から分離した後に構成された市轄区である。2013年、羅湖区の常住人口は94.15万人、うち戸籍人口53.84万人(57.19%)、非戸籍人口40.31万人(42.81%)。総面積は78.36km<sup>2</sup>。羅湖区の四大重点産業は、金融業(38.7%)、商業貿易物流業(25.9%)、黄金アクセサリ業(2.3%)、創造的文化産業(4.6%)から構成されている。第三次産業は、総生産の92.72%を占めている<sup>7</sup>。深圳の歴代最高層建築物は、いずれも羅湖区にある。1985年に完成した「国貿大厦」(53階)は、中国で最も高いビルでもあった。写真2-1に写る1996年に竣工した「地王大厦」(69階)は、2011年に「京基100」



写真2-1 「京基100」と「地王大厦」

(筆者撮影)

(100階)が完成するまでは、深圳で最も高いビルであった。

<sup>6</sup> 「深圳市福田区2013年国民経済和社会発展統計公報」

[http://www.sz.gov.cn/ftq/tjsj/tjgb/201405/t20140504\\_2347671.htm](http://www.sz.gov.cn/ftq/tjsj/tjgb/201405/t20140504_2347671.htm) (2014年12月6日閲覧)

<sup>7</sup> 「深圳市羅湖区2013年国民経済和社会発展統計公報」

[http://www.szlh.gov.cn/icatalog/a/2014/e04/a262029\\_979703.shtml](http://www.szlh.gov.cn/icatalog/a/2014/e04/a262029_979703.shtml) (2014年12月6日閲覧)

### (3) 塩田区

塩田区は、1997年11月に羅湖区から分離し、1998年3月に成立した市轄区である。総面積は74.63 km<sup>2</sup>、うち市街地面積19.88 km<sup>2</sup>。2013年、塩田区の常住人口は21.39万人、うち戸籍人口5.50万人(25.7%)、非戸籍人口15.89万人(74.3%)。塩田区の産業構造は、主に第三次産業(79.85%)と第二次産業(20.14%)によって構成されている。工業では、黄金アクセサリー加工業が最も発達している。第三次産業は、交通運輸業と倉庫・郵便業である。塩田港の年間コンテナスループットは1101.23万TEUで、全市の47.3%を占める<sup>8</sup>。

### (4) 南山区

南山区は、1990年9月に「南頭管理区」と「蛇口管理区」との合併によって成立した市轄区である。総面積は185.49 km<sup>2</sup>、うち市街地面積96.44 km<sup>2</sup>。2013年、南山区の常住人口は111.91万人、うち戸籍人口67.17万人(60.0%)、非戸籍人口44.74万人(40.0%)。主要産業は、工業(56.75%)、その他のサービス業(17.56%)、不動産業(7.34%)、卸売業・小売業(6.61%)、金融業(4.95%)、交通運輸業と倉庫・郵便業(4.00%)である。年間コンテナスループットは1210万TEUで、全市の52%を占める<sup>9</sup>。

### (5) 宝安区

深圳の西部に位置する宝安区は、旧宝安県の所在地であった。1992年11月11日、宝安区が宝安区と龍崗区に分割され、両区政府は1993年1月1日に成立した。2010年7月1日まで、宝安区は経済特区外であった。その面積は398.38 km<sup>2</sup>。2013年、宝安区の常住人口は270.38万人、うち戸籍人口37.99万人(14.05%)、非戸籍人口232.39万人(85.95%)。主要産業は、工業(47.06%)、その他のサービス業(14.08%)、卸売業・小売業(13.60%)、不動産業(10.91%)、金融業(5.50%)である<sup>10</sup>。

### (6) 龍崗区

深圳の東部に位置する龍崗区は、1992年11月に宝安区とともに宝安区から分離した。2010年7月1日まで、龍崗区は経済特区外であった。その面積は387.82 km<sup>2</sup>。2013年、龍崗区の常住人口は194.47万人、うち戸籍人口39.17万人(20.14%)、非戸籍人口155.30万人(79.86%)。産業構造では、工業の増加値が最も多く、龍崗区総生産の59.86%を占め、ほとんどが重工業による貢献である。第三次産業では、その他のサービス業の割合が最も多く、龍崗区総生産の10.94%を占める。卸売業・小売業は7.62%である<sup>11</sup>。

<sup>8</sup> 「深圳市塩田区 2013 年国民経済和社会発展統計公報」

[http://www.yantian.gov.cn/cn/a/2014/e07/a163567\\_488767.shtml](http://www.yantian.gov.cn/cn/a/2014/e07/a163567_488767.shtml) (2014年12月6日閲覧)

<sup>9</sup> 「深圳市南山区 2013 年統計年報」

[http://www.sz.gov.cn/nsq/tjsj/tjnb/201406/t20140606\\_2477343.htm](http://www.sz.gov.cn/nsq/tjsj/tjnb/201406/t20140606_2477343.htm) (2014年12月6日閲覧)

<sup>10</sup> 「深圳市宝安区 2013 年国民経済和社会発展統計公報」

[http://tjj.baoan.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201405/t20140505\\_587966.html](http://tjj.baoan.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201405/t20140505_587966.html) (2014年12月6日閲覧)

<sup>11</sup> 「深圳市龍崗区 2013 年国民経済和社会発展統計公報」

[http://www.sz.gov.cn/lqq/tjsj/tjgb/201405/t20140508\\_2370000.htm](http://www.sz.gov.cn/lqq/tjsj/tjgb/201405/t20140508_2370000.htm) (2014年12月6日閲覧)

#### (7) 光明新区

光明新区は、2007年8月19日に宝安区から分割され成立した開発区であり、深圳の北西部に位置する。公明街道辦事処と光明街道辦事処を管轄し、面積は155.45 km<sup>2</sup>である。2013年の常住人口は49.64万人、うち戸籍人口5.96万人(12.01%)、非戸籍人口43.68万人(87.99%)<sup>12</sup>。第一次産業の生産増加値は各区の中で最も高く1.02億元であり、全市第一次産業の19.43%を占める。主要農産・畜産物は、各種野菜、活け鶏、食用鳩、豚、果物、牛乳である。光明新区で最も発達しているのが第二次産業であり、その生産増加値は全区生産総額の70.41%を占める。工業の中で、通信機器、コンピュータ及びその他の電子機器製造業が主要産業である<sup>13</sup>。

#### (8) 坪山新区

坪山新区は、2009年6月30日に龍崗区に属していた深圳市大工業区、坪山街道及び坑梓街道から構成される開発区である。面積は167.01 km<sup>2</sup>。2013年の常住人口は31.96万人、うち戸籍人口4.07万人(12.73%)、非戸籍人口27.89万人(87.27%)。産業構造では、第二次産業による増加値が最も多く、70.75%を占める。その中で、香港・澳門・台湾及び外資系企業による生産額は、第二次産業の77.5%を占める。新エネルギー自動車産業、電子情報産業、生物医薬産業、装備製造業が坪山新区の四大主導産業である<sup>14</sup>。

#### (9) 龍華新区

龍華新区は、2011年12月30日に宝安区に属していた4つの街道辦事処(觀瀾、大浪、龍華、民治)によって構成された産業区である。工業が主導で、電子情報産業を柱とした輸出志向型経済が特徴である。面積は175.58 km<sup>2</sup>。2013年の常住人口は141.85万人、うち戸籍人口15.36万人(10.83%)、非戸籍人口126.49万人(89.17%)。総人口は289万人である<sup>15</sup>。

#### (10) 大鵬新区

大鵬新区は、2011年12月30日に龍崗区に属していた3つの街道辦事処(大鵬、南澳、葵涌)によって成立した。深圳の東南部に位置しており、面積は302 km<sup>2</sup>で全市の約1/6を占める。2013年の常住人口は131881人、うち戸籍人口41032人(31.11%)、非戸籍

<sup>12</sup> 光明新区のホームページでは、「人口は約100万人」と表記されている。それは、常住人口として登録されていない人口を加算した人口数だと考えられる。

<http://www.szgm.gov.cn/publish/main/348/349/index.html> (2014年12月6日閲覧)

<sup>13</sup> 「深圳市光明新区2013年国民経済和社会發展統計公報」

<http://www.szgm.gov.cn/publish/main/1/9/33/34/2014/05/29/20140529130557676327996/index.html> (2014年12月6日閲覧)

<sup>14</sup> 「深圳市光明新区2013年国民経済和社会發展統計公報」

[http://www.psxq.gov.cn/main/a/2014/f26/a20538\\_32157.shtml](http://www.psxq.gov.cn/main/a/2014/f26/a20538_32157.shtml) (2014年12月6日閲覧)

光明新区ホームページ

[http://www.psxq.gov.cn/main/a/2014/f04/a20132\\_31243.shtml](http://www.psxq.gov.cn/main/a/2014/f04/a20132_31243.shtml) (2014年12月6日閲覧)

<sup>15</sup> 「深圳市龍華新区2013年国民経済和社会發展統計公報」

<http://fzczj.szlhq.gov.cn/tjxx/1816.jhtml> (2014年12月6日閲覧)

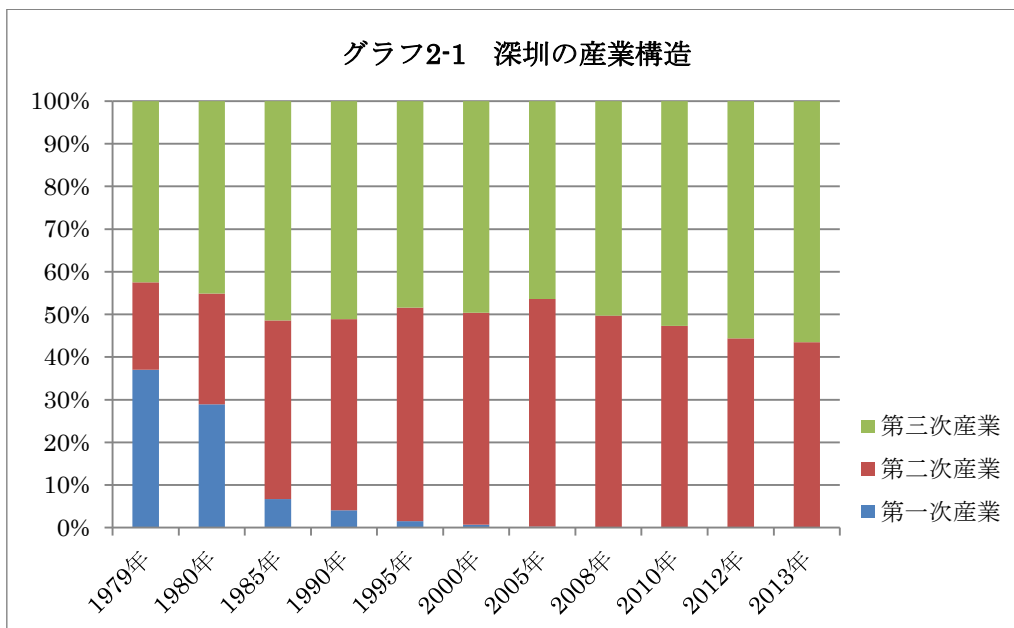
龍華新区ホームページ

[http://www.szlhq.gov.cn/xqgk/dlhj\\_87848/](http://www.szlhq.gov.cn/xqgk/dlhj_87848/) (2014年12月6日閲覧)

人口 90849 人 (68.89%)。全市の約 1/2 に及ぶ海岸線をもち、観光業が発達している。「大亜湾核电站」、「嶺澳核电站」、「嶺東核电站」という 3 つの原子力発電所がある<sup>16</sup>。

## 1-2. 深圳の産業構造

『深圳統計年鑑 2013』によると、深圳の総生産は、1979 年の 1.96 億元から 2012 年の 12950 億元に上った。その内訳については、グラフ 2-1 に示されるように、1979 年から 2013 年にかけて、第一次産業の衰退と第二次産業の成長が著しい。第三次産業は、一時期的には第二次産業に追い越されたが、現在は盛り返し最も大きな割合を占めている。現在、深圳の産業は主に第二次産業と第三次産業に支えられており、うち第二産業の総生産に占める割合が少しずつ減少しつつあるとわかる。



出所：『深圳統計年鑑 2013』、「深圳市 2013 年国民経済和社会発展統計公報」より作成。

### (1) 第一次産業

総生産に占める農業の割合は 1979 年の 37.0%から 1989 年の 5.9%に急落したが、その生産額は大きく増加し、1979 年の 7273 万元から 1989 年の 68615 万元に上昇している。その背景には、輸出の増大がある。とりわけ香港への生鮮食品の輸出が多かった。主要な輸出品として、野菜、水産物、牛乳（乳製品を含む）、活け鶏、活け豚、食用鳩が挙げられ、例えば 1988 年に香港が輸入した農産・畜産物の中で、深圳産の牛乳（49.6%）、活け鶏（66.4%）、食用鳩（50.0%）は大きな割合を占めていた（徐錫泉 1990：2）。

現在、第一次産業の割合はわずか 0.1%であるが、実は 1979 年から 2002 年までは成長をみせていた。その後は減少傾向にあり、2012 年の生産額（63018 万元）は 1989 年頃

<sup>16</sup> 「深圳市大鵬新区 2013 年国民経済和社会発展統計公報」  
<http://www.dpxq.gov.cn/tjgb/4043.htm> (2014 年 12 月 6 日閲覧)  
 大鵬新区ホームページ  
<http://www.dpxq.gov.cn/jggk/index.htm> (2014 年 12 月 6 日閲覧)

の水準まで減少した。2004年、深圳は全国初の農村単位のない都市となったが、農地は面積が1979年の63553.33ヘクタールから2012年の5820.73ヘクタールへと大幅に減少したものの残っている。ある新聞記事によると、農地の90%は野菜の生産に使われ、主に深圳と香港の市場に出回っており、農業従事者は他地方からの出稼ぎ農民であるという<sup>17</sup>（写真2-2）。



写真 2-2 龍崗区の農地（筆者撮影）

### （2）第二次産業

第二次産業には、工業と建設業がある。1982年～1984年の3年間、建設業の生産額は工業を超えていたが、それ以外は工業が高い割合を維持してきた。とくに1990年代以降、工業と建設業との差は20%以上を維持しており、現在では、第二次産業の生産額のほとんどを工業が占めている。

表 2-2 第二次産業の構造

年次	第二次産業	工業	建設業
1979年	20.5%	11.8%	8.7%
1980年	26.0%	13.8%	12.2%
1984年	45.5%	22.1%	23.4%
1985年	41.9%	26.2%	15.7%
1990年	44.8%	37.6%	7.2%
1995年	50.1%	40.0%	10.1%
2000年	49.7%	44.0%	5.7%
2005年	53.4%	50.4%	3.0%
2010年	47.2%	44.2%	3.0%
2012年	44.3%	41.4%	2.9%

註：各パーセンテージは、全産業における割合。

出所：『深圳統計年鑑 2013』より作成。

### （3）第三次産業

第三次産業では、卸売・小売業、金融業、不動産業が比較的大きな割合を占めている。

<sup>17</sup> 「深圳万亩土地出租給外来“農民”種植」、羊城晚報、2012年7月9日  
<http://www.tdzyw.com/2012/0709/17880.html>（2014年12月6日閲覧）

表 2-3 によると、2005 年以降、卸売・小売業は 10%前後の割合を維持しており、金融業の占める割合は 2007 年から上昇し第三次産業の中で最も高くなっている。不動産業の割合は 2008 年に急落したが、徐々に回復している。

表 2-3 第三次産業の主要構造

年次	第三次産業	卸売・小売業	金融業	不動産業
2005 年	46.4%	10.5%	6.2%	9.0%
2006 年	47.3%	9.9%	8.0%	8.9%
2007 年	49.7%	9.7%	11.3%	9.0%
2008 年	50.3%	9.9%	12.5%	6.3%
2009 年	53.2%	10.4%	13.5%	7.5%
2010 年	52.7%	10.8%	13.6%	6.6%
2011 年	53.5%	10.9%	13.6%	7.8%
2012 年	55.6%	11.7%	13.3%	8.7%

註：各パーセンテージは、全産業における割合。

出所：『深圳統計年鑑 2010』、『深圳統計年鑑 2013』より作成。

表 2-4 中国都市部の平均年収

年次	平均年収（元）		
	中国	広東省	深圳市
1980 年	762	789	979
1985 年	1148	1393	2418
1990 年	2140	2929	4304
1995 年	5348	8250	12276
2000 年	9333	13823	23039
2005 年	18200	23959	32476
2010 年	36539	40358	50456

出所：『中国統計摘要 2012』、『広東統計年鑑 2013』、『深圳統計年鑑 2013』より作成。

### 1-3. 平均収入と平均支出

深圳が大規模な外来人口をひきつけた大きな理由として、「収入が高い」が挙げられる。以下では、統計データから深圳の経済活動人口の平均収入とその支出についてみる。

#### (1) 平均年収

表 2-4 にあるように、1990 年と 1995 年のデータで見ると、深圳の一人あたりの平均年収は、広東省の約 1.5 倍（1990 年は 1.47 倍、1995 年は 1.49 倍）、中国全国の約 2 倍（1990 年は 2.01 倍、1995 年は 2.30 倍）であったことがわかる。しかし、2005 年以降、深圳の平均年収と他都市との差は縮小しつつある。

深圳のなかでも、「国有単位」<sup>18</sup>の賃金がとくに高い。1990年代半ばまで、国有単位の平均年収は市の平均とほぼ同レベルであったが、その後、両者の差が開き、2000年代に入り、さらにその差が開いている。例えば、2012年のデータでいえば、深圳全体の平均年収は59010元であるが、国有単位は90492元で約1.5倍になる。それに比べ、鎮・村企業の平均年収は41548元で、市の平均を下回っている。

## (2) 平均支出<sup>19</sup>

表2-5に示されるように、平均収入の増加とともに、平均支出も増加している。2000年以前に比べ、2000年以降毎月の残高が増えていることがわかる。2013年のデータによると、世帯人員1人当たりの平均可処分所得金額と平均消費支出は、それぞれが44653元、28812元である<sup>20</sup>。

表 2-5 深圳市民の家庭収入・支出

年次	一人当たりの平均収入 (元/月)	一人当たりの平均支出 (元/月)
1985年	161.26	159.68
1990年	346.89	340.85
1995年	1064.38	1032.66
2000年	1756.22	1612.32
2005年	1880.25	1801.99
2010年	2960.31	2490.93
2012年	3785.31	2925.37

出所：『深圳統計年鑑 2013』より作成。

## 第二節 人口移動による移民都市の形成

前述したように、経済特区成立後の深圳は、急激な人口増加を果たした。増加した人口のほとんどは、他地方からの移住者である。実際、深圳への人口移動は、改革開放後だけでなく、古代からすでにみられる。

### 2-1. 新中国成立前（1949年以前）

約6000年前の新石器時代から、深圳地区ではすでに人が集住していた。南中国の比較的大きな城鎮としての深圳は、1600年余りの歴史があると言われる（張一兵 1997）。その長い歴史のなかで、深圳地区への移民は断続的に行われていた。特に、中原（黄河中

<sup>18</sup> 国有単位とは、国家機関や国有企業などといった国有経済単位をさす。

<sup>19</sup> 深圳市統計局は、住民の家庭生活状況を把握するために、1985年から毎年サンプル調査を実施している。サンプル数は、1985年～1994年は100戸、1995年～2004年は200戸、2005年～2012年は600戸。

<sup>20</sup> 「深圳市 2013年国民経済和社会发展統計公報」

[http://www.szstj.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201404/t20140408\\_2337341.htm](http://www.szstj.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201404/t20140408_2337341.htm) (2014年12月6日閲覧)



下流域の平原)から嶺南(広東、広西、海南の全域および湖南、江西等の省の一部地域)への大規模な移民は、深圳地区の発展には欠かせない要因となっていた(黄玲 2002)。詳しくは、以下では張一兵(1997: 40-132)がまとめた内容に沿って概説する。

まずは、秦に遡る。始皇帝は当時の南方地方を統一するために戦争を起こし、北方から南方への大規模な計画的移民を促した。それを契機に、南地方の「漢化」と「北方化」が迅速に進んだ。実際出土した文物をみれば、当時、深圳への移民もあったことがわかる。北方からの移民は、当時の深圳地区の社会制度、人口、文化などの面に大きな影響を与えた。秦朝期の計5回の移民は、中国南方地方への最初の大移民であり、その数は50万人以上(平民と軍隊)であった。

二回目の大移民は、漢朝武帝が起こした嶺南統一戦争によって促進された。400年間にわたる漢朝の統治期に、計5回の移民があった。移民した人々は、深圳を含んだ南地方に先進的な生産技術と科学文化を持ち込み、南地方の開発と経済発展に多大なる貢献をした。そして三回目の大移民は、六朝時代に生じ、とくに六朝初期、中原地方の大乱から逃れるために南地方へ移動した人が多かった。それと同時に、儒教の伝統的な文化が南地方に持ち込まれ、現地で広まった。そのほか、黄巢の乱(唐末)による深圳への移民もみられ、その子孫の一部は現在も深圳で暮らしている。

宋朝になると、南地方は比較的安定していたが、逆に北方のほうが他国からの侵略があったため混乱していた。度重なる戦争によって、南への移民が再度促進され、北宋末にそれはピークを迎えた。ただし、当時の移民は南地方の沿岸部へは行っておらず、現在の広東省の北部にとどまった。嶺南地方への四回目の大移民は、南宋末に元軍が起こした侵略戦争によって起り、元朝初期まで続いた。現在深圳に住む「本地人」の多くは当時の移民である。

以上、張一兵(1997)のまとめを概説したように、古代から嶺南地方、そして深圳への大規模な移民は主に戦争によって促されたことがわかる。一方では、深圳地区から外への移民もみられる。例えば、清朝期の「遷海令」がそれを促進させた一つの原因である。

台湾(金門)と福建(廈門)を根拠とする鄭成功に対抗するために、清朝政府は順治18年(1661年)8月に「遷海令」を發布した。主な内容は、(1)遷海の範囲は江南(現在の江蘇省と安徽省)、浙江、福建、広東四省に限る、(2)海岸線から30里(広東省では50里)以内の地帯に居住する住民を強制的に内陸部へ移住させ、違反者は死刑に処される。しかし、康熙2年(1663年)まで、遷海は予期した結果が出ず、鄭成功と海賊の勢力は反って強まる傾向にあったため、康熙3年(1664年)3月に二回目の遷海が行なわれ、居住禁止の線はさらに内陸へ30里と設定された。遷海は、沿海住民の生活に多大な影響を与え、大きな損失をもたらした。それは、鄭成功の孫である鄭克塽が降服する(1684年)まで続いた。清順治期の記載によると、当時6851人の人口をもつ新安県(深圳がその一部)では、二回の遷海を経て、その人口は2172人まで減少した。遷界令廃止後の三年目(1672年)に、新安県の人口はようやく4000人まで回復したという(張1997: 182-184)。

その後、客家人が流入し、清末にその数は新安県の総人口の60%以上を占め、元住民



の人口を上回った。それは、遷界令が撤回された後も新安県に戻る住民が少なく、復興が進まなかったため、政府が「人口を増やす」政策を打ち出した結果である。以上のように、深圳地区に住む客家人の割合は、1979年まで最上位を維持していた（張 1997：169、192）。

アヘン戦争勃発後から19世紀末までの間と、20世紀初期以降、とりわけ日中戦争期間、海外へ出稼ぎに行った深圳人が多くみられ、現在、海外に定住している深圳出身の華僑・華人は12万人余りであり、54カ国・地域に散在している（楊耀林 1997：85）。その多くは、「苦力」として出国している。

## 2-2. 新中国成立後・改革開放前（1949年～1978年）

新中国成立後、深圳から香港への不法移民が活発であった。深圳での天災・貧困問題の深刻化、また香港との所得格差が大きかったことが主な原因であった。1979年まで、大規模な「逃港潮」（香港への不法移民ブーム）は、計4回であった。それぞれが、「1957年」、「1962年」、「1972年」、「1978年～1979年」に起こり、うち二回目と四回目の密航者数がとくに多かった。そのなかで、香港へ渡った宝安县（現在の深圳）出身者は10数万人いる（深圳市政協文史資料委員会 1997：176-177）。

1898年、清国・英国政府間の「展拓香港界址專条」が締結されたことによって、深圳河は香港植民地と中国との間の分界線となり、以後、両地間の自由移動は禁じられるようになった。しかし、1940年代末から1950年代初期まで、香港への移動は依然として「自由」であった。とくに1949年、国民党が敗戦したことが原因となり、香港への移民は一層増加した。結果として、1947年から1950年にかけて、深圳を経由し大陸から香港へ渡った人は200万人に上った。そのなかで、土地改革による取締りから逃げる地主・豪紳のほか、最も多かったのは内戦避難民と国民党の兵士である。1951年、深圳と香港の間の通路が封鎖され、両地間の移動が厳しく禁止されるようになった。それ以降、密航した者は反逆罪に問われることになる（陳秉安 2010：8-20）。

1957年、一回目の「逃港潮」が現われた。政治的な要因があるほか、農業の不作で飢饉問題が表面化したからである。とくに、広東省北部では大きな水災害が起り、それによって多くの家を無くした農民は広東省南部へ避難した。それを背景として、1957年6月より、香港への移動制限が緩和され、条件を満たした人は移動を許可されるようになった。しかし、想定外の大人数と大規模な密航が原因で、緩和政策は僅か数ヶ月間で中止となり、両地間の移動は再び禁止された（同上：70-78）。

しかし、僅か5年で二回目の「逃港潮」が起った。もっとも大きな原因は、1958年から開始した「大躍進政策」にあった。それによって、中国の農村経済が混乱し、食糧不足が生じたからである。そのため、香港への移動制限はまた緩和されたが、僅か半月で終わった。期間は、1962年の5月5日から5月22日までであった。今回の規模は1957年の「逃港潮」を遥かに上回り、その数は約30万人だと言われている<sup>21</sup>。一回目の「逃港潮」

<sup>21</sup> 公式には数万人と公表されている。香港政府に強制送還された人数は12144人であった（深圳市政協文史資料委員会 1997：177）。

と異なるのは、1962年に密航した人の多くは宝安県以外の地方からの出身者であった。それは、1961年に広東省政府の許可を得て香港と物々交換をはじめたことがきっかけとなり、宝安県の経済が改善されたからである（同上：128-199）。

三回目の「逃港潮」は、文化大革命期の1972年に起き、そして圧倒的に規模が大きかったのは、1970年代末の四回目の「逃港潮」である。改革開放の初期、香港への移民はまた急増し、60数万人にも達していたという。その中には、少数の合法移民もいたが、ほとんどの者は不法移民であった。原因は、香港との格差が大きかったからである。しかし、1960年代の不法移民が、経済急成長中の香港に吸収されたことに対して、1970年代末の不法移民の多くは、労働力の飽和に直面していた香港で安定した仕事ができなくなっていた（深圳市政協文史資料委員会 1997：178-180）。

計四回の「逃港潮」のなかで、当時の深圳である宝安県からの不法移民の数は、1957年は5000人余り、1961年は1.9万人、1972年は2万人、1979年は3万人、であった<sup>22</sup>。このように、1950年代から1980年まで、深圳を経由して香港へ渡った人は100万人以上に上った。

### 2-3. 改革開放後（1978年～）

経済特区が設置されて以降、深圳はさまざまな優遇政策に恵まれ、驚異的な経済成長を果たした。その過程で、深圳の人口は爆発的な増加を見せた。増加した人口のほとんどは、中国各地からの移住者である。

表 2-6 深圳市の常住人口

年次	常住人口（万人）	戸籍人口（万人）	非戸籍人口（万人）
1979年	31.41	31.26	0.15
1980年	33.29	32.09	1.20
1985年	88.15	47.86	40.29
1990年	167.78	68.65	99.13
1995年	449.15	99.16	349.99
2000年	701.24	124.92	576.32
2005年	827.75	181.93	645.82
2010年	1037.20	251.03	786.17
2012年	1054.74	287.62	767.13
2013年	1062.89	310.47	752.42

出所：『深圳統計年鑑 2013』、「深圳市 2013 年国民経済和社会發展統計公報」より作成。

表 2-6 によると、1979年、深圳の常住人口は31.41万人であり、うち戸籍人口が31.26万人で、99.5%を占めていた。2010年、深圳の常住人口は初めて1000万人を超え、2013

<sup>22</sup> 「深圳回首：1979年百万人四次大逃港事件」、2006年3月2日  
<http://book.sina.com.cn/excerpt/eduhissz/2006-03-02/1003197501.shtml>（2014年12月6日閲覧）

年には1068.89万人に上った。しかし、戸籍人口の割合が大幅に減少し、2010年は17.81%にまで下がった。その後、戸籍人口の割合は徐々に上昇しているが、依然として30%未満である。

常住人口のほか、登録されていない流動人口は数多くいるとみられる。新聞紙『深圳商報』によれば、2010年5月18日の時点で深圳の総人口はおよそ1450万人に達していたという<sup>23</sup>。それに基づいていけば、戸籍人口を除くと、非戸籍人口の数が約1200万人だと推測できる。その数は、2013年年末時点で1505.08万人まで増加した<sup>24</sup>。

以上から、改革開放以来の30数年間で深圳の人口は急増してきたが、戸籍人口の割合は1979年の99.5%から2013年の29.2%に急激に減少していることが分かる。それについては、外来人口の増加率をみれば明らかである。深圳市統計局のデータによると、1982年から1990年までの8年間、毎年約10万人の非戸籍人口が増加していた。1990年から2000年までの10年間はさらに激しい増加率を見せているが、2000年に入ってから、その高い増加率の鈍化傾向が現れてきた。そして、2010年からは、非戸籍人口の減少が生じている。それは、2008年9月に起きたリーマンショックによる「民工荒」（出稼ぎ労働者不足）問題が一つの大きな要因だと考えられる。一方では、2000年以前に比べ、2000年以降の新戸籍人口の増加が速くなり、特に2002年以降は毎年10万人以上の速度で増えていることがわかる。

移住者の出身地については、2010年第6回全国人口センサスのデータによると、深圳の常住人口（1035.79万人）のなかで、広東省出身者を除くと、外省人は519.61万人（約50.17%）である<sup>25</sup>。人口上位10省の順位は、湖南省（105.8万人）、湖北省（72.8万人）、広西（59.7万人）、四川省（57.8万人）、江西省（50.7万人）、河南省（46.7万人）、重慶市（21.9万人）、貴州省（16.4万人）、安徽省（14.0万人）、福建省（11.9万人）、である。距離的に近い中部や西部からの移住者が多いが、沿岸の福建省からは比較的少ない。

現在、深圳は北京に次いで、中国で二例目の56民族がそろった都市であり、深圳在住の少数民族の人口は1980年の100人余りから2009年の60.3万人まで増加した<sup>26</sup>。そして2014年、その数は109万人に達し、上海、北京、広州を超えて全国の少数民族人口が最も多い都市となった<sup>27</sup>。

### 第三節 経済特区としての急成長

深圳の急成長の背景には、優遇政策があるほか、実は香港に隣接しているという有利な地理的位置にも大きな関連性がある。そのような条件がそろっているからこそ、深圳は5

<sup>23</sup> 「深圳人口総数接近1450万」、深圳商報、2010年5月22日

[http://szsb.sznews.com/html/2010-05/22/content\\_1083123.htm](http://szsb.sznews.com/html/2010-05/22/content_1083123.htm)（2014年12月6日閲覧）

<sup>24</sup> 「深圳人口超1800万人 将提高非深户籍办证门槛」、南方日報、2014年6月26日

[http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2014-06/26/content\\_7320837.htm](http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2014-06/26/content_7320837.htm)（2014年12月6日閲覧）

<sup>25</sup> 2010年11月1日零時の常住人口。深圳の常住人口とは、深圳に居住し深圳戸籍をもつ（もしくは深圳戸籍を取得見込みの）人と、深圳戸籍をもたないが深圳に半年以上居住している人と、深圳戸籍をもつが深圳を離れて半年未満もしくは海外で就学・就業している人をさす。

<sup>26</sup> 「56個民族齐聚特区 深圳：名副其实的团结之城」、深圳新聞網、2009年09月10日

[http://news.sznews.com/content/2009-09/10/content\\_4042609.htm](http://news.sznews.com/content/2009-09/10/content_4042609.htm)（2014年12月6日閲覧）

<sup>27</sup> 「56個民族齐聚 人口超過百万」、深圳商報、2014年02月27日

[http://szsb.sznews.com/html/2014-02/27/content\\_2788592.htm](http://szsb.sznews.com/html/2014-02/27/content_2788592.htm)（2014年12月6日閲覧）

つの経済特区の中でも圧倒的な発展を見せてきた。表 2-7 にみるように、1980 年に深圳、珠海、汕頭、厦門にそれぞれの特区が設立された。1988 年に海南省が 5 つ目の経済特区として指定されたが、面積が大きいわりに目立った経済発展は見られない。

表 2-7 深圳と他の経済特区との比較 (2011 年)

	深圳	珠海	汕頭	厦門	海南
設立年	1980 年	1980 年	1980 年	1980 年	1988 年
特区面積 (km <sup>2</sup> )	396 (2010/7/1 まで)	227 (2010/10/1 まで)	234 (2011/5/1 まで)	131 (2010/8/1 まで)	35354  (現在)
	1997 (現在)	1724 (現在)	2064 (現在)	1573 (現在)	
都市面積 (km <sup>2</sup> )	1997	1724	2064	1573	35354
常住人口 (万人)	1047	157	529	361	877
総生産額 (億元)	11506	1405	1276	2539	2523

出所：各経済特区 2012 年の統計年鑑より作成。

5 つの経済特区の中で、深圳だけが圧倒的な急成長を果たせた背景には、香港との密接な関連がみられる。以上で述べたように、外国投資額の中で香港企業の投資額が最も多いのもその原因の一つであると考えられる。

### 3-1. 深圳の経済成長にみた香港との関係

中国政府が経済特区を設立した理由は、外資を誘致、技術を導入、就職口を増やし、輸出を拡大、外貨収入を増やし、特区と全国の経済発展を加速するためであった (宋枝旺 2001 : 15-16)。実際、経済特区として、深圳はさまざまな優遇政策に恵まれてきた。具体的には、(1) 外国投資の誘致が認められ、それを利用して経済を発展させる、(2) 社会主義計画経済の指導のもとで、市場調節を行なう、(3) 誘致した企業に対し、法人税、土地使用料などの面で優遇する、(4) 経済活動に関しては比較的高い自主性を持つ、ということである (蔡培茂 1987 : 17-18)。そのなかで、(1) と (3) が最も重要な内容であり、それは深圳の経済発展の大きな推進力となっている。とくに、隣接の香港からの投資が多く、それと同時に先進的な技術も導入された。

歴史的にみても、深圳と香港は同じ行政単位に所属していた。秦代から現在に至るまで、深圳と香港という「深港地区」は大きな変遷を経験してきた。それらは 5 段階に分けることができる。(1) 番禺県 (B.C.214 年～331 年)、(2) 宝安县 (331 年～757 年)、(3) 東莞県 (757 年～1573 年)、(4) 新安県 (1573 年～1842 年)、(5) 香港と宝安县 (1842 年～)、である。そのなかで、(1) ～ (3) は「深港地区」と他地区からなる大きな行政単位で、(4) は「深港地区」だけで比較的小さな行政単位であった。つまり、アヘン戦争終了後、香港が英国の植民地になるまで、深圳と香港は密接な関係にあった。1913 年、香港を割譲された新安県は宝安县に改名し、1979 年には深圳市へと転身した。前述した

ように、1940 代後半から 1970 年代末にかけて、深圳と香港との公式交流はほぼ中断されていたが、両地間の関係はある意味「逃港潮」によって維持されていた。結果として、香港住民の大多数は深圳と珠江デルタの各地からの移民で構成されていた（薛鳳旋・楊春 1997）。

深圳に経済特区を設置したことは、香港にも有益であった。香港は、1960 年代から高度経済成長期に入り、1970 年代後半になると、工業が労働力密集型産業から高付加価値産業へと移行しはじめた。朱炎（1997）によると、1980 年代半ばまでの香港は、主に製造業とその製品の輸出によって急成長を遂げたが、その後は、賃金、土地価格および生産コストの上昇によって、その国際市場での競争力が低下した。改革開放を契機に、「香港の製造業は委託加工、直接投資などの形で工場を中国内陸に移転させ、内陸で生産することでコスト上昇の危機を回避した」（朱 1997）。そうしたなか、深圳経済特区の成立に伴い、香港の前述した問題は大いに緩和された。香港の製造業企業にとって、当時の深圳は最適の「工場」であった。そのため、深圳に「三来一補」<sup>28</sup>という加工貿易をする工場が續々と建てられた。その多くは、政府に土地を徴用され離農した深圳の農民たちが請け負った。その中で、土地徴用補償金を利用し、香港企業と連携して委託加工に従事する村落が多くみられる。

香港の影響力は、深圳だけではなく珠江デルタ全域まで行き渡る。特に 1984 年から 1992 年にかけて、香港の珠江デルタに対する投資が増加し、改革開放初期と比べ、その規模はさらに大きくなったのである（程玉鴻ほか 2004）。それにより、中小企業を中心とした香港製造業の生産は珠江デルタに移転し、香港と珠江デルタとの間に緊密な貿易関係が確立された。そして 1997 年に香港が中国大陸に返還された後、両者の関係はさらに深まった。

### 3-2. 深圳における農村部の都市化プロセス

経済の急成長とともに、深圳にある農村の都市化も急速に進んだ。それによって、深圳は人口の急増を果たしたのである。その都市化プロセスについては、以下の 3 段階にまとめられる（深圳経済特区研究会ほか 2008 : 228-233）。

#### (1) 第一回の農村都市化（1982 年～1991 年）

特区内の発展を遂げるために、深圳政府は 1982 年から農村に対する土地徴用を実施し始めた。政府からの補償金と優遇政策を利用し、多くの農村は、「三来一補」企業（集体経済）を創設した。離農した農民の多くが、村の企業で働くようになった。1983 年、当時の人民公社は区に転換され、全部で 21 区があった。1986 年、「区・郷」という行政単位が「鎮・村」になり、同時に鎮の人民政府と村の村民委員会が成立した。

1983 年、深圳に最初の農村株式合作経済が現われた。土地徴用で発生した補償金を使用した集団投資と、村民たちの個人投資によって、新型株式合作企業が形成された。1988

<sup>28</sup> 「三来一補」（加工貿易）というのは、来料（材料）加工、来様（サンプル）加工、来件（部品）加工と補償貿易の総称である。そして「三来一補」企業は、外国投資者との契約によって 1979 年から中国国内に出現した独特な企業形態である。

年、村の共有財産は株として転換され、30%~40%の共有株を残し、残りは村民の年齢や村に対する貢献度などを考慮し分配される。同時に株主総会と取締役会が設立される。1991年のデータによれば、当時の深圳全域では、行政村の52%（92村）と自然村の75%（341村）は、こういった企業を経営し、その数は1352に達していた。

### （2）第二回の農村都市化（1992年~2002年）

1992年、「關於深圳經濟特區農村城市化暫行規定」などの法案の公布により、二回目の農村都市化が幕を開いた。同年、特区内の行政村（68村）は全て都市社区に変身し、100の居民委員会が設立された。その過程で、4.5万人余りの農民は都市市民となった。1993年1月1日、深圳市宝安县（特区外）が宝安区と龍崗区に分けられた。

2000年の年末まで、株式合作制經濟に携わっている行政村は194村（89.8%）、自然村は922村（88%）であった。株式合作企業の株をもつ農村人口の割合は、94%であった。当時、年間の平均配当は3276円で、一人当たりの年間總収入の35.3%を占めていた。

### （3）第三回の農村都市化（2003年~）

2003年から、深圳政府は当時の特区外（宝安区と龍崗区）に対して本格的な都市化を進め始めた。2004年に公布された「深圳市宝安龍崗兩区城市化土地管理方法」では、土地の国有化による補償方法などが詳細に規定されている。同年9月、深圳最後の2つの農村（宝安沙井民主村と福永塘尾村）に社区委員会が成立したと同時に、深圳は全国初の農村がない都市となった<sup>29</sup>。2005年の年末まで、特区外の18の鎮が19の街道に変わり、218の行政村が廃止され居民委員会が設立された。それにより、特区外に住む農民27万人は一気に都市市民に転身した。2005年、兩区の集團所有の土地はすべてが国有化され、同時に補償金が支払われた。

現在、深圳では「○○村」と書かれた石の門（牌坊）が見かけられる（写真2-3）。そのほとんどは、1990年代初期の第二回農村都市化期間に建てられたもので、一般的に言われている城中村の正門である。このような城中村は行政上すでに農村ではなく都市社区となったが、その都市化は未完全である<sup>30</sup>。



写真2-3 HB村の「牌坊」（筆者撮影）

<sup>29</sup> 「深圳成首個沒農村城市」、南方日報、2010年9月6日  
[http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2010-09/06/content\\_6876760.htm](http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2010-09/06/content_6876760.htm)（2014年12月6日閲覧）

<sup>30</sup> 城中村について、詳しくは第三章で論じる。

#### 第四節 都市化と深圳の都市政策

深圳の都市形成と経済成長に伴い、各種の都市政策が出された。戸籍制度が存在しているため、ほとんどの政策はそれに影響されている。例えば、序章で述べたように、都市へ出稼ぎに行った農民工は都市戸籍を持たないため、都市の市民と同等の社会保障を受けることができないことなどである。

本節では、深圳の戸籍制度をふまえた上で、社会保障の面から深圳戸籍者と非深圳戸籍との違いを提示する。具体的には、医療保険、労災保険、失業保険、養老保険についてまとめ、戸籍による教育面での格差についても簡単に検討する。

##### 4-1. 深圳の戸籍制度

深圳の人口戸籍管理は3段階に分けることができ、それぞれが(1)1979年～1986年、基本的に規制しない段階、(2)1987年～2001年、計画的に規制する段階<sup>31</sup>、(3)2002年以降、戸籍改革の段階、である(李若建 2002)。そのなかで、移住者に大きく関わっている制度として、「暫住証制度」、「『藍印戸口』制度」、「居住証制度」が挙げられる。

###### (1) 暫住証制度

1983年7月6日、深圳政府は「深圳経済特区居民証、暫住証的暫行規定」を公布し、深圳在住者(常住戸籍者と外来者)の管理を明確にした。1985年6月24日、「深圳経済特区暫住人員戸口管理暫行規定」の提出により、深圳では全国でいち早く暫住証制度を実施するようになった。その影響を受けて、暫住証制度は中国全土に広まった。1996年、より詳細な戸籍管理条例として、「深圳経済特区暫住人員戸口管理条例」<sup>32</sup>が実施された。「暫住人員」とは、特区の常住戸籍を持たないが、有効な身分証を所持し特区内に居留する中国公民をさす。特区に7日以上居留する暫住人員には暫住戸籍登記、2ヶ月以上居留する場合は暫住証の申請が必要とされる。暫住証は二種類があり、それぞれは最大有効期限が1年の就労暫住証と、最大有効期限が2年の非就労暫住証である。そして1997年、その有効期限は2年に統一された。暫住証制度の実施により、都市部へ出稼ぎに流入した労働者は、合法的に居留することができた。2008年、後述する居住証制度の実施により、暫住証制度は幕を閉じた。

###### (2) 「藍印戸口」制度

深圳の戸籍政策には、上海や広州のような大都市にみられた「藍印戸口」に関する政策が存在していた。1996年1月1日に施行された「深圳市戸籍制度改革暫行規定」によると、「藍印戸口」は常住戸籍ではなく臨時的な戸籍関係であるが、深圳で投資をしたり、深圳の直屬機関、事業単位<sup>33</sup>、企業、社会団体に雇用され、深圳に一定期間滞在した「藍

<sup>31</sup> 1990年から「都市基礎施設拡張料金」が徴収され、それは2002年まで続いた。

<sup>32</sup> 1995年9月15日に通過し、1996年1月1日から実施。その後、1997年4月9日と2003年10月28日計二回の修正を経て、2008年8月1日に廃止。

<sup>33</sup> 事業単位とは、社会公益の目的で、国家機関もしくはその他の組織が国有資産を利用して設立する、主に教育、科学技術、文化、衛生管理などの活動が行われている団体である。

印戸口」所持者は、常住戸籍者と同等の一部の権利を享受することができる。他都市と同様に、深圳がこの制度を提出した背景には、元特区外の「商品房（分譲住宅）」の購入を促進する目的がある。李若建（2002）によると、深圳では1983年に「『商品房』を購入した者に戸籍加入の機会を与える」という政策が実施されていた。その後、1995年10月9日に元特区外の宝安区と龍崗区で類似した政策「關於促進我市房地產市場發展的若干規定」が再度打ち出された。それによると、宝安区と龍崗区で「商品房」を購入した者は、「藍印戸口」を申請できる。また、「藍印戸口」取得1年後は、常住戸籍への変換も可能である。しかし、その効果は予想を下回り、また発展情勢に見合わないため、この政策は2003年4月30日をもって廃止された。

### （3）居住証制度

2007年7月31日、「深圳市居住証試行辦法」が打ち出され、同年9月1日から塩田区内で試行された。居住証制度が深圳全域で実施されるようになったのは、2008年8月1日に「深圳市居住証暫行辦法」が施行されて以降である。それは、「深圳市居住証試行辦法」をもとに修正されたものである。それと同時に、1996年から施行されていた「深圳經濟特區暫住人員戸口管理条例」が廃止となった。

「深圳市居住証暫行辦法」によると、深圳に7日以上居住する「非深圳戸籍者」<sup>34</sup>には居住登記が必要とされる。居住期間が30日以上の場合、満16歳かつ60歳未満の者は居住証を申請しなければならない<sup>35</sup>。居住証は、「深圳市居住証」と「深圳市臨時居住証」の二種類がある。「深圳市居住証」の申請条件としては、次の条件のどれかに該当すれば許可されるという。(1) 深圳で就業する（家事代行を含む）、もしくは投資を行なう（企業の起業或はその他の經濟組織に投資すること）、(2) 深圳に持ち家がある、(3) 人材居住証／海外人材居住証の申請条件を満たす、(4) 深圳で起業かつ相応の技術／資金という条件を満たす、或は深圳で文化芸術創作の仕事に従事している、(5) 深圳政府が規定したその他の条件を満たす、である。満60歳の非深圳戸籍者と深圳全日制教育機構で教育を受けている非深圳戸籍学生は直接「深圳市居住証」を申請でき、それ以外の者は、「深圳市臨時居住証」しか申請できないという。有効期限は、「深圳市居住証」が10年、「深圳市臨時居住証」が6ヶ月で、延長は可能である。

## 4-2. 戸籍制度による社会保障の不平等性

深圳の社会保障制度には、医療保険（生育保険を含む）、労災保険、失業保険、養老保険などがあり、その中から、非深圳戸籍者に対する不平等性が伺える。

### （1）医療保険

「深圳市基本医療保険暫行規定」（1996）の実施により、「基本医療保険」は綜合医療保険（通院保険と入院保険を含む）、入院保険、特殊医療保険に分類されている。深圳の常

<sup>34</sup> ここでいう非深圳戸籍者には、外国人・無国籍者、香港・澳門特別行政区居民、台湾地区居民は含まれない。

<sup>35</sup> 16歳未満もしくは満60歳の場合は、居住日数が30日未満でも申請できる。



住戸籍（藍印戸口を含む）をもつ者（在職職員と退職者を含む）が就業する企業などは総合医療保険、そして暫住戸籍保有者と失業保険を受けている失業者の場合は入院保険に加入すべきとされる。

2003年に提出された「深圳市城鎮職工社会医療保険辦法」<sup>36</sup>では、「基本医療保険」のほか、「地方補充医療保険」と「生育医療保険」などの医療保険の詳細についても規定するようになった。2008年、「深圳市社会医療保険辦法」<sup>37</sup>が実施され、従来の総合医療保険と入院医療保険からなる「基本医療保険」のほか、さらに農民工医療保険、少年兒童入院・大病通院医療保険が新設された。

## （2）労災保険

労災保険については、1990年の「深圳經濟特区工傷保險暫行規定」と1994年の「深圳經濟特区工傷保險條例」<sup>38</sup>からみれば、戸籍による労災保険の格差はほとんど存在しない。「深圳經濟特区工傷保險條例」によると、戸籍とは関係なく、公務員もしくは公務員相当の待遇を受けている者を除き、機關・団体・事業單位、企業、零細經營企業・「專業戸」<sup>39</sup>の職員は労災保険に加入しなければならない。また、特区内で働く香港・澳門・台灣居民と外国人もこの條例にしたがって労災保険に加入できる。この條例は、2000年1月11日に修正され、また2003年9月1日には「『深圳經濟特区工傷保險條例』實施細則」が施行されるようになったが、いずれも2004年に國務院が公布した「工傷保險條例」<sup>40</sup>の實施と同時に廢止となった。

## （3）失業保險

1997年の「深圳經濟特区失業保險條例」<sup>41</sup>によると、深圳の失業保險制度を享受できるのは、失業登録手続きを行なった深圳戸籍保有者に限る。失業手当の金額は、政府が前年に公表した最低賃金の80%が基準とされる。このような規定は2012年年末まで続いたが、2013年に「深圳經濟特区失業保險條例」の廢止と「深圳經濟特区失業保險若干規定」<sup>42</sup>の施行により、非戸籍者も失業保險の納付が必要となった。それによると、施行日より2011年7月までに遡って追納することが可能とされる。一方、それによって全従業員が対象となったため、会社負担額が増加した。

## （4）養老保險

1996年の「深圳市基本養老保險暫行規定」によると、深圳の企業、國家機關、事業單位、社会団体とそれに属する職員は養老保險に加入できるが、区以下の「三来一補」企業で働く暫住戸籍者は除外される。實際、「三来一補」企業以外の職場で働く暫住戸籍者は

<sup>36</sup> 2003年5月27日に通過、2003年7月1日に實施。

<sup>37</sup> 2008年1月30日に通過、2008年3月1日に實施。

<sup>38</sup> 1993年12月24日に通過、1994年5月1日に實施。

<sup>39</sup> 專業戸とは、農業專業經營者をさす。1980年代に中国農村で現われた生産様式である。

<sup>40</sup> 2003年4月16日に公布、2004年1月1日に實施。2010年12月8日に修正案が通過し、2011年1月1日から修正された「工傷保險條例」が施行された。

<sup>41</sup> 1996年10月29日に通過、1997年3月1日に實施。

<sup>42</sup> 2012年6月28日に通過、2013年1月1日に實施。

養老保険に加入できても、深圳で退職金を受けられるのは常住戸籍者に限られる。1999年に「深圳経済特区企業員工社会養老保険条例」<sup>43</sup>の実施により、養老保険料納付年数が累計で15年を満した非深圳戸籍職員も経済特区内で養老保険を受けられるようになった。ただし、戸籍者と非戸籍者の納付・受給基準が異なっている。その差は、2013年1月1日から実施された「深圳経済特区社会養老保険条例」にもみられるが、改善されつつある。

#### 4-3. 戸籍制度による教育格差

ある新聞記事によると、深圳戸籍は最大180万円の価値があり、それは、子どもの教育、「経済适用房（低所得者向けの住宅）」、失業手当などで反映されているという<sup>44</sup>。移住者が最も重視する「子どもの教育」に関しては、幼稚園から大学まで深圳で教育を受ける場合、深圳戸籍者と非深圳戸籍者の受けられる待遇は異なっている。以下、「教育」を中心にみてみよう。

##### (1) 幼稚園

2011年、深圳の幼稚園数は1093園、うち公営幼稚園は僅か59園（5.4%）である。非深圳戸籍者はさておき、深圳戸籍者の子どもでさえ公営幼稚園に入学することは困難である。公営幼稚園「保教費（保育教育費）」の徴収費規準は、広東省一級一類幼稚園720元/月、深圳市一級一類幼稚園690元/月、区一級一類幼稚園660元/月、無等級幼稚園600元/月である。一方、民営幼稚園の保教費はばらつきがあり、福田区をみれば最も低いのは940元/月、対して最も高いのは2800元/月であるという<sup>45</sup>。

物価や教育費が高い原因で、都市で働く農民工の多くは子どもを農村部の実家に残し、その子どもたちは主に祖父母や親戚に預けられており、「留守児童」<sup>46</sup>と呼ばれる。そのため、600万人以上の外来就業者が集まる深圳では、毎年の冬休みと夏休みになると、両親に逢うために短期的に滞在している「留守児童」がみられる<sup>47</sup>。

##### (2) 小・中学校

1999年の「深圳市義務教育階段学籍管理辦法」によると、小・中学校入学適齢児童の中で、深圳戸籍（「藍印戸口」、「深圳市人材居住証」を含む）を持たない学生は「借読生」<sup>48</sup>として扱われ、「就読証（就学証）」を申請する必要がある。類似した政策は、他都市でも実施されていた。つまり、低収入の出稼ぎ労働者にとって、子どもに深圳のような大都

<sup>43</sup> 1998年10月27日に通過、1999年1月1日から実施。2000年12月22日、2006年7月26日に計2回の修正を経て、2013年1月1日に廃止となった。

<sup>44</sup> 「深圳戸口値多少錢？≤180万」、晶報、2012年7月25日

[http://jb.sznews.com/html/2012-07/25/content\\_2136448.htm](http://jb.sznews.com/html/2012-07/25/content_2136448.htm)（2014年12月6日閲覧）

<sup>45</sup> 同註44。

<sup>46</sup> 2013年5月に全国婦聯（中華全国婦女聯合会）が公表した「我国農村留守児童、城鄉流動児童狀況研究報告」によると、2010年第6回人口センサスのデータから推算すれば、全国「留守児童（0~17歳）」は6102.55万人に達し、農村児童数の37.7%と全国児童数の21.88%を占める。そのなかで、0~5歳の「留守児童」は2342万人である。

<sup>47</sup> 「5800万“小候鳥”的成長呵護」、南方都市報、2012年8月23日

<sup>48</sup> 「借読生」は、別途「借読費」を払わなければならない。

市で教育を受けさせることは、コストが高く経済的負担が重いのである。それが改善されるようになったのは、2005年8月1日、「深圳市關於加強和完善人口管理工作的若干意見」と5つの「試行政策」<sup>49</sup>が同時に提出されて以後である。中には、「深圳市暫住人口子女接受義務教育管理辦法（試行）」が含まれている。それによると、暫住人口である親が1年以上連続して深圳で居住した場合、申請すればその子ども（満6~15歳）は深圳で義務教育を受けることができる。

結果として、2009年春の学期から、深圳の公営小中学校は「借読費」の徴収を中止した。そして2010年からは、義務教育段階の「借読費」が全面的に廃止された。それによって、深圳で就学する32.4万人（2011年）の非深圳戸籍学生の義務教育が無料化となった<sup>50</sup>。とはいえ、戸籍による差別が完全に消失したわけではなく、例えば、高校への進学からそれが伺える。

### （3）高校

2002年、深圳市物価局・教育局・財政局は、広東省の規定に基づき、「關於調整我市中小学收費標準全面實行“一費制”的通知」を提出した。前述したように、2005年から非深圳戸籍者も深圳で義務教育を受けることができるようになったため、2002年の規定は、実質高校向けのものとなった。それによると、一般高校で就学する非戸籍学生は、学費と雑費に加えて「借読費」を払わなければならない。例えば、区一級学校をみると、一学期の学費等は、戸籍学生996元、非戸籍学生2646元であり、両者の差（1650元）が「借読費」である。それ以外にも、深圳の名門高校の一般募集は戸籍学生に限られているため、非戸籍学生がそういった高校に入学する場合は、「択校費（学校選択費）」を払うべきとされる。その基準は、省一級（重点）高校は10000元/年、市一級（重点）高校は8000元/年である。ただし、「択校費」を徴収した場合、「借読費」を徴収することはできないという。そのほか、非戸籍学生が受験できる高校であっても、その合格点は戸籍学生より高いのが実情である。

### （4）大学

深圳には、高等教育機関が10校ある（2013年現在）。「全日制普通高校大学本科」レベルでは2校があり、うち深圳大学が代表的である。高校の入学試験と同様に、深圳大学の募集定員は深圳戸籍をもつ学生に有利である。例えば、戸籍学生を対象とする募集は定員の半数以上を占め、その合格点は非深圳戸籍学生（他地方の受験生を含む）より低いことである。2013年と2014年に昇格した専攻の募集要項によれば、広東省出身であれば深圳戸籍を問わず同じ基準で出願できるが、広東省内と広東省外には依然として募集の格差が存在している<sup>51</sup>。また、昇格していない専攻では、なお深圳市内と深圳市外、広東

<sup>49</sup> 5つの試行政策は、それぞれが「深圳市戸籍遷入若干規定（試行）」、「深圳市暫住人口證件和居住管理辦法（試行）」、「深圳市流動人口計劃生育工作管理辦法（試行）」、「深圳市暫住人員就業管理辦法（試行）」、「深圳市暫住人口子女接受義務教育管理辦法（試行）」である。

<sup>50</sup> 「30万外来工子女免費上学」、深圳商報、2012年11月3日。

<sup>51</sup> 本科大学では、「第一批本科（一本）」、「第二批本科（二本）」、「第三批本科（三本）」というランクが設定されている。深圳大学は「第二批次本科大学」に属するが、2013年に一部の専攻が「第一批本科」

省内と広東省外の募集人数や合格点が異なっている<sup>52</sup>。もちろん、深圳だけではなく、これはほかの省・都市の大学にもみられる現象である。

以上で述べたように、「移民都市」の深圳にも、移住者を制限するような政策がみられる。一方では、都市政策の革新性も一部伺えた。例えば、深圳から全国に広まった暫住証制度は、その一つの例である。現在、戸籍制度による不平等性が依然として存在しているが、居住証制度が実施されてから、非戸籍者が享受できる社会保障が増加した。もちろん、逆効果をもたらしたケースもみられ、例えば 2009 年年末に、養老保険制度の改正による大量の退出者が出たことなどがある<sup>53</sup>。しかし、全体的に言えば、他都市と比べ、深圳は外来人口に寛容性の高い都市といえる。

### 終わりに

以上、深圳の都市形成と都市発展についてみてきた。今までの都市形成とは異なり、深圳は政治によって造られた都市であり、優遇政策や経済発展に有利な地理的な条件に恵まれて急成長を果たしてきた。その結果、僅か 30 数年間で深圳は大都市へと変身した。経済特区成立初期の深圳は、「深圳速度」や「時間は金銭、効率は命」といったスローガンで全国に知られていた。その後も驚異的な発展を遂げ、例えば、一人あたりの GDP は全国首位になったことがあり、現在も上位を維持している。経済発展だけでなく、深圳は「土地使用権の譲渡」、「国营企業の改革」、「雇用制度の改革」などさまざまな面で改革の先駆として、その活躍を見せている。

現在、深圳は急成長の段階から安定した発展の段階に移行した。それに伴い、深圳の高度成長という神話は一端幕を閉じた。さらなる発展を求めるために、深圳は都市化過程に残された城中村問題といった未解決問題に取り組んでいる。また、地下鉄の建設など都市のインフラ整備も同時に進められている。人口の増加は減速したが、戸籍人口の割合が徐々に上昇していることがみられる。深圳における都市化の進み具合と移住者の実態については、第三章から第六章にかけて、具体的な事例から考察する。

---

に昇格し、2014 年にはその数がさらに増加した。

<sup>52</sup> 「深圳大学招生信息网」を参照。

<http://zsb.szu.edu.cn/index.html> (2014 年 12 月 6 日閲覧)

<sup>53</sup> 2009 年 12 月 22 日に通過した「城鎮企業職工基本養老保険関係轉移接續暫行辦法」が、2010 年 1 月 1 日から実施されることになったため、2009 年 12 月 31 日に深圳市福田区の社会保険センターに、養老保険を辞退する出稼ぎ労働者約 2 万人が押し寄せた。退出手続きを行ったのは、(1) 農民工、(2) 就職して間もない若者、(3) 50 代の者、が多く、主な要因として、「新政策への理解不足」と「今後の就職先が不明確」が挙げられるという（「深圳驚現兩萬人退保潮」、南方日報、2010 年 1 月 1 日）。

### 第三章 城中村からみた都市化の一断面—民間信仰と移住者

#### はじめに

改革開放後、とりわけ 1992 年の鄧小平の「南巡講話」以降、急速な都市化とともに、中国の農村に顕著な変化がみられた。現在、中国全体の村落数が急減しており、2005 年から 2009 年にかけて、行政村の数は、平均一日 20 村減少している<sup>1</sup>。現存する農村をみても、その多くが過疎化に直面している。実際減少した村落のなかで、都市圏から遠く離れた村落もあれば、都市の郊外・都心に位置する村落もある。後者の多くは完全な都市化に至らず城中村となり、都市に存在しながらも、ある程度の農村的要素が残っている。農村が減少する大きな原因は、都市への大規模な人口流出が続いているからである。

農村から城中村、さらに都市社区へと転換するのは、現代中国の都市化プロセスの一つである。城中村は、しばしばスラム的要素の強いコミュニティとして見られるが、都市化過程で大きな役割を果たしてきた。少なくとも、城中村は都市移住者に安価な住居を提供し続けており、都市化・工業化に必要とされる労働力の確保に役立っている。今まで、北京や広州の城中村が特に注目されてきたが、本章では、それとは異なる深圳の城中村を取り上げたい。経済特区になった深圳は、改革開放後一気に農村から都市へと転身し、北京や広州のような元来都市であった地域のさらなる都市化とは異なるからである。

第二章で述べたように、1992 年と 2004 年の二回の農村都市化を経て、深圳には行政単位としての農村がすでになくなり、そのほとんどは都市社区へと転換され、城中村として残っている。しかし注意すべきことは、城中村は行政単位ではなく、城中村と呼ばれるようになったのは、その都市化が徹底していないからである。実際、深圳政府も「城中村」という用語を使用し、城中村の改造に関する政策を打ち出している。

農村から城中村になるまでの過程で、筆者はとくに民間信仰と移住者の関係に注目する。それを通じて、城中村における伝統文化の変容、また都市化の一断面を伺うことができるからである。本章では、村落研究でしばしば議論される「民間信仰」に焦点をあて、深圳の城中村に残存する祠堂と廟を通じて伝統文化の変容を分析する<sup>2</sup>。そのなかで、移住者の民間信仰への影響をも視野に入れて分析する。

#### 第一節 半都市化コミュニティとしての城中村—深圳を中心に

城中村は、「都市中の村」とも呼ばれる。農村の都市化の過程で農地の全部あるいは大半が徴用され、農民が居住民として元の村落に居住する地区をさす。李培林(2004;2006)の研究によると、城中村はおよそ 3 つのタイプに分けることができる。(1)「繁華な市街地にあり、すでに全く農地がない村落」、(2)「市街地の周辺にあり、まだ少し農地が残っている村落」、(3)「遠い郊外にあり、まだ比較的多くの農地が残っている村落」、である(李 2006: 166)。中国特有の土地制度および文化を背景として、新たな都市化問題

<sup>1</sup> 「中国農村人口減少 毎日消失 20 個行政村」

<http://news.163.com/11/1028/03/7HE2TLEQ0001124J.html> (2014 年 12 月 6 日閲覧)

<sup>2</sup> 城中村には必ず祠堂と廟があるとは限らない。本章では、祠堂と廟を持つ城中村だけを取り上げる。伝統的な建造物が残っているのは、その場の伝統文化がある程度保護されていると考えるからである。

として注目されている城中村では、農村的要素と都市的要素が共存しており、また各地からの移住者が持ち込んだ文化が混在しているため、李培林（2004；2006）はそれを「混合コミュニティ」と呼ぶ。

藍宇蘊（2003；2005a）は、伝統的村落コミュニティと区別するために、都市化過程で都市部に現われた城中村を「都市村社共同体」と呼んでいる。それは、非農業化を経ても独自の社会的ネットワークなどが都市の経済システムにおいて継続されながら、次第に形成された特殊な都市社区である。具体的には、非農産業経済をもとに、非農業化過程で自身の経済、権力、歴史、文化、社会的心理などの資源がさらに凝集されたコミュニティであり、中には「工業化新型村社共同体」と「脱工業化新型村社共同体」があるという。本章で事例とする深圳の城中村は、後者に当たる。

以下では、深圳における城中村の形成とその問題について要説する。

### 1-1. 深圳における城中村の形成

1980年代、深圳政府が農村の土地問題などを避けその周辺から開発したことが、現在の城中村問題をもたらしたと言われる。すでに述べたように、元特区内の農村は1992年に都市化され、元特区外（宝安区、龍崗区）の農村も2004年に一気に都市社区に転換された。それにより、深圳には行政単位の農村がなくなった。元村落の多くは城中村として残り、村の名前はそのまま使われている。元来都市であった北京や広州にも同様の問題があるが、深圳と比べた場合、深圳のほうが城中村の数が多く、都市化速度も速い特徴がある。

深圳における城中村の形成について時代別に述べると、1979年まで、深圳の住民は主に広府人と客家人からなっていた。広府人は唐・宋時期に中原から広東省北部の南雄珠璣巷に移住し、また宋・元時期に珠江デルタへ移ったのである。客家人も同じく中原からの移民であり、東晋から唐宋にかけて戦乱・災難から逃れるために江西・福建・広東三省の「境界地区」に移り、うち一部の人は清朝期に深圳に移住した<sup>3</sup>。

1980年に深圳が経済特区に指定された後、急速な経済発展と大量の移住者の転入により、深圳の村落社会は大きな影響を受けた。村民は離農して、出稼ぎ労働者向けの住宅マンションを建て始め、また貧困から離脱するために村では株式合作会社を立ち上げた。結果として村民たちは農業から離れても家賃収入と村の会社からの配当で生活を維持できることとなった。都市化と並行して工業化が進んできたなかで、製造業の発展はとくに労働力を必要とするため、全国各地から大量の出稼ぎ労働者が深圳に集まった。彼らの多くは、城中村の安価住宅に居住している。

深圳政府が出したある通知によると、2006年、深圳には437の城中村があり、その総人口は442.31万人で、うち流動人口は331.73万人（約75.0%）である<sup>4</sup>。当年、深圳の常住人口が871.10万人であることから、約50.8%の常住人口は城中村に住んでいたこと

<sup>3</sup> 深圳博物館「古代深圳展厅」の展示資料より（2013年7月23日閲覧）。

<sup>4</sup> 「深圳市人民政府办公厅転発市公安局關於解決城中村消防安全隱患問題的意見的通知」、2006年6月30日（深府辦〔2006〕110号）

がわかる。

## 1-2. 深圳における城中村問題

城中村に存在する問題のなかで、土地問題、住環境問題、社会問題はとくに深刻である。

### (1) 土地問題

従来では、深圳市政府は、城中村の土地は国家の所有であると主張している。しかし、実際の状況では、城中村の村民は土地の使用権を握っており、家屋の改築、増築などを勝手にする場合がある。それは、中国の土地制度に起因すると言われている(劉偉文 2003)。それについて、李培林(2006:167)は、「法律によれば、都市のすべての土地の所有権は国に属し、村落の土地の所有権は村落の集団所有に属する。都市化の過程で、国は農民の生産手段である農地を徴用することはできるが、農民の生活手段である宅地を徴用することはしにくい」と述べる。

現状でみれば、城中村の住宅用建物の多くは村民がそれぞれ建てたものであり、しかもその多くは賃貸に出されている。村の株式合作企業からの配当のほか、家賃収入も村民の主な収入源である。1980年代から、深圳への出稼ぎ労働者の急増とともに、離農した農民は賃貸マンションの建設に励んでいた。城中村の建物の変容は、「1980年代」、「1990年代」および「2000年代初期」に分けることができる<sup>5</sup>。しかし、城中村に数多くの違法建築が存在していることは、政府が懸念する大きな問題でもある。

### (2) 住環境問題

城中村内の管理は、通常は村民たちが担い、都市政府からの直接関与は少なかった。しかし、城中村に社区委員会と社区工作センターが設置されたことにより、政府の直接管理がみられるようになった。

複雑な人口構造をもつ城中村は、従来から住環境問題が懸念材料であった。近年、住宅用・商業用建物が増加する一方、緑化・衛生・娯楽などに使われる土地はわずかであり、住環境に関してあまり重視されていないことがわかる。そのなかで、消防上の安全問題がとくに深刻である。統計データによると、2004年から2006年にかけての3年間、深圳全市の火災事件は計6805件があり、うち70%が城中村で発生している<sup>6</sup>。それは、城中村に違法住宅が多く、しかも流動人口が多いからであると考えられる。

### (3) 社会問題

流動人口の集住地として、城中村は治安が悪いというイメージが強い。実際の状況からみても、城中村は犯罪率の高い地域であり、深圳に大きな影響を及ぼしている。そのため、深圳市民からの批判が多く、また城中村に対する管理強化が求められている。

<sup>5</sup> 「城中村并不是深圳的耻辱」、南方都市报、2009年11月9日

[http://epaper.oeeee.com/H/html/2009-11/09/content\\_936500.htm](http://epaper.oeeee.com/H/html/2009-11/09/content_936500.htm) (2014年12月6日閲覧)

<sup>6</sup> 深圳市人民政府办公厅转发市公安局「关于解决城中村消防安全隐患问题的意见」的通知、2006年6月30日、『深圳市人民政府公报』(深府办[2006]110号)

それ以外に、村民に関する社会問題が存在する。離農した村民は家賃収入だけで豊かな生活ができるため、多くの人は働いていない。彼らののんびりとした生活習慣は、城中村の若者に悪い影響を与えている場合もある。苦勞知らずの第二世代は、働かずに親の収入に頼ることが可能である。時間と資金をもてあました一部の若者がギャンブルやドラッグに依存してしまう問題が出ている。それも、城中村の都市化を阻害する原因の一つである。

以上で述べたように、城中村はスラム的要素が高いが、先進諸国や他の発展途上国に存在するスラムとは異なっている。理由は、(1) スラムは移住者が作った集住地であることに對し、城中村は農村から轉換した集住地で、ここでは賃貸人（村民）と賃借人（流動人口）の關係が存在する、(2) 城中村では農村であったときの文化が残っており、依然として血縁・地縁關係の強いコミュニティである、(3) 村の集体經濟が存在し、衣食住に便利な環境が整っており、比較的秩序のある住宅地である、などが挙げられる（魏立華・閔小培 2005）。

城中村問題のなかで、土地問題が最も深刻である。とりわけ違法建築問題は、1980年代から既に存在している。一方、それは出稼ぎ労働者と村民に大きなメリットをもたらした。しかし、30 数年の高速發展を成し遂げた深圳にとって、更なる發展をするには、城中村の改造は必要不可欠である。

### 1-3. 深圳における城中村の違法建築

城中村は、その安価な家賃で出稼ぎ労働者や新卒大学生を惹きつけた。以前に比べ、現在の城中村は、治安問題が減少し衛生問題も改善されつつある。都市開発にあたり、一部の城中村、とくに都心に位置する城中村は、再建・改造に直面している。政府の違法建築に対する改造だけでなく、デベロッパーによる城中村の再開発がみられる。

1982年、中国の憲法で、都市のすべての土地は国家の所有であると規定した。同年、深圳政府が打ち出した「深圳市經濟特區農村社員建設用地暫行規定」では、經濟特區内の農村住宅地の国有化が表明されたが、当時の政府は土地徵用時に発生する補償金を負担できなかつたため、村民たちはその使用權を持ち続けた。一方、土地の使用については、一戸の土地使用面積は150 m<sup>2</sup>以内、そして建築面積は80 m<sup>2</sup>以内と厳しく制限されるようになった。その後、村民たちは指定された土地に新しい住宅地（「新村」と呼ばれる）を造ったが、違法建築の問題が次第に表面化した。その背景には、深圳へ移動した出稼ぎ労働者の急増がみられる。それは、1984年から全国都市への移動制限の緩和による結果である。このように、村民たちが離農した村民の土地への依存は、農作業による依存から、土地に建っている賃貸住宅に対する依存へと変わった。

1986年、城中村の違法建築問題に対して、深圳政府は新たな政策を打ち出し、建築面積と延床面積をさらに明確化した<sup>7</sup>。それによると、村民個人用住宅の階数は3階以下、1人あたりの床面積は40 m<sup>2</sup>以内と規定された。ただし、3人以下の住戸の延床面積は150

<sup>7</sup> 「關於進一步加強深圳特區内農村规划工作的通知」、1986年6月27日、『深圳市人民政府公報』（深府辦〔1986〕411号）



m<sup>2</sup>以内、3人以上の場合は240 m<sup>2</sup>以内、とされる。さらに、建築面積（80m<sup>2</sup>以内）は建物の投影面積としてみなされるようになった。そして、1987年には違法建築の取締りに関する法案が提出された。

1988年、深圳政府は「關於嚴格制止超標準建造私房和占用土地等違法違章現象的通知」を公布し、初めて城中村の土地所有権を明記した。城中村にある個人住宅の土地のすべてが国家の所有であり、株式合作企業から分配された住居に住む社員は、その住宅使用権しかもたないという。しかし、城中村の土地の国有化は進まなかった。そのため、1988年の法案に比べ、1989年に出された「關於深圳經濟特區征地工作的若干規定」は緩和的であり、規定中にはより具体的な補償方法についてが書かれている。

特区内の土地を国有化するために、深圳政府は1992年から農村の都市化を本格的にはじめた。それによって、土地の使用がより厳しくなったが、違法建築の数は減少しなかった。原因は、有限の土地内に大量の住宅が建てられ、住宅密度とその階数が高くなったからである。当時、3階～5階建ての建物が一般的であった。無論、そのほとんどが違法建築である。1992年末に提案された賃貸条例<sup>8</sup>によって、不動産登記証明を持たない者は住宅を賃貸してはならないこととされたが、効果は少なかった。そのため、1993年に出された法案では、1980年代に建てられた違法建築に対する罰金方法が改めて規定された。

王徳（2001）は、1997年に羅湖区規劃国土分局が羅湖区内の城中村に住む住民を対象に実施したアンケート調査<sup>9</sup>のデータを使い、城中村住民の居留意識について分析した。それによれば、村民住宅の平均建築面積は102.5 m<sup>2</sup>であり、52.1%の住宅が規定の「80 m<sup>2</sup>以内」を超えている。また、「建物は3階建て以下」という当時の規定に違反したのは全体の61.5%である。つまり、1997年の時点で、城中村の建物は半数以上が違法建築であった。

1999年、「關於堅決查處違法建築的決定」の公布により、違法建築の取締りについてはさらに強硬な姿勢が示されたが、規定が実施されるまで、増築ブームが再び勃興した。結果として、城中村のほとんどの建物は8階ほどの高さまで増築された。2002年から施行された「深圳經濟特區處理歷史遺留違法私房若干規定」では、深圳政府の妥協がみられ、それによると、村民所有の住宅が一戸に一棟、しかも延床面積が480m<sup>2</sup>以内、階数が4階以下であれば、罰則は免れるとされた。現在、經濟特區内の城中村は、ほぼ2000年初頭の様子を維持している。

2003年から、深圳政府は特区外の農村の都市化に目を向けた。そして2004年、特区外の土地の国有化に伴い、城中村改造へ向けて本格的に動きはじめ、実際の行動は2005年から始まった。

#### 1-4. 深圳における城中村の改造

2004年まで、深圳政府は、城中村の様々な問題に対して強制的な措置を取っていなか

---

<sup>8</sup> 「深圳經濟特區房屋租賃條例」、1992年12月26日に通過、1993年5月1日から実施。その後は、四回の修正が行われた（1997年12月17日、2002年4月26日、2004年4月16日、2013年2月25日）。

<sup>9</sup> 1200部配布し、回収できたのは350部、回収率は30%。王徳の分析に有効なサンプルは、223部。

った。しかし、都市化の進展とともに、その必要性はますます明らかとなってくる。城中村における違法建築物問題、環境問題、人口問題などが都市化過程の大きな障害となっているため、深圳政府は城中村に対する改造の案を試みた。そのなかで、2004年に公布された「中共深圳市委、深圳市人民政府關於堅決查處違法建築和違法用地的決定」<sup>10</sup>では、深圳全市の違法建築物と違法用地に対する処分の決意が示されたほか、格安賃貸住宅の建設とその管理の強化、暫住人口の住居問題に対する解決の方針が表明された。

その後、早くも「深圳市城中村（旧村）改造暫行辦法」<sup>11</sup>が出され、その第8条によれば、城中村の改造計画について、改造する必要のある面は5つに分けられ、そのうち、「村内の生活環境の悪化」や「村内の環境汚染・治安の悪化」、住民の住生活に悪い影響を及ぼすような問題は解決すべきである、とされる。また、立ち退きの賠償についても言及され、次のように規定される。第24条によると、立ち退きの場合、主には金銭、もしくは新住居の提供をもって賠償する、あるいは、二者を合わせた賠償をとるという。

2005年に入り、城中村の改造が全面的に展開され、それによる規定もさらに詳細に示された。「深圳市人民政府關於深圳市城中村（旧村）改造暫行規定的實施意見」<sup>12</sup>によれば、城中村内の安全問題の解決、村内およびその周辺地区の生態環境、交通環境、生活環境の改善が目的とされる。そして「深圳市城中村（旧村）改造總體規劃綱要（2005 - 2010）」<sup>13</sup>では、具体的な実施方法が提出された。それによれば、城中村の空間的改造をするとともに、社会構造・経済に対する改造も同時に行われるべきであり、城中村と都市との全面的な融合を実現させる、と計画されている。具体的には、空間・管理・経済・文化といった4つの面から融合し、都市との格差を縮小させ、そして最終的には城中村を現代都市社区へと転身させることを目標とする。

2007年、深圳が「第26回世界大学生夏季運動会（2011年ユニバーシアード）」の開催地に選ばれた後、深圳政府は、城中村に存在するさまざまな問題解決について加速させた。その結果、城中村の違法建築物の減少は住宅安全、都市建設などの面から言えば必要であるものの、違法建築物の大部分は出稼ぎ労働者の居住地であり、城中村に対する改造により彼らが安価で住めるところが少なくなるという問題も現出している。また、村民の家賃収入にも影響が出ると思われる。

2009年年末、「深圳市城市更新辦法」が実施されたことにより、村民の自主改造や一对一の土地所有権の譲渡が認められるようになり、都心にある城中村はとくにデベロッパーに注目されている。その一部には、改造を経て家賃の高い高層マンションや高級品が並ぶデパートがそびえたっている。城中村の元賃借人である出稼ぎ労働者は、高級化した住宅地に住めなくなったが、村民たちは莫大な補償金を手に入れ、一気に富裕層になった人が少なくない。しかし、城中村の改造は決して順調ではない。そのなかで、補償金をめぐる論争が大きな問題となっている（南方都市報 2011）。実際、都市の城中村と比べ、都心

<sup>10</sup> 2004年10月28日、中共深圳市委・深圳市人民政府より公布された。『深圳市人民政府公報』（深発〔2004〕13号）

<sup>11</sup> 2004年11月1日、深圳市人民政府より公布された。『深圳市人民政府公報』（深府〔2004〕177号）

<sup>12</sup> 2005年4月7日、深圳市人民政府より公布された。『深圳市人民政府公報』（深府〔2005〕56号）

<sup>13</sup> 2005年10月26日、深圳市人民政府はこの計画の実施を許可した。（深府函〔2005〕127号）

から離れた城中村の改造は依然として進んでいない。また、改造されても立地の要因でデベロッパーからの補償金が大きく異なると考えられる。つまり、城中村の改造で農民が必ずしも富裕層になれるとは限らない。

以上、半都市化コミュニティとしての城中村の概要・役割と深圳における城中村の形成・現状についてまとめ、深圳の急速な都市化の全体像を伺うことができた。次に、伝統文化、とりわけ民間信仰という側面から、城中村の実態を見ていく。

## 第二節 伝統的コミュニティと民間信仰

近年、各地で城中村に対する再建・改造が進んでいる。このような情勢のなかで、祠堂と廟を残した、もしくは移転によって再建した場が多くみられる。それだけを見れば、伝統文化を残そうとしている城中村がまだ少なくないと思われる。その実情を探るために、城中村になるまでの農村社会の伝統的コミュニティの変容を考察する必要がある。実際、農村社会では、宗族文化の中の祖先祭祀や神への信仰などの民間信仰は村を統合する機能を持ち、伝統的コミュニティの存続には欠かせない重要な要素であるため、以下、これらを中心に論じる。

本節では、まずは伝統的コミュニティの概念を整理した上で、中国の民間信仰を概観する。

### 1-1. 伝統的コミュニティについて

本章でいう伝統的コミュニティは、主に農村社会の共同体をさす。

伝統としてのコミュニティに関する研究の中で、もっとも有名なのがフェルディナント・テンニースの『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト：純粹社会学の基本概念』（1887=1957）である。テンニースは、農村での伝統的な社会共同体を、本質意志に基づくゲマインシャフトとしてあげており、それは近代化に伴ってゲゼルシャフトとしての社会に取って代われると述べている。

実際、コミュニティという概念は多義的で、それに関する研究もさまざまである。ヒラリー（1955=1978）は、94種のコミュニティの定義を検討し、それらを「一般的コミュニティ」と「農村コミュニティ」とに大別し、うち定義の大部分がコミュニティの重要な要素として、領域・共通の絆・社会的相互作用を内包していると論じる。ヒラリーの分類でみれば、テンニースのゲマインシャフトの定義は、「一般的コミュニティ」に属し、社会的相互作用要素と地理的領域の要素とを含んでいる。テンニースは、「地域的に範囲の限られた社会的相互作用に、必要な付加要因として親族関係をあげて」おり、また「信仰や労働の共通性（統一性）の存在を指摘」している（ヒラリー 1955=1978：309）。それに準ずれば、村落社会の親族関係と地域的な集団性をもつ信仰は、それぞれが社会的相互作用の要素と地理的領域の要素として理解できる。それに関して、中国の農村、とりわけ福建・広東の農村では、宗族（親族）文化や村廟信仰といった民間信仰が強くみられ、本章では、それを伝統的コミュニティの重要な要素として扱う。

## 1-2. 伝統的要素としての民間信仰

中国で、公式に認められている宗教は、仏教、道教、イスラム、天主教（カトリック）及び基督教（プロテスタント）である。それ以外の信仰は、迷信であると決め付けられる傾向がある。実際、村落社会で見られる廟の多くは、正式の宗教のいずれにも当てはまらず、民間宗教の一部であり、祖先祭祀や廟へ参拝に行く信者の信仰が民間信仰として区別される。従来、民間信仰は迷信だと思われ、文化大革命時の取り締まりは特に厳しかった。一つの原因としては、民間信仰は科学的ではなく、経済成長を妨害するという観点がある。一方、経済が発達している、また住民の教育水準が比較的高い香港と台湾では、民間信仰が依然として強いということもみられる。

民間信仰の内容と儀式がさまざまであるため、その定義も多様である。甘満堂（2007：5-6）のまとめによると、信仰の儀式でみれば、主に祖先崇拜、神明崇拜、歳時祭儀、農業儀式、占い・風水、符呪法術など6つの分類、そして信仰の対象でみれば、祖先崇拜、人鬼信仰、神明信仰、自然信仰および巫術信仰など5つの分類がある。最後に信者の出自で分類する場合、個人信仰、家族信仰、宗族信仰、業界信仰および社区信仰に分けることができる。民間宗教では、祖先崇拜が最も重要な内容であるが、本章で議論する民間信仰は、主に「祠堂を中心とした宗族信仰」と「廟を中心とした神明信仰」をさす。

中国の宗族研究の中で、イギリスの社会人類学者 M.フリードマンの研究が代表的である。周知のように、彼が『中国東南の宗族組織』（1958=1991）で提示したリニージ・モデルは、その後の宗族研究に多大な影響を与えた。実際、『中国東南の宗族組織』にみられるように、フリードマンは他の研究者の宗族研究を参照している。その中で、林耀華の『義序的宗族研究』（1935；2000）が頻繁に引用されていることがわかる。さらに遡ると、人類学・社会学の視点による中国の宗族研究には、アメリカの社会学者 D.H.カルプの著書『南支那の村落生活：家族主義の社会学』（1925=1940）が先駆的な作品であり、それに関して、林耀華も『義序的宗族研究』の冒頭にカルプの研究の先駆性を評価している。

カルプは、広東省潮州市の「鳳凰村」をフィールドに、比較的早期から南中国の宗族について言及した。しかし、彼の宗族についての定義は曖昧であると指摘されている。そのため、周大鳴（2006）は、カルプの研究に基づいて鳳凰村に対する追跡調査をする際、宗族を、(1) 共同の血縁関係をもつ、(2) 特定の区域内に居住する、(3) 共同の財産をもつ（例えば、祠堂、「義田」もしくは「学田」）、(4) 祖先崇拜の儀式がある、(5) 宗族観念をもつ、と改めて定義した。

宗族は、さまざまな機能をもち、それは祠堂を通じてみることができる。宗族文化が強い故に、広東省では各地に祠堂がみられる。林暁平（1997）によると、古代の中国から、先祖を祀るのは当たり前のことだが、廟を建てるのは君主や貴族の特権であった。庶民の住むところに祠堂が現れたのは宋代からだと言われる。明朝に入ってから、祠堂の急増がみられ、そして清朝ではピークに達したのである。祠堂は、宗族文化を継続する場として大切な役割を担ってきた。その役割を簡単にいえば、祠堂は祖先祭祀の場であるほか、村落の重要な行事が行われる場でもある。このような宗族文化の存続は、村全体の伝統文化の維持に大きく寄与している。

祠堂と同様に、廟もまた民間信仰の活動を展開する上で重要な場所である。宗族の活動に参加できるのは宗族成員に限られることに対して、廟の活動への参加は村全員さらに外部の人でも可能となっている。もちろん、農村の廟は自村民向けが一般的である。多姓村の場合、祠堂よりも廟のほうが統合力が強いこともみられる。とくに農村では、廟を中心とした行事が組織的で、村民たちの参加率も高い。

宗族研究に比べ、廟に関する研究は比較的少ない。関連の研究では、甘満堂（2007）が民間信仰の強い福建省の村廟を通じて、農村社区の公共生活について議論した。具体的には、運営側の村廟組織、村廟経費を支えている信者たち、廟を中心とした儀式とイベントなどの面から村廟の機能を肯定し、村廟信仰が組織のある信仰であると述べる。範麗珠・欧大年（2013）は、中国北方農村社会を中心に、政府の役割、儀式のリーダーと組織、信仰と価値、民間宗教の復興と農村社会での公益活動などから議論を展開した。李培林（2004）の広州の村落（「羊城村」という総称で表記されている）に対する研究の中で、農民の「土地崇拜と商売精神」についての分析がある。彼によれば、「羊城村」の住民はさまざまな神様を祀る傾向があり、一つの村に儒教や道教や仏教に加え、土地神、福の神及び関帝が祀られることもある。伝統の農民にとって、土地は生計になくてはならない存在であるため、祖先崇拜と同様に土地崇拜は農民の信仰の一部であり、土地崇拜は金銭崇拜と深い関連があるという。

以上で述べたように、民間信仰は農村共同体の重要な要素の一つである。今まで、「民間信仰は迷信である」というイメージが強く、文化大革命期にはその活動は禁じられるようになっていたが、近年では、民間信仰の復興が進められ、実際、現在の都市部でも、民間信仰の活動が行われる廟がみられる。つまり、都市化が進むなかにおいても、民間信仰のような伝統文化はある程度残存している。

### 1-3. 先行研究にみる城中村の民間信仰

民間信仰研究は、村落社会を対象としたものがほとんどであり、都市部でのそれについての研究は皆無に等しい。というのも、都市部ではそういった信仰が極めて弱いからである。文化大革命後、民間信仰に対する抑圧的政策の緩和につれてその復興が進んできたが、都市化の影響で都市部周辺の農村の民間信仰は依然として弱く、それは半都市化状態の城中村から伺うことができる。

今までの研究は、北京と珠江デルタの城中村に関するものが多く、そのなかで、同じ地域の出身、つまり同郷同士の集団生活をみることができる。例えば、北京にある「浙江村」（王漢生ほか 1997；周曉虹 1998）、「河南村」（唐燦・馮小双 2000）、「新疆村」（楊聖敏・王漢生 2008；王漢生・楊聖敏 2008）などが知られており、同じ出身地の出稼ぎ労働者の密集居住地域が注目されている<sup>14</sup>。珠江デルタにも、類似の同郷移住者コミュニティがあり、例えば、深圳の「平江村」である<sup>15</sup>。このような「村」は、都市化によっ

<sup>14</sup> 詳細は第四章で論じる。

<sup>15</sup> 湖南省平江出身の出稼ぎ労働者の集住地区である。深圳の田心村、塩田鎮、赤湾などところにみられるが、田心村にある「平江村」が最も典型的である。劉林平（2001）の研究によると、「平江村」に住む人びとの多くはリスクの高いトラックドライバーの仕事に従事している。このコミュニティには、二

て改造されるが、それまでは、出稼ぎ労働者にとっては重要な「過渡地域」である。

実際、珠江デルタには同郷同士（集団）の集住地としての城中村は比較的少なく、各地からの都市移住者（個人）が混住する城中村が一般的である。城中村に関する研究の中で、都市移住者だけでなく、都市化過程での伝統文化（とりわけ宗族文化）の変容に関するものも少なくない。それは、珠江デルタでは宗族文化が強いことと大きく関連している。李培林（2004）は、広州の城中村に対する調査を経て、城中村が農村—都市間に存在する「混合コミュニティ」だと主張し、また城中村は村落としてその終焉が近づいていると述べている。「羊城村」に対する研究のなかで、彼は土地崇拜や村落社会の人情などから、村民の伝統的な側面を描き出した。周大鳴・高崇（2001）は、広州にある南景村の50年の変遷を分析した上で、経済の発展や外来人口の転入によって南景村の宗族組織の影響力が弱まりつつも、長期にわたって形成した宗族意識は依然として村民の中に残っていると述べる。都市部の宗族の存続について、安定した経済収入は、宗族活動が継続されるもっとも重要な条件であり、しかもそれが宗族の存在と発展の基礎であると孫慶忠（2003）はいう。彼によると、都市部の宗族は最終的にはその終焉を迎えるが、伝統的な価値観や親族間の互助関係は存続するのである。城中村における伝統文化の衰退について、藍宇蘊（2003）は、広州の珠江村を事例に、都市化の伝統文化にもたらした影響を議論し、宗族文化や民間信仰などの民間活動には理性的な配慮が必要かつ切実であると述べた。概括すると、城中村の伝統文化が衰退しつつあるも、ある程度残っていることがわかる。しかし、今後どのようになるかは未知数である。

### 第三節 城中村からみる「人の移動」と民間信仰—SG村を中心に

前述したように、H氏は、安徽省からの移民である。彼らがSG村に定住したのは明朝である。その後、香港へ移民した人がみられ、他地方からSG村に流入した人もいる。人の移動や時代の変遷により、SG村の伝統文化は変容し続けてきた。以下では、人の移動とSG村の伝統文化（民間信仰）の変容について分析する。

#### 3-1. SG村の概況

SG村は、深圳市羅湖区<sup>16</sup>の笋崗街道<sup>17</sup>に位置し、農地が全くない城中村である。面積は、約8万㎡であり、建築物は217棟がある。常住戸数8288戸、総人口20555人、うち戸籍人口925人、非戸籍人口19630人（2013年）。換算すると、SG村の非戸籍人口の割合が95.5%で、深圳市全域の70.8%（羅湖区では42.8%）より遥かに高い。居民委員会の主任によると、村民は約600人、うち9割がH氏であるという。

---

つの特徴があり、(1) 深圳現地の社会的資源が欠けている、(2) 団結力が強く、集団で生活・仕事をしている、である。深圳という移住先で生活・就業するとき、十分な人的資本と経済資本をもたない彼らは、社会関係資本をうまく利用することにより、深圳で根を下ろすことができた（劉 2001）。

<sup>16</sup> 羅湖区は、深圳の中部に位置し、香港に隣接している。面積は78.76km<sup>2</sup>、常住人口は93.64万人（2012年末）。もっとも早く開発された羅湖区は、現在でも深圳の金融・商業の中心であるが、80年代や90年代の古い町並みが多く残っている。羅湖区に現存する城中村の数は32村である。

<sup>17</sup> 笋崗街道は1983年12月に成立、管轄面積は4.03km<sup>2</sup>、総人口8万人、うち戸籍人口3万人余り。笋崗街道に、6の社区（田心、田貝、笋崗、笋西、北站、湖景）、8の居民委員会がある（2009年）。

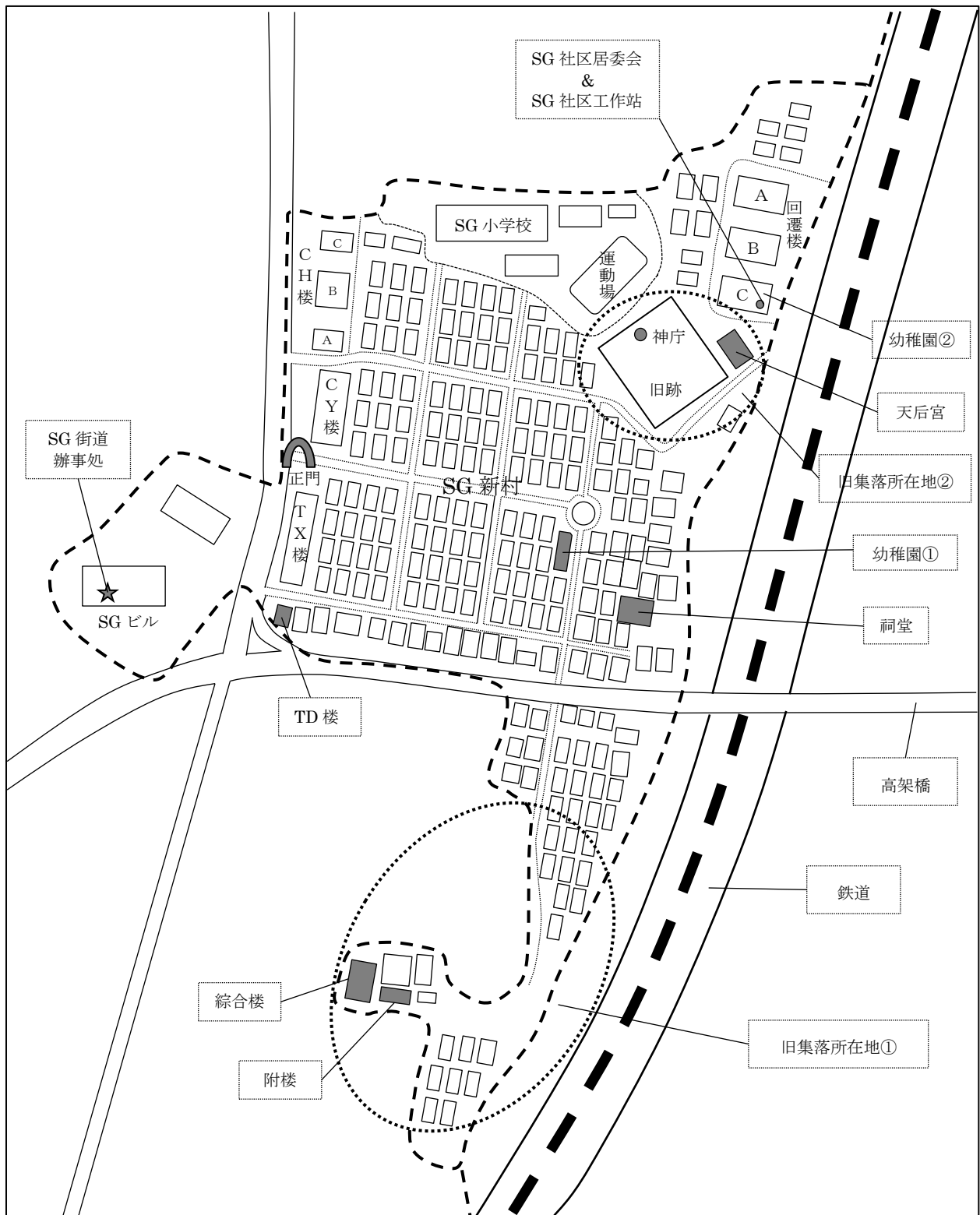


図 3-1 SG 村の概略図



写真 3-1 SG 村の正門 (筆者撮影)

図 3-1 にあるように、SG 村の建物の大部分は 7 階か 8 階建の中層住宅で、計画的に建てられたものである。その多くは、2 階以上を一般住宅として都市移住者に賃貸しており、1 階は飲食店、雑貨店、理髪店、市場などの店舗が入っている。正門の周辺にある道路に面している建物は、ビジネスホテルや大型飲食店となっている。そのほか、SG 村では、小学校、幼稚園 (2 つ)、「元勳旧址」、祠堂、廟などの施設も充実している。SG 村の旧集住地は 3 か所あったが、現存しているのは、約 600 年の歴史を持つ旧跡だけである。現在、SG 村管轄の住宅区は、主に「SG 新村」、「SG 大厦 (ビル)」、「TX 楼」、「CH 楼」、「SG 综合楼及び附楼」、「回遷楼」という 6 つの住宅区からなる。

次に、行政組織、集体経済、伝統的建築から SG 村の概況をみていく。

#### (1) SG 村の行政組織

SG 村の行政組織は、「社区党委」、「社区工作站 (社区工作センター)」、「社区居委会 (社区居民委員会)」から構成される。以下、「SG 社区居民委員会」と「SG 社区工作センター」についてみてみよう。

##### ①SG 社区居委会

「SG 社区居委会」の前身が「SG 村民委員会」である。1992 年 7 月、特区内の農村都市化と同時に、「SG 村民委員会」は「SG 居委会」に転換された。そして、2002 年、「中共深圳市委、深圳市人民政府關於加強城市社区建設工作的意見」の実施に伴い、「SG 居委会」は「SG 社区居委会」に改名し、現在に至っている。居民委員会の主任は、村民から選挙によって選出される。一回の任期は、3 年である。図 3-2 にみるように、SG 村の居民委員会は、主任 1 名、副主任 1 名、委員 3 名から構成される。およそ 2008 年まで、投票権があるのは村籍をもつ村民に限られていたが、現在、条件を満たした場合、他地方



出身の住民も投票できるようになっている<sup>18</sup>。しかし、投票者数は以前とほぼ変わっておらず、毎回 300 人～400 人程度である。というのは、村民以外の住民は投票意識が薄く、そのほとんどが投票していないためである。SG 村の居民委員会の仕事内容は、主に民間紛争を調停することである<sup>19</sup>。以前に比べ、現在の紛争は複雑化している。夫婦喧嘩だけではなく、業主（住宅所有者）間の紛争も増加しているという。

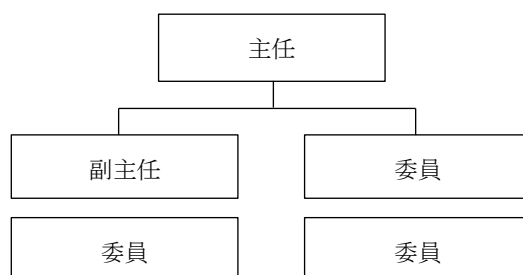


図 3-2 SG 社区居民委員会の構成

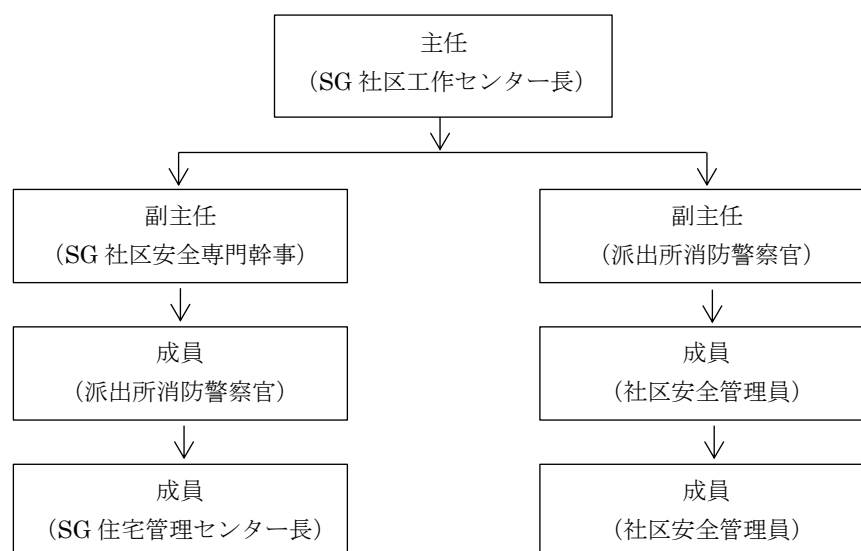


図 3-3 SG 社区工作センターの構成

## ②SG 社区工作センター

SG 社区工作センターは、2005 年 5 月に成立した。それにより、居民委員会の仕事内容にも一部変化がみられた。居民委員会は、自治組織として住民の意見を反映させる機能

<sup>18</sup> SG 村に住む、満 18 歳で、犯罪歴を有さない、しかも居民委員会で投票者として登記した者は投票権がある。

<sup>19</sup> 社区居民委員会の職務は、次の 7 点がある。(1) 区内の組織等を協調し、各種イベントを開催することを通じて、社区住民に「団結、公平、互助、責任」という社区精神を培わせ、社区の建設に「関心を持たせ、支持してもらい、参加してもらい」という目標がある。(2) 社区での重要な事業に対して、調査研究・評議・意思決定・監督を行なう。(3) 社区の実情と住民の意見を伝達し、住民の権利を反映・保護する。(4) 社区の事業を宣伝・教育し、住民に社区の公共事務と公益事業に参加させ、社区公共サービス施設の使用状況を監督する。(5) 社区の重要な事項については、政府部門と社区居民代表大会に報告し、住民に対する社区サービスに関するプロジェクトや財務決算に協議・参加する。(6) 自発的意思に基づき住民の力を借り、社区工作センターに協力し、臨時性・突発性のある任務を完成させる。(7) 障害者、女性、職員、青少年、住宅所有者、ボランティアなどを対象に、各種の活動を組織する。

をもち、また議事機関とも位置付けられている。一方、社区工作センターは、執行機関として居民委員会に出された政策を実行する役割をもつ<sup>20</sup>。社区工作センターは、「議行分設」の理念に基づいてつくられ、街道辦の指導による国家行政組織である。SG 社区工作センターの主任は H 氏が務め、副主任は 2 人おり、うち 1 人は居民委員会の主任が兼任している（図 3-3）。実質、SG 社区工作センターの主な責任者は SG 村の村民であることがわかる。

## （2）SG 村の集体経済

1980 年代初頭まで、農業に従事する村民はまだ存在していた。1992 年、「深圳市 SG 実業股份有限公司」（以下「SG 公司」とする）が設立され、その固定資産は、1980 年の 10 万元から 1992 年の 8900 万元（登録資本金）に上り、2002 年には 2.8 億元に達していた。このように、「SG 公司」は大きな収益を得ていたが、2007 年以降、「SG 公司」が経営不振に陥ったため、村民への配当がなくなった。それにより、多くの村民の主な収入源が家賃収入のみとなった。また、それは村民の就職にも大きな影響を与えた。社員の数でいえば、最多時は約 200 人であったが、現在は 10 数人まで減少し、その給料の支給は不安定である。「SG 公司」の配当を得ていたのは、1992 年以前からすでに村籍をもっている村民に限られる。つまり、1992 年以降に生まれた村民、もしくはそれ以降に SG 村に嫁ぎ村籍に加入した者は、配当金受領者から除外される。しかし、村民の話によると、実際得られた配当金は全部で 3、4 回、最初は 1 人 3000 元余りで、多いときは 1 人 9000 元余りだったという。もちろん、村民の株所持数が異なるので、配当金にもばらつきがある。

2012 年から、村民の意見に応えるため、「SG 公司」は現金株を発行しはじめた。正門付近にある「TX 楼」と「CY 楼」への投資によるものである。配当は年に 2 回、7 月と 1 月に株主の口座に振り込まれる。TX 楼と CY 楼は、主に飲食店やホテルとして使われており、それぞれの集金総額は 536.95 万元と 563.85 万元である。そのなかで、村民から集めた金額は、TX 楼が 483.80 万元、CY 楼が 463.85 万元であり、残りは SG 公司から支出される。賃貸面積は全部で 7800 m<sup>2</sup>、うち TX 楼は 3600 m<sup>2</sup>、CY 楼は 4200 m<sup>2</sup>である。家賃収入は、合わせて半年で 102 万元、人件費と雑費などの出費を除き、TX 楼から村民への配当金額は TX 楼の配当総額の 90%、CY 楼の場合は 82%になる。配当金額でいえば、半年で投資した金額の約 9%（TX 楼は約 8.7%、CY 楼は約 9.4%）が得られる。つまり、1 万元を投資すれば、1 年間で約 1800 元の配当が出る。もちろん、投資の資格と金額は規定されているため、村民たちの主な収入にはならない。

SG 村の集体経済が衰退した原因で、村が投資したオフィスビルと、立ち退きによる補償住宅の建設が遅れた。1996 年、吊り橋の建造のため、SG 村南部の一部の土地は深圳政府に徴用された。2001 年、SG 村南部の村民はまた違法建築の立ち退きに直面し、彼

<sup>20</sup> 社区工作センターの職務は、次の 7 点がある。(1) 国家の法律・政策に準じ、社区を管理する。(2) 社区の治安を維持する。(3) 住民に対して、法律などを宣伝・教育し、社区居民委員会に協力し民事紛争を解決する。(4) 社区の衛生管理をし、社区の住環境を整える。(5) 計画出産を管理する。(6) 住民の生活保障を行なう。(7) 社区の文化・娯楽活動を定期的に開催する。

らの多くは、H氏ではなく他地方からの移民で、SG村の「弱者集団」でもあるため、立ち退きに対して大きく反発した。結果、補償として一部の住民は「回遷楼」に入居できる権利を得た。しかし、1998年に始まった「回遷楼」（15階建、計3棟）の建築工事は資金不足に陥ったため、大幅に延期された。最後に残ったのは消防用設備と電気工事だけであったと居民委員会の主任はいう。建築工事が遅れた原因は、1997年からのオフィスビルの建造に1.1億円も使われ、「回遷楼」の建造に資金調達ができなかったからである。実際、オフィスビルも竣工まで5年がかかった。

2005年、SG村は「回遷楼」の中のC棟を外の不動産会社に売却し、その会社にマンションの販売を任せた。2010年、C棟に入居した人がみられ、それは村民たちの強い反発を呼んだ。また、C棟の住民が不動産権利書を持たなかったのも問題であった。最後は政府の介入により、問題が解決された。入居してから不動産権利書の申請を求めるという方法であった。そして、立ち退きの補償として建てられたA棟とB棟は、長い年月を経てようやく2012年に竣工し、立ち退き世帯に分配された<sup>21</sup>。

### （3）SG村の伝統的建築

#### ①「元勳旧址」

元勳旧址は、SG村に存在する旧跡である。明朝の建国元勳HZの四世孫HYLが、HZの住んでいたところを改築し、「元勳旧址」と名付けた。600年余りの歴史をもつ元勳旧址は、深圳に現存する最も完全な「嶺南広府圍寨建築」である。元勳旧址の面積は約6000㎡、完全閉鎖的な構造を持つ。正門の前に護城川があったが、現在は広場となっている。現在の元勳旧址は、現代的なものに囲まれ、

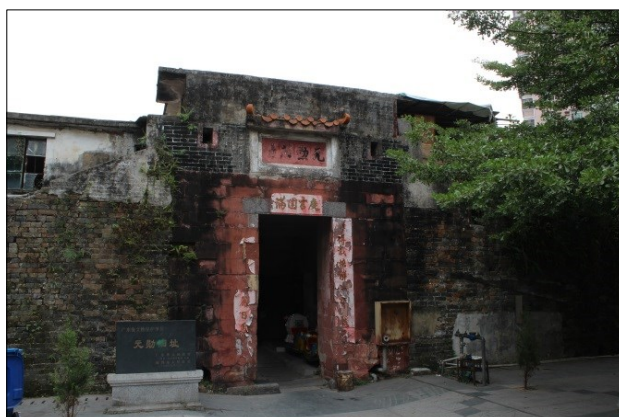


写真3-2 SG村の「元勳旧址」（筆者撮影）

周辺には高層ビル、鉄道、高架橋などがある。1988年7月27日に深圳市の文化財として保護されるようになり、また2002年7月17日に広東省の文化財と認定され、深圳市羅湖区内唯一の省レベルの文化財となった。文化財として保護するため、2005年3月よ

<sup>21</sup> 2012年6月中旬、この2棟の物件は、抽選という方法で補償対象者に受け渡され、そして2012年年末からは、徐々に入居者がみられるようになった。マンションは、33㎡、43㎡、53㎡、63㎡という4つのタイプがある。分配の方法については、まずは大きさの順から入居候補者リストを作成し、最後は抽選で階数を決めたという。2013年4月、「回遷楼」の管理会社も立ち上がったが、C棟だけ管理費が低いということはまた村民からの苦情を招いた。しかし、C棟の管理費に関しては、当時の契約で決められたことで変更できない。実際、現在A棟とB棟に住んでいる人は半数以上が外人である。村民が直接賃貸に出した物件もあれば、村民から購入して賃貸に出された物件もみられる。家賃は、33㎡が1600元/月、53㎡が1900元/月、63㎡が2200～2300元/月である。SG村に30数年在住のLさんは、村籍を持っていないが、2012年8月頃に香港へ移民した元村民から53㎡の物件を購入した。当時、1㎡が7000元余り（2013年4月は9000元/㎡）で、仲介料金および食事代などがかかったお金を含んだ総額は43万円であった。2013年2月上旬に内装工事が終了し、そして2月中旬からは1900元/月という家賃で出され、現在は外人が借りて住んでいる。

り元勳旧址の中は居住禁止となっている。1981年まで、村民たちは久しく旧跡に住んでいたが、彼らが外へ引っ越した後、代わりに出稼ぎ労働者が旧跡に住み始め、それは2005年3月に旧跡が文化財として保護されるまで続いた。旧跡内の部屋を所有している村民には、毎年政府から補償金が渡されている。

## ②祠堂

SG村はH氏からなる単姓村である。村には一つの祠堂があり、中ではH氏の祖先が祭られている。H氏一族は、安徽省廬江の出身であり、北宋（960年～1127年）末に南雄珠璣巷に移住し、その後、宋（960年～1279年）末に東莞市へ、明朝洪武年間（1368年～1398年）からSG村に定住している<sup>22</sup>。H氏のほか、改革開放前からSG村に移住した村民もいるが、その数は少なく、また別姓が多いため、彼らは祠堂を持たない。



写真 3-3 SG村の祠堂（筆者撮影）

1996年、吊り橋の建造のため、SG村南部の一部の土地は深圳政府に徴用された。それにより、SG村の旧祠堂が壊され、移転された。新しい祠堂は、村民たちからの募金で建てられた。村民（H氏）から戸ごとに1万元を集めた。募金は自らの意思で行なわれるはずであったが、金額はあらかじめ決まっていたという。結果として、10数戸を除いて、ほぼ全員が資金を出した。

## ③廟

SG村には2つの廟がある。旧跡の中にある「神庁」と、旧跡のすぐ隣にある「天后宮」である。

神庁は旧跡の中に位置する。正門の石碑に書かれている内容によると、神庁は旧跡とほぼ同じ時期（約600年前）に建てられたが、後に倒れて1980年代に一回修繕され、1999年に二度目の改修が行われ、土地神（土地公と土地婆）が増設された。それ以前、中ではHZの四世孫HYLが祭られていたという。

天后宮は、媽祖という航海・漁業の守護神を祭る廟である。昔の天后宮は旧跡の北東部にあったが、1999年に現在地（旧跡の隣）に移転した。旧天后宮の築年数は旧跡よりやや遅く、長い歴史をもっている。新しい天后宮は、祠堂と同じく、村民からの募金（戸ごとに1万元）によって建てられた。中では、媽祖の仏像だけでなく、廟内の両側には他の仏像も数多く設置されている。

<sup>22</sup> 深圳市博物館の展示資料「深圳、香港広府民系部分姓氏家族發展表」を参照（2013年7月23日閲覧）。





写真 3-4 「神庁」(筆者撮影)



写真 3-5 「天后宮」(筆者撮影)

### 3-2. 村民にみる民間信仰の変容

本項では、改革開放前に SG 村に移住した村民から、改革開放前と改革開放後における SG 村の祠堂と廟の変容を考察する。まずは、移住者から村民になった事例からみていく。

#### ①結婚後に夫と龍崗区から SG 村へ移住した A さん(女性、73 歳)

1962 年、龍崗区出身の客家人である A さんは、結婚後に夫と SG 村へ移住した。理由は、SG 村のほうが農業の収穫がよいことと、香港に近いからである。同じく龍崗区(異なる村)出身の夫(2004 年に死去)は、小さい頃に父親を亡くし、母親の再婚でマレーシアに渡り、22 歳の頃に深圳に戻った。結婚前、夫は東門<sup>23</sup>にある建築会社の工人として働いていたが、下郷運動により、SG 村で農作業を手伝い始め、定住した。A さん夫婦は客家語しかできず、SG 村の言葉(圍頭話)がわからないという。外来者であることで、A さん家族は村民から差別を受けていた。当初は村民の家に住んでいたが、1966 年に旧跡に住むようになり、子どもたち(男 1 人、女 3 人)は全員旧跡の中で生まれた。旧跡での居住は 1983 年まで続き、その後は村から分配された土地(村の南部)に家を建てた。が、1984 年に立ち退きで外で家屋を借りて住んでいた。1986 年には新しく分配された土地に家を建て、増築(2 回)と再建(1 回)を経て、現在は 8 階建ての住宅を所有している。A さん家族は最上階に住んでおり、それ以外の部屋を全部賃貸に出している。しかし、住宅再建時のローンがまだ残っているという。2000 年、目が見えなくなった A さんはほとんど家から外出しなくなっている。8 階に住んでおり、エレベーターがないのが一つの原因である。

<sup>23</sup> 東門は、羅湖区にある繁華街であり、古くから貿易の中心地として栄えている。

②SG 村に嫁いだ B さん（女性、81 歳）と C さん（女性、82 歳）

B さんと C さんは、深圳にある他村から SG 村へ嫁ぎ、定住するようになった。

南山区 XN 村出身の B さんは、22 歳の時に SG 村に嫁ぎ、農業に従事していた。B さんは、7 人の子ども（男 5 人、女 2 人）がおり、7 人とも旧跡で生れた。夫は、末子が 9 歳の時に病死し、以後、B さんは一人で 7 人の子どもを育てた。旧跡の中で、B さん所有の家屋は 7 軒であり、350 元/月の家賃で賃貸していたが、文化財として保護されて以降は、政府から毎年 2 万元の補償金を受けている。B さんの姉たち（3 人）も羅湖区にある他の「村」に嫁いだため、XN 村にある家は、最初は潮州人に賃貸し、後にその潮州人に売った。現在、B さんは SG 村で建てた 8 階建の住宅を所有し、自家用の一階を除き、ほかの部屋は賃貸しており、月 2～3 万元の家賃収入がある。普段は、テレビを見たり、村民や潮州人（潮州人女性と無職潮州人男性）とマージャンなどをして過ごすことが多い。

C さんは、香港で生まれた。深圳龍崗区出身の父親が 16 歳時に香港へ渡り定住したからという。C さんの両親は日中戦争中に撃たれて亡くなり、一人の兄がいるが、出稼ぎに行ったり行方不明になった。C さんは 14 歳の頃、父親の友人に広東省南部の恵陽に連れられ、現地で十数年間生活していた。20 代後半（28 歳か 29 歳）に父親の実家に辿り着き、親戚と 3 年ほど暮らしていた。その後、30 歳過ぎ（31 歳か 32 歳）の C さんは知人の紹介を通じて SG 村に嫁いだ。夫（H 氏）が病死後、C さんは、龍崗区平湖から SG 村へ移住した男性と再婚した。双子を妊娠していたが、妊娠中に転んだため流産になった。結局、二人目の夫も病死したため、C さんは、その息子（夫の連れ子、現在 46 歳）と暮らしていた。息子は、結婚後に SG 村の周辺に引っ越し、現在、C さんは所有している 8 階建の住宅の 1 階で一人暮らしをしており、2 階以上は賃貸に出している。息子とは同居していないが、頻繁に会っている。

以上で取り上げた村民は、SG 村の出身ではないが、3 人とも深圳の出身であり、彼らの語りから、改革開放前の深圳と SG 村の状況を伺うことができる。次に、それに基づき SG 村の民間信仰を中心に検討する。

（1）改革開放前 SG 村の民間信仰

1950 年代から、農村社会に対するさまざまな改革は、宗族組織の分裂・崩壊を加速させた。大躍進運動と人民公社の成立によって農村の生産様式は大きく変わり、同時に伝統文化の弱体化が見られた。また、文化大革命から受けた影響は特に大きく、当時は民間信仰に対する撲滅運動があった。そのため、祠堂や廟での伝統行事は禁じられるようになり、それは改革開放まで続いた。

SG 村も同じような打撃を受けたことがある。SG 村居民委員会の主任と村民の話を聞くと、昔の祠堂は一時期は村の小学校として使われていたが、その後はほぼ放置状態に陥り、参拝へ行く人はほとんどいなかった。そして、神庁のほうは 1980 年代に一度修繕されたことがあり、それまでは屋根が倒れて壊れていたという。

文化大革命など政治からの抑圧があったほか、経済による影響も大きい。深圳では、経

済特区に指定されるまで住民の多くが生活に困窮していたため、一部の村の祠堂や廟はすでにその機能を失っていた。村民の話によれば、昔は農作業で忙しく日々過酷な生活が続いていたので、祠堂での行事をやる余裕がなかった。実際、貧困から脱出するために当時は香港や海外へ移民した人が多かった<sup>24</sup>。

SG村においても、同様のことが見られた。新中国成立後から改革開放までの30年間、SG村は深圳にあるほかの村落と同じように、香港への避難が3回あった<sup>25</sup>。第一回は、1957年に起り、当時は香港への移動制限が緩和されたが、大量の不法移民が生じ、SG村からは30余名の村民が香港へ逃げたとされる。第二回は、1960年代初期の「三年困難時期」期間中にみられ、50余名の村民が村を出て香港に行ったのである。逃げた人のほとんどが村の貴重な労働力であったため、村の生産に多大な影響を及ぼした。そして第三回は、改革開放直前に発生し、逃げた村民の数は三回のなかで最も多く、120余名であった。三回の「逃港潮」を総じてみれば、改革開放前、計200名以上の村民がSG村を離れたことがわかる。現在の村民人口（約600人）と、当時逃げた村民の大多数が青年や壮年だったことから考えれば、「逃港潮」のSG村に対する影響は多大であったことが読み取れる。例えば、Cさんの語りからは、当時SG村の「男性不在」が伺える。

「父の実家（龍崗区）にいた時は、3年間農業をしていた。天日干しや田畑を耕す作業など、全部やったことがある。当時の農作業はだいたい女性の主な仕事、男性の大半は香港へ出稼ぎに行っていた。SG村に来てからも、またずっと農作業。当時はみんな貧しくて、SG村からもたくさんの人が香港へ逃げていった。」（Cさん、女性、82歳）

しかし、当時の香港はイギリスの植民地であったので、村民たちには密航という方法しなく、命さえも落とした人がいたといわれる。香港への不法移民とその原因について、Aさんは以下のように語る。

「昔の生活は苦しかったよ。毎日朝6時から夜の7時まで農業をしていた。昼ごはんを食べるのは午後の2時くらいで、食べ終わったらまたすぐに働く、とにかく大変だった。当時は、一人の労働力の月給は15元、夫は農民ではなく労働者だったため、月に約20元だった。噂によると、香港では皿洗いだけで年間2万元が稼げるって。だからみんな香港に行きたがっていた。私も2回くらい行こうと思っていたけど、夫に反対された。子どもの面倒を見なきゃいけない、また死ぬなら大陸で死にたいと言うからね。（中略）SG村では、密航した人のなかで、二人が亡くなった。一人は、イギリス兵に銃で撃たれて、もう一人は溺れて死んだ。水路のほか、鉄道から密航する人もいた。SG村のすぐ隣に駅があるから、村民たちは豚などの家畜の入った車両に隠れてそのまま香港へ渡った。香港に行った人は、大体30代の人で、香港

<sup>24</sup> 詳細は第二章で論じた。

<sup>25</sup> 深圳商報、2009年9月9日。

で皿洗い、工場労働者、ベビーシッターなどの仕事をしていたそうだ。」(Aさん、女性、73歳)

実際、1977年のデータで見れば、宝安县(現在の深圳)の農民一人当たりの年間収入は270元、それに対して、香港新界の農民の年間収入は約2400元で、ほぼ9倍にあたる<sup>26</sup>。そのため、1978年1月から11月までで宝安县から外へ逃げた人は延べ1.38万人もいた。その影響によりSG村の貴重な労働力が減り、祠堂の復興に必要な力も間接的に奪われた。特に宗族文化は、基本的に男性が主導するため、男性の流出はその維持に多大な影響を及ぼしたと考えられる。このように、祠堂の機能は衰退する一方であった。

祠堂と同様に、SG村の廟の衰退もみられる。改革開放前の神庁は老朽化が進み、ほぼ廃屋になっていたため、参拝客はほとんどいなかった。旧跡の中に住んでいたBさんによれば、昔の神庁の前は雑草が多く、誰も参拝に行かなかった。Aさんの娘は、小さい頃はずっとその廟を怖がっていた。彼女の話では、雑草の周辺に線香がささっていることが怖かったという。そもそも、それが廟であることを知らない人が多かったのである。旧天后宮は、旧跡北東部の鉄道沿に位置し、そちらへ参拝に行く人も少なかったと村民たちはいう。

したがって、改革開放前の祠堂と廟から、当時SG村の村民たちの民間信仰はすでに弱まったことがわかる。

## (2) 改革開放後 SG 村の民間信仰

改革開放後、民間信仰への規制緩和によって、その復興に向けた取り組みは各地で進んでいる。具体的には、文革期に壊された祠堂と廟の再建、老朽化した祠堂と廟の修繕、族譜の編修、伝統行事の開催などである。このような動きは、SG村にも見られた。

SG村の旧祠堂は、壊されることなく残っていたため、それに対する修繕工事はなかった。唯一修繕されたのは老朽化した神庁であった。1980年代に村の幹部と民衆が協力し合って行ったのである。1990年代、祠堂と天后宮が移転され、新築のものは1999年に竣工した。同年、神庁への二度目の修繕工事も行われた。しかし、祠堂と廟の伝統行事の復興はほとんどみられなかった。

新築の祠堂は、昔の祠堂と比べて大きくなり立派になったが、いわゆる伝統的な祠堂とは異なり、SG村の祠堂には、H氏一族最初の先祖HZの像しかなく、農村社会の祠堂にみられる位牌などは置かれていない。実際、SG村では戸ごとに「家神」(祖先・亡くなった家族の位牌)が祭られているため、祠堂へ参拝に行かなくてもよいと思っている村民が多い。Cさんによると、SG村の祠堂は、改革開放前からすでにこのようになっていた。昔の祠堂にもHZ像しかなく、村民が亡くなっても遺体は祠堂に置かず、葬式までは家に置くという。

2010年の年末から2012年の年末まで<sup>27</sup>、祠堂がほぼ毎日閉まっていたが、Bさんによ

<sup>26</sup> 深圳博物館「深圳改革開放史展庁」の展示資料より(2013年7月23日閲覧)。

<sup>27</sup> 筆者がはじめてSG村を訪ねたのは、2010年の年末であった。



ると、数年前（具体的な年数は分からない）まで、3人の中高年村民がボランティアで祠堂の警備と掃除を担当していた。その時、Bさんはたまたま祠堂へ参拝に行っていたが、門番の人がいなくなってから、行かなくなったという。現在、祠堂が毎日開くようになったのは、「SG 公司」が門番を雇ったからである。

祠堂の機能の衰退は、教育の面からも見て取れる。2012年の年末まで、祠堂の一部は、図書室と学生向けの宿題室（「四時半学校」）が設けてあったが、現在は別のところへ移転した。それにより、祠堂の教育に関する機能が完全になくなった。現在 SG 村の祠堂は、ほぼ娯楽の場となっており、たまたま祠堂の中でマージャンをやっている村民と、テレビを見ながら雑談している村民を見かける。「祠堂の中でマージャンをするのは、先祖の前では負けを認めないことはできないからだ」と C さんは述べる。

祠堂と比べ、廟へ行く村民はさらに少ない。廟へ参拝に行かないことについて、C さんはこう述べる。

「私は老囲（現在の旧跡）に住んだことがなく、その中の廟はあまり知らない。普段も参拝に行かない。天后宮のほうは、自分もお金を出したから、竣工後はたまに行ってたけど、今は行かない。実は、村民たちは外で神様を拜むことは少ない。みんなの家では家神が祀られているからね。私の場合、毎日の朝晩は必ず線香をあげている。旧暦の一日と十五日のときは、特別に供え品を買ってくる。」（C さん、女性、82 歳）

廟へ行く村民は少ないが、まだ数人いる。B さんはその中の 1 人である。

「旧跡の中に神庁があるので、旧暦の一日と十五日は線香をあげに行く。天后宮のほうにも同じ日に行く。ちょうど旧跡の隣にあるから、近い。今は、私と数名の村民以外、みんな（他の村民）は全然廟へ行かない。ある村民がこう言った。もう老囲を出たから、戻らないほうがいいって。何の理由か分からないが、確かにそう言った。我々一家は旧跡に暮らしていたし、子どもたちはみんな旧跡の中で生まれたから、別に戻って線香をあげるぐらいは全然問題ないと思う。今日はちょうど旧暦の六月十五日なので、午前中はもう神庁と天后宮に行ってきた。」（B さん、女性、81 歳）

C さんがいう「ほかの村民は旧跡に戻りたがらない」という原因として考えられるのは、旧跡の住環境が悪く<sup>28</sup>、村民たちは貧困だった時の経験が思い出されるからであろう。実際、旧跡に住んでいた村民の大半は 1980 年代初期に旧跡を離れ、引越し後の住居は旧跡の住環境よりよくなっている。その後、旧跡では代わりに出稼ぎ労働者が住むようになり、村民たちは家賃を徴収してただけで、旧跡への愛着が薄くなりつつあった。また、文化財に認定されて旧跡内での居住は禁止され、実際政府からの補償金があるとはいえ、それによって村民たちの収入は減少したのが実情である。

<sup>28</sup> 約 600 年の歴史があり、数回に渡り増築・修繕されたが、老朽化が顕著である。また、生活に不便なところがあり、例えば、1990 年代後半まではトイレもなかったことである。

現在、SG村の年中行事でいえば、毎年、重陽節頃に祖先祭祀をする以外、村民たちが集まって行なうことはほとんどない。重陽節は、旧暦の9月9日だが、SG村ではその前日の8日に墓参りに行く。当日は、SG村の村民だけではなく、東莞と香港からH氏宗族の人もわざわざ戻ってくる<sup>29</sup>。Bさんによると、SG村の祖先祭祀は、香港へ行った村民の力とお金がなければ継続することができないという。祭祀に使用するお金は、主に香港在住の村民が出資してSG村で建てたビルの賃貸料で賄っている<sup>30</sup>。墓参りの場所は、SG村からそれほど遠く離れていない「NG山」にある<sup>31</sup>。慣例では、女性は墓参りに行くことはできず、また墓参りから村に戻ったあと村民たちが集まって「盆菜」を食べる際も参加できないはずであったが、近年では女性も吃会に参加できるようになっている（写真3-6、写真3-7）。ただ、墓参りは相変わらず男性に限られている。毎年の吃会に出席する人数は、約500人である。



写真 3-6 「吃会」会場（筆者撮影）



写真 3-7 「盆菜」（筆者撮影）

以上述べたように、改革開放後 SG村の民間信仰が依然として弱いのは、村の集体経済の発展と村民個人の収入とに大きな関係があると思われる。1970年代末から1980年代初頭まで村民たちは次第に離農した。一部の人は、分配された土地で自宅を建てた。1980年代後半に入ると、彼らは出稼ぎ労働者向けの住宅マンションを建て始めた。しかし、それに費やす金額は村民にとっては大きな負担であった。その後、2000年代初頭に二度目の住宅増設期があり、そのためにローンを組んだ村民は少なくなかった。例えば、Cさんの事例である。

<sup>29</sup> 意外なのは、H氏ではない村民でも、H氏の墓参りに参加していることである。それについて、村民Aの娘は、「私たちはH氏ではないが、この村で長年生活していて、ここはもう私たちの家なんだ。墓参りに参加するのは、H氏の祖先を自分の『半分の祖先』としてみているから、自分たちの敬意を表したいだけ、別に変とは思わない。」と述べる。SG村では、H氏以外の村民には祠堂がない。人口の割合で言えば、彼らは600人中の約60人しかおらず、うち各種の名字が存在する。彼らの多くは、新中国成立後に個別にSG村に転入したため宗族として形成されていないが、SG村の村民として認められている。

<sup>30</sup> Bさんによると、祖先祭祀に詳しいのはほとんど年配の村民である。SG村は経済状況がよくないため、香港へ移民した村民は共同で出資し、SG村で5階建のTD楼を建て、それによる賃貸料を毎年の祖先祭祀に使用している。

<sup>31</sup> 一部の村民は、政府の土地徴用を恐れ、先祖の遺灰をほかのところに移したが、現状では、NG山の土地はまだ徴用されていない。

「(前略)村から土地を再分配されたので、1986年に現在住んでいるところに家を建てた。最初は150㎡の一階建、建造費用は28000元だった。その後、他の人が4階建の家を建てているのを見て、自分もお金(10数万元)を借り4階まで増築した。理由は2つ、将来子どもの結婚に備えて必要、あとは空き部屋を賃貸に出して少しでも家賃が得られるから(中略)家は1989年に竣工し、当時ほとんどみんな4階まで増築した。2001年、村では8階までの住宅が許され、うちは4階建の家を壊して今の家(8階建)を建てた。正直、再建しなくてもよかったけど、それで家賃収入が増えるからそうした。ただ、一番困ったのは、お金がないこと。それで銀行から150万元のローンを組んだんだ。今はまだ返済中。再建した家は2003年に完成した。」(Cさん、女性、82歳)

実際、村の集体経済は一時期急速な成長を見せていたが、経営不振が原因で村民には会社からの配当がなくなった。一般的には、城中村の村民の収入源は、主に家賃収入と村の株式合作会社からの配当からなるが、SG村の場合、家賃収入しかない人が多い。つまり、改革開放後も、村民たちの経済的プレッシャーは依然として大きいのである。

以上でみてきたように、改革開放前にSG村へ移住した人は、移住者から村民へと変わり、同じく深圳の出身であっても、言葉の違いがみられ、とくにAさん夫婦は2人とも他村の出身であるため、H氏村民から差別を受けたことがある。しかし、当時、深圳における農村文化はそれほど異ならず、彼らはSG村の村籍を手に入れ、次第に同化されていた。その次世代はSG村で生まれ、彼らの「SG村村民」というアイデンティティはより鮮明となった。

改革開放前と改革開放後のSG村をみれば、民間信仰の衰退は、村の凝集力が弱まったことを反映している。その背景には、「SG公司」の経営不振が大きな原因だと考えられる。事実、「SG公司」から資金調達ができなかったため、「回遷楼」の建設は大幅に遅れ、それは立ち退き世帯の不満をもたらした。それにより、村民の「SG公司」への信頼が崩れ、結果として、村の統合役である「SG公司」の機能が衰退すると同時に、村民たちの村への帰属意識が薄くなった。

佐々木衛によると、「中国の村の構成原理が『持ち寄り関係』」にあり、「持ち寄った財産が利益を蓄積することで、村の凝集力は高くなる」(佐々木 2012:69)。実際、改革開放後、SG村では「持ち寄り関係」の再構築は2回あったと言える。一回目は1980年代に行われた神庁の修繕工事、そして二回目は1999年に神庁に対する二度目の修繕と祠堂、天后宮の再建である。だが、結局「持ち寄り関係」は再構築できておらず、反って村民たちの(家族を単位とした)個人化が進む一方であった。

しかし、SG村の民間信仰が完全に衰退したのではない。実際、廟のほうは移住者の潮州人によって運営されており、彼らの廟の利用から、城中村の民間信仰はある程度維持されているといえる。その詳細については、次節で論じることにした。

#### 第四節 廟の活用からみる移住者の民間信仰

甘満堂（2007）によれば、福建の「社区村廟」の信者のほとんどが区内の住民（村民）であり、社区外からの参拝者は村廟とは直接的な関係をもたない。実際、城中村の在住者のなかで、外からの移住者が圧倒的に多く、うち一部の人は農村出身者である。農村から移住してきた彼らは、出身地での文化を城中村に持ち込むのだろうか。この問題を明らかにするのが本節の目的である。

移民研究の中で、特にエスニシティに関する研究は、移民の宗教信仰の移住先での継続と再生産について議論するものが多い。本章で扱う移住者は、国境を越えた移民ではないが、類似性があると考え、城中村の廟を通じて分析する。

移住者の中で、もっとも頻繁に廟に行っているのは潮州人であるため、本章でいう移住者の民間信仰は、主に潮州人の民間信仰をさす。潮州人とは、広東省の潮汕地区（汕頭市、潮州市、揭陽市を中心とした地区）に住む人々であり、現地の出身で現地の文化・言葉がわかる人々をさす。王文科（2009）によると、広東省に位置するが、従来、政治の中心都市から遠く離れ、また内陸との交通の便が悪く、生産技術が遅れていたため、潮汕地区では「天任せの生活」が形成され、それが原因で潮汕地区での民間信仰が強くなってきた。潮州人は、宗派とは関係なく、神様がいれば参拝するという習慣をもつ。そのため、「迷信深い」と思われがちである。しかし、実際潮州人のこういった信仰は、海外華僑との文化交流と投資の誘致に大きな役割を果たしている<sup>32</sup>。

村民の話によると、潮州人が SG 村に移住したのは、1980 年代初期以降である。1980 年代から現在まで、SG 村には数多くの潮州人が住んでおり、うち多くの人は SG 村の市場で精肉店・水産物・八百屋・副食店を経営している。旧跡の正門にある売店経営者 L さん<sup>33</sup>によると、旧跡の中では多くの潮州人が暮らしていた。

「当時は 1000 人ぐらい旧跡の中に住んでいた<sup>34</sup>。全部で 198 戸、平均からして一戸 5、6 人。（中略）1981 年の前から、もともと中に住んでいた本地人は次から次へと附近の新村に引っ越した。で、1981 年のとき、本地人は二戸しか残ってなくて。その年に、たくさんの出稼ぎ労働者が入ってきて、全国各地から。そのなかで、潮州人が一番多くて、およそ 60～70% だったと思う。市場で野菜とか売る人もいたし、別の商売をする人もいた。（中略）何人かの潮州人と接したことがあるけど、他地方出身の人はほとんど知らない。広東省以外のところ出身の人はタバコを買いに来るだけで、相手の名前なんか全然知らなかったなあ。でも普段会ったときは互いに挨拶ぐらいはしていた。」（L さん、男性、72 歳）

<sup>32</sup> 詳細は第五章で論じる。

<sup>33</sup> 第四章では B さんと表記しているが、本章では、村民の B さんと区別するために「L さん」とする。L さんは、1983 年から旧跡の正門にある家屋に住み始めた。2005 年 3 月以降、旧跡を保護するため、中の住民は移されたが、L さん家族だけ政府からの許可を得て移動しておらず、現在まで住んでいる。

<sup>34</sup> 旧跡内の人口について、L さんは「1000 人ぐらい」と述べたが、楊星星・鄧其生（2007）のいう「最多のときは 700 人余りいた」とは大きな違いがある。また戸数については、L さんは「198 戸」と言うが、しかし楊星星・鄧其生（2007）の研究によれば、旧跡内の部屋数は 160 しかない。

実際、SG 村に住む潮州人の数は統計されていないが、SG 村総人口の約 40%を占めると言われており、約 8000 人であると推計できる。

#### 4-1. SG 村にみる潮州人の信仰

SG 村の神庁は、現在は SG 村に嫁いだ潮州系香港人と SG 村在住の村民（H 氏ではない）が管理している。二人とも SG 村の村籍をもっているが、外からの「移住者」ともいえる。2012 年の年末まで、神庁への参拝は比較的自由だった<sup>35</sup>が、管理者の二人が開放の時間を厳しく規定した<sup>36</sup>。旧暦の一日、十五日および重大な祭日以外の日は、立ち入り禁止状態となっている。それについて、B さんは、「あの二人のやり方はひどいのよ。今は自由に旧跡に入れなくなった。不公平だ。（中略）H 氏の村民たちは廟には関心がなく、参拝に行かないから、神庁の管理権はそれで奪われたのよ。」と不満を口にした。

一方で、潮州人たちにとって、その影響はあまりない。彼らが神庁へ行くのは、大体旧暦の一日と十五日だからである。また、潮州人の家では神棚が設けてあるのも一つの原因である。参拝客のなかで、SG 村在住の潮州人のほか、その周辺に住む潮州人や SG 村を離れた潮州人もいる。神庁の土地神が願い事を叶えてくれるから信じているという人が多い。それに比べ、天后宮へ行く人は比較的少ない。

普通の村廟とは異なり、神庁の運営には村民の参加がほとんどみられない。実際、「SG 公司」と居民委員会からの補助がなく、神庁に使うお金は、ほとんどが参拝客からの賽銭で賄っており、そして神庁の掃除は参拝客の協力で行われている。天后宮のほうは、参拝客からの賽銭もあるが、「SG 公司」が管理しており、門番がついている。



写真 3-8 神庁前の潮州人女性たち（筆者撮影）

#### 4-2. 他村にみる潮州人の信仰

潮州人の強い信仰は、深圳のほかの城中村にもみることができる。例えば、同じく羅湖区に位置する SG 村から約 3km 離れた HB 村<sup>37</sup>である。

<sup>35</sup> 2005 年から、文化財保護という理由で、旧跡は立ち入り禁止のはずだが、旧跡の中の神庁への参拝は許されていた。

<sup>36</sup> 旧跡正門のところに住む住民の話によれば、近年村民 D は香港から頻繁に戻ってきている。神庁の無管理状態を変えようとするために、村民 E と力を合わせて旧跡正門のドアを変え、常時ロックするようにし、防犯カメラも設置した。実際、二人がどのようにして管理者になったのか、村民たちも知らない。

<sup>37</sup> HB 村は、農地が全くない城中村であり、村に祠堂と廟（伯公廟）がある。HB 村の Z 氏は、明朝期に福建から広東へ移住、深圳に 500 年余り住み続けている。新中国成立時、当時の HB 村は宝安県のもっとも大きな村落の一つに成長した。村の総人口は 9 万人余り、うち戸籍人口 1 万人余り、暫住人口 8 万人余り。村民の人口は 1600 人、うち村の合作株式会社の株をもつ人は 1262 人である。村の面積は、11 万㎡である。HB 村は、旧村と新村に分かれている。旧村では、古い村並みが残っており、1980 年代



HB 村の廟（伯公廟）は通路に設置されており、廟の隣に住む潮州人の F さん夫婦<sup>38</sup>によると、31 年前に HB 村に来たとき、この廟はまだ存在しておらず、後に潮州人がお金を集めて建てたという。SG 村の神庁とは違い、HB 村の廟は通路にあるため、いつでも誰でも参拝できる。およそ 6 年前（2008 年）まで、廟を管理する人がいなかった。現在は、潮州地域出身の尼僧と F さん夫婦が伯公廟を管理している<sup>39</sup>。F さん夫婦は、廟の掃除だけでなく、実家から深圳に定期的に持っていった紙銭（神様や故人用のお金）を販売している。紙銭を買っているのは、ほとんどが潮州人であるという。2011 年、伯公廟は一度修繕され、神像と紙銭を燃やすための炉も新しいものに買い換えられた。それに使用したお金は、参拝客からの賽銭と寄付



写真 3-9 HB 村の伯公廟（筆者撮影）

金であった。参拝客のほとんどが HB 村在住の潮州人だが、昔 HB 村に住んでいた潮州人もたまにわざわざ戻ってきて線香をあげているそうである。F さん夫婦の話によると、伯公廟はおよそ 2 ヶ月間で約 5000 元の賽銭が集まっている。

SG 村と HB 村の事例で分かるように、潮州人は自分の信仰と習慣をそのまま移住先に持ち込む傾向がある。それは、東南アジアの潮州系華僑からもみられる<sup>40</sup>。SG 村と HB 村に住む潮州人の多くは、村で八百屋・精肉店、茶・タバコ・酒の店、潮州料理店などを経営している。いわゆる農民工とは異なり、潮州人の文化や生活様式からみれば、彼らは比較的特殊な階層性をもつ集団だといえる。各種の神様を参拝するのは、家族の平安と商売繁盛を祈るためである。願い事が実現したとき、見返りとして賽銭を廟に入れることが一般的であるが、B さんによると以下のようなことをする潮州人もいる。

「旧跡の正門から神庁までの通路がほぼ壊れてて、歩きにくかったので、潮州人信者のなかで、一人の酒楼（広東式レストラン）経営者が寄付金を出して修繕工事をしてくれた。その人は SG 村の住民ではないが、隣の TX 村でレストランを営んでいるから、よく神庁に参拝しに行くらしい。他のところにも支店があると聞いた。たぶ

---

から外来人口が転入、現在居住者がいる。現代化している大都市の都心に位置しながらも、古い・狭い・汚い「農民房」の存在が目立つ。住民の多くが潮州人であり、海鮮の卸売と野菜・精肉の販売をしている人が多い。

<sup>38</sup> 第五章では、A さん夫婦と表記。

<sup>39</sup> 尼僧、女性、49 歳、スワトウ生まれ、小さい時は潮陽で暮らし、その後は内陸の庵で出家、転々として HB 村へ行った。尼僧であることで、信者からは反対がなく HB 村の伯公廟の管理人となった。実際、尼僧が管理者で、F さん夫婦は手伝っているだけである。F さん夫婦には給料は出ないが、代わりに紙銭を燃やしたあとに残ったものがもらえる。それを売ればお金になる（1kg は約 10 元～12 元）。

<sup>40</sup> 詳細は第五章で論じる。

ん商売が繁盛していて、それを神庁の神様が叶えてくれたからだと思って、道を直してくれたんだろう。」(Bさん、女性、81歳)

以上から、村廟の機能はすでに変わっており、村民よりも潮州人の廟に対する影響力が大きいことがわかる。大都市へ移住した潮州人にとって、城中村にある廟は自分たちの信仰を継続できる場である。そして廟の機能も潮州人によって保たれている。ただし、潮州人の間では、コミュニティが形成されておらず、彼らの信仰は、家族を単位に継続されている。HB村のように、潮州人が廟を造るケースは極めて少なく、彼らはすでに存在する廟を利用するが多い。実際、廟がなくとも、潮州人は家の神棚を拝むことで、その信仰は持続できるが、廟へ行く目的は、廟に祀られる神様のほうがより「本体」に近く、廟の神様に参拝することでよりご利益を得られると考えるためである。しかし、移住者の入れ替わりが激しく、廟の固定参拝客は少ない。そのため、民間信仰の城中村を統合する機能はすでになくなったといえる。

#### 第五節 城中村にみる深圳の都市化の特徴

城中村の形成から見れば、深圳の城中村は、広州の城中村と類似しているが、北京の「浙江村」、「河南村」、「新疆村」のようなどころとは異なる。そもそも珠江デルタ（主に深圳と広州をさす）の城中村と北京の城中村の規模は異なっており、前者の大部分は一つの村落からなり村本来の名前で呼ばれ、後者は幾つかの村に同じ出身の人が集まっており、その地域は「X（出身地名）村」と呼ばれている。後者に関する研究は外来人口を中心としたものが多く、例えば「新疆村」ではウイグル族移住者の伝統文化の持続がみられるが、元村落の村民や伝統文化の変化に関するものがほとんどないため、北京の城中村における伝統文化の持続・再生産などについては把握できない。

実際、深圳の城中村と広州の城中村にも違いがある。広州の都市としての歴史は深圳よりも長い。改革開放前の深圳はさまざまな農村からなり、経済的に困窮していた。結果として、隣接の国際都市である香港が深圳人の主な逃げ場となったが、香港へは自由に出入りできないため、密航が問題になり、両地域間の交流は限られていた。一方、広州は改革開放前からすでに都市であり、現在広州の城中村の一部は当時の郊外に位置していたが、都心からの影響が大きかった。それに伴い、広州の既成市街地面積は、1980年の170km<sup>2</sup>から2012年の1009.71km<sup>2</sup>に拡大した<sup>41</sup>。つまり、広州における農村の都市化は、改革開放前からすでに始まっていたが、深圳の場合は改革開放以降から始まったのである。それに加えて、改革開放後両都市の都市化の速度と程度も異なる。同じく宗族文化の強い地域に位置する両都市の城中村を見れば、確かに似たような部分が多いが、深圳の城中村のほうがより短期間で形成され、しかも、その都市化の程度が比較的高い。外来人口による伝統文化の持続については、先行研究ではあまり言及されないので確認できないが、実際広州にも大量の潮州人が暮らしていることから、潮州人の信仰が同様に広州でも継続されていると考えられる。

<sup>41</sup> 『広州統計年鑑 2000』と『広州統計年鑑 2012』を参照。

## 終わりに

城中村となった農村の一部では、祠堂と廟が残っているものの、その機能が衰退している。祠堂の衰退は、城中村の伝統文化の継続に多大な影響を及ぼす。それは、「村」という共同体を統合する「場」としての力が弱まったからである。実際、本地人が「マイノリティ」となった城中村では、祠堂はその象徴的地位を失いつつある。無論、一部の城中村の祠堂は、依然としてその役割を果たしているが、村落社会であった当時とは異なった存在となっている。現在、城中村の在住者のほとんどが移住者であるが、彼らは祠堂に関する活動への参加ができないため、外部からの参加によって祠堂文化を復興させることは難しいと思われる。つまり、宗族文化の復興は、村民にしかできないのである。

廟を見ても、村民の信仰が弱いのは、彼らの生活様式や価値観に変化があったためと考えられる。また、都市化が進むなかで、離農した村民の土地への依存は、農作業による依存から、土地に建った賃貸住宅に対する依存へと変わったのも一つの原因である。というのは、天任せのような不安定な生活から家賃収入による安定した生活に変わるとともに、神様（とりわけ土地神）への祈りの頻度が減ったからである。現在、廟への村民の活動参加はほぼ見られなくなり、代わりに移住者の潮州人が廟を活用している。筆者の調査結果によれば、城中村の廟は、潮州人の力で運営されている。ある意味で、潮州人によって中国の地方伝統文化の大都市での再現・再構成が可能であるといえる。しかし、廟は城中村が所有しているので、潮州人の権限は限られており、彼らはあくまでよそ者である。結局、廟の存続も村民たちの力を必要とする。

以上、民間信仰の衰退から、城中村の伝統的コミュニティとしての機能が弱まったことが伺える。改革開放前は、政治面での抑圧と経済的な困窮が主な原因であり、改革開放後は、都市化による影響が大きい。その影響を受けて、村民たちの集団意識は薄くなりつつある。年配の村民は依然として伝統的な価値観を持っているが、移民による村民の転出や若者の伝統文化離れによって、城中村の伝統文化は、最終的には都市化とともに消失すると予測できる。

近年、城中村に対する再建・改造が進むなかで、祠堂や廟を残しているところが多くみられるが、家賃の高い高層マンションや高級品が並ぶデパートの増加によって、移住者が安価で住めるところが減少している。このような完全に都市化された「城中村」は、もはや城中村とは言えないだろう。これはまさに李培林（2004）が言うように、城中村が村落としてその終焉を迎えているのである。

しかし、伝統的コミュニティは単に都市化によって消失したのではなく、その伝統文化は近代化によって再生産されることが可能であり、また新しい伝統の誕生もあり得る。G.デランティの言葉を借りれば、「実際には多くの伝統が近代化の産物なのである」（デランティ 2003=2006：49）。深圳における城中村の形成とその変容から、テンニースが言うように、農村といった伝統的な社会共同体は近代化によって衰退し、そのなかで都市化が城中村のゲゼルシャフト化をもたらしたことが確認できた。しかし、城中村は不完全な都市化状態にあるため、そのゲゼルシャフト化も不完全である。本章で述べた潮州人たちは近代化の波に乗って深圳へ行き、彼らにとって廟の活用は自分たちの信仰を持続さ



せているに過ぎないが、深圳の都市化プロセスにあてはめると、それは近代化の産物でもある。このように、都市部の伝統的コミュニティは、新たな形で再生産されていくが、更なる都市化が進むにつれて、「新しい伝統」の持続は困難となる。

本章では、主に城中村の伝統文化、とりわけ民間信仰の変容についてみてきた。それは、経済的・政治的要素によって影響されると解釈でき、一方では、伝統文化の担い手である「人」の移動との関係が深いことが確認できた。つまり、城中村の伝統文化は人の流出・流入によって変容してきたともいえる。逆に言えば、伝統文化の変容からその場所に居住してきた人々を伺うことができる。

## 第四章 深圳における出稼ぎ農民工の定住意識と「市民化」

### はじめに

第一章で述べたように、1980年代以降の中国では、急速な工業化と都市化に伴い、農村から都市への人口移動が活発化し現在も続いている。1980年代後半からの「民工潮」現象と2000年代半ばから発生した「民工荒」現象を経て、現在、農民工の移動先は沿岸部の大都市だけでなく、内陸へも拡大しつつある。大規模な人口移動により、都市に住む人口の割合が急上昇し、1979年の17.92%から2012年の52.57%まで達した。しかし、中国の都市化は不完全であるため、農民工の都市での定住率が低い現状がある。原因は、戸籍制度や土地制度による制限が彼らの都市定住を阻害してきたからである。例えば、移住先の戸籍をもたないと、現地の人と同等の待遇は受けられないことである。また、実際彼ら自身が都市に定住したいか否かについても一つの問題である。

近年、都市人口の急増と新世代農民工の帰郷意識の低下などが原因で、農民工の「市民化」が議論されるようになってきている。こういった議論の多くは北京、上海のような歴史のある大都市を事例としているため、本章では、それとは異なるタイプの都市、深圳を取り上げたい。経済特区の深圳は、人口のほとんどが全国各地からの移住者であり、移民都市と呼ばれている<sup>1</sup>。1980年に経済特区に指定されて以来、深圳が凄まじい経済発展を成し遂げてきた背景には、移住者の貢献が大きい。

したがって、本章では、深圳へ出稼ぎに行った農民工を対象に、彼らの都市での定住意識とその規定要因を明らかにした上で、農民工の「市民化」の現状を把握する。

### 第一節 農民工研究の変遷

1950年代から1980年代まで、農村 - 都市間の移動が厳しく制限されていた。比較的自由的な人口移動がみられるようになったのは、改革開放政策が実施されて以降である。そうした情勢のなか、農村から都市への移動が最も活発化し、現在にも続く上昇を見せている。李培林・李焯（2007）によると、1984年までの改革初期では、農村労働力の非農産業への移行は主に郷鎮企業での就業を通じて実現でき、後に郷鎮企業の吸収力が衰退したが、その勢いは1990年代半ばまで続いていた。一方、1984年から都市への移動制限が緩和され、とくに1992年の鄧小平の「南巡講話」が発表された後、農村から都市への出稼ぎ労働者が急増した。その背景には、計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換と、農業的、農村的、閉鎖的・半閉鎖的な社会から工業的、都市的、開放的な現代社会への移行がみられた（李・李 2007）。大規模な人口移動の中で、非農産業に移転した、農村戸籍をもつ農民は「農民工」と呼ばれ、注目を集めてきた。「農民工」という用語は、1983年に社会学者の張雨林によって提示され、現在は一般的に知られている。

#### 1-1. 非農業就業の類型化

農業労働力の非農産業への移行について、1970年代では「外流労働力」、1980年代は

---

<sup>1</sup> 詳細は第二章を参照されたい。

「盲流」、1990年代は「農民工」と呼ばれる（宋林飛 1996）。

農民工の出稼ぎブームが生じた背景には、農村地域の莫大な余剰労働力の存在と貧困問題の深刻化がみられる。1978年、改革開放が始まった後、農村余剰労働力の移動には4つのパターンがある（馮蘭瑞・姜涓漁 1987）。

#### （1）「不離土不離郷（脱農せず離村もしない）」

農村余剰労働力の現地での転移をさす。主として二つの方法から展開される。第一は、農産業構造を調整すること。労働密集型経済方式の栽培を拡大させ、同面積農地の経済効果を上げることにより、多くの労働力を働かせる。厳密に言えば、内部での労働力の消化であるが、余剰労働力の転移として認められていた。第二は、農民の兼業生産を促進させること。兼業により、農村労働力と労働時間が合理的に分配され、生産のコストとリスクを軽減することができる。とくに、家庭生産請負責任制の実施は、農村の経済発展を促した。

しかし、農地の減少や人口の増加などにより、農産業の調整は困難になる。また、農民の兼業の多くが手工労働であるため、いずれは淘汰される。

#### （2）「離土不離郷（脱農するが離村しない）」

改革開放直後、農村余剰労働力移転の最も主要な方法である。農民が実家周辺で郷鎮企業を立ち上げ、それを通じて農村余剰労働力を吸収させることである。趙喜順（1984）によると、当時の中国は工場や都市を建てる資金が限られ、また莫大な人口を抱えていたため、「離土不離郷」が最も国情に相応しい都市化プロセスであった。それにより、労働力過剰の問題が緩和され、農村経済も同時に発展を見せた。

1984年以降、都市への移動制限が緩和されたのは、「關於農民到集鎮落戶的通知（集鎮への農民の戸籍移管に関する通達）」という政策が出されたためである。それは、「農業人口から非農業人口への戸籍上の転籍が政府により正式に認可されたという点では戸籍制度史上の画期的な改正」であり、それと同時に沿海部大中都市への移動も急増したため、「1985年から政府は都市に3ヵ月以上住む者を対象に『暫住戸籍』を交付するようになった」（松戸庸子 2002：18-19）。最も早くこの政策を実施したのが深圳であり、後に全国に展開したのである<sup>2</sup>。ただし、「暫住戸籍」<sup>3</sup>を取得し都市で働くようになっても、出稼ぎ労働者は依然として都市戸籍をもつ都市住民と同様の待遇を受けられずにいた。

国土が広く、また人口が莫大であるため、地域間の経済発展のアンバランスが生じている。「離土不離郷」方式が進行している地域でも、さまざまな困難に直面している。また、離農した農民の土地に対する依存度も依然として強いという問題が存在する。

1990年代半ば以降、郷鎮企業の吸収力が衰退するにつれ、大都市へ出稼ぎに行く農民が爆発的に増加した。それにより、「離土不離郷」の農民工に対する研究が次第に減少したが、現在でも「離土不離郷農民工」の規模は大きい。謝永飛ら（2013）は、2010年に

<sup>2</sup> 1985年、「深圳経済特区暫住人員戸口管理暫行規定」が提出された。

<sup>3</sup> 移動先の戸籍をもたない人は、「暫住証」を申請することが求められる。

実施された全国人口センサスのデータを分析しており、その結果によると、「離土不離郷農民工」は10539万人に達しており、農民工総数の52.69%を占めている。つまり、離郷しない農民工が依然として多いことがわかる。

### (3) 「離郷不離土（離村するが脱農しない）」

農民が出身地以外の地方で臨時的に農業に従事する、もしくはその出身外地方で農地を請け負い長期にわたり農業をすることをさす。主に貧困地区の農民が選択する方法である。移動先は、主に非農産業が発達している農村地域である。こういった農村は、農地が残っているが農業従事者が少ないため、他地方の農民を受け入れることで農業の衰退を緩和した。一方、出稼ぎ農民も他地方での農業経験を積み重ね、先進地域の技術を身につけることができる。ただし、他地域の農民を受け入れられるほどの経済力をもつ農村は少ない。

第二章で述べたように、2004年、深圳は農村のない都市となったが、既存の農地では、他地方からの出稼ぎ農民が農業に従事していることが伺える<sup>4</sup>。

### (4) 「離土離郷（脱農離村）」

農村から都市への出稼ぎ移動であり、1990年代の「民工潮」現象をもたらした。それは、都市への移動制限が緩和され、また郷鎮企業による農村余剰労働力の吸収力が衰退したからである。農民工が都市へ流入し就職できた背景には、(1) 都市における産業構造の不均衡などによって第三次産業が遅れ、サービス業従事者が少なかった、(2) 都市部の労働力が不足であった、(3) 若者の就職意識が変わり、彼らの忌避する仕事は農民工がやるようになった、(4) 新産業の発達によって、伝統産業に従事する都市市民が減少した、といった原因がある。というのは、出稼ぎ農民工と都市住民の労働市場が異っており、前者は後者が忌避する「3K」職に就く傾向があり、「かつ長期にわたる継続的な雇用ではない上に賃金水準も低いため、労働市場をめぐって一般都市市民とは競合しにくい」からである（松戸 2002：22）。しかし、大量の農民工の流入は、都市の受容能力を上回ったため、さまざまな問題が生じている。

松戸庸子（2002）によると、「離土離郷」には「長期滞在型」と「漂流型」がある。長期滞在型は、戸籍管理制度の規定により、「合法居留型」と「不法居留型」とに分けられる。そして合法居留型は、更に常住戸籍をもつ「常住型」と暫住戸籍をもつ「僑居型」に分かれる。常住戸籍をもつ出稼ぎ労働者は少ないが、暫住戸籍さえあれば、彼らは合法的に都市で生活・就職できる。しかし、彼らは常住戸籍所持者と同様に行政からのサービスや生活保障を享受できないのが現状である。

農民の非農業化研究のなかで、1980年代では「離土不離郷」（脱農土着型）に関するも

---

<sup>4</sup> 2007年12月19日、「深圳市人民政府關於加強耕地和基本農田保護工作的意見」（深府〔2007〕267号）が公布され、國務院の規定に従うために、深圳の耕地を保護する方針が示された。それによると、国の規定している耕地面積を残し、うち最低2000ヘクタールの農地を厳守する。統計データによると、2011年の農地面積は6000ヘクタールであるが、それは1年3回の収穫による加算累計であるため、実際の耕地面積が約3067ヘクタールで、うち農地面積は約2000ヘクタールであるといわれる。

のが多かったが、1990年代以降は、「離土離郷」（出稼ぎ型）の増加に伴い、流動人口や農民工に関する研究が盛んになっている。

## 1-2. 農民工の一般性

農民工出現の背景には、戸籍制度という農村と都市を二分化した制度が存在する。都市へ移動し非農業就業を果たしても、身分上は依然として農民のままなので、農民工と呼ばれるようになったのである。表4-1にあるように、2012年、農民工の数はすでに26261万人に達し、中国総人口の19.4%を占めている。農民工のなかで、出稼ぎ農民工は「流動人口」<sup>5</sup>と呼ばれることもあるが、流動人口の範囲はより広く、都市間移動も含まれる場合がある。例えば、2012年のデータをみれば、国家人口計画生育委員会の推計では流動人口はすでに2.36億人に達しており、一方、国家統計局の推計では「外出農民工（外地出稼ぎ農民）」<sup>6</sup>は1.63億人であるという。

表 4-1 農民工人口数

年次	農民工総数 (万人)	外出農民工 (万人)	本地農民工 (万人)
2008年	22542	14041	8501
2009年	22978	14533	8445
2010年	24223	15335	8888
2011年	25278	15863	9415
2012年	26261	16336	9925

出所：「2012年全国農民工監測調査報告」より作成。

段成栄ら（2008）は、1980年代以降に実施された人口センサスのデータを分析した結果、改革開放後の流動人口は次の9つの変化があったという。（1）流動人口の普遍化。流動人口の規模は20数年間で21倍の増加がみられ、総人口に占める割合が大幅に上昇した。それにより、流動人口は全国に散在するようになり、出身は多地域化している。（2）移動要因の経済化。流動人口は、経済型流動人口と社会型流動人口に分けられる。前者は転勤、仕事の分配、就業・商売、就学・職業訓練などの要因によって移動し、後者の場合は、結婚、随行転居、親戚・友人に寄留、退職、立ち退きといった移動要因が伺える。1987年のデータによれば、経済型移動（35.9%）よりも社会型移動（56.3%）が多かったが、1990年代に入ってから、経済型移動が6割強を占めるようになり、うち就業・商売による移動の増加が顕著であり、全体の50%~55%を維持している。（3）流動時間の長期化。滞在年数について、「1年以下」の割合が増加したものの、「5年以上」は減少している。しかし、数でいえば「5年以上」は1987年の700万人から2005年の4600万人に上昇した。（4）流入地の沿海集中化。1980年代、流動人口の流入地は東北工業基地と

<sup>5</sup> 流動人口とは、戸籍所在地を離れ、郷（鎮、街道）レベル以上の地区で半年以上居住している人をさす。

<sup>6</sup> 外出農民工とは、半年以上出身の農村を離れ、他地方で非農業職に従事している農村労働力をさす。

資源の豊富な地域に集中していたが、1990年代以降は沿海地区へと移転した。沿海地区の吸収力が大幅に高まったからである。(5) 年齢構成の成年化。就労人口(15歳～64歳)は1982年の60%弱から2005年の84%以上へと上昇し、平均年齢は28.22歳から30.36歳に上がった。(6) 性別構成の均衡化。男女比は1982年の0.84から1990年の1.25に変わったものの、2005年は1.01まで回復した。(7) 女性移動の自主性。1980年代、女性の移動は従属性の高い社会型移動が多かったが、1990年代以後は就業・商売による移動が上昇した。(8) 移動方式の家庭化。流動人口の中で、女性や既婚者の割合が高まり、挙家移動も増加しつつある。(9) 流動人口の高学歴化。流動人口の平均修業年限は1982年の5.58年から2005年の8.89年に上がった。

表 4-2 第一世代・新世代農民工の比較

	第一世代農民工	新世代農民工
成長の社会環境	改革開放前	改革開放後
成長の家庭環境	子どもの多い家庭	一人っ子或いは二人兄弟の家庭
学歴	小卒、中卒が多い	中卒、中卒以上が多い
人格の特徴	精神的苦痛と肉体的苦痛に耐性がある	精神的苦痛と肉体的苦痛に耐性がない
出稼ぎの目的	生きるため、家族のため	自己の生活水準向上のため
都市に対する帰属意識	比較的弱い、同郷との交流が多い	比較的強い、都市の生活に憧れる
家族との経済関係	大部分の収入を家族に送る(或いは持ち帰る)	送金が少ない、家族から借金をする場合がある
生活様式	伝統的な農民に近い	現代市民に近い
仕事に対する要求	農業より高い収入を得られること	面目がたつ仕事、或いは将来都市で暮すために役立つ仕事
農業経験	ある	ほとんどない
将来の計画	老後は故郷に帰る	大多数は故郷に帰りたがらない

出所：(劉伝江・徐建玲 2006) より。

上記の流動人口の中で、大多数を占めているのは農民工である。その基本状況については、「2012年全国農民工監測調査報告」<sup>7)</sup>によると、東部地域出身の農民工は近辺へ移動する傾向があり、対して中部・西部出身の農民工は外へ出稼ぎに流出することが多い。言い換えれば、東部では「本地農民工(地元出稼ぎ農民)」<sup>8)</sup>の割合が高く、一方、中部・西部では「外出農民工」が多い。就業先別からみれば、東部で働く農民工が最も多く64.7%を占めるが、減少傾向にある。中部・西部の場合はそれぞれが17.9%と17.1%であり、うち後者の増加率が高い。省で見れば、農民工は主に広東省、浙江省、江蘇省、山東省に

<sup>7)</sup> 中国国家统计局が2008年から全国31省(区、市)の農民工を対象とした監測調査の一部である(国家统计局住戶調査辦公室 2013)。

<sup>8)</sup> 本地農民工とは、半年以上出身の農村で非農業職に従事している農村労働力をさす。

集中している。珠江デルタの農民工は 5199 万人で 19.8%を占め、その数は増加したが、割合は前年比 0.3%の減少である。

王春光（2001；2003）は、1980 年代に移動した農民工を「第一世代農村流動人口」、そして 1990 年代に都市へ出稼ぎに行った 25 歳以下の農民工を「新世代農村流動人口」と定義し、それぞれ移動の原因について分析している。それによれば、「第一世農村流動人口」が出稼ぎに流出した主な要因は「過酷な農作業」、「農業忌避」、「農地不足」、「貧困」である。「新世代農村流動人口」からも類似した要因が伺えるが、最も大きな理由は「農作業経験がほぼない」という。同じような分類は、劉伝江・徐建玲（2006）からも伺える（前掲表 4-2）。

農民工に関する研究は、移民研究で見られるアンダークラスを中心としたものが比較的多い。周大鳴・秦紅増（2004）のまとめによれば、農民工研究は、(1) 農村 - 都市間の労働力移動と農民工の労働力市場に関するもの、(2) 農民工の社会階層に関するもの、(3) 農民工の権益保障と社会保障に関するもの、(4) 農民工の教育と管理に関するもの、(5) 農民工と中国の都市化に関するもの、という 5 種類がある。従来では、農民工は都市へ出稼ぎに行き、最終的には農村に戻るのが一般的であったが、近年では、農民工の都市での定住意識が強まっていることから、彼らの「市民化」をめぐる議論が多くなっている。それについては、第二節で述べることにし、まずは農民工の多様性からみてみよう。

### 1 - 3. 農民工の多様性

以上で述べた農民工研究は、農民工の一般性を描いたものがほとんどであるが、実際農民工という大きな枠の中で、社会的・文化的背景の異なる移住者の集団が存在する。例えば、北京にある「浙江村」（王漢生ほか 1997；周曉虹 1998）、「河南村」（唐燦・馮小双 2000）、「新疆村」（楊聖敏・王漢生 2008）がそのような独自の文化を持つ移住者によって形成されたコミュニティであり、同出身地の出稼ぎ労働者が血縁や地縁に頼って都市でつくった密集居住地域である。彼らは、同じ職業に就く傾向があり、例えば、「浙江村」の多くの人々は衣料品の生産・販売をしており、「河南村」は廃品回収業、「新疆村」は飲食業、に従事している。

王漢生ら（1997）は、「浙江村」は中国の農民が都市に入る一種独特な方法であると述べている。それが単なる労働力の流動ではなく、資金・技術・商品の情報・経営者の流動でもあることに原因がある。通常の農民工とは異なり、彼らは家族経営という独特な方法で北京に入り、技術や同郷関係や各種の情報などを必要とするが、外部との繋がりは少なく、閉鎖的なコミュニティである。彼らが成功したのは、出身地域の伝統産業を北京に持ち込み、伝統的な社会的資源を有効的に利用したからと言われる。その社会的資源とは、長い歴史をもつ商売の伝統と紡績技術と、血縁・地縁を中心とする郷土性のある資源をさす。周曉虹（1998）によると、「浙江村」に住む虹橋・温州地区出身の農民がこういった特徴をもつのは社会的・歴史的な要因がある。20 世紀、虹橋・温州地区では、出身の農村を離れ外への大規模な移動は 3 回あり、それぞれは当時の歴史的背景、政府の態度、都市部での農村労働力の需給程度などが異なるが、いずれも「人多地少」、「労働力過剰」、

「経済的要因」による移動である。彼らは、農村から都市へ移動する農民の先駆であり、一般農民工とは異なっただけで移動し都市社会に適応できている。

唐燦・馮小双（2000）は、北京に集住し廃品回収業に従事している河南省出身の農村労働力を対象に、流動農民の階層分化について議論している。河南人（75%）が多いことで、「河南村」と呼ばれる。「浙江村」の浙江人とは異なり、河南人は労働力資源しか持たない状態で北京に流入した。お金のない彼らは、他人が忌避する廃品回収業に従事している。1980年代中後期からこの業界に入った河南人はほぼ同レベルにあったが、2000年頃にはすでに階層分化が進んでいた。廃品回収業者の中で、社会経済的地位の上昇を果たした河南人がみられ、彼らは経営者となり、同郷者を雇用するようになっている。

楊聖敏・王漢生（2008）の研究によれば、2002年以前、北京には2つの「新疆村」（甘家口と魏公村）があり、新疆から多くのウイグル族が集まったことで「新疆村」と名付けられた。元代から魏公村ではウイグル族が生活していたが、1949年初期には漢族しか残らなかった。大量のウイグル族が北京に流入したのは、1980年代以降である。当初は、スカーフや布の商売に従事する人が多く、一部の人は「羊肉串（羊肉の串焼き）」、レーズン、メロン、アーモンドなどの経営・販売をしていた。そのなかで、羊肉串の屋台で稼いだ人はウイグルレストランを経営するようになり、その数が多くなるにつれて「新疆村」は形成された。北京に入ったあと、彼らは北京にいる親族・友人に頼りながら生活・就職している。一般農民工とは異なり、彼らは独特の言葉と文化を持った少数民族であるため、比較的都市生活に適応しにくい。一つの原因は、彼らがウイグル族の集まる閉鎖的なコミュニティをつくったからである。

現在、「浙江村」<sup>9</sup>は華北地域のアパレル産業の中心地となり、「新疆村」<sup>10</sup>は地域の再建ですでになく、移転した「河南村」<sup>11</sup>も立ち退きに直面しており消える可能性が高い。このように、同様の特殊性をもつ農民工であるが、「浙江村」の自営業者はその豊富な社会的資源を通じて北京で成功を遂げ、一方、「新疆村」と「河南村」の農民工は、「村」の再開発によって追い出され、再び不安定な生活を送らざるを得ない状況にさらされている。つまり、同じ農民工であっても、さまざまな集団が存在していることがわかる。

## 第二節 農民工の定住性と「市民化」

2006年、国務院が公布した「關於解決農民工問題的若干意見」では、農民工問題に向けての解決案が示され、それを通じて政府の農民工に対する重視度が伺える。近年、一部の都市、例えば深圳でも「暫住証」制度から「居住証」制度への移行が2008年から実施された。それによって、深圳戸籍をもたない外来人口でも現地で就業、医療保険、子どもの教育など一定程度の保障を受けられるようになった。また、2014年7月30日に発表

<sup>9</sup> 風紀が乱れていたため、「浙江村」に対する整頓は1995年に始まり、2000年、「浙江村」は解体されたが、アパレル産業の巨大な卸売小売市場に変貌した。

<sup>10</sup> 現在、甘家口の「新疆村」は1999年に立ち退きですでになくなり、一方、魏公村では他の少数民族も集まっておりエスニック料理店が並ぶ飲食街となっている。

<sup>11</sup> 「浙江村」と同様に、さまざまな社会問題が存在していたため、「河南村」は1992年に二里庄から八家村一帯の4つの自然村に移転させられた。2003年、八家村の「河南村」は立ち退きがなされ、河南人たちはさらに都心から離れたところに移動し、北京に散在している。現在、北京の東小口村に位置する「河南村」は、再び立ち退きに直面している。



された「国務院關於進一步推進戶籍制度改革の意見（戶籍制度改革のさらなる推進に関する国務院の意見）」では、農村と都市を統合した戶籍登記制度を設立する方針が提示され、「農業戶口」と「非農業戶口」の区分を廃止し「居民戶口」に統一することとなった。その目標は、2020年までに約1億人の農村人口を都市に移住させ、現地の戶籍を付与することである。

政府の政策と方針からみれば、農民工に対する制度的保護が進められてきており、戶籍改革も同時に進んでいるが、それは主に中小都市を対象としたものであるため、農民工が大都市の戶籍を取得するのは依然として困難である。実際、北京や上海のような大都市では大量の農民工が生活・仕事をしているが、彼らの多くは現地社会に社会的・制度的に適応できていないのが現状である。そのため、2000年代半ばから、農民工の「市民化」が提唱され、農民工研究においては大きな課題となっている。

前述したように、農民工の市民化問題が取り上げられる背景には、深刻な農民工問題がある。そのうち、戶籍制度による二元的構造がもたらした格差問題が最も厳しい。そうしたなか、黄鋁（2011）は、農民工問題を解決する根本的な方法が「農民工の市民化」であると主張する。農民工の市民化は都市化過程の最終段階であり、それは中国独特の現象でもある。王桂新・張得志（2006）の研究によると、外来人口（主に農村出身の移動人口）の都市化過程には3つの段階があるという。それが、(1) 集中化（形式的都市化）：大量の農村人口が都市に集中する、(2) 常住化（過渡的都市化）：都市に流入した初期と比べ、比較的安定な生活を手に入れられるが、都市戶籍をもたないため、都市の社会保障を享受することができない、(3) 市民化（実質的都市化）：自らの努力で都市戶籍に加入し、都市市民と同等の権利をもつようになる、である（王・張 2006）。それは、さらに「集中化」と「市民化（常住化を含む）」の2段階にまとめることができる（王桂新ほか 2008）。

以上で述べたように、農民工が市民化するには、制度上では都市戶籍をとるのが最も重要である。しかし、市民化は単に都市戶籍をとるのではなく、都市市民と同じような価値観や生活様式などを身につけるのも重要である。というのは、農民工は、(1) 非正規就業から正規就業へ、(2) 農民という身分から都市市民へ、(3) 自身の素質の向上、(4) 価値観・生活様式の都市化、といった側面から「市民化」する必要がある。

実際、農民工の市民化に影響する要因はさまざまである。そのなかで最も影響力があるのは、農民工自身の問題（資質低下など）、社会関係資本の不足、戶籍制度による二元的社会構造といった3つの障壁である（趙立新 2006；劉伝江 2006；黄鋁 2009；王桂新ほか 2008など）。しかし、農民工の市民化研究の多くは「農民工は都市市民になりたがる」と想定するため、農民工の主観的な意見を伺うことも必要である。以下、まずは農民工の定住意識からみてみよう。

## 2-1. 農民工の都市への定住意識

流動人口の定住意識に関する研究のなかで、王春蘭・丁金宏（2007）は、上海の流動人口に対して、彼らの上海での定住意識およびその影響要因を分析した。それによると、

36%の人が上海での定住を志向するが、23%の人は故郷に帰りたがる。そのほか、将来については未定という人が31%を占め、故郷と上海以外に行くことを希望する人はわずか3%である。流動人口の定住意識の規定要因は、大きく言えば「外的要因（都市の吸引力と家族状況）」と「内的要因（個人要素）」とに分けることができる。出稼ぎが目的という背景に、流動人口の定住意識に最も影響を与えているのは経済収入である。また、都市の吸引力（就業機会、流入地での社会統合、戸籍制度）、家庭状況（配偶者・子どもは同行しているか否か、子どもの就学状況）、個人要素（年齢、性別、居住年数）といった要素も大きな影響力をもつ。

前述したように、流動人口の大多数が農民工であるため、類似した結果は農民工からも伺える。劉伝江・程建林（2007）によれば、農民工の市民化の前提として、都市での定住意識をもつことと、都市で生活できることはどちらも不可欠である。つまり、都市生活に経済的に適応する必要がある。劉伝江らが世代別で農民工の都市に対する定住意識を分析した結果、「新世代農民工」の46%の人が定住志向が強く、他方で「第一世代農民工」では18%にとどまる。その規定要因については、年齢が最も影響力をもち、年齢が若いほど定住意識が強まる。「農村流動人口進城居住落户意願分析」<sup>12</sup>の結果をみても、若い農民工のほうが都市への定住意識が強い。また、定住意識に対する学歴の影響も明らかである。李強・龍文進（2009）によると、学歴が高い、出稼ぎ年数が長い、一家で移動を行なった人ほど、定住意識が高く、うち学歴の影響が最も強い。一方、既婚者と親の面倒・扶養が必要とされる者は、定住意識が比較的低い。

そのほか、農民工の戸籍への加入意識からもその定住意識を伺うことができる。王春光（2010）の研究によると、「戸籍制度の改正で、自分及び家族が都市戸籍に加入できるなら、どうするか」という質問に対して、30.2%の新世代農民工は「加入したい」と回答し、対して「農村に残りたい」は17%、そして「都市と農村のどちらでもよい」は32%である。都市に残りたい主な要因は、「子どもに都市の良い教育を受けさせたい」、「技術が学べ、見識が増える」、「就業と生計に保障がある」、「収入・福利・生活が良い」、「運命が変えられ、前途が広がる」などが挙げられる。都市戸籍を取得したい願望が強いのは、彼らは都市への移動を通じて社会的地位の上昇を果たすのが困難であると自覚しており、どちらかといえば、彼らは子どもの教育や生計の改善などのために移動したと解釈できる。しかし、常住戸籍をもたない彼らはあくまで「よそ者」であり、結局、農村 - 都市間で彷徨っている者が多い。

では、帰郷した農民工についてはどうなのか。白南生・何宇鵬（2002；2003）は、安徽省・四川省出身の農民工の帰郷行動に着目し研究している。それによると、1990年代半ば、「民工潮」が進むなかで、一部の農民工は帰郷し実家で起業したことがみられ、それは農民工の新たな就職口となった。その背景には、都市における国営企業の改革によって下崗問題が出現したことと、農民の収入増が緩慢で一時期は下落していたことがある。帰郷の要因（3つまでの複数回答）は、「外で就職できなかったため」（56.6%）、「家族の面倒を見るため」（51.2%）、「出産と育児のため」（23.7%）、「結婚するため」（21.8%）、

<sup>12</sup> 「農村流動人口進城居住落户意願分析」、『中国流動人口發展報告 2010』、p75。

「歳を取ったため」(14.6%)、「ケガ・病気のため」(6.8%)があり、中では投資のために帰郷したのは僅か2.5%である。つまり、個人の要因と家族の要因よりも、「出稼ぎ先での就職難」が帰郷した最も大きな要因である。ただし、帰郷した農民工の中で、起業する者が少なく、大部分の帰郷者は実家の伝統産業に再就職した<sup>13</sup>。結果として、起業した帰郷農民工がみられたものの、それは一部の研究者やメディアが議論していた『『民工潮』による『創業ブーム』』とまではならなかった。

農民工が帰郷するか、もしくは都市に残るかについて、嚴善平(2010)は農民工の出身地と出稼ぎ先で実施した調査に基づいて分析している。江西省と安徽省で行なわれた調査によると、帰郷した農民工は、現役出稼ぎ農民工よりも出稼ぎ歴のない在村者の年齢と学歴に近い。帰郷後、起業する人が多くなく、大半の者は出稼ぎ歴のない在村者と同様の仕事をしている。帰郷の理由については、「実家に人手が足りなく、結婚・育児、介護の必要がある」が多く、対して「仕事が見付からない」、「給与が貰えない」、「完全感がない」、「生活に慣れない」といった理由は少ない。これは、白南生・何宇鵬(2002;2003)の研究結果とはやや異なっており、時代変遷に伴った変化だと考えられる。つまりは、近年、農村サイドの状況変化が帰郷の選択に強く影響するようになっているのである(嚴2010)。珠江デルタの調査では、将来の展望について、「出稼ぎを続ける」、「帰郷する」と回答した人の割合が43%と41%である。「いつかは帰郷する」と答えた人の中で、帰郷後の仕事については、「農業を営む」(16%)、「また出稼ぎに行く」(6%)、「商売をやる」(67%)、「企業を起こす」(12%)となっているが、江西省・安徽省の調査結果からもわかるように、商売・起業をする人が少ないのが実情である。帰郷か定住の規定要因として、農民工の身分意識と現住都市への帰属意識が重要となる。そのなかで、自分を「農民」より「労働者」と意識する人は、現住都市への帰属意識が強い。また、年齢が若いほど、現住都市への帰属意識が高いが、「農民」と自認する意識は弱い。

以上でみてきたように、調査対象地や調査時期によって農民工の定住意識の強弱が多少異なっているが、総じていえば、新世代農民工の都市での定住意識が強まっていることがわかる。表4-2にあるように、新世代農民工の大多数は農業経験をもたない。農村の若者は中学校・高校を出たら、進学しない者のほとんどが出稼ぎに行くという傾向がある。実際、学校を出るまで、彼らは農業をする機会が少ない。また、情報化社会になるにつれ、彼らは簡単に農村外部の情報を入手できるため、都市生活への憧れが生じる。農業経験のない彼らが農村に残っても就職できないことから、自然に都市へと流れていく。第一世代農民工の出稼ぎ目的が日々を生きるためと家族を養うことに対して、新世代農民工は自分のよりよい生活を求めて出稼ぎに行くのである。

「離土不離郷」から「離土離郷」、「第一世代」から「新世代」・「第二世代」および「暫住」から「常住」への転換につれて、農民工の「流動」が次第に「移住」へ移行しつつあ

---

<sup>13</sup> 実際、帰郷した農民工が創業能力を持つか否かに関しては、研究者の間で異なった意見があるが、1990年代後半に生じた「農民の収入の減少」という現象の原因については、一致した意見が伺える(張翼2003)。その主な要因は、(1) 郷鎮起業の労働力吸収力の低下、(2) 農産物価格の低下、である。というのは、都市への出稼ぎ行動は、農民の収入増を促す主要ルートであるほか、中国における農村人口の都市化の独特な方法でもある。

り、それは農民工の「都市化」と「市民化」の進行を反映している（王 2010）。従来と比べて、農民工の都市での生活・就職はより自由になっているが、現状では、第一世代農民工と同様に、多くの新世代農民工は都市で安定した仕事に就けられず、定住できていない。中小都市における戸籍制度の制限が緩和されたが、農民工が大量に集まる大都市では依然として厳しく制限されているからである。王春光（2001；2010）が述べるように、農村に帰りたがらない新世代農民工の多くは都市に定住できておらず、それによる「問題民工」の出現は都市社会の不安定要素の一つとなった。そのため、彼らの都市での市民化や都市社会への社会的統合については大きな課題である。

## 2-2. 農民工の都市への社会的統合

農民工が都市に定住意識を持つか否かはさまざまな要因によって規定され、中では主観的意識よりも、中央政府と都市政府の政策と方針のような客観的要因が大きな影響力をもつ。実際、定住意識があっても都市に定住できていない人が多いため、以下では農民工の都市への社会的統合からその原因を究明する。

王春光（2006）は、「半城市化（半都市化）」という概念を用いて、農村流動人口の都市での社会的統合について分析している。「半都市化」とは、農村回帰と徹底的な都市化の間に位置しており、各システムとの接合性が低く、社会生活・行動の面では統合できておらず、「内巻化（involution）」が進行している状態をさす。一方、都市化は3つの意味が含まれ、(1) 経済システム、社会システム、文化システムおよび制度システムという総合システムに受け入れられること、(2) 都市住民と同様の行動や生活様式をしていること、(3) 心理的に都市社会に適応し、帰属意識を持つこと、である。しかし、農村流動人口は経済システムを除き、他のシステムから排除されているため、都市化を遂げているのが現状である。というのは、彼らは都市で生活・仕事をしているものの、都市社会からすれば彼らは単なる経済労働者であり、都市市民として扱われておらず、都市のマージナルマンである。また、都市社会に悪者扱いされることと農村流動人口の「内巻化」は、彼らの都市社会への社会的統合をさらに阻害することになる。日本のような先進諸国と比べて、中国の半都市化は社会生活、行動、意識にとどまらず、制度による影響が最も大きい。一方、中国の半都市化問題は他の発展途上国ほど深刻ではない。急速な経済成長を遂げている中国では、農村出身者は依然として土地の使用権をもち、都市へ流動した人のなかで最終的に帰郷した人が多かったが、帰郷せずに都市に残る新世代農村流動人口が増加するにつれて、彼らの都市への社会的統合が問題となっている。

朱力（2002；2005）は、農民工の社会的統合を3段階に分け、それぞれが経済的適応、社会的適応、文化的（心理的）適応であると主張する。経済的適応とは、都市に入った後安定的な仕事を見つけ、衣食住を確保できることである。第一世代農民工の場合は、経済的適応はできるものの、最低限の消費以外にほとんど支出がない。そして新世代農民工に関しては、前述したように、彼らの多くは経済的に適応できているといえる。収入や住居などでいえば、農民工と都市市民との差は大きいですが、大半の流動人口は長期的に都市で生

活することに自信をもっている<sup>14</sup>。そして社会的適応とは、主に農民工と都市市民との交流（相互行為）と都市生活様式の面での適応をさす。農民工が都市に流入した直後の最も簡単な適応は、日常生活における模倣行為である。その面では、若者の適応性が強いという。例えば、都市市民のファッションを真似たり、現地の言葉を学んだりすることである。また休暇を自己の趣味に費やすなど、都市市民と同じような生活習慣をする農民工が増加している。それに対して、第一世代農民工の多くはその適応性が低い。低収入や長時間就労といった原因もあるが、そもそも彼らは都市市民との交流が少なく、娯楽に対する意欲が低いのである。最後に、文化的適応とは、都市社会に対する帰属意識が強く、都市に定住したいという考えをもつことをさす。文化的適応ができれば、ある程度都市社会に溶け込むことができたといえる。これは農民工の市民化に最も重要なプロセスであるが、最も達成しにくい一項目でもある。農民工自身が都市で定住しようとしても、都市社会に市民として認めてもらえるのか、都市市民に受け入れてもらえるのか、さまざまな障壁が存在しているからである。

張文宏・雷開春（2008）は文化・心理・身分・経済という4つの要素から都市新移民（主にホワイトカラー）の社会的統合を分析し、その程度については心理的統合、身分的統合、文化的統合、経済的統合の順で弱くなる傾向があるという。それは、朱力がいう経済的適応から文化的適応へと進行する社会的統合の過程とは異なる結果である。国際移民の社会的統合研究と比べ、中国の国内移動に関する研究では、文化的要素より人間関係や社会参加の役割が注目されているが、前述の4つの要素を統合した分析が必要である（張・雷 2008）。

しかし、張文宏ら（2008）は都市移住者の中のホワイトカラーを中心に議論しており、また農民工の文化的統合に関する研究が少ないため、以下では農民工の都市社会への経済的統合、身分的統合、心理的統合から概観する。

### （1）経済的統合

既に述べたように、多くの農民工は経済的要因によって都市へ移動した。彼らにとって、都市での生活・仕事を続けるためには、第一に経済的な適応が必要である。国際移民や国内移動に関する研究から伺えるように、農村 - 都市間移住者の経済的地位は、人的資本と社会関係資本によって規定される。趙延東・王奮宇（2002）は、北京、珠海、無錫で行われた調査のデータを分析した。その結果では、流動人口の人的資本と社会関係資本の経済的地位に対する影響力が改めて確認され、とりわけ社会関係資本による効果が大きいという。

農村出身者が都市へ移動する際、血縁・地縁ネットワークに頼る傾向があるということは、農民工から伺うことができる（李培林 1996）。「第5次農民工問題監測報告」<sup>15</sup>によれば、政府や労働組合を通じた出稼ぎ移動が増加しつつあるが、親戚・友人の紹介で出稼ぎに行くのは依然として一般的であり、それぞれの割合が8.1%と64.1%である。彼らの

<sup>14</sup> 「中国流動人口生存發展情況報告」によると、69.0%の流動人口が、長期的に都市で働き、都市で生活することに自信をもっているという（『中国流動人口發展報告 2010』、p42）。

<sup>15</sup> 中国人民銀行調査統計司（2010）より。

都市での仕事も、大半は血縁・地縁ネットワークを通じて見つけたのである。そのなかで、非正規就業が農民工の主な就業の形式である（李強・唐壮 2002）。

李強・唐壮（2002）は、インフォーマル・セクターは中国の大量の余剰労働力を吸収する機能を持ち、農民工の非正規就業は都市部にとってはコストを削減できる就職方法であると述べている。万向東（2008）の研究では、農民工は比較的簡単に非正規就業に従事でき、その収入は正規就業の農民工より高いと示されている。総じていえば、都市労働者と比べ、農民工の就労時間は長い、収入は低く、それは学歴・労働技能（人的資本）による格差である（李培林・李焯 2007；2010）。

## （2）身分的統合

身分的統合というのは、制度上では移動先での戸籍に加入し、現地住民と同等の社会保障を受けられることである。

魏万青（2012）によると、戸籍制度は流動人口の収入に大きく影響しており、戸籍の制限は低層の流動人口に対して正の影響があるが、能力の高い流動人口には負の影響が生じる。実際、戸籍制度の制限は双方向的であり、農村から都市への移動を抑制すると同時に、都市人口の移動も阻まれる。その意味では、戸籍制度によって都市下層の流動が制限され、彼らも不利になるのである。他方では、能力の高い外来人口は戸籍制限を乗り越えられ、移動先の永住権を取ることができ、それによる収益が顕著に高い。しかし、市場化が進展するにつれ、戸籍制度のマイナス効果が次第に著しくなり、都市への人材移動は阻害され続けている。そのため、戸籍制度の改革は、農村出身者と都市出身者のどちらにとっても有利になるため必要であるとされる。

ただし、都市戸籍をもたない非正規就業に従事している農民工は、都市労働者と同様に都市の就労保障・社会保障を享受できない。そのなかで、違法な手段を用いて生計を立てている人がみられ、彼らは都市社会の不安定要素の源になる可能性が高い。そのため、雇用主と政府側は非正規就業の農民工に対しても相応の保障を提供すべきだという（李強・唐壮 2002；李培林・李焯 2007、2010）。

## （3）心理的統合

前述したように、市民化の前提として、農民工が都市での定住意識を持つことが重要である。それは、彼らの社会的統合に影響を与えるからである。崔岩（2012）は、流動人口の移動先での心理的・身分的統合について議論している。彼によると、移動先への社会的統合を進める（「本地化」とも呼ばれる）には、まず心理的適応が必要であり、それは現地への身分的統合から判断できる。これは、個人の感情認知過程だけではなく、移動先での再社会化過程でもある。データの分析結果によれば、年齢、学歴、居住時間などの要素のみならず、戸籍制度、社会的排除、社会的格差、社区統合などの要素は外来人口の自己アイデンティティに直接影響する。つまり、客観的要素の影響力が強い。

蔡禾・王進（2007）は、農民工の永久移住を行為的永住と制度的永住に分け、その規定要因を 4 種類にまとめている。(1) 経済的合理性と永久移住：都市での収益が農村よ

り高ければ、農民工は土地を放棄し都市での生活・就職を選択するが、その都市戸籍への加入意識は、経済的要素ではなく、政治的な圧力や地域格差などの非経済的要素によって影響される。(2) 社会的理性と永久移住：比較的高い人的資本を有し、移動の低コストと都市生活様式への憧れ・融合は農民工が出稼ぎに流出する要因であり、そして都市戸籍を獲得したい理由は、都市で同等の機会と権利を得たうえで、自分の目標と抱負を実現したいからである。(3) 社会的地位と永久移住：都市で差別を受けたことがある心理的圧力の強い農民工は、都市戸籍への加入を望み、それを通じて制度的永住を実現する。(4) 地域要素と永久移住：農民工の行為的永住はほぼその出身地の地域性に影響されないが、彼らは大都市への制度的永住を求める傾向が強い。

### 第三節 深圳における出稼ぎ農民工の基本状況

本節では、行政機関と大学が報告している中国全国と深圳の農民工の基本状況を分析した上で、筆者が深圳で実施した聞き取り調査の概況をまとめる。全国については、「2012年全国農民工監測調査報告」(以下「全国報告」とする)と「2010年中国綜合社会調査」<sup>16</sup>(以下「CGSS 2010」とする)を使用・引用し、深圳に関しては『深圳新生代農民工調査報告』<sup>17</sup>(以下「深圳報告」とする)を引用する。

#### 3-1. 統計データからみる農民工の基本状況

中国全体の農民工について、「全国報告」によると、農民工の平均年齢は2008年の34歳から2012年の37.3歳に上昇し、男女比は66.4:33.6である。学歴は、中卒が最も多く60.5%で、小卒は14.3%、高卒は13.3%であり、本地農民工より外出農民工が学歴が高い。仕事は、製造業(35.7%)、建設業(18.4%)、サービス業(12.2%)に集中する。外出農民工の平均月収は2290元、うち直轄市の給料が最も高い。就職先と労働契約を結んだ外出農民工は43.9%を占め、業界によってその締結率が異なる。例えば、建設業は75.1%、製造業は48.8%、サービス業は60.8%、宿泊・飲食業は62.4%、零細卸売業は59.9%である。社会保障への加入率は、労災保険が24.0%、医療保険が16.9%、年金保険が14.3%、失業保険が8.4%、生育保険が6.1%である。

中国都市部の農民工については、「CGSS 2010」によると、農民工の平均年齢は37.5歳である。学歴は、小卒が20.2%、中卒が46.6%、高卒(高卒相当の学歴を含む)が20.3%、短大・大学以上が7.2%である。仕事の状況については、「商売に従事している」が35.1%、「雇用者」が45.9%、「アルバイト」が13.3%である。就職先と契約を結んだ人は僅か22.7%であり、契約していない人が圧倒的多く77.2%を占める。そのなかで、期限のある契約は全体の17.9%、その期限は平均2.2年である。平均月収は、2086元であり、2010年城鎮

<sup>16</sup> 「CGSS 2010」は農民工を中心に行われた調査ではないが、「農村戸籍をもち、都市で非農産業に従事している人」を抽出し農民工として分析する。11783サンプルの中で、条件に合うのは888サンプルである。

<sup>17</sup> 深圳市総工会主導で2010年4月～6月に新世代農民工を中心に行われた社会調査の報告である。新世代農民工の農民工に占める割合とその特徴を明らかにするために、対象者の選定基準は「非都市戸籍(農村戸籍と城鎮戸籍を含む)」をもつ者に限られ、第一世代農民工も含まれている。分析に使われているサンプル数については、新世代農民工が3136人、第一世代農民工が1211人である。

平均賃金（3045 元）の 68.5%にあたる<sup>18</sup>。

表 4-3 深圳の最低賃金と平均賃金（1992~2014）

年次	最低賃金（元/月）		平均賃金 （元/月）
	特区内	特区外	
1992 年	245	245	494
1993 年	286	286	679
1994 年	338	300	881
1995 年	380	300	1023
1996 年	398	310	1209
1997 年	420	320	1378
1998 年	430	330	1532
1999 年（5/1~10/11）	430	330	1726
1999 年（10/12~）	547	419	1726
2000 年	547	419	1920
2001 年（5/1~）	574	440	2162
2002 年（5/1~）	595	460	2352
2003 年（5/1~）	600	465	2551
2004 年（5/1~）	610	480	2661
2005 年（7/1~）	690	580	2706
2006 年（7/1~）	810	700	2926
2007 年（10/1~）	850	750	3233
2008 年（7/1~）	1000	900	3621
2009 年	1000	900	3894
2010 年（7/1~）	1100	1100	4205
2011 年（4/1~）	1320	1320	4595
2012 年（2/1~）	1500	1500	4918
2013 年（3/1~）	1600	1600	5218
2014 年（2/1~）	1808	1808	—

註：年次の括弧内は、最低賃金が実施された日付。

出所：各年の『深圳市人民政府公報』、『深圳統計年鑑』より作成。

深圳の農民工については、「深圳報告」によると、深圳の農民工の平均年齢は 27.6 歳である。そのなかで、新世代農民工の平均年齢は 23.7 歳、うち 71.5%の人が未婚者である。農民工の出身は、広東省内が最も多く、そのほか、湖南省、湖北省、四川省など広東省に近いところの出身者が比較的多い。学歴は、高卒と中卒に集中し、第一世代農民工より新

<sup>18</sup> 『中国統計年鑑 2013 年』によると、2010 年、城鎮住民の一人あたりの可処分所得は 19109 元であることに對して、農村住民は 5919 元である。



世代農民工が学歴が高い。職業は、加工製造業が最も多く 51.9%を占め、次いで零細卸売商業が 15.5%である。全体として、農民工は労働密集型産業に従事しているが、世代によって就業構造がやや異なっている。第一世代農民工と比べ、建設業や運輸物流業に従事する新世代農民工の割合が比較的少なく、一方、IT 設備、サービス業、ソフトウェア業関係の仕事に就く人が増加している。2008 年から『労働合同法』が実施されて以降、労働契約を結んだ農民工が増加した。新世代農民工の 78.8%が会社と労働契約を締結しているが、大半が短期契約である<sup>19</sup>。例えば、2 年以下が 54.9%、3 年が 42.7%で、3 年以上は僅か 2.4%である。新世代農民工の社会保障への加入率は、医療保険が 81.5%、労災保険が 61.3%、年金保険が 56.1%、失業保険が 9.8%、生育保険が 7.1%である。その平均月収は 1839 円で、当年の最低賃金（1100 元）の 1.67 倍であるが、深圳における就業人口の平均月収（4205 元）の僅か 43.7%に相当する。第一世代農民工の場合は 2027 円で、新世代農民工より収入が高い。

新世代農民工は、現在の状況に不満だが、将来に対しては楽観的である。99%の新世代農民工は農村に帰りたいがらない。43.8%の人は深圳が好きで残りたいと示し、15.6%は「仕事があれば残る」と回答した。そのほか、「深圳の物価が高くて残りたいくても残れない」（27.4%）という意見もある。近年、内陸都市の成長に伴い、30.5%の新世代農民工は実家に近い都市で働く願望をもつ。

中国全体の農民工と比べて、深圳の農民工が 10 歳ほど若く、労働契約を結んだ人が多いことがわかる。深圳の最低賃金水準（表 4-3）は全国で常に上位を維持してきたが、深圳で働く農民工の平均収入は高いとは言えない。それは「全国報告」に示されている通り、2010 年の水準（1690 元/月）より高いが、「CGSS 2010」の 2086 元/月よりやや低くなっている。

### 3-2. 聞き取り調査の概況

筆者は、2011 年 2 月から農民工に関する聞き取り調査を始めた。調査は、追跡調査を含めて 2014 年 3 月まで続き、半構造インタビューの形式で実施した。表 4-4 にあるように、本章では、20 代から 70 代までの対象者を扱い、分析の際はその一部の事例を取り上げる。

調査対象者の基本状況をまとめると、「深圳にいる家族に寄留する」（1 名）や「孫の面倒を見るために深圳に移動した」（1 名）のような社会型移動がみられ、最も多いのは出稼ぎのために移動した（14 名）パターンである。出身地は、表 4-4 に示されている省・直轄市の農村地域であり、深圳戸籍所持者は B さんのみである。M さんを除き、親族・友人ネットワークによる移動である。M さんは、広州の短期大学を卒業後、現地で 2 か月間働いてから自分で深圳へ移動したからである。全体的に言えば、学歴が低いほど、単純労働に従事する傾向があり、収入は比較的低い。年齢が若いほど、農業経験が少なくなり、うち新世代農民工はほぼ農業に従事したことがない。

<sup>19</sup> 労働契約の締結率が高いのは、フォーマルセクターで働く農民工を中心に調査を行なったからと思われる。

表 4-4 調査対象者のプロフィール

		性別	年齢	出身地	職業	学歴	家族構成	在住年数 (調査時)
第一世代農民工	A	男	57	重慶市	清掃員	中二	妻、娘、婿、孫	21年
	B	男	72	広東省	自営業(売店)	小三	妻、娘	34年
	C	女	47	四川省	清掃員	小四	夫、 <u>娘</u> 、 <u>息子</u>	11年
	D	男	69	湖北省	農民※	小卒	<u>妻</u> 、息子、息子の嫁、孫	1年
	E	女	49	安徽省	農民※	小四	<u>夫</u> 、娘(3人)、息子、婿、孫	10年
	F	男	71	河北省	退職	小卒	息子 a、 <u>息子 b</u> 、 <u>娘</u>	2ヵ月
	G	女	47	広東省	農民	小五	夫、娘(2人)、息子(2人)	約20年
	H	女	44	湖北省	守衛	小卒	夫、 <u>息子</u>	10年
新世代農民工	I	男	31	江西省	美容師	中卒	<u>父</u> 、 <u>母</u> 、 <u>姉</u> 、妻、娘	5年
	J	女	27	湖南省	主婦	高卒	<u>父</u> 、 <u>母</u> 、妹 a、 <u>妹 b</u> 、弟、夫、息子、娘	7年
	K	女	30	内モンゴル	主婦	大専	夫、娘	4年
	L	女	30	河南省	主婦	小卒	夫、息子	1ヵ月
	M	男	26	広東省	サービス業職	大専	<u>父</u> 、 <u>母</u> 、 <u>妹</u>	7年
	N	男	24	湖南省	専門技術職	中専	<u>母</u> 、兄、 <u>姉</u> 、 <u>妹</u>	5年
	O	男	27	山西省	美容師	中卒	<u>父</u> 、 <u>母</u> 、 <u>妹</u>	10年
	P	女	27	広東省	主婦	高卒	夫、姑、息子	5年

註：①※：故郷での職業。

②下線部の人物：現在は深圳に居住していない。



写真 4-1 龍崗区の工場集中地 (筆者撮影)



写真 4-2 SG 村前の農民工たち (筆者撮影)

#### 第四節 深圳における農民工の定住意識と「市民化」

本節では、第三節で述べたデータと資料を使用し、深圳に住む農民工の移動・就業プロセスをふまえた上で、彼らの定住意識と市民化について考察する。

##### 4-1. 農民工の移動・就業プロセス

前述したように、農民工の大半は、親族・友人ネットワークに頼って都市へ移動し就職できている。そのほか、都市で働いている家族に寄留する、もしくは育児を手伝うために移動した人もみられる。以下、具体例から見ていきたい。

###### (1) 社会型移動

###### ①家族に寄留するために移動した F さん（男性、71 歳）

F さんは河北省の出身であるが、若いときに同じ河北省出身の妻と内モンゴルへ出稼ぎに行き、木材伐採の仕事をしていた。10 数年前に定年退職した。3 人の子ども（息子 2 人、娘 1 人）は、内モンゴルで育った。12 年前、当時 60 歳の妻が亡くなってから、F さんは実家で一人暮らしをしていた。2011 年 6 月、F さんは深圳にいる次男（45 歳）の家に住み始めた。実家に誰もいなくて、面倒を見てくれるのは次男だけだという。次男は、中学校を卒業した後に内モンゴルで働き、約 10 年前に深圳へ移動し働くようになった。しかし、彼は 5 月から無職状態が続き、しかも離婚したばかりなので、9 月に深圳を離れ実家に帰ることになった。F さんは深圳が好きだが、物価・家賃が高くて、無職のままでは生活ができないという。実際、F さんが深圳に行ったとき、次男の妻と息子（16 歳くらい）はまだ一緒に住んでいたが、現在その 2 人は内モンゴルに帰った。次男の仕事について、F さんはあまり知らないようであるが、安定した仕事ではなかったという。

###### ②孫の面倒をみるために移動した D さん（男性、69 歳）

2010 年 3 月、D さんは深圳で働いている息子のところへ移動した。孫が生まれて、共働きの息子夫婦が育児に専念できないことから、D さんは孫（1 歳半）の面倒をみるために深圳に渡った。農民である D さんとは異なり、息子は大学卒業の学歴を持つ。卒業後、彼は湖北省にあるテレビ局の内定が決まったが、給料が安いという理由で辞退して 2004 年に深圳へ移動し、現在はスーパーで販売員として働いている。息子は、職場で知り合った広東省出身の女性（中卒）と結婚している。普段、D さんは孫の世話をしているが、息子の妻とはほとんど会話がな。深圳に住んで 1 年経ったが、D さんは一度も帰郷していない。最終的には、孫が大きくなったら実家に帰りたいという。一方、深圳戸籍を獲得した息子は深圳に定住を望んでいる。

以上で取り上げた事例のほかにも、D さんのように孫の世話をするため深圳へ移動する人が多い。例えば、第三章で述べた SG 村では、夕方になると、孫を連れて広場で散歩している高齢者を見かける（写真 4-3）。彼らの子どもは深圳で生活・就職しており、彼ら自身は孫の面倒を見るために農村から深圳へ移動している。その中には、出稼ぎ経験を持

たない人もおり、もっぱら孫の世話をしているため、行動範囲は家と近所の公園に限る。都市で暮らしているものの、結局都市生活に適応できていないままである。実際、彼らは深圳で就職しておらず、農民工とはいえないが、農民工として深圳で働いている子どもの支援をしているため、その移動は農民工と深い関係があるといえる<sup>20</sup>。



写真 4-3 SG 村旧跡前広場（筆者撮影）

## （2）半経済型移動

①出稼ぎのために移動したが、孫の世話のために深圳に残っている A さん（男性、57 歳）

A さんは、深圳以外に、河南省、湖南省、貴州省などの地域に出稼ぎに行ったことがあるが、いずれも長く続かなかった。深圳を選択したのは、深圳に住んでいる姉に呼ばれたからである。A さんの姉は、1980 年に建設兵団の一員として深圳に入り、現在は深圳戸籍をもち、深圳に定住している。1990 年、37 歳の A さんは深圳へ移動し、最初は某社区の環境衛生センターで補修の仕事を担当し、深圳全域を走り回っていた。1992 年からは隣の社区へ移り、その社区の清掃作業に転職し、現在に至っている。A さんの妻も同じ仕事をしている。清掃員として給料が安い上に常に見下されるため、A さんは故郷の重慶に転職を望んでいるが、帰れないという。A さんの娘はすでに深圳でマンションを購入し、深圳に定住しようとしている。娘夫婦は普段仕事で忙しく、孫の面倒をみるために A さん夫婦はやむを得ず深圳に残っている。現在、A さん夫婦は、娘夫婦と孫と 5 人で購入したマンションに住んでおり、彼らは清掃の仕事の続けながら、幼稚園に通っている孫の送迎を任されている。

②最初は深圳で働いていたが、現在は孫の世話のために実家と深圳の間を往復している E さん（女性、49 歳）

1999 年、E さんは深圳で働く兄に誘われ、夫と子ども（娘 3 人、息子 1 人）を実家に残し深圳でマンションの清掃の仕事を始めた。しかし、夫は畑の仕事で 4 人の子どもの面倒をみられなかったため、E さんは帰郷した。2002 年、E さんは高校を卒業した長女を連れて再び深圳へ渡った。下の 3 人の子どもも中学卒業後、E さんに連れられ深圳に渡っている。一方、夫は深圳の生活に慣れなく、僅か 3 ヶ月間で帰郷し、以後はほとんど深圳に行っていない。現在、E さんは長女夫婦、孫、他の 3 人の子どもと 7 人で賃貸マンションに住んでいる。E さんは働いておらず、もっぱら孫の面倒をみている。子どもたちの収入は高くなく、貯金できていないが、深圳が好きで定住したいという。対して E

<sup>20</sup> D さんのように、子どもが高学歴者の場合もあるが、その子どもも農村出身者なので、本章では参考として扱っている。

さんは帰郷したいと述べる。理由は、実家に夫がいることと、農地があるからである。

ここで取り上げた半経済型移動の事例は、前述した社会型移動とは異なっている。それは、彼ら自身は農民工としての出稼ぎ経験を持っているからである。実際、孫のために移動するのは、農村出身者だけではなく、第六章で取り上げる都市出身移住者の両親にもみられる現象である。

### (3) 経済型移動

#### ①子どものために働く C さん（女性、47 歳）

C さんは、出稼ぎする前にずっと農業に従事していた。小麦、トウモロコシ、落花生、さつまいも、米を作っていたが、分配された土地が狭いため、作ったものはほとんど自家用である。主に自分で飼育した豚を売ることによって、収入を得ている。1995 年、短大卒の同郷者に誘われ、C さんは数人の同郷者と東莞へ行き、現地の靴工場で働いていたが、幼い子どもが恋しくて 8 ヶ月間で帰郷した。1996 年、C さんは実家に比較的近い成都にあるレストランで皿洗い・野菜洗いをしていたが、僅か 2 ヶ月で帰郷した。2003 年、C さんが再び出稼ぎに外出した理由は、娘に高校を通わせる金がなかったからである。当時は、深圳で働いている妹夫婦に誘われ、C さん夫婦は深圳で清掃の仕事を始め、一回の転職を経て現在も清掃員として働いている。深圳で働いてすでに 11 年が経っているが、帰郷したのは 2 回だけ、2012 年 6 月 C さんの母が亡くなったときと、2013 年 10 月娘が結婚したときである。夫のほうに帰る回数が多く、C さんは交通費が高くて節約のために帰らないようにしている。2013 年 2 月、将来息子が結婚するに備えて、C さん夫婦は実家で中古マンションを購入し、十数万元の借金を抱えている。

#### ②出稼ぎの目的で移動し、出産を機に育児に専念している J さん（女性、27 歳）

2004 年、J さんは同郷者の紹介を通じて当時深圳特区外にある電子部品工場で働き始めた。その後は特区内のレストランでウェイトレスの仕事を経て、2006 年に深圳で知り合った河南省出身の男性（33 歳、中卒）と結婚した。結婚をきっかけに、J さんは仕事を辞めて専業主婦となり、現在は 3 歳の息子と 1 歳の娘の世話をしている。夫は独自で商売に従事し、中古の携帯電話を回収する仕事である。夫は 10 代のときに深圳へ渡り、最初はシェフを勤め、後に友人の紹介で商売をやり始めたのである。2008 年の金融危機の影響で、夫の収入が減ったため、J さんは再就職を考えているが、再就職しても良い給料が貰えないなら育児に専念したほうがいいと夫に言われた。しかし、J さんが再就職したいのは、経済的要因だけではなく、若いうちに経験を積みたいという。その場合、2 人の子どもを実家の両親に預けなければならない。

#### ③恋人のために移動し、結婚後も家族のために移動・就職する I さん（男性、31 歳）

2008 年から、I さんは深圳に居る恋人のために深圳へ移住し、ずっと美容師の仕事をしている。深圳に行く前、I さんは浙江省、湖北省、上海で働いたことがあり、美容師だ

けでなく、一時期は運転手をしていた。2009年、Iさんは恋人と結婚（再婚）し、2010年4月には仕事を辞めて出産直前の妻と帰郷した。その半年後、Iさん夫婦は娘を実家に預け、再び深圳へ渡った。Iさんは働いていた美容室で再就職した。妻は娘と一緒に実家に残りたいというが、実家では仕事が少なく、給料も安いので、結局Iさんと深圳に戻ったのである。その後、娘も深圳に連れられ、現在、Iさんたちは妻の叔父の3人家族と同じマンションを借りて住んでいる。2013年、3歳になった娘は深圳の幼稚園に通い始めた。

#### ④出稼ぎの目的で移動し、現地で結婚し定住できているBさん（男性、72歳）

1980年、Bさんは同郷者と深圳へ移動し、当初は建設業に従事していた。経済特区に指定された直後の深圳では、大量の建築施行者が必要とされていたからである。その仕事は、1988年にBさんが売店を開くまで続いた。売店は、Bさんの家の正門と一階からなり、家は現地で知り合った年配の「本地人」女性（1996年死去）から渡されたものである。その女性は家族がいないため、Bさんを息子として扱っていた<sup>21</sup>。1980年代後半、Bさんは深圳出身の女性（障害者）と結婚し、2人の間に娘が1人いる。1996年まで、深圳戸籍に入っているのは妻と娘だけであった。1996年、Bさんは深圳戸籍を取得し、「母親」のおかげだという。売店の売り上げで生計を成り立てていたが、周辺の立ち退きで客が次第に減り、2005年からは政府の生活補助金によって生活している。貧困のため、娘の大学一年目の学費は免除され、二年目は親戚の経済的支援を受けたが、以後は自分で払ったという。現在、大学を卒業した娘は結婚し、サラリーマンとして働いている。妻は障害者センターでアルバイトをしており、Bさん自身は売店を続けているが、ほぼ退職状態にある。

以上、4つの経済型移動の事例を見てきた。先行研究で言われる第一世代農民工と同様に、Cさんは農業経験をもち、実家にいる家族のために出稼ぎに行っている。Bさんの年齢と出稼ぎの時期だけをみれば、第一世代農民工に当てはまるが、Cさんのような農民工とは異なっている。というのは、Bさんは兄弟のなかでは年齢の離れた末子であり、両親の扶養など家族のために稼ぐことを求められなかったからである。そして、IさんとJさんの事例でいえば、2人とも新世代農民工といえるが、いわゆる新世代農民工のように「自己の生活水準向上のため」だけではなく、結婚後は子どものことを最も重視していることがわかる。つまり、彼らも家族のために働いているのである。

#### 4-2. 農民工の定住意識

本項では、農民工の定住意識とその規定要因を分析する。先行研究からみれば、出稼ぎ農民工の定住志向は調査対象地によって強弱が異なる。以下では、深圳の事例から検討し、その類似点と相違点を明らかにする。

<sup>21</sup> 養子縁組はしていないものの、事実的な養子関係にある。



「農村流動人口進城居住落戸意願分析」<sup>22</sup>によれば、条件が許す限り、都市にいる流動人口の71.08%は大都市の戸籍を取得したいと示し、実家に近い中小都市の戸籍に対しては54.03%に下がる。一方、帰郷した流動人口の場合はそれぞれが36.96%と38.21%である。一つの原因として、農村戸籍から都市戸籍に転換すると、農村での土地使用権を喪失することが挙げられる。例えば、「土地の使用権を放棄して都市戸籍を取得したいか」という質問に対して、流動経験のある帰郷者の66.73%が「いいえ」と回答し、都市にいる流動人口の36.07%を大きく上回った。つまり、流動人口は中小都市よりも大都市での定住を望んでいることがわかる。そして、都市戸籍を取得したい最も大きな理由は、「子どもにより教育を受けさせるため」であるという。

深圳の場合、「深圳報告」によると、将来の仕事について「都市で長期的に働きたい」(35.2%)と「帰郷して起業する」(35.4%)という回答が比較的多く、そのほか、「まだ決めていない」が21.6%、「中小城鎮で働く」が3.3%、「農村に帰って農業をする」が1.9%である。しかし、前述した先行研究によれば、起業意識が高くても、実際帰郷した人の中で起業したものは少ない(白・何 2002, 2003; 嚴 2010)。また、「もし都市に残る場合、どこを選択するか」という質問に対して、「深圳に残る」、「実家に近い都市に行く」、「珠江デルタにある他の都市に行く」、「長江デルタにある他の都市に行く」を選択した割合はそれぞれ56.9%、29.4%、7.9%、2.3%で、他の都市よりも深圳が好きだとわかる。「深圳に残る」を選んだ人の中で、57.5%の人は「深圳は活気があり、長期的に残りたい」と回答し、一方、21.1%の人は「生活コストが高すぎるので、残りたくても残れない」と示した。

深圳に住む農民工の定住意識とその規定要因をさらに詳細に分析するために、以下では、筆者が実施した聞き取り調査に基づいて考察を進める。簡潔に概要を述べると、定住の規定要因の中で、経済的要因が依然として最も大きな影響力をもち、次いで家族からの影響が大きい。

深圳に定住したい理由の一つは、「自分の実家と比べて深圳が発達しており、便利だ」からである。深圳に7年間在住のJさんは、深圳での生活を望んでいるが、厳しい現状に戸惑っている。

「実家が農村なので、空気はきれいだが、ちょっと不便だ。例えば、日用品を買うには遠くまで行かないと買えないとか。皆農業をやってなくて、食品がないと困るから。(中略) 実家に比べて、深圳のほうがきれいで、生活も便利だし、ただ空気がちょっと汚いかな。(中略) できれば(深圳に定住)したい。でも将来はどうなるか分からない。」(Jさん、27歳、女性)

出産のため、Jさんは仕事を辞め、現在は専業主婦である。しかし夫一人の収入では、

<sup>22</sup> 国家人口和计划生育委員会が、2009年8月に北京、上海、深圳、太原、成都という五大都市で実施した流動人口を対象とした調査と、同委員会が2010年1月に20省中の40県内の80都市社区・農村社区で民衆を対象とし実施したアンケート・インタビュー調査を基に作成された農村流動人口の戸籍加入意思に関する分析結果報告である(『中国流動人口發展報告2010』、p68-79)。

深圳で2人の子どもを育てることはできないという現状に迫られている。そのため、Jさんは再就職を計画している。ただ、しばらく子どもを実家にいる両親に預ける必要があるとJさんは名残惜しく述べる。深圳に定住するためにJさんは最大限の努力を払おうとしているが、うまくいかない場合は実家に帰って子どもたちと一緒に暮らすと決めている。

それに比べて、Iさんは「若い時は都市で働くが、老後（もしくは儲かったあと）は故郷に帰りたい」と述べる。

「深圳に残るつもりはない。お金があったら、故郷に戻って家建てたい。故郷は環境もいいし、住宅価格もそれほど高くないから、一番住みやすいところなんだ。深圳なら無理だね。物価もマンションも高くて、お金があってもここに定住する予定はない。そもそも今はお金がないし。」(Iさん、31歳、男性)

Iさんが「お金があっても深圳に定住しない」のは、深圳の物価が高すぎるため、ゆとりのある生活ができないからである。一方で、Iさんの妻は子どもの教育のために深圳に残りたいという。それに対して、Iさんは「深圳の教育がそんなにいいとは思わない。故郷で北京大学や清華大学に受かった人もいたし、どこでも一緒だ」と述べる。とはいえ、実家に預けられていた娘は、現在、深圳でIさん夫婦と一緒に生活し、現地の幼稚園に通うようになった。一年の学費が1万元以上で、まだ経済的に余裕があるというが、Iさんは娘が小学校入学後のことを心配している。子どもは深圳戸籍を持っておらず、小学校の学費も安くないからである。それが原因となり、Iさんは期待通りの収入を得られていない10数年従事してきた美容師という仕事に後悔をしている。しかし、他の業界に転職するのは困難であり、深圳に残る場合、将来は美容室を開きたいという。

以上、収入の低い農民工にとって、深圳での生活費は大きな負担であることがわかる。それゆえに、定住意識を持っている人でも、安定した生活ができないときは深圳を離れる可能性が高い。これは、劉伝江・程建林（2007）がいう農民工の市民化と同様に、定住意識があっても、経済的に都市生活に適応できないと定住できないからである。

実際、結婚して子どもを持つ家庭にとって、都市での生活費は大きな負担である。深圳で働く約600万人の出稼ぎ労働者のなかで、大部分の人は戸籍、収入などさまざまな要因で子どもを故郷に預けている<sup>23</sup>。Jさんが子どもを実家の両親に預けるのも経済的に深圳と一緒に暮らせないからである。こういった出稼ぎ労働者にとって、子どもを深圳の学校に通わせられない限り、深圳に定住したいとは思にくい。

Jさんと異なり、Bさんは深圳出身の女性と結婚し、最終的に深圳に定住できた。Bさんの家族は貧困世帯だが、深圳戸籍をもっていることで深圳政府からの手当がある。深圳に住んですでに34年が経ち、豊かな生活ができていなくても、深圳戸籍を取得したBさんは「深圳は自分の家」と語る。故郷に兄弟が暮らしているが、皆歳をとっており、普段は互いに連絡をしていないようである。たまに帰郷するが、故郷に対する思いは薄いという。

<sup>23</sup> 「5800万“小候鸟”的成长呵护」、南方都市报、2012年8月23日



深圳に定住しない人の中で、Eさんは「実家に夫がいるので、帰りたい」と述べる。すでに述べたように、Eさんの4人の子どもは深圳で働いており、4人とも深圳に定住したいとしているが、Eさんは実家に帰りたいという。実際、最初に深圳に出稼ぎに行ったのはEさんで、子どもたちはEさんが一人ずつ連れていったのである。しかし、Eさんの夫は大都市の生活に慣れないため、ずっと農村で生活している。深圳に断続的に10年間住んできたEさんは、深圳での生活に慣れているにもかかわらず、夫のために実家に帰って農作業をしたいと述べている。

同じく家族から影響を受けているAさんは、「収入が少ない」、「差別を受けたことがある」という理由で深圳を離れたいと述べ、実際甥を通じて故郷の重慶で装飾業界の仕事を見つけ帰郷の準備をしていたが、Aさんの一人娘はすでに深圳でマンションを購入し、深圳に定住しようとしている。娘夫婦は普段仕事で忙しく、孫の面倒をみるためにAさん夫婦はやむを得ず深圳に残っている。

Cさんも家族のために深圳に残り働き続けているが、その目的が異なる。深圳に行くまで、Cさんは2回の出稼ぎ経験があり、2回とも子どもが小さいときに深圳に出稼ぎに行ったため、短い期間で終えて帰郷したが、深圳で働いてからは交通費を惜しんで約9年間帰郷していなかった。はじめて実家に帰ったのは、母親が亡くなったときであった。前述したように、Cさん夫婦は娘の学費を稼ぐ目的で深圳へ出稼ぎに行った。Cさんは工場やレストランでの就労経験を持っているが、清掃員のほうが自由で労働強度は比較的低いと述べる。清掃員は社会的地位の低い職業で、CさんもAさんと同様に差別を受けたことがあるが、お金が稼げるなら気にしないという。息子の結婚に備えて実家に近い都市で中古マンションを購入し、息子が結婚したら一緒に住みたいというが、ローンを抱えているので続けて深圳で働く可能性が高い<sup>24</sup>。

以上から、経済的要因のほか、家族からの影響力が大きいとわかる。聞き取り調査の内容だけで言えば、既婚者のほうがより家族状況を重視するといえる。その中で、定住意識がなくてもやむを得ず深圳に残っている人もいれば、経済的に適応できていなくても定住できた人もいる。これは、アンケート調査からは伺えなかったことである。

#### 4-3. 農民工の市民化

定住志向があるかどうかは、個人の主観的意識である。もちろん、それは客観的社会状況から影響を受けて変わることがある。以下では、その客観的な条件から農民工の市民化を見ていく。具体的には、聞き取り調査に基づいて、(1)収入と支出、(2)生活様式、(3)戸籍の3点を分析する。

第二章で述べたように、深圳は平均収入が高いことで、全国各地から大量の移民を惹きつけた。例えば、2014年、深圳の最低賃金(1808元/月)は、上海(1820元/月)に次ぐ第2位であり、2012年以前は長い間第1位を占めていた。とはいえ、「2012年全国農民工監測調査報告」からもわかるように、深圳が位置する東部地区における農民工の収入は、

<sup>24</sup> 息子夫婦と一緒に住みたくない場合、Cさんは実家に帰るといえるが、実家の家は長年住んでおらず老朽化が進んだため、屋根が倒れたようである。実家に近い都市でも簡単に清掃員の仕事が見つかり、給料も悪くないが、深圳のほうが給料が高いためしばらくは深圳で働きたいという。

中部・西部地区とは大差がない。要するに、深圳の平均収入と他都市との差が縮小しているのである。実際「深圳報告」をみても、2010年、深圳の農民工の平均収入がそれほど高いというわけではなく、むしろ「CGSS 2010」から伺える農民工の収入より低くなっている。

筆者の調査でいえば、移動の決定要因は、単に高い収入を求めるだけではなく、どちらかといえば親族・友人の紹介が大きなきっかけである。例えば、Cさんは、1995年に同郷者の紹介を通じて東莞で働いたことがある。深圳は、東莞から車で約1時間離れたところであり、東莞より賃金が高いが、当時のCさんは深圳へ行かなかった。2003年、Cさんは妹夫婦の紹介で深圳で働き始めたが、その収入は高いとはいえない。

「2003年半ばから2006年半ばまでは、羅湖区にある30階建てのマンションを掃除していた。その3年間の月給はずっと500元だった。寮は無料だが、食事は自己負担。当時の清掃会社のオーナーは潮州人で、ケチな人だった。一棟のマンションの清掃を請け負って12000元もあるはずだが、8人の従業員はみんな一人500元しかもらえなかった。2006年、従業員のストライキでそのマンションの清掃は任されなかったので、私は別のマンションに派遣され、給料は800元/月に上がった。2011年8月からは、今の住宅区に移り、この小区と契約している清掃会社に雇われている。給料は1600元/月で、住んでいるところはただ。オーナーは同郷の四川人だが、やっぱりケチな人。」(Cさん、女性、47歳)

深圳各年の最低賃金をみれば、2003年は600元/月で、2006年は810元/月まで上がった(表4-3)。それと比べ、寮は無料であっても、Cさんの賃金(500元/月)は低いとわかる。それは、Cさんの同僚たちがストライキを起こした主な原因である。2011年、現職に移ってから、Cさんの賃金(1600元/月)は初めて最低賃金(1320元/月)を上回り、2013年9月に帰郷するまでは2300元/月になっていた。その後、小区は清掃会社と解約したため、帰郷したCさんは小区の管理会社に直接雇用された。仕事の量が少し減少したことで、賃金は2100元/月に下がったものの、Cさんは再就職ができて安心して居る。前述したように、息子の結婚のためにマンションを購入し、10数万元の借金を抱えていたからである。小区の清掃員はCさん夫婦の2人だけで、小区内の空き缶や紙類などを回収して売ることができ、それによって一月1000元以上の副収入が得られる。2人は小区内に住んでおり、食費以外はほとんど支出がなく、一年間で4~5万元貯金できるといふ。しかし、普段外出しないため、深圳のことをあまり知らない。

Cさんと同様に、Gさんも深圳で長年暮らしているが、その生活ぶりはほぼ農民のままであり、標準語すら話せない。最も大きな原因は、Gさんは深圳に行ってもずっと農業に従事しているからと考えられる。1990年代初期、潮州人であるGさん夫婦は同郷者と一緒に深圳へ移動し、龍崗区で農地を借りて、移動前と同じく農民として働いてきた<sup>25</sup>。農

<sup>25</sup> Gさんは農民工とはいえないが、都市移住者の一事例として参考にできる。龍崗区に農地が残っているのは、国の規定があるからである。詳細は第二章で論じた。

地の近くに住んでおり、また農業が忙しいため、Gさん夫婦はほぼ毎日朝から晩まで農作業に従事している。深圳の中心部からやや遠く離れているとはいえ、2010年に経済特区が深圳全域に拡大したことに伴い、龍崗区の発展は凄まじい。にもかかわらず、Gさん夫婦の生活様式は全く変わっていない。江西省など他地方からの出稼ぎ農民もいるが、潮州語しか話せないGさんには言葉が通じないという。

同様に、前述した社会型移動を行なった農村出身者も深圳の生活に溶け込めていないのである。また、経済型移動の中で、年齢が高いほど、その傾向が強いことがわかる。ただし、若い農民工の中でも、既婚者、とりわけ既婚の女性は専業主婦として家にいるので、結婚前と同様に外で遊べなくなっている。そのため、家族や同郷者と接する時間が圧倒的に高い。一方、未婚のMさんとNさんは、仕事以外の時間は大体家で寝るというが、既婚者よりは外で遊ぶことが多い。彼らの友人は、同じ出稼ぎ者の若者が多い。Mさんの場合、一人で深圳へ移動したが、最初の頃は同郷者と一緒に行動することが多く、時間が経つにつれて他地方出身の友人もできるようになったという。「深圳報告」によると、MさんとNさんのような新世代農民工の休日の過ごし方複数回答について、「ネットサーフィンをする」(57.1%)が最も多く、次いで「テレビ・ビデオを観る」(49.0%)、「ショッピングをする」(46.8%)、「勉強をする」(34.3%)がみられる。衣食住以外に、新生代農民工が上記の活動に費やしているお金は総支出(平均1211.9元)の30%を超えている。

先行研究で一般的に言われているように、農民工は都市で生活・仕事しているものの、その仕事以外の過ごし方は単純化している。その原因について、閻友兵・蔣晟(2006)は、(1)収入が低い、(2)休み時間が少ない、(3)差別などによる心理的障壁がある、(4)農民工に通いやすい娯楽の場が少ない、(5)雇用主や都市社会に重視されない、とまとめている。しかし、移民都市である深圳では、農民工といった外来人口に対する差別が少ないと言われる。AさんやCさんのような清掃員の場合は、職業による差別を受けることはあるが、農民工であるから差別されることはほとんどないという。

しかし、2014年7月に提出された「國務院關於進一步推進戶籍制度改革の意見」によると、深圳のような大都市では、人口規模を規制すると決定された。実際、深圳戸籍の加入について、深圳政府はポイント制度を打ち出した。2012年度の「深圳市外来務工人員積分入戸暫行辦法」によると、条件にあった外来人口は深圳戸籍を申請することができるが、それは、第六章で述べたように、実質、農民工のような低学歴者向けの政策ではない。つまり、農民工の大都市での市民化は極めて困難であるといえる。とはいえ、農民工の深圳戸籍への加入意識は強くない。そもそも、都市戸籍の役割から知らない者が多く、それが原因で深圳戸籍が必要ではないと考える者が多い。都市戸籍を必要とする農民工のほとんどは、自分ではなく子どもの教育のために加入させたいと述べている。そのほか、Kさんのように、「戸籍の問題は、お金があれば解決しやすい」という意見も伺える。現状では、戸籍よりも社会保障への関心度が高い。すでに述べたように、深圳の農民工は、医療保険、労災保険、年金保険への加入率が比較的高いのである。

## 終わりに

本章では、農民工の都市での主観的条件となる定住意識と客観的条件となる市民化について、深圳の事例を中心に分析した。聞き取り調査に基づいていえば、深圳の農民工は、さまざまな原因で深圳に続けて滞在したいというが、定住に関しては不確定である。『深圳新生代農民工調査報告』によれば、新世代農民工のなかで、「長期的に都市に残りたい」と回答した者は 33.9%であり、第一世代農民工の 38.9%を下回っている。第一世代農民工のほうが定住意識が高いのである。また、「実家に帰って起業したい」と回答した新世代農民工が最も多く 36.1%、第一世代農民工の 33.4%より高い。一方、筆者の調査によると、第一世代農民工の滞在期間は比較的長いが、その定住意識は弱い。

筆者の調査でいえば、年齢よりも、農民工の定住意識に最も影響しているのが経済的要因で、家族・個人に与える影響が多大である。特に結婚して子どもを持つ家族にとって、都市での生活費は大きな負担である。都市での生活が苦しくとも都市に住み続けたい理由はさまざまであるが、受動的な要因としては、農村には自分のやりたい仕事がないからであり、能動的な要因としては、都市生活に憧れて子どもに都市の教育を受けさせたいからである。他方、定住志向がなくても深圳に残って働きたい理由は、経済的要因よりも家族の影響力が強い。家族のために働いている者が多いためである。彼ら（主に第一世代農民工）は長年にわたり深圳に居住しているが、他の深圳住民とは全く異なった生活様式をしている。そのなかには、20年以上滞在している者もいるが、彼らは本来深圳に定住する予定はなく、やむを得ず残っている。しかし、その滞在期間は更に延長される可能性が高い。

以上の事例を市民化の規準でいえば、収入が低くとも農民工は独自の方法で深圳での生活・仕事を続けることができる。例えば、清掃の仕事に従事している農民工は、2人とも10年以上深圳で働いてきた。ただし、彼らは深圳に経済的に適応しているとはいえない。それは、彼らが収入相応の生活様式をしているからできているのである。例えば、Cさんは交通費を節約するために、9年間も帰郷していなかったことが挙げられる。全体的には、農民工の収入が比較的低く、それは彼らが都市市民と同様の生活様式やふるまいができない原因となっている。さらに、彼らは大都市が受け入れようとしなない移住者であるため、彼らにとって都市戸籍の獲得は極めて困難である。しかし、注意を要するのは、そもそも彼らの都市戸籍への加入意識が弱いことである。Bさんのように、収入が僅かであって深圳戸籍を取得できたのは、現地の住民からの支援があったからであり、あくまで特殊な事例である。

まとめると、農民工の都市での定住性は依然として強くないが、帰郷したがない新世代農民工は確実に増加している。従来と比べ、農民工の就職口が広くなり、都市への移動もより自由になったため、彼らは長期的に都市で働くことが可能となった。その意味で、農民工は都市に常住することができる。ただし、農民工が制度的に市民化されることは、今なお難しく、大きな課題である。

## 第五章 中国における都市移住者の特別な移住プロセス—深圳の潮州系自営業者を事例に

### はじめに

第四章で述べたように、改革開放政策の実施を契機に、中国では急激な社会変動が起きている。その背景には、農村から都市への人口移動が活発化していることがある。2010年の人口センサスによると、中国での流動人口はすでに2.21億人に達し、うち1.43億人(64.5%)は農村から都市へと移動した。こういった都市移住者は、1980年代から「農民工」と呼ばれ、「農民」と「下崗職工」とともに、三大弱者集団として注目されてきた。

2011年、中国の都市化率は初めて50%を超え(51.27%)、そして2012年には52.57%まで上った<sup>1</sup>。これは、大規模な農民工の移動によってもたらされた結果といっても過言ではない。それを背景として、農民工、とりわけ出稼ぎ農民工に関する研究が盛んになっている。その研究の多くは、マクロ的な視点からアプローチし、農民工の類型化について取り組んできた。しかし、一方では農民工の細分化も必要であると考えられる。というのは、中国は多民族国家であり、また人口の大多数を占める漢民族でも地域によってその文化的要素が異なるため、ミクロ的な視点からそれぞれの特殊性をもつ農民工を研究の視野に入れない限り、中国の人口移動の実態を知ることができないからである。

そこで、本章では現代中国における都市移住現象の一環として、潮州人の特別な移住プロセスを取り上げる。潮州人の移動は改革開放後からだけではなく、宋代から新中国成立にかけての東南アジア、とりわけタイへの大規模な移民が存在していた。現在、国際情勢の変遷などにより、潮州人の大規模な移動は、海外への移動から国内での移動に転換した。後者は改革開放を機に本格的に始まり、広東省の大都市の急成長に欠かせない推進力の一つである。とくに、潮州系移住者は、深圳の急成長に大いに貢献をしてきた。第三章で述べたように、他の漢民族移住者と比べ、彼らは都市へ行っても、自分たちの信仰を持続させる傾向が強いなどの特殊性をもつ集団である。

潮州系移住者の多くは農民工として移動するが、歴史の長い移住文化を持つ彼らは、移動先でいわゆる農民工とは異なってきたかたちで適応できている。本章では、潮州系移住者がどのように都市へ移動し、どのように都市での生活・仕事に適応してきたのかを明らかにしたい。具体的には、彼らの移動・就業プロセスと都市での仕事に関わる潮州人ネットワークを通じて考察する。潮州人は商売志向が強いため、本章では潮州系自営業者を中心に議論する。

### 第一節 漢族内のエスニック・グループとしての潮州人

中国は多民族国家であり、人口は漢族と55の少数民族から構成されている。2010年全国人口センサスの結果によると、漢族の人口は12.21億人に達し、総人口(13.33億人)の91.60%を占めている<sup>2</sup>。漢族の中でも、多様な文化が内包されており、それを細分化す

<sup>1</sup> 『中国統計年鑑 2013』より。

<sup>2</sup> 『中国 2010 年人口普查資料』より。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (2014年12月6日閲覧)

るとさまざまサブ・カテゴリーがある。例えば、広東省には「広府」、「客家」、「福佬（潮州人）」<sup>3</sup>という三大民系があり、同じく漢族であっても、その言葉や文化が異なっている。こういった漢族は、しばしばエスニック・グループと表現され研究されている（瀬川昌久 1993）。そのなかで、東南中国（主に福建省と広東省）における宗族研究が多くみられる。

第三章で触れたように、東南中国の宗族組織を本格的に研究し世間に広めたのは、イギリスの社会人類学者 M.フリードマンである。彼によると、「福建省と広東省では、リネージと村落が一致する傾向が顕著にあり、（中略）中国の他の地域、とくに華中においてもみられたが、東南部において最も顕著であったように思われる」（フリードマン 1958=1991: 1）。『東南中国の宗族組織』（1958=1991）では、リネージ・モデルという構想が示され、それに基づき、フリードマンは香港、台湾などのフィールドを通じて、『中国の宗族と社会』（1966=1987）を著した。しかし、フリードマンのモデルは、あくまで東南中国に限定されたものであり、そのため、漢族組織を分析する際は、「リネージ」よりも中国語でいう「宗族」のほうが適切であると瀬川昌久（1991）は指摘する。

福建省と広東省に居住する漢族を対象とした宗族研究の中で、漢族内のエスニック・グループに関する研究が含まれている。中でも、客家研究が比較的多くみられる。例えば、『客家—華南漢族のエスニシティとその境界—』（1993）では、人類学者の瀬川昌久は、中国華南各地に住む客家<sup>4</sup>というエスニック・グループの実像、歴史的展開、アイデンティティと歴史意識などから論じており、それを通じて、羅香林<sup>5</sup>に代表される客家研究のように客家の特殊性を強調するよりも、客家を含む華南、さらに中国全体におけるエスニシティのあり方について再考するのがその目的である。

同じく広東省に住む潮州人は、客家人とは異なる重要なエスニック・グループとして研究されている。しかし注意を要するのは、20世紀40年代まで、潮州人と客家人ははっきりと区別されていなかったことである（陳春声 2007）。というのは、潮州と客家は密接な関係にあり、実際、広東省には潮州人と客家人の混住地域があり、それぞれの独立発展がみられるほか、「客家人の潮州化」、「潮州人の客家化」という現象も実在する（周大鳴 2005）。

潮州人を独立のエスニック・グループとして研究しているものでは、前述したカルプの鳳凰村を対象とした潮州村落に関する研究が比較的早期になされた。批判もあるものの、それは、その後の東南中国における宗族研究に多大なる影響を及ぼした。カルプの研究を再検討するために、周大鳴（2006）は、鳳凰村に対する追跡調査を行った。カルプの研

---

<sup>3</sup> 「福佬」とは、主に福建省と広東省潮汕地区に住む閩南語を話す人々のことである。広東省の福佬は、主として潮汕地区に住む潮州人をさす。

現在、広東省に住む潮州人は約1400万人余りで、海外在住の潮州系華僑・華人も1000万人余りに達している（葉・林 2010: 3）。2010年のデータでみると、汕頭市、潮州市、揭陽市それぞれの戸籍人口が、524.11万人、260.89万人、661.79万人で、合計1446.79万人である（各市の統計年鑑を参照）。

<sup>4</sup> 「客家の居住地は、広東、福建、江西三省の境界地域を中心とし、その周辺、および広西、四川、台湾、さらにシンガポール、マレーシアなど海外にも及んでいる」（瀬川 1993: 20）。

「客家人における福建省寧化県石壁洞葛籐村伝説」では、牧野巽（1985）は、客家人によって編著された『崇正同人系譜』と羅香林の『客家研究導論』に基づき、客家人の原住地伝説について整理している。

<sup>5</sup> 羅香林（1906年 - 1978年）は、歴史学者であり、客家学の創始者でもある。客家研究の中で、彼の『客家研究導論』（1933=1992）、『客家源流考』（1950=1989）などが代表的な著書である。

究と比較しながら、周氏は、鳳凰村の経済、宗族・家族、信仰・風習、文化・教育、政治制度などについて幅広く言及している。それによると、カルプが提示した1920年代のデータでは、鳳凰村から外（潮州、汕頭、東南アジアなど）へ出稼ぎに行った人は55人（うち女性2人）、当時の成人男性の25%強を占めると示され、1986年のデータでいえば、鳳凰村出身で海外にいる華僑は66戸、うちタイ27戸、シンガポール10戸、香港・マカオ25戸、アメリカ4戸、合計約740人であるという<sup>6</sup>。1978年以降、外への出稼ぎ者が増加し、現在（1997年）は約200人（村の総人口1132人）が潮州、汕頭および珠江デルタで就業・商売をしており、その多くが未婚の若者である（周 2006：115）。少なくとも、鳳凰村の事例から、潮州人の外への出稼ぎ移動が活発であり、とくに改革開放以降の国内移動が増加したことが見受けられる。

潮州人の移動について、今までは、海外への移民に関する華僑研究が多くみられるが、改革開放後、中国国内での潮州人の移動に関するものは少ない。それは、農村出身の潮州系移住者が、農民工として扱われる傾向があるためである。第四章で述べた「浙江村」の温州人と同様に、潮州系移住者は特殊性をもつ集団であり、彼らは流入先の都市ごとに異なった形式で貢献している。

楊小柳・謝立興（2010）は、広州で商売している潮州人の作った経営型移民ネットワークについて議論している。それによると、広州の零細卸売市場には数多くの潮州人、とりわけ若者が多く集まり、彼らが広州へ行く最初の目的は、親戚・同郷者の経営する店舗で働き経験を積むことである。それを経てから自ら店を開き、経営者になった人が多い。彼らは新しい潮州系移住者の流入に協力し、商売上は親族・同郷者との競争を避け、団結して「非潮州人」に対抗することで、潮州商人の独占市場を作ることができた。それを通じて、潮州系移住者はその社会的地位を上げることに成功してきた。

「商売好き」という面において、潮州系移住者は「浙江村」の温州人と類似しているが、いわゆる農民工とは異なる。潮州人と温州人の違いは、後者の多くが自営業者として都市へ移動することに対し、前者の多くは農民工として移動した後、ある程度の期間を経てから自営業者になる人が多い。では、なぜ潮州人はこのような特徴を持つようになったのか。それを明らかにするために、次節では潮州人の移民史を通じて考察する。

## 第二節 移動性の高い潮州人たち—海外移民から国内移動へ

第三章で述べたように、潮汕地区は広東省に位置するが、以前は、政治の中心都市から遠く離れ、また内陸との交通の便が悪く生産技術が遅れていたため、潮汕地区ではいわゆる「天任せの生活」が形成され、それが原因で潮汕地区での民間信仰が強くなってきた（王文科 2009）。しかし、「天任せの生活」というのは精神面で神様に頼る傾向が強いのというだけであり、実際、潮州人は開拓・冒険精神が旺盛で商売従事者が多い。例えば、香港へ移住した潮州人は、「積極的、組織的及び抜け目ない商人」と評価されている（Sparks 1976）。それによれば、商売志向が強いのは、潮州人は節約的で働き者であり自分の力で家族をサポートする傾向が強いからという。彼らは親孝行で家族・宗族の名誉を重要視す

<sup>6</sup> しかし、周氏は、1986年のデータは信憑性が低いと提示、実際海外にいる推定人口は約312人という。

るが、親族以外の人や集団には無関心という指摘もある。

潮州人の特徴は、彼らの長い歴史をもつ移住文化と深い関係があると思われる。それは、東南アジアへ移民した潮州人を通して知ることができる。

## 2-1. 潮州人の海外移民—東南アジアを中心に

潮汕地区は、「僑郷」（華僑の故郷）の一つとして有名である。潮州人の海外との貿易は長い歴史を持ち、それが宋代からすでに出現したことは文献史料から伺える（黄挺 2012）。明朝の鎖国政策により、民間の海外との貿易が禁じられていたが、一部の潮州系商人は政府に対抗しながら、東南アジアへ移動し、定住するようになった。清朝初期の海禁政策も依然として厳しかったが、雍正期から潮州人の大規模な海外移民がみられるようになっていた。その原因について、黄挺（2012）は、(1) 雍正・乾隆期以降、潮州人口の急速な増加、(2) 農業生産環境の悪化、(3) 生活環境の悪化、とまとめている。

潮州人が海外へ移民する主な原因は「人多地少」であることは、陳達の著書『南洋華僑と福建・広東社会』（1938=1986）にも示されている。それによると、東南アジアへ移民した主な要因は、「経済的困難」（69.95%）と「東南アジアに縁故者がいる」（19.45%）であり、「天災」（3.43%）はそれに次ぐ三番目の要因である<sup>7</sup>。「経済的困難」には、個人の要因（無職、失業）と家庭の要因（財産の缺乏、収入の僅少、人口の過剰など）というプッシュ要因がある。一方、東南アジアにおけるプル要因も存在していた。例えば、東南アジアで早くから経営をしている家族（父親或は祖父）、または東南アジアで各種の業務に従事している親戚或は同郷者がおり、彼らからの誘致があったという。また、移民した人が故郷の志ある青年に対して東南アジアの事情を説明したことも多少の影響があった。そして後から行った移民は、「移民の先輩」と同じ地域に住み同じ職業に就く傾向があり、それは長い年月を経るに従って一般移民の習慣となったという（陳 1938=1986:56-61）。

潮州系華僑の移民先でいえば、タイへの移民が最も多くみられる。統計データによると、タイにいる華僑の人口は1822年の4400人から1858年の150万人へと急増、うち60%の人は潮汕地区澄海県の樟林港から「紅頭船」に乗って行ったという（王琳乾・吳坤祥 2002:2）。

潮汕地区からタイへ移動した人が多いのは、鄭昭（1734~1782）という人物と大きく関わると考えられる。鄭昭（鄭信とも表記される）は、潮州系中国人鄭鏞とタイ人との子で、1767年にタイのタークシン王朝の王となり、それは1782年に彼が亡くなるまで続いた。鄭昭の父親は澄海県の出身で、賭博場を経営して富をもたらしたと言われる。鄭昭が在位していた間は、大量の華僑を受け入れ、中にはとりわけ潮州系華僑が多かった。そのため、華僑にとって、1767年から1782年までは、タイへ移民する最適の時期であったと言われる（瀋健 2013:139-141）。

1860年、汕頭が開港してから、潮汕地区から海外へ渡った移民はさらなる勢いをみせた（葉春生・林倫倫 2010:4）。1876年から1898年にかけて、汕頭から東南アジア各国へ移動した「苦力（クーリー）」の数は約150万人あまり（死亡率45%）で、1904年

<sup>7</sup> 陳達が汕頭市の周辺に住む905の華僑家族を対象に行われた調査を使って分析した結果である。



～1935 年は（東南アジアに限らず）約 298 万人。うちタイへ移動した人口は、1906 年～1918 年は 634466 人、そして 1931 年～1937 年は 176413 人（王・呉 2002：3）。1959 年出版の『泰国華僑誌』の記載によると、タイに在住の華僑は 369 万人、うち潮州人は約 80%強を占める（周昭京 1995：188）。具体的な事例は、陳礼頌の研究から伺える。

表 5-1 關門郷不在人口の性別別（1934 年）

居留地	合計	男性	女性
暹羅（現在のタイ）	332	271	61
シンガポール	9	6	3
香港	17	13	4
ペナン	1	1	0
北平（現在の北京）	1	1	0
上海	2	2	0
広州	1	0	1
汕頭	3	2	1
潮安	3	3	0
澄海城	2	1	1
官塘郷	1	1	0
田寮郷	1	0	1
合計	373	301	72

出所：表「出外人口性別分配」（陳礼頌 1995：21）より作成。

陳礼頌（1995）は、1949 年以前の潮州村落—關門郷—の人口、宗族、生活習俗を通じて 1930 年代広東省にある潮汕農村社会の実態を明らかにした。それによれば、民国 23 年（1934 年）關門郷の総人口は 2035 人、うち不在人口が 373 人（男性 80.7%、女性 19.3%）であった（表 5-1）。不在人口のなかで、他地方へと進学した 6 人を除き、その他の人は海外（360 人）や国内の他地方（7 人）へ出稼ぎに行っていた。村の住民によると、最初の行き先はタイだけであったが、60、70 年経ったあと、タイのみならず、香港、ペナン、シンガポールへ渡った人もいた。表 5-1 にあるように、不在人口の約 89%はタイへ渡ったとわかる。海外への出稼ぎ者の多くは、肉体労働の仕事に従事し、故郷にいる家族の生計のために働いていた（陳 1995：16-22）。

しかし、なぜ潮州人は国内ではなく海外へ移動したのか。それは、潮汕地区は海に近く海外との貿易が頻繁であったことと、前述したように内陸との交通の便が悪かったこととが考えられる<sup>8</sup>。黄挺・陳利江（2011）によれば、生活環境に恵まれない潮州人の多くは田畑を持たないため昔から小さな商売に従事する人が多い。それは、海外へ移民した潮州人にもみられる。潮州系移民のなかで、商人、政治亡命者、「苦力」、普通の出稼ぎ者がおり、うち大半の人は商売経験を持ち、その多くは路上販売から起業し、後に大商人になっ

<sup>8</sup> 詳細は内田直作（1982）の研究を参照されたい。

た人も少なくない。他の華僑と同様に、潮州系華僑も移民先で同郷会や会館のような同郷組織を設立した。例えば、タイの潮州人コミュニティは、最初は「神廟」の形成とともに構築され、それを通じて、潮州人の伝統文化と血縁・地縁関係も伺うことができる（洪林 2003）。廟だけではなく、後にさまざまな同郷組織が設立され、なかでも潮州会館の影響力が最も強い。これらの会館は、主に商人によって支えられてきた。

以上で述べたように、潮州人の商売志向の形成は、当初は受動的であったが、それは次第に彼ら共通のイデオロギーとなり、商売に従事していない潮州人にも埋め込まれている。つまり、潮汕地区で生まれ育った潮州人にとって、商売に関する知識は一つの文化資本ともいえる。また、移動性が高いのも歴史の長い移民文化から影響を受けているからである。

しかし、実際商売従事者が多いのは潮州系華僑だけではなく、他地方出身の華僑からも類似した特徴がみられる。例えば、シンガポールに居る福建系華僑・広東系華僑・客家系華僑・海南島系華僑は、潮州系華僑と同様に商売に従事している者が多い（山下清海 1988）。そのなかで、福建系華僑と潮州系華僑の類似性が高く、彼らの一部は同じく金融、貿易、雑貨店経営に携わっている。それ以外の者はそれぞれ異なる業界で活躍しており、例えばゴム産業では福建系華僑が優勢で、米・魚の販売では潮州系華僑が強い。他の華僑をみても、それぞれ伝統的職業分野があるとわかる。つまり、同様に商売志向が強くても、各地方、出身別に華僑には独自の商売方法があり、それもその「移民の先輩」が長年に渡り蓄積した社会的資源であるといえる。

実際、潮州系華僑のそのような特徴は中国国内の潮州人にも受け継がれている。彼らは、東南アジアへ移民した潮州人と類似したかたちで国内移動し、その多くは移動先で商売に従事している。その詳細については、第三節と第四節で述べることにし、まずは潮州人の国内移動をみてみよう。

## 2-2. 潮州人の国内移動—深圳を中心に

潮州人の大規模な海外移民は、新中国が成立するまで続いた。黄曉堅（2013）によると、第二次世界大戦後、東南アジア諸国の独立及び「冷戦」体制の形成などにより、東南アジアは中国移民を受け入れなくなった。1970年代半ばから、中国と東南アジアとの国交が回復するにつれ、潮州人の海外移民が再開されたが、その数は以前と比べて極めて少なく、代わりに潮州人の国内移動が増加した。とくに改革開放後の移動規模が大きく、潮州人が国内移動へ転換したことが伺える。

実際、海外移民が盛んであった時期でも、中国国内での潮州人の移動がみられた。例えば明清間に北京・天津、現在の長江デルタ（蘇州、南京、上海など）、広州・香港への潮州商人の移動が活発であった。潮州人の広東省内での移動については、広州・香港の潮州人同郷組織から伺うことができる<sup>9</sup>。それによれば、少なくとも清朝同治期（1862年～1874

---

<sup>9</sup> 広州潮州同郷会と香港潮州商会は同じく「聚和堂」から発展した組織である。「聚和堂」は、清朝同治期（1862年～1874年）、広州・香港で商売をする潮州系商人がつくった組織であり、うち成員の多くは「南北行」の経営者であった。「南北行」とは、香港を通じて中国大陸の南北の物産を再輸送した商社をさす。実際、潮州人が経営した南北行は、香港の中継貿易の始まりだと言われる。彼らは、潮汕地区を中心に、広州、香港および東南アジア各地で中継貿易を展開した（周 1995：77）。

年)に、潮州商人の広州・香港への移動があった(周 1995)。

しかし、香港に隣接する深圳では、潮州人商会のような同郷組織は存在しなかった。それは、潮州人が深圳に流入した時期が遅かったためと考えられる。清朝時の「遷海令」<sup>10</sup>が撤回された(1683年)後、潮州人は客家人と同時に新安県(現在の深圳はその一部)へ移住し始めたが、その数は少なかった。比較的大規模な移民が見られたのは1939年以降であり、実際本格的な移住が始まったのは、改革開放以後である。

潮州人の深圳への移動は、次の3段階にまとめられる(黄年 2005)。(1) 新中国成立より10年前(1939年頃)、広東省東部および潮安等の県や市から約3000人が飢饉のために深圳へ逃げ、運搬従事者として働いていた。(2) 1963年2月、揭西竜頸ダムの決壊事故で、485人の避難者は政府の指示に従い深圳へ移住した。(3) 1980年以降はもっとも大規模な移動が起こり、その数は80万人を超えている。経済特区と指定された深圳の発展・建設を促すために、当時潮汕地区出身の広東省書記兼深圳市書記は、潮汕地区から10万人の労働力の受け入れ計画を立てたが、実際深圳に入った人数は約20万人(随行の家族を含む)にも達していた。それに対応して、深圳政府はさらに潮汕地区から大量の農民を招き、野菜・肉類・家畜の生産も投入した(黄 2005: 2-12)。

以上のように、改革開放の波に乗り、潮州人も続々と深圳へ移住し、現地で彼ら独自のコミュニティを構築してきた。次節では、深圳へ移動し自営業者となった潮州人を中心に検討する。

### 第三節 深圳における潮州系自営業者の移動・就業プロセス

本節では、筆者が実施した聞き取り調査に基づき、深圳に住む潮州系自営業者の移動・就業プロセスを分析する。

#### 3-1. 深圳に住む潮州系自営業者の基本状況

第二章で述べたとおり、深圳の常住人口が1979年の31.41万人から2010年の1000万人超えに上ったのは、他地方からの移住者が急増したからである。潮州系移住者は、その主な構成員である。

2010年の新聞記事によれば、深圳では約300万人の潮州人が居住しており、うち商売従事者は約100万人で33.3%を占める<sup>11</sup>。その割合は、出稼ぎ農民工に占める自営業者の割合より高い<sup>12</sup>。潮州系移住者は、深圳の不動産業、建設業、インターネット業界、電子産業、投資・資本調達、アクセサリー業、農業副産物などさまざまな業界で活躍している。

<sup>10</sup> 第二章(p47)を参照されたい。

<sup>11</sup> 「国際潮商合作組織総部将設在深圳—深圳潮商举行大会慶祝特区30華誕」、深圳特区報、2010年9月12日A2

<sup>12</sup> 「2012年全国農民工監測調查報告」によると、出稼ぎ農民工の中で、自営業者は僅か4.7%を占める。例年のデータに比べ、それは減少傾向にある(彭麗荃 2013)。つまり、出稼ぎ農民工に比べ、潮州系移住者のほうが商売志向が強い。

深圳の経済活動人口(705.17万人)の中で、49.43%の人(348.56万人)が「私営个体労働者」(自営業者及びその従業員)である(『深圳統計年鑑2011』より)。

表 5-2 潮州系移住者プロフィール

		性別	年齢	婚姻状況	出身地	職業（現職）	学歴	家族構成	住居形態	在住年数（調査時）
第一世代	A	男	41	既婚	汕頭市	友人の「携帯電話とその周辺機器の専門店」の従業員	中専	父、母、兄、妻、娘（2人）	妻方母の持ち家	約22年
	B	女	40	既婚	普寧市流沙鎮	副食店家族経営	中学	姑、夫、息子（2人）、娘	持家	18年
	C	女	48	既婚	揭陽市惠来県	タバコ、酒、茶専門店家族経営	小学	姑、夫、息子（2人）、娘	持家	約20年
	D	男	41	既婚	普寧市流沙鎮	鶏肉店経営者、店舗賃貸	中二（半年）	母、兄（3人）、姉（2人）、妻、息子（4人）、娘（養子）	持家	26年
	E	男	77	既婚	揭陽市	無職（廟の掃除）	小一（半年）	兄（2人、死去）、姉（2人、上の姉が死去）、妻、息子（2人）、娘（2人）	借家	34年
	F	女	48	既婚	普寧市	売店家族経営	中学	父、母、妹（2人）、弟（2人）、夫、息子（3人）、娘（2人）	持家	30年
	G	女	39	既婚	揭陽市	雑貨店家族経営	小四	父、母、姉、妹、夫、息子、娘	借家	17年
	H	女	54	既婚	揭陽市	退職	高校	夫、娘（2人）、息子夫婦、孫、	借家	年に数回故郷から通う
	I	女	51	既婚	普寧市流沙鎮	「紙銭」の販売	小一	夫、娘（2人）、息子（2人）	借家	30年
	J	男	34	既婚	揭陽市惠来県	運転手	中卒	妻、娘、息子	借家	4年
	K	女	46	既婚	揭陽市	農民	小五	夫、娘（2人）、息子（2人）	借家	約20年
	L	女	36	既婚	梅州市豊順県（客家人）	副食・雑貨店家族経営	小学	夫、長女、次女、息子	借家	17年
	M	男	25	未婚	汕頭市澄海区	携帯電話とその周辺機器の専門店経営者	中学	父、母、弟	借家	6年
	N	男	25	未婚	汕頭市澄海区	玩具店（ラジコン）経営者	小学	父、母、兄	借家	1年9ヵ月
	O	女	31	既婚	揭陽市	工場の食堂家族経営	中専	父、母、弟、夫、息子（2人）、娘	寮（持家あり）	6年
P	女	33	既婚	普寧市	ガス会社従業員	中二	父、母、姉、弟（3人）、夫、息子	持家（3軒）	16年	
第二世代	Q	男	30	既婚	汕頭市潮陽区（12歳から深圳）	電子機器とインターネットサービス専門店経営者	大学（在籍）	父、母、妹、弟、妻、子ども	持家	23年
	R	男	27	未婚	普寧市（9歳から深圳）	携帯電話とその周辺機器の専門店（弟と友人との共同経営）	大専	父、母、妹、弟（2人）	持家	18年

註：①下線部の人物：同居していない。

②中専とは、3年制中等職業専門学校のことであり、中学卒業後進学することが多い。

③大専とは、高等職業専門学校（2～3年制）、高校卒業後進学することが多い。

筆者は、2010年から都市移住者、とりわけ出稼ぎ農民工を中心に調査している。調査対象者の中には、潮州人が含まれている。潮州系移住者の調査は継続的にしてきたが、本章では主に2013年10月と2014年3月に、深圳に住む潮州系自営業者、もしくは自営業者を対象に実施した聞き取り調査の内容を使用する(表5-2)。今回の調査は、半構造化インタビューの形式で行った。録音はできなかったため、筆者がとったメモに基づいて分析する。調査した潮州系自営業者(17名)は、1名を除き農村出身者であるが、農業経験を持たない者も半数おり、進学せずに故郷で働いてから都市へ移動した人と、進学せずに直接に深圳へ出稼ぎに行った人に分かれる。彼らは、学歴が高くなく、小学校卒と中学校卒が多い。深圳での最初の仕事は、基本的に工場労働者もしくは私営<sup>1</sup>個人労働者が多く、最初から商売に従事する人は少ない。以下では、その一部の事例を取り上げて考察する。

### 3-2. 潮州系自営業者の移動・就業プロセス

農村出身者が都市へ移動する際、血縁・地縁ネットワークに頼る傾向があるということは、農民工から伺うことができる(李培林 1996)。「第5次農民工問題監測報告」によれば、政府や労働組合を通じた出稼ぎ移動が増加しつつあるが、親戚・友人の紹介で出稼ぎに行くのは依然として一般的であり、それぞれの割合が8.1%と64.1%である(中国人民銀行調査統計司 2010: 37)。

筆者が調査した潮州系自営業者も農民工の移動パターンと類似しており、親族・友人関係に頼った移動である。潮州系華僑と同様に、経済的な要因で深圳へ移動した潮州人が多い。彼らの目的はお金を稼ぐことだけで、仕事の内容にはこだわらない。その結果、親族・友人の紹介が大きく彼らの仕事内容を左右することになる。そのほか、結婚をきっかけに移動した潮州人女性もみられる。次に、具体例から見ていきたい。

#### ①「都市農民」として移動したEさん(男性、77歳)

Eさんは、家が貧困であったため、20歳頃から約6年にわたって兵役に就いていた。兵役を終えた後は実家に帰って農業をしていたが、1979年、当時43歳のEさんは、先に深圳へ出稼ぎに行った甥(兄の息子)の呼び寄せで家族(妻、息子2人、娘2人)を連れて深圳へ移動した。意外なのは、深圳へ行ってもEさんはまた農民として働いていたことである。後に取引先の八百屋のほうに儲かることに気づき、Eさんは1年で農業をやめて市場で野菜の販売を始め、14年間に渡り経営した。子どもたちも手伝っていたが、作業が過酷であったため、2人の息子はそれぞれ深圳で他の商売に転向し、2人の娘も結婚を機に夫と他の商売に従事している。

#### ②結婚を機に移動したIさん(女性、51歳)

Iさんは、1984年に親戚の紹介を通じて6歳年上の同郷者と結婚し、結婚して数日後

---

<sup>1</sup> 私営個人労働者とは、自営業者及びその従業員のことである。ここでは、親族・友人の経営しているところで働く潮州人をさす。

に夫と深圳へ移動した。それまで、Iさんは実家で農業をしていた。一方、Iさんの夫が結婚する前は、広州・増城・深圳で働いたことがあった。深圳を選択した理由は、深圳に夫の親戚がいたからという。深圳へ行ってから、夫は夫の兄と潮州人経営の屠畜場で働き、Iさんは1986年に長女が生まれるまでは、友人の紹介でアパレル工場で働いていた。出産後、Iさんは専業主婦として家事・育児に専念するようになった。1990年から、夫は市場で精肉店を経営していたが、赤字が原因で2002年に閉店した。その後、夫は近所のデパートで働き、Iさんは近所の廟の前で「紙銭」(神様や故人用のお金)を売り始め(月に2回程度)、現在に至っている。



写真 5-1 Eさん自宅の近く (筆者撮影)



写真 5-2 Iさんの商売 (筆者撮影)

### ③工場労働者として移動したPさん(女性、33歳)

Pさんは、中学2年生の夏休みに親戚の経営している工場でアルバイトをしたことがきっかけで、親に反対されるも学校を中退し働くようになった。1997年、友人の紹介を通じて、当時16歳のPさんは深圳の工場へ出稼ぎに行った。深圳で初めて仕事の大変さを覚え、僅か3ヵ月で辞めて帰郷した。深圳への同様の出稼ぎ移動は3回あり、いずれも短期間で終わったが、3回目は実家に戻らずに、現在の夫の家族が経営している売店に転職した。結婚後は、夫と経営不振の売店を引き受けたが、ウォーターサーバー用水の商売も同時に展開したことにより、一時期は稼ぎが良かった。しかし、商売は最終的に失敗に終わり、売店も土地の不法所有という原因で立ち退かされた。その後、麻雀店や工場の部品の転売などを経て、現在、Pさんは従兄弟の請け負っているガス直売店で一時的に働いている。一方、夫は新しい商売に取り組んでいるという。

#### ④私営個人労働者として移動した D さん（男性、41 歳）

D さんは、中学校を中退した後、実家ででの苦しい生活に耐えられず、1987 年に 10 歳以上離れた姉と深圳へ行った。最初の 1 ヶ月は姉夫婦が市場で経営する精肉店を手伝っていたが、野菜販売が儲かるため、一人で野菜の商売を始めた。最初は売上が伸びなかったが、運よく建築会社の人（非潮州人）から声がかかり、500 人以上もいる建築現場に野菜を送り続けていた（2 回の契約で計 3 年半）。その後、自分の力でレストランに野菜を送るようになり、更に 1996 年からは妻の弟が経営していた鶏肉専門店を引き継ぎ、同時に野菜と鶏肉の販売をするようになった。2006 年、D さんは他の市場で店舗を購入し、賃貸に出していた。現在、その市場は買収されオフィスとして改築されたが、D さんは依然として同等面積のオフィスを所有し、それを賃貸している。それ以外にも D さんは他の物件を持っており、現在は金融業にも携わっている。

以上、4 つの事例からそれぞれ異なった移動・就業プロセスを見てきた。筆者が調査した他の潮州人自営業者も入れてまとめると、彼らは親族・友人ネットワークを通じて農民工と同様のかたちで深圳へ移動し就職できているといえる。親族の紹介で移動した場合、現地で商売をしている親族のところ（市場、スーパー）で働き、後に自ら店を構えて商売に従事するようになった人が多い。その場合、言葉の問題は存在しないが、彼らの現地での交友範囲は比較的狭くなる。それが原因で、彼らは独立しても親戚と同じ商売をするケースが多く、とくに市場で八百屋や副食店を営んでいる潮州人はその傾向が強い。友人の紹介を通じて移動した場合、まずは現地の工場やスーパーで働き、数回の転職を経てから自営業に携わるようになった人が多い。実際、彼らが自営業になれたのも親族・友人ネットワークから少なからず支援を受けたからである。自営業で失敗した場合、自力で他の商売に転向する、もしくは商売をしている親族・友人のところでも再就職することが比較的多くみられる。結婚を機に深圳へ移動した潮州人女性は、結婚後は夫の仕事に従う傾向がある。彼女らは、基本的には専業主婦であるが、家族経営にも力を入れている。

### 第四節 深圳における潮州系自営業者のネットワーク

潮州人の商売志向が強いのは、社会的・歴史的な原因があると既に述べた。深圳に住む潮州人の 33.3%が商売に従事していることは、まさにその証である。老人と子どもを除くと、潮州系移住者の中の経済活動人口に占める潮州系商人の割合は、33.3%よりも高いと推測できる。本節では、潮州系自営業者のネットワークとその利用について分析する。

#### 4-1. 潮州系自営業者の閉鎖的なネットワーク

筆者が調査した潮州系自営業者は、両親が農民だった人が多く、全体的に商売経験者の親を持つ人は少ない。つまり、彼らが商売に関心を持つに至る理由に、両親からの直接的影響は少なかったと考えられる。例えば、D さんの語りからそれが伺える。

「両親は農民だった。昔の社会では商売するのは不自由だったので、やる人は少な



かった。1970年代（文革期）の頃、豚の解体とその販売をこっそりやっていた人はいたが。（中略）深圳に来てから、新しく知り合った潮州人との交流を通じていろいろ触発された。我々潮州人は、他人のところで働くよりも自分で商売することが好きだ。まずは自由で縛られないから。また商業知識を身につけることもできるし。」（Dさん、男性、41歳）

結果として、Dさんは家族から受けられる支援は多くなく、対して深圳で知り合った潮州人からの助言と支援が多かった。それ以外にもDさんは、現地の「非潮州人」から支援を受けたことがあり感謝していると述べているが、潮州人と区別している。それは、他の潮州系自営業者からも伺える。



写真 5-3 SG 村内市場の一角（筆者撮影）



写真 5-4 HB 村内市場の一角（筆者撮影）

黄年（2005）によれば、深圳には約 200 の市場があり、精肉店・水産物・八百屋・副食店の 80%以上の経営者が潮州人だと言われている。筆者が調査した潮州人の大半は、そういった市場で店を構えて商売している自営業者である（写真 5-3、写真 5-4）。彼らの生活は比較的安定しているが、その交友範囲は潮州人に偏っている。基本的に家族経営が多いが、人手不足の場合は、同郷者を雇用することが一般的である。潮州人が多いため、市場の自営業者の間では潮州語が主要言語として使われている。そのような環境もあり、深圳に 34 年住んでいるにもかかわらず、A さんの妻（70 代）は依然として標準語と広東語ができないままである。そうした市場では、潮州語ができるか否かは、潮州人コミュニティに溶け込む重要な決定要因である。実際、市場では数少ない「非潮州人経営者」には、潮州語がわかる人が多く、潮州人並みの潮州語ができる人もいる。

市場のような閉鎖的な潮州人コミュニティは、潮州人が集まる他業界でもみられる。例えば、電子部品市場「華強北」（写真 5-5、写真 5-6）で店を経営している M さん<sup>2</sup>は、「非潮州人」との交流もあるが、商売上と生活上では潮州人同士との交流を優先している。

<sup>2</sup> 男性、25 歳、中学校卒、2007 年に友人の紹介を通して潮州人経営の工場で働き、一回の転職を経て、現在は自分で携帯電話とその周辺機器の専門店を営んでいる。きっかけは、前職から影響を受けたからという。



「お客さんの大多数は潮州人だ。外省人（10%～20%）の客もいるが、彼らは私より年齢が高くて、あんまり合わない。友達も基本的潮州人が多くて、ほとんどは深圳に来てから知り合った。同じ年齢層の外省人の友達もいるが、その数はちょっと少なくて普段もあんまり一緒に遊ばない。」（Mさん、男性、25歳）



写真 5-5 華強北①（調査協力者撮影）



写真 5-6 華強北②（調査協力者撮影）

もちろん、Mさんは「非潮州人」との交流を拒否しているわけではなく、むしろそれを増やそうとしているようだが、現状では潮州人との交流が圧倒的に多い。原因として考えられるのは、Mさんが現在の商売を始めたのは潮州人から影響を受けたからである。また、彼の商売の分野では、潮州人経営者が多いのも一つの原因である。実際、Mさんは自分より年上の潮州人との交流が多いため、「外省人の客」と合わないのは、年齢差の問題だけではないと考えられる。

以上みてきたように、潮州人の閉鎖的なネットワークはその就業環境によって形成され、しかもそれは一つの共通認識として定着している。その影響で、「非潮州人」は潮州人ネットワークに簡単に参入できない。楊小柳・謝立興（2010）が述べるように、潮州系自営業者はその仕方で自分たちの独占市場を作ることに成功しているとわかる。

#### 4-2. 潮州系自営業者ネットワークの役割

潮州系自営業者は安定した商売ができるまでは、それぞれ異なった道を歩んできた。次に彼らがどのように潮州人ネットワークを利用して事業を展開しているかについて検討する。

前述したように、潮州系自営業者のほとんどは深圳に移動してから、現地の潮州人コミュニティから影響を受けて起業した。その際に必要な資金は、主に本人が働いて稼いだお金と、家族の経済的支援もしくは潮州人の友人に借りたお金からなる。つまり、起業するにあたって親族・友人ネットワークからの支援が重要である。また、それは事業展開の初期にも大きな役割を果たしている。とりわけ親族を通じて移動し、しかもその親族と同じ分野の商売をするようになった人は、親族ネットワークに頼る傾向が強い。例えば、Dさ

んは姉夫婦のように精肉店ではなく野菜の販売を始めたが、市場での情報の大半は姉夫婦を経由して入手していた。Iさんの夫の場合は、精肉店を経営し始めた頃、同じく屠畜場で働いていた兄も独立して精肉店を開いた。彼らは働いていた潮州人経営の屠畜場から肉を仕入れ、互いに商売上の情報を共有していた。しかし、そのような親族ネットワークは限界があり、Iさんの夫とその兄は同時期に閉店している。

実際、潮州系自営業者が親族ネットワークを中心に利用することが多いのは起業初期に限る。商売が安定すると、彼らは次第に独自のネットワークを展開していく。もちろん、必要時は親族ネットワークにアクセスできるが、日常では同郷者の潮州人との接触が多くなり、「非潮州人」との交流も増加する。例えば、Dさんは潮州人と客家人が比較的多い市場で商売をしているため、彼らとの接触が多くなるにつれて、互いの経験が交換できるようになっている。また、それによってDさんは客家語を習得し、客家人コミュニティへのアクセスもできるようになった。結果として、Dさんは潮州人を中心としたネットワークを有効的に利用し、貧乏な農民の息子から中流以上の経営者へと転身できた。

そのほか、結婚をきっかけに親族ネットワークへの依存の減少もみられる。例えば、Dさんと同じ市場で長年副食店を営んでいるBさん<sup>3</sup>の事例である。結婚するまで、Bさんは兄の副食店で手伝い、結婚後は同郷者の夫と米・副食店を営み、現在に至っている。結婚する前、Bさんの夫は深圳の他の場で商売をしたことがあり、Bさんの兄と同じ市場で店を開いたのは、Bさんの親族ネットワークを利用した結果であるが、その後、Bさん夫婦はそれぞれの経験を生かし独立を果たした。結婚したことにより、彼らの利用できる親族ネットワークは拡大したが、実際は親族への依存度が減少し、対して夫婦で築いた家族を中心とした商売の展開が伺える。その中で、雇用関係にあった潮州人同士が商売のパートナーになったことがみられ、例えば、Bさんの店で働いていた潮州人女性が独立して卸売業者になった後、彼らの関係は依然として維持されており、商売上では互いの取引相手となっている。

他方、深圳に親族がいないMさんにとって、同郷者ネットワークのほうが重要で役に立つ。前述したように、それは、Mさんが潮州人との交流を好むからである。起業の際、Mさんは家族から経済的支援を受けたが、商売に関して彼が深圳で受けられるのは同郷者からの支援である。2012年に商売を始めた頃、Mさんは毎月の売上と店舗賃料に悩まされていた。一年が経過してようやく軌道に乗ったのは、同郷者のAさんに商売上の悩み事を相談できた結果である。Aさんは、さまざまな小規模の商売に携わったことがあり、いずれも失敗に終わったが、彼の経験談はEさんにとって重要であった。その経験を生かしてEさんは深圳で直面した問題を少しずつ解決してきた。

以上、潮州系自営業者は移住しても潮州人を中心としたネットワークに頼って事業を展開していることがわかる。そのネットワークは、主に親族・友人と深圳で知り合った潮州人によって構成される閉鎖的なネットワークである。無論、彼らは「非潮州人」との交流

---

<sup>3</sup> 女性、40歳、中学校卒。Bさんの兄は、1993年に親戚の紹介を通じて深圳の市場で副食の販売を始め、最初はブースを借りて商売をしていたが、後に大きい店舗へ移転したことがきっかけとなり、1995年にBさんは兄の手伝いに行った。

を拒んでいるのではない。例えば、Pさんの最初の商売は、偶然に知り合った四川省出身の新聞記者からさまざまな助言を受けたため軌道に乗り、Dさんも客家人や深圳市民との交流を通じて視野を広げたのである。

以上のように、潮州人からの影響を受けて商売に従事し、また潮州人ネットワークへの利用を通じて、潮州系自営業者は比較的安定した生活を手に入れ、都市生活に経済的適応している。農民工と比べ、彼らは自分だけでなく家族を呼び寄せて深圳に定住できている。しかし一方で、潮州人ネットワークへの過度の依存は、反って潮州人の社会移動を制約することになる。例えば、市場で長年商売に従事している潮州人の多くは現在も同じ商売をしており、その経済的・社会的地位がほぼ上昇していない。それは、彼らが閉鎖的な潮州人ネットワークを越えた活動ができなくなっているためである。

## 第五節 潮州系自営業者の定住性

第四章では、農民工の定住意識の規定要因として、経済要因と家族要因の影響力が大きいと述べた。では、潮州系自営業者の場合はどうなのか。

前述したように、同郷者ネットワークによる潮州人間の相互扶助は潮州系自営業者の就業にプラス効果がある。筆者が調査した潮州人の一部は、それによって比較的安定した収入を得ている。表 5-2 にあるように、深圳で育った第二世代を除き、持ち家があるのは 16 人中 7 人である。定住志向があるのは、16 人中 11 人である。次に、具体的事例を通じて見ていく。

### ①深圳出身の人と結婚し、経済的に余裕がなくても定住できている A さん（男性、41 歳）

1992 年頃、A さんは、親に反対されるも密かに深圳へ渡った。A さんの父は、汕頭にある大学の体育教師であり、母は電線工場で働いていた。ほかの農村出身の潮州系移住者とは異なり、A さんは都市部中間層の家庭で育った。深圳での最初の仕事は友人の紹介を通じて決まり、一般会社の事務職である。これも前述したスーパーや工場で働く傾向が強い他の潮州系移住者とは異なる。A さんは、その会社で本地人（客家人）の妻と知り合った。結婚をきっかけに、A さんは完全に深圳に定住するようになった。しかし、彼は決して順調な生活を送っているとはいえない。さまざまな商売に従事したことがあるが、いずれも失敗に終わった。現在、A さんは潮州人の友人の手伝いをしており、仕事は比較的自自由であるが、月収は僅か 2500 元である。そのほか、A さんは城中村の住民とマージャンをすることが多く、それによる副収入もたまにある。妻（40 歳、専業主婦）、長女（17 歳、障害者）、三女（4 歳）と 4 人で住んでいる住居は、妻の母の持家である<sup>4</sup>。長女は出生時のトラブルで低酸素脳症となり、それが原因で一歳を過ぎた双子の次女が亡くなった。妻も 2011 年頃に乳がんが発覚し、切除手術を経て治ったが、それまでの生活は経済的・精神的に困難であったという。家庭の収入は少ないが、政府からの障害者手当があり、それ以外にも経済的に困難な時は妻の両親から支援を受けながら、A さんは深圳に定住して

<sup>4</sup> A さんの妻は、第三章で述べた SG 村の村民である。A さん家族は、妻の母が所有している 8 階建住宅の物件に住んでいる。

いる。

②家族を連れて深圳へ移動し、定住している C さん（女性、48 歳）と F さん（女性、48 歳）

C さんと F さんは、2 人とも潮州人同士と結婚し、子どもたちと深圳で暮らしている。

1993 年頃、C さんは、夫、2 人の息子、夫の弟と深圳へ移動し、親戚<sup>5</sup>と市場で副食店を開いた。末子の娘は深圳で生れた。店の商売が順調であったため、夫の父も一時期深圳で一緒に暮らしていた。夫の父が亡くなってから、夫の母は深圳に住むようになった。親戚との共同経営は数年で終わり、以後は独立して夫の弟と新しい副食店を経営し始めた。夫の妹も同じ市場で服装店を経営している。2003 年、副食店所在地の立ち退きが原因で C さん夫婦はタバコ・酒・茶専門店に変え、2005 年頃に 2 軒のマンションを購入し、うち 1 軒には夫の弟家族が住んでいる。現在、店舗賃料の高騰に従い、C さん家族の収入は減少したが、実家に帰る予定はないという。それについて、C さんは「深圳に来たら、誰が帰りたいと思うのか。農村の実家は環境が悪いので、全く帰りたくない。実家に近い鎮で数階建のマンションを建てたが、ずっと賃貸に出していて、でも一年の家賃収入はせいぜい数千元。」と述べた。

F さんは、1983 年に友人（夫の妹）と深圳へ出稼ぎに行った。その友人の紹介で 1985 年に深圳で商売に従事している潮州人男性と結婚した。5 人の子ども（息子 3 人、娘 2 人）がおり、末子の息子を除き、ほかの 4 人の子どもは実家に帰り出産した。「一人っ子政策」による取締りを避けるためである。また、実家の親戚が子どもの世話をしてくれるからそうしたという。長男が 5 歳、次男が 4 歳、長女が 2 歳のときから、F さんは子どもたちを深圳に連れて行くようになったが、滞在期間はおよそ 1 ヶ月間であり、長くとも 2 ヶ月間程度である。家族全員が深圳に定住するようになったのは、1994 年以降である。現在、実家に F さんの両親と夫の母が住んでおり、年に 2 回ほど帰郷しているが、今後は深圳に定住したいという。

③実家に両親が住んでいるから、最終的には帰郷したいという N さん（男性、25 歳）

N さんは、2006 年に広州へ渡り、兄の友人が経営する玩具店で働いていた。N さんの両親（50 歳と 49 歳）はまだ働いているが、兄弟 2 人が同時に実家を離れるのはよくないということで、兄は N さんに就職のチャンスを譲って実家で両親と暮らしている。N さんが広州へ行く前、実は彼の兄は広州で一年働いたことがある。2012 年、N さんは兄の友人との競争を避けるために、深圳で自分の玩具店を開いた。現在は、広州で知り合った広西チワン族自治区出身の恋人と同居しており、玩具店を共同経営している。商売が順調であれば 40 歳過ぎには帰郷して定住したいというが、30 歳になっても儲からない場合は帰郷するという。いずれは帰郷するという理由は、老後の両親を扶養しなければならないためだという。

---

<sup>5</sup> 夫の父の兄弟の息子。最初は深圳の市場で魚を売っていた。副食店を経営したいというが、開店資金が足りなかったため、C さん夫婦は誘われて深圳へ移動した。それまで、C さん家族は実家でライチの栽培をしていた。

以上、具体例から潮州系自営業者の深圳での定住意識を見てきた。筆者が調査したほかの事例も含めてまとめると、Cさん或はFさんと同様の経験を持つ人が最も多い。全体的に、家族を重視することは潮州人の共通点であり、それは彼らの定住に大きく影響している。Nさんと前述したMさんは未婚者であるため、両親を扶養する意識が最も強く伺えた。ほかの既婚者も両親の世話をしているが、どちらかといえばその配偶者と子どもへの重視がより鮮明である。結果として、子どもを連れて深圳に移住した潮州人は定住志向が強い。

## 第六節 考察—潮州系都市移住者の特質

以上、潮州系都市移住者の特別な移住プロセスと彼らの自営業者への転換プロセスを論じ、農民工の多様性を提示した。それをふまえ、(1) 農民工としての潮州系移住者の特徴、(2) 潮州系移住者の「市民化」、(3) 潮州系移住者の次世代の現状の3点を考察し、まとめる。

改革開放以降、中国の工業化と都市化が急速に進んできた。中国の都市化率が1978年の17.92%から2012年の52.57%まで急上昇した背景には、農村—都市間の大規模な農民工の移動があり、出稼ぎを目的としたものが最も多い。王春光(2003)によると、農村流動人口が出稼ぎに流出した主な要因は「過酷な農作業」、「農業忌避」、「農地不足」、「貧困」<sup>6</sup>、また、「農作業経験がほぼない」<sup>7</sup>があるという。そして、農民工の移動と就職のきっかけに関しては、主に親族・友人関係を通して果たされていることがわかる(嚴2010)。多くの農民工は、「製造業」、「建設業」、「商業・サービス業」に従事する肉体労働者である。

出稼ぎ農民工と同じように、潮州系移住者も主に経済的要因によって移動し、移動と就職の際は、親族・友人に頼る傾向が強い。当初、汕頭は潮汕地区の中心都市として栄えていたが、近年は、脱税や不正融資などさまざまな問題の発覚によって経済不振に陥り、深圳などの他大都市へと移動する潮州人が増加するようになった。1980年代以降、深圳への潮州人の移動が急増した大きな要因として、「深圳の平均収入が高い」が挙げられる。筆者の調査結果によれば、多くの潮州系移住者は農民工として移動し、その一部は工場での就職経験を持っていた。また、商売に従事している親族・友人のところで働くために移動した潮州人も少なくない。そのなかで、最終的に独立して起業した潮州系移住者が多く、彼らから一般の農民工とは異なった就業プロセスがみられた。

既に述べたように、潮州系移住者が自営業者になる傾向が強いのは、社会的・歴史的な原因があり、それは彼らに身体化したイデオロギーといえるが、実際最も大きな推進力となったのは、彼らが移動後に現地の潮州人ネットワークからさまざまな社会的資源を獲得できたからと考えられる。本章で取り上げた事例でいえば、商売に従事するまで、多くの潮州系移住者ははっきりとした目標を持っていなかった。「浙江村」の温州系経営者とは異なり、潮州人は資金・技術を持たない状態で移動し、商売志向があるものの、彼らは先

<sup>6</sup> 1980年代に移動した「第一世代農村流動人口」の主要な移動要因。

<sup>7</sup> 1990年代に都市へ出稼ぎに流出した25歳以下の「新世代農村流動人口」の主要な移動要因(註18の要因を含む)。

に雇われ人となり経験を積むことを優先する。例えば、一部の潮州系移住者は、自営業者の親族・友人のもとで働くことを通じて、起業するために必要な知識（文化資本）と人間関係（社会関係資本）を築いた。その意味で、彼らは海外へ移民した潮州系華僑と同様のかたちで国内で移動していることが読み取れる。そして潮州人の国内移動をみると、彼らは一般の農民工と類似性がある一方、実際多くが自営業者になっている。つまり、彼らは単なる労働者ではなく、農民工という概念では説明しきれない点がある。

では、農民工の「市民化」と比較して、潮州系自営業者の場合はどうなのか。従来では、農民工は都市で一定の出稼ぎ期間を経てから帰郷するのが一般的であったが、近年、新世代農民工の帰郷意識が衰退しつつある（王春光 2001、2003）。ただし、彼らの都市での定住性は依然として高くないため、その市民化は進展していない。また、戸籍制度による規制が現在も存在していることが原因で、多くの農民工は都市戸籍に加入できず、都市社会に溶け込めないのが現状である。農民工と比べ、潮州系自営業者の都市での定住性は高いといえるが、完全に「市民化」されたとはいえない。第四章で述べた農村出身者の都市での「市民化」の条件でいえば、彼らは非正規就業から正規就業への移行に成功したが、実際都市市民の身分（都市戸籍）を手に入れたのは一部の人に限る。また、彼ら自身の素養、価値観、生活様式などは移住前とほぼ変わっていないことから、その市民化の程度は農民工と同レベルといえる。もちろん、潮州系自営業者から更なる上昇移動を果たした潮州系企業経営者が完全なる「市民化」を果たした事例もある。例えば、2010年に設立された「深圳市潮汕商会」に所属している大企業は2000社以上もあり、それぞれ深圳の不動産開発、建設業、電子情報、商業物流、金融投資、黄金・ジュエリーなど多数の業界では高いシェア率と影響力を持っている<sup>8</sup>。そのほか、市場で起業し深圳の農産業界で成功を収めた潮州人もいる（黄 2005）。事業の拡大に伴い彼らの社会貢献度が大きくなり、「市民化」を加速させた。

しかし、研究者の提唱している「市民化」基準を満たさなくとも、都市に定着した潮州系自営業者は少なくない。前述したように、深圳に住む潮州人が多く、また潮州人同士の間には農民工とは異なった同郷者・親族関係が存在するため、彼らはその社会関係を利用し都市での定住を果たした。それにつれて、その次世代の本格的な「市民化」が始まった。現状では、大半の潮州系自営業者は家族を呼び寄せて都市に住んでおり、しかもその子どもの多くは現地の教育を受けている。結果として、幼い頃から都市の文化を吸収している第二世代潮州人は次第に「市民化」される。筆者が調査した第二世代潮州人の事例でいえば、彼らは自営業者の親よりも学歴が高く、卒業後は自分で仕事を探し、一般企業に就職するのが一般化している。言い換えれば、高学歴化した第二世代潮州人は潮州人ネットワークに頼らなくとも都市で就職できる。その中で、数回の転職を経て起業した人もいるが、必ずしも親から直接的な影響を受けて商売を始めたわけではない。潮州人ネットワークを中心に利用している人もいるが、潮汕地区で育った潮州系商人とうまくかみ合わないという問題が存在する。つまり、商売に従事している第二世代潮州人も都市社会に同化されつ

<sup>8</sup> 深圳潮商網（深圳市潮汕商会ホームページ）  
<http://www.chaoshang.org/index.asp?pid=1>（2014年12月6日閲覧）

つあり、伝統的な潮州文化の継承に問題を抱えている。

まとめると、農村出身の潮州系都市移住者は農民工と同様の方法で移動し就職するが、小売店経営をする人が多いのがその一つの特徴である。彼らは、自営業者として都市に定着し、うち一部の人は更なる上昇移動に成功している。潮州系移住者は、高い移動性をもつが、農民工と比べるとまだ低く、「市民化」は依然として進んでいない。とはいえ、一種の閉鎖性をもつ独特の潮州人ネットワークに頼ることで安定した生活ができるのが、彼らの都市への特別な移住プロセスである。しかし、第二世代潮州人の「市民化」に伴い、潮汕地区から都市へ流入した潮州人が頼れる潮州人ネットワークは減少する。そのため、都市部における潮州人ネットワークの再構築が必要とされ、それは主に移動の経験を持つ潮州人が担うと考えられる。本章では、潮州人の特別な都市移住プロセスを通じて農民工の多様性を提示したが、実際「人口の流出による潮汕地区の変化」と「流入先である都市部における潮州人ネットワークの再構築」をも検討する必要があるので、今後の課題としたい。

### 終わりに

本章では、深圳における潮州人系自営業者を事例に、農村から都市への移住プロセスの多様性について検討した。潮州系移住者は、単なる農村出身者ではなく、彼らは漢民族の中でも特殊性を持つ集団である。それは、彼らの宗族文化、海外移民文化などから伺うことができる。現在、潮州人は、海外への移動から国内での移動に転向し、その高い移住性は依然として維持されている。他地方出身の華僑と同様に、潮州系華僑は移民先社会に多大な貢献を果たしており、類似した事例は中国国内においても見られる。例えば本章で取り上げた深圳の事例などである。しかし現状では、改革開放後の潮州人の国内移動に対する注目度が低く、それについての研究は今後必要であろう。同様に、他の特殊性のあるエスニック・グループの移動について研究することは、マクロ的な視点ではみられない部分を補うことになる。もちろん、潮州人にも農民工と類似した特徴があるので、潮州人の事例を通じて、都市移住者の一般性を知ることが可能である。

## 第六章 中国における若年高学歴移住者の動態—深圳のホワイトカラーを中心に

### はじめに

近年、中国の国内移動は、農民工の移動だけではなく、高学歴者の移動も頻繁にみられ、うち農村から都市への移動と都市間での移動とがある。その背景には、計画経済から市場経済への転換に伴った雇用構造の変化と高等教育の大衆化による高学歴者の急増がある。1977年、「全国大学統一入試テスト」（以下「高考」とする）が再開して以来、高等教育への入学率は1978年の1.55%から2013年の34.5%に上昇した<sup>1</sup>。そうしたなか、都市部では高学歴化の進展がとくに速く、それに伴い大量のホワイトカラーが現われた。

従来では、農民工の規模が大きく最も問題視されているが、高学歴移住者の増加につれて、彼らに対する注目度が上がってきた。農民工と同様に、高学歴者も大都市での就業を望んでおり、大都市の発展に欠かせない重要な役割を担っている。しかし、高等教育の大衆化は、必ずしも高学歴者の社会移動の上昇をもたらすとは限らない。例えば、これまでの高学歴者と比べ、北京に現れた「北漂」と「蟻族」といった高学歴移住者の社会的地位は低くなっている。それというのは、高等教育の大衆化により、高学歴者が二分化しており、大学を卒業しても安定した収入を得られない時代となったからである。

現在、都市化が急速に進むなか、高学歴移住者の都市に対する影響力が大きくなり、都市移住現象の重要な一環として位置づけている。とくに大都市は、農民工よりも、積極的に高学歴者や技術人材を受け入れようとしており、その定住性については重要な課題である。本章では、深圳で働くホワイトカラーのような安定した収入を得ている高学歴者の定住性を中心に、蟻族のような低所得高学歴者と比較しながら、若年高学歴移住者の動態を明らかにする。それを通じ、前述した一般農民工と潮州系移住者のような都市移住者との共通点と相違点を伺う。

### 第一節 高等教育の大衆化

1980年まで、中国の農村人口は総人口の80%以上を維持していたが、改革開放後の急速な工業化と都市化に伴い、農村から都市への人口流出が激化した<sup>2</sup>。その結果、2011年に中国の都市化率は初めて50%を超え、2013年時点で53.37%に達している。経済面だけでなく、中国の教育事業も大きな成長を遂げている。例えば、義務教育の普及と高等教育の大衆化が挙げられる。

園田茂人・新保敦子（2010）の整理によると、新中国成立後の教育制度は「格差なき教育」を求め、建国初期および1950年代にはソビエトをモデルとした教育制度へと転換した。1956年、漢字の簡体化を主な内容とする文字改革が行なわれ、その大きな成果と

<sup>1</sup> 中国の「普通高等学校招生全国統一考試」は1952年から実施され、1965年に廃止されたが、1977年に復活した。

中国教育部によると、2013年、全国各種高等教育機関の在学者数は3460万人に達し、高等教育への粗入学率は34.5%である。高等教育への粗入学率とは、高等教育に就学すべき公式年齢の人口に対する、年齢に関係なく高等教育に入学した学生数の割合。（「2013年全国教育事業発展統計公報」より、[http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_633/201407/171144.html](http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_633/201407/171144.html)、2014年12月6日閲覧）

<sup>2</sup> 第一章の「グラフ1-3」を参照されたい。



して、非識字率の急速な減少が伺えた。初等・中等教育よりも、高等教育の改革が早く実施されたが、それは専門家や技術者・幹部を効率的に育成するためであった。1952年以降、国家に必要な人材の育成計画が立てられたが、文革期に高等教育が荒廃した。一方、初等教育の普及率は依然として増加傾向にあり、民族教育も進められていた。改革開放後、初等・中等教育はさらに普及し、同時に高等教育も立ち直された（園田・新保 2010）。

初等・中等教育の普及を大きく促進したのは「義務教育法」の実施である。1986年、『中華人民共和国義務教育法』の提出により、全国的な義務教育制度が施行された<sup>3</sup>。それによると、義務教育は9年制で、満6歳から9年間とされる。条件が整っていない地区の場合、7歳まで遅らせることができる。2006年、義務教育法の改正案が採択され、もともと18条の構成が全8章63条にまで増加し、より充実した内容となっている。現在、9年制義務教育が基本的に普及しており、2010年以降、そのカバー率はすでに100%に達している<sup>4</sup>。義務教育の修了率は、2013年時点で92.3%である<sup>5</sup>。

識字者数の増加は、高等教育への進学率を促進させた。園田茂人によると、高等教育が復活する過程で、大きな変化は3点があり、それぞれが、(1) 大学進学率の高まりとともに、進学そのものが一般財化しつつある、(2) 無償であった高等教育が学費を徴収するようになり、しかもその費用が急増している、(3) 社会主義建設のための人材育成という理念をもつ高等教育が市場経済仕様になっている（園田 2008:53-57）。現状では、学歴による収入格差が拡大しているものの、中国人は「学歴など業績主義的要因の高収入には肯定的」（同上:72）である。そのため、学歴とは無関係に子どもの教育を重視することが一般的である。中では、「高学歴を得られなかった人たちは、自分の子どもに教育投資を『リターンマッチ』に参加し、みずからの社会的地位を高めよう」としており、「その意味で、中国の学歴社会は非常に強固な構造を持っている」（同上:75）と理解できる。

事実、1977年に「高考」制度が回復するにつれて、高学歴者は比較的高い社会的地位を有していた。前述したように、1978年の高等教育進学率は僅か1.55%であり、大卒後の多くは政府の幹部や国営企業の管理者になり、いわゆるエリートと呼ばれる。しかし、1990年代の経済改革と高等教育改革によって、中国の高等教育システムは一変した。市場経済への転換により、国営企業に対する改革が求められ、結果として経営不振の企業の多くは倒産した。1998年、国による仕事の割り当てがほぼなくなり、大学生は自由に就職できるようになったが、「大学卒=安定職」という構造も同時に崩壊した。1999年、大学募集枠が拡大してから、大学進学率は上る一方である。表6-1にあるように、1999年の高等教育機関の定員は、1998年(108万人)の約1.48倍にあたる160万人へと拡大し、合格率ははじめて50%を超え、55.56%である。以後、「高考」の受験者数が急増し、2007年にははじめて1000万人を超え、2011年は939万人に下がったものの、合格率は72.35%に達している。

<sup>3</sup> 1986年4月12日第6回全国人民代表大会第四次会議で可決、7月1日より施行。

<sup>4</sup> 「2010年全国教育事業発展統計公報」（2014年12月6日閲覧）

[http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_633/201203/132634.html](http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_633/201203/132634.html)

<sup>5</sup> 「2013年全国教育事業発展統計公報」（2014年12月6日閲覧）

[http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_633/201407/171144.html](http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_633/201407/171144.html)

表 6-1 各年全国大学統一入試テストの参加者数

年次	受験者総数 (万人)	合格者数 (万人)	合格率 (%)
1977 年	570	27	4.74
1978 年	610	40.2	6.59
1980 年	333	28	8.41
1985 年	176	62	35.23
1990 年	283	61	21.55
1995 年	253	93	36.76
1998 年	320	108	33.75
1999 年	288	160	55.56
2000 年	375	221	58.93
2005 年	877	504	57.47
2007 年	1010	566	56.04
2010 年	957	657	69.45
2011 年	933	675	72.35

出所：中国教育部より作成。

表 6-2 各年齢層高学歴者の割合

出生年代	全国 (%)	都市部 (%)
1950～1959 年	1.71	4.32
1960～1969 年	4.93	13.21
1970～1979 年	10.19	24.45
1980～1984 年	18.73	39.99
1985～1989 年	18.97	41.10
1990～1993 年	19.81	42.05

出所：「中国家庭金融調査報告」より作成。

表 6-3 都市-農村における最終学歴の分布

学歴	全国 (%)	都市 (%)	農村 (%)
非識字・半非識字	10.10	4.23	14.51
小学	20.70	9.88	28.81
中学	32.78	25.86	37.98
高校	14.40	18.84	11.07
中専・職業高校	6.16	10.27	3.09
大専・高等職業高校	7.47	13.77	2.75
大学	7.47	15.09	1.76
修士以上	0.90	2.07	0.03

出所：「中国家庭金融調査報告」より作成。

大学定員拡張後の効果は、各年齢層の教育状況から伺える。「中国家庭金融調査報告」<sup>6</sup>によると、1980年以降に生まれた人はその前の世代の人と比べ、大学以上の学歴を有する割合が高く、また全国的にみて、都市部の高学歴者が多い(表 6-2)。都市部の教育状況については、表 6-3にあるように、大専以上の学歴を有する人の割合は30.93%であり、農村部の4.54%を大きく上回っている。

以上のように、エリート高等教育システムは、次第にマス高等教育システムへと移行した。高等教育システムの転換により、大学生の就職状況も変わった。改革開放後、大学生の就職状況は大きく3段階に分けることができる。(1) 1978年～1980年代半ば、仕事は割り当てられる時代、(2) 1980年代後半～1990年代前半、比較的自由に仕事を選択できるようになる時代、(3) 1990年代後半～現在、完全に自由に就職できる時代、である<sup>7</sup>。

1999年から始まった大学定員の拡張により、早くも2002年に大学生就職難の問題が発生し、それは、同年に「専科大学」<sup>8</sup>から大量の卒業生が社会に出たからと言われる(姚裕群 2008)。大学卒業生の数は、2001年の115万人から2002年の145万人に上り、2014年時点ですでに727万人に達している。それに関連し、就職難問題が深刻化している。その社会的背景について、姚裕群(2008)は、(1) 経済体制の転換により、「下崗」問題が生じ、労働市場の競争が激しくなったため、大学生の就職が大きく影響されている、(2) 不均衡な経済発展により、大学生の就職が制限されている、(3) 人気専攻が市場変化に応じられなくなるにつれて、該当専修を卒業した大学生の就職率が低下する、という3つの方面から分析している。

一方、徐亜文・来島浩(2007)は、「大卒者の就職率の低下は、景気悪化のせいでもなければ、大卒者の供給過剰によるものでもない」と述べる。そのまとめによると、大卒生の就職難については、いくつかの観点から研究されており、うち「大卒者の就職に対する高い期待によるものである」という議論が多く、その問題解決に関する主流な見解として、大学生の就業意識の変化が重要である。実際、大学生の就職意識に問題があるのは、先行研究で言われているエリート意識があるからではなく、むしろ明確な就職意識を持っていないことが問題だという(徐・来島 2007)。

しかし、実際就職できた大学生の賃金をみると、「大学生＝高収入者」というイメージは確実に崩壊に向かっている。「中国大学生就業与工資水平調査報告」<sup>9</sup>によると、卒業半年後の就職率(87.5%)は卒業時の就職率(55.8%)より遥かに高い。そのなかで、「211プロジェクト指定校」の卒業生の就職率は、卒業時の88%から卒業半年後の94%まで上昇した。それ以外の大学の場合は、それぞれの就職率が59%と90%で、約1/3の卒業生は卒業半年後に就職できたということである。大学卒業生の48%は、従業員数が300人以下の中小企業に就職した。企業の種類でいえば、民営企業・个体工商戸が主な雇用主で

<sup>6</sup> 「中国家庭金融調査報告」は、西南財経大学中国家庭金融調査与研究センターが、2011年に25省・市320社区で、8438家庭を対象に実施した調査の報告書である。

<sup>7</sup> 「改革三十年：青年人就業的時代變遷」、中国青年報、2008年10月6日

[http://www.cq.xinhuanet.com/2008-10/06/content\\_14557619.htm](http://www.cq.xinhuanet.com/2008-10/06/content_14557619.htm) (2014年12月6日閲覧)

<sup>8</sup> 普通高等学校での教育は、「大学本科」と「大学専科」という区分があり、前者は修学年限4年制以上の大学課程で、後者は専門教育を行なう修学年限が2～3年の課程である。

<sup>9</sup> 2007年に卒業した大学生を対象に、卒業半年後(2008年2～3月に実施)の就業現状に関する調査の分析である(『2009年中国社会形勢分析与予測』、p87-99)。

ある。収入については、卒業前の月収期待値 1677 元は、卒業半年後の平均月給 2483 元よりも少ない。卒業半年後の平均月給を詳しく見れば、「211 プロジェクト指定校」の卒業生は 2949 元で、「非 211 プロジェクト指定校」の卒業生は 2282 元である。『中国統計年鑑 2009』によると、2008 年、全国の職員平均給料は年間 29229 元であり、平均月給に換算すれば、約 2436 元になる。というのは、卒業半年後の大学生の収入はそれほど高くなく、うち「非 211 プロジェクト指定校」の卒業生は全国平均を下回っている。

以上から、「211 プロジェクト指定校」のような重点大学を卒業した大学生の就職率と月収が比較的高いとわかる。それは、大学間格差による結果であり、ある程度高学歴者の二分化を反映している。

## 第二節 若年高学歴者の階層性—中産階層を中心に

高等教育の大衆化は、高学歴者の急増をもたらした。若年高学歴者の移動に関する研究は少ないが、彼らは、中国の社会階層研究では主として中産階層<sup>10</sup>の新しい構成員として議論されることが多い。本章で対象とする若年高学歴移住者の実態を伺う前に、まずは彼らの社会階層構造での位置づけを明らかにする。

### 2-1. 中産階層の定義

1949 年、中華人民共和国が成立するとともに、中産階層は歴史の舞台から姿を消し、1978 年に改革開放が実施されるまで、中国では中産階層に関する議論や研究などはほぼ停滞していた。李春玲 (2009a) によると、1980 年代後期、中産階層問題をめぐった議論がみられるようになったが、1989 年に中産階層理論が大きく批判された。その結果、1989 年を境に、中産階層研究は再び中断された。1990 年代後期から、一部の社会学者は再度中産階層問題に目を向けた。彼らは、「中産階層は社会政治の安定と経済の発展に重要な機能を持つ」と強く提唱した。それによって、「中産階層は脅威的な存在である」という政府の見方は一変した。それは、2002 年 11 月 11 日に行なわれた第 16 回党大会で、江沢民が「中等収入者の比重を拡大する」という目標を提出したことから伺える (李春玲 2009a)。

しかし、中国には統一的な中産階層の概念がない。上述したように、政府も、「中産階層」ではなく、「中等収入者」という用語を使用しており、経済的な面でしか捉えていないことがわかる。中産階層について、李強 (2000 ; 2001) は、彼らを生活水準、財産的地位が社会中間状態に位置する社会集団と定義している。彼によると、中産階層には、主に 4 種類の構成員が含まれており、(1) 幹部と知識分子 (最も典型的)、(2) 新中産階層、(3) 収益性の高い国有企業、株式会社およびその他の収益性の高い企業の職員層、(4) 大量の个体工商戸、私営企業者、である (李強 2009)。

類似した分類は、陸学芸編の『当代中国社会階層研究報告』(2002) からも伺える。その中の「中国中間階層研究報告」によると、中産階層は、主に (1) 自営業者、个体工商戸のような伝統的中産階層、(2) 計画経済体制下の中産階層から分化した一部の幹部、

<sup>10</sup> 中産階層は、中産階級や中間階層と表記されることがあるが、本章では中産階層に統一して使用する。

知識分子、(3) 改革開放以後、新しく誕生した私営企業主、郷鎮企業家、(4) 外資系企業やハイテク人材の導入によって生れた新型中産階層、から構成されている。

そのほか、李春玲 (2009b) は、中産階層を (1) 企業主階級、(2) 新中産階層、(3) 老中産階層、(4) 辺縁中産階層、に分けており、前述した李強 (2009) と陸学芸 (2002) の分類とは異なっている。例えば、李強 (2009) のいう新中産階層は、若年高学歴層で、最新の専門知識を持ち、ある程度の外国語・コンピュータ技能を持ち、多くの者は金融、証券、ハイテク技術などの会社に就職している者たちをさす。それに対して、李春玲 (2009b) のいう新中産階層の大多数は、政府部門、国有企業、事業単位で働いており、政府と密接な関係にある。私営企業・外資企業で働く新中産階層もあるが、少ないという。そして、本章で対象とするホワイトカラーでいえば、彼らは李春玲 (2009b) のいう辺縁中産階層に属し、主として 1970 年代後期と 1980 年代に生まれ、中等・高等教育を受けたことがあり、低層ホワイトカラーの仕事に従事している若者であるという。

中産階層の定義はさまざまであり、混乱を招いているため、園田茂人 (2001) は、中国の中産階層を従業上の地位と職業によって定義した。彼によると、中産階層は旧中産階層と新中産階層に分けられ、前者は个体戸や私営企業家という雇用者によって構成され、後者は専門・技術職、管理職、事務職、販売職といった被雇用者から構成される (同上: 153)。

中産階層の定義が不統一であることに対して、その機能については比較的一致した認識が持たれている。中産階層は社会資源分配の利益衝突や貧富の両極化を緩和する機能 (安全措置) をもつ、という点である (李強 2001 ; 陸学芸編 2002 ; 張宛麗 2009 など)。他方では、中産階層は必ずしも社会の安定を維持できるとは限らないという主張もある (張翼 2009)。

以上で述べた各種の中産階層の定義からみると、本章で扱う若年高学歴者は中産階層の構成員であることがわかる。ただし、彼らが中産階層のどの位置に属しているかについては、統一的な区分がない。

## 2-2. 中産階層の実態

改革開放後の急速な経済発展により、中国の社会階層構造が変化しており、それは農村 - 都市間の格差拡大をもたらした。李強 (2006) によると、1979 年、都市と農村のジニ係数がそれぞれ 0.16 と 0.31 で、全国の場合は 0.33 であったが、1994 年は 0.434 に上り、そして 1996 年～1997 年には 0.4577 に達していた<sup>11</sup>。1980 年代、階層間の社会移動が比較的活発であったことに比べ、1990 年代後期、とりわけ 2000 年代以降、そのような移動は大幅に減少した。原因は、階層間の区分が明確化しており、それぞれの階層内で独特の生活スタイル、文化などが形成され、下層から上層への移動率が低下したからである (李強 2006)。

そうした背景のなか、中産階層の内部で新しい中産階層が誕生し、その構造が複雑化し

<sup>11</sup> 1979 年のデータは、世界銀行が中国で調査した結果であり、1990 年代のデータは、李強が実施した調査による結果である。

た。陸学芸ら（2002）によると、現段階の中産階層では、すでに階層分化が進行している。それは、以下のように「中上層」、「中中層」、「中下層」という 3 つの社会経済的等級に分けることができる（同上：259-261）。

#### ①「中上層」

私営企業主と専門技術職員から構成され、中産階層の約 18.49%を占める。私営企業主は、一定の生産資料を把握している。それと比べ、専門技術職員は生産資料をもたないが、脳力労働者である彼らは、生産・経営活動に対して助言・発言することができる。私営企業主は、農村社区に所属している者が多いが、1990年代から徐々に都市へと移動している。私営企業主は職業権力が強いが、職業威信では専門技術職員のほうが高い。

#### ②「中中層」

公務員・事務職員、小業主<sup>12</sup>・个体工商戸から構成され、中産階層の約 36.97%を占める。公務員と事務職員は、改革開放後、外資の導入と産業構造のアップグレードによって現われた新型職業集団であり、その社会的地位は小業主・个体工商戸より高い。小業主と个体工商戸の多くは、伝統的社会経済構造に属しており、自己経営をする脳力兼肉体労働者である。

#### ③「中下層」

商業・サービス業職員、ホワイトカラー労働者から構成され、中産階層の約 44.54%を占める。2つの集団は、いずれも第三次産業職に従事しており、その労働様式は比較的近い。ホワイトカラー労働者の就職先は、各種企業に跨り、また伝統産業と現代産業のどちらにもみられるため、その構成は比較的複雑である。商業・サービス業職員に比べ、ホワイトカラー労働者の社会的地位が高い。

以上のように、中産階層は、基本的に研究者が設定した客観的条件によって区分される。それ以外にも、個人の階層帰属意識を伺う研究もみられるが、極めて少ない。

李培林・張翼（2009）は、客観的中産階層と主観的中産階層に分けて、中産階層の実態を把握している。客観的中産階層を測定する規準はさまざまであるが、彼らは、主に職業、収入、学歴という 3 つの指標から測定し、そしてその階層意識から客観的中産階層と主観的中産階層の相互関係を検討する。それによると、3つの指標とも中産階層の規準に達する者は「中核中産階層」といえる。2つの指標と1つの指標を満たす場合は、それぞれが「半中核中産階層」、「周辺中産階層」とされる。そのなかで、「中核中産階層」の基準に近いほど、その中産階層帰属意識が強くなる。現状では、職業や学歴よりも、収入が中産階層帰属意識を最も影響しており、ある程度の収入を得ている者は、職業や学歴に関係なく、中産階層への帰属意識が強いのである（李・張 2009）。

しかし、経済的に豊かになっているにもかかわらず、都市住民の階層帰属意識は大きく変化しておらず、なかには「中の下」という自己認識が拡大していることがわかる（園田

---

<sup>12</sup> 個人が生産資料を所有し、個人労働が中心とする小規模生産者をさす。小規模の資本で家族が経営するというパターンが多い。

茂人 2001)。

潘暉 (2005) によると、都市住民の階層帰属意識は下方に偏る傾向があり、それは現在の中国の独特な社会階層構造を反映しているだけでなく、民衆の心理的变化をも示している。改革開放以後の急速な経済発展により、都市住民の生活水準は大きく上昇した。農村住民と比べ、彼らの社会的地位は上がったはずである。しかし、多くの都市住民はしばしば富裕層を参照対象にしており、期待通りの生活を実現できていない人は、「中の下」と自己認識する傾向が強いという。

以上で述べたように、改革開放政策の実施により、中国の中産階層構造が変動している。その中で、伝統的中産階層の衰退と新しい中産階層の形成が伺える。李強 (2000) は、1994 年の「北京調査」<sup>13</sup>と 1996 年の「全国調査」<sup>14</sup>から、中産階層の世代交替を発見した。それによると、調査対象者の中で、20～30 歳の若年者は学歴と収入が最も高く、その高収入は、当時の中国だけでなく、ほかの市場経済国家からみても異例の結果であるという。しかし、それが確認できたのは大都市のみであり、小都市では依然として 41～55 歳の中老年者が収入が高い。また、大都市においても、20～30 歳の若年者の内部では収入の格差が大きく、高所得若年者の数は多くない。前述したように、李強 (2000 ; 2009) は、このような高学歴・高所得若年者を「新中産階層」と呼んでいる。

近年、学部卒と修士卒の高学歴者の急増により、新中産階層の内部では競争が激しくなっている (李強 2009)。つまり、本章で対象とする若年高学歴移住者は、新中産階層もしくは潜在的な新中産階層であるといえる。

### 第三節 若年高学歴者の二分化

高等教育の大衆化により、高学歴者の二分化が進んでいる。その問題が浮き彫りになったのは、蟻族のような高学歴ワーキングプアが続出しているからである。

R.P.ドーア (1976=2008) によると、学歴社会に突入した発展途上国では知識の習得ではなく、学位証書を目的とする学歴稼ぎ現象が現われた。それにより、教育の質が低下し、卒業証書の価値が低落傾向にある。加えて、急速な学歴インフレも同時に発生しているため、産業構造の求人数が卒業生数に追いつかないことが深刻化している (ドーア 1976=2008)。

類似した現象は、現在の中国社会にも確認できる。とくに 1999 年を境に、大学の定員が拡大してから、その傾向がより顕著にみられる。それが原因で、増加した大学生が享受できる教育資源が限られ、それによる大学間格差が生じたといわれる。しかし注意を要するのは、定員の拡大は、主に一般大学で実施され、重点大学ではそれほど拡大していないことである (頼徳勝 2003)。

したがって、蟻族のような低所得高学歴者の出現は、高等教育の大衆化と大きく関連し

<sup>13</sup> 1994 年年末、李強は人民大学の学生を引率し、北京市 14 区・県にある 45 の居民委員会に属する住民を対象にアンケート調査を実施し、3063 の有効サンプルを収集した。

<sup>14</sup> 1996 年の夏から年末にかけて、李強主導の中国社会構造に関するアンケート調査は、100 の県・市で実施され、6473 の有効サンプルが集まった。

ているといえる。以下、1990年代から大量に現われたホワイトカラーと2000年代に問題となった蟻族に分けて検討する。

### 3-1. 中国の「白領（ホワイトカラー）」

ホワイトカラーに関する研究の中で、C.W.ミルズの『ホワイト・カラー』（1951=1957；1971）が代表的なものである。ミルズは、アメリカ社会の中流階級を「旧中流階級」と「新中流階級」とに分け、それぞれの代表的構成員が「農民、実業家、自由専門職」と「管理者、有給専門職、販売員、事務従事者」であると述べている。「新中流階級」のなかで、「教師と店内および店外の販売員と事務従事者」という3つの職業集団からなる階層は、ホワイトカラーと呼ばれる。彼らは、主に雇用労働者であり、俸給という形で収入を得ている。ミルズによると、近代社会を構成する旧中流階級、新中流階級および賃金労働者層のなかで、新中流階級の増加率が最も大きく、1870年の6%から1940年の25%まで上昇し、旧中流階級の20%（1870年は33%）を上回った。中では、販売員の割合が大きく減少し、対して事務従事者の増加は顕著にみられる。収入からいえば、新中流階級の主な構成員は、「中程度の収入所得者の下層」である。「新中流階級を形成する職種の重要性が増すとともに、給料生活者という新しいタイプの人間がいちじるしく増加してきた」とミルズは述べる。

中国の場合は、李友梅（2005）によると、20世紀30年代、上海ではある程度の規模のホワイトカラーが誕生した。それは、中国の半植民地化と近代化による結果だけではなく、むしろ当時の上海の産業構造の変化によって形成され、事実、彼らの大半は外国資本主導の商業に従事していたのである。20世紀90年代に現われた「新ホワイトカラー」は、類似した背景下で形成され、早期の「旧ホワイトカラー」とは共通点があるという。第三次産業の従業員、例えば専門技術職と商業・サービス職に従事する人が増加し、対して伝統農業と第二次産業の就業人口が減少しつつあるという就業構造の変化を背景に、新ホワイトカラーは登場したのである。

つまり、現在、中国でいうホワイトカラーは、主に1990年代に大量に出現した。市場経済への転換により、国有企業や集団企業の雇用吸収力が鈍化し、対して市場改革（1992年）以降、非国有企業が多く労働力を吸収するようになった。このような雇用構造の変動によって、「白領（ホワイトカラー）」という新しい階層が登場したといわれる（呂大楽2001）。

新しい中産階層の形成と世代交替について、李強（2000）は、1994年に実施された調査結果から、20~30歳の若年層の収入が他の年齢層より高いことを発見した。この高収入若年層の大半は高学歴者であり、「三資企業」<sup>15</sup>もしくは「新興事業」<sup>16</sup>に就職し強い消費傾向がある。前述したように、李強（2009）は、そういった最新の専門知識、ある程度の外国語・コンピュータ技能を持ち、金融、証券、ハイテク技術などの会社に主に就職している若年高学歴層を新中産階層と定義している。新中産階層は、中国の四大中産階層

<sup>15</sup> 外国企業が中国で設立した「合弁企業」、「合作企業」、「独資企業」という3種類の企業の総称。

<sup>16</sup> 例えば、金融、証券、情報、ハイテクなどの領域。



の一つとなっているという。張宛麗・李煒・高鶴（2007）によれば、新中産階層は収入が高く、余暇を楽しむゆとりをもっている。つまり、経済的な面だけでいえば、新中産階層は比較的豊かな生活ができる。

園田茂人（2001）によると、ミルズがいうホワイトカラーは、中国では「白領」という言葉で使われており、他国にはない独特なものである。それというのは、「もともと専門・技術職、管理職、事務職、販売職など、非現業部門の被雇用者を示すもの」とされていたホワイトカラーは、中国では、「最初、外資系企業や合弁企業で働く人びとを指すものとされ、のちに国有企業も含む広い企業・事業体で、雇用されているものの比較的強い意思決定権限を持ち、経済的豊かさを保障された人びとのことを意味するもの」と理解されている（同上：146）。

したがって、中国のホワイトカラーを研究する際、欧米や日本でいうホワイトカラーの定義をそのまま応用することができない。

### 3-2. 高学歴ワーキングプアの出現

本章で議論する「高学歴移住層」の中には、前述したホワイトカラーのような新中産階層だけではなく、それとは異なる集団も存在している。同じく高学歴者であるが、一部の「若年高学歴移住層」は安定した収入がなく、肉体労働をする者までいる。つまり、高学歴ワーキングプアが出現したのである。

流動人口が急増するなか、若年高学歴流動人口の割合も上昇しつつある。郭星華・邢朝国（2009）は、北京で働く若年高学歴流動人口を「北漂」と呼び、彼らの帰属意識について分析している。「北漂」は、北京で生活・就職しているが、北京戸籍を持っておらず、高学歴（大専以上）あるいは比較的高い文化的素養、知識・技能を有する若年層である。北京市統計局のデータによると、2006年、北京に住む大専以上の学歴をもつ外来人口は99.3万人で、外来人口の25.9%と常住人口全体の6.3%を占める。農民工と比べ、「北漂」は高い人的資本をもつため、高級労働力市場へ参加する機会が比較的多く、その生活経験、価値観、生活様式および行動様式には特殊性がある。つまり、「北漂」の社会的帰属意識は農民工のそれとは異なっている。

「北漂」と比べ、所得が低い若年高学歴移住者に関する議論の中では、廉思（2009;2010）による北京の「蟻族」の研究が一つの代表的な例である。蟻族とは、「大卒低所得群居集団」をさす。彼らは、「大学を出ている、所得が低い、一か所に集まって暮らしている」という3つの特徴を持ち、年齢は22~29歳に集中し、1980年代生まれの「80後」は全体の95%を占めており、卒業後5年以内の者が主体である。『蟻族』の一ヶ月の平均所得は1956元で、都市部の労働者の平均所得を大幅に下回っているだけでなく、大学新卒者の卒業後半年の平均所得をも下回っており、大多数が簡単な技術系或いはサービス系の仕事に従事している。中には実家からの仕送りに頼って生活している失業者もいる。蟻族の数は、北京地区だけで10万人以上であると推計される。北京以外にも、上海、武漢、広州、西安などの大都市にも多数存在しているという（廉 2009=2010：27-29）。

しかし、前述したように、北京には約100万人の高学歴外来人口がいることからい

ば、蟻族でない高学歴外来人口のほうが多いとわかる。同じ高学歴者であるが、実際、蟻族の教育状況にはばらつきがある。廉思（2009=2010：53）の調査結果によると、蟻族のうち中下層の家庭の出身が多く、彼らの就学大学のレベルにも大きな偏りがあり、90%が非重点大学出身、「211 プロジェクト指定校」の卒業生は10%前後である。これは、まさに大学間格差を反映している。

「蟻族」現象の発生原因について、廉思（2009=2010）は「マクロの原因」と「ミクロの原因」に分けて分析している。マクロの原因として、(1)大都市の魅力が高い、(2)就職が厳しくなった、(3)就職政策の調整により、就職先が決まっていない新卒者は、その戸籍を在籍していた大学に2年間とどめることができる、(4)大学生の職業選択意識が相対的に遅れている、(5)高等教育の発展と社会的需要の差が存在していることが挙げられる。ミクロの原因は、(1)「家賃が安く、交通が便利ということが『蟻族』形成の客観的な原因である」、(2)「集団内でのアイデンティティへの欲求が『蟻族』形成の心理的原因である」、(3)「独立した生活環境を求め、少数の在校生が『群居村』での生活を選択する」、である（廉 2009=2010：32-38）。したがって、現状からみれば、学歴を除くと、「蟻族」がもつ経済的地位と社会的地位は農民工とほぼ同水準であるといえる。

以上で述べたように、蟻族のような高学歴ワーキングプアの出現により、若年高学歴者の二分化が表面化した。農民工と同様に、若年高学歴者も大都市で就職する傾向が強い。例えば、「北漂」や「蟻族」は大都市での就職を求めると北京へ移動したことがみられる。しかし、高等教育の大衆化や雇用構造の変化などにより、学歴資本としての価値が低下し、「蟻族」は、まさにそれによって形成された。もちろん、高等教育の大衆化によって、ホワイトカラーという階層も急増しており、その移動も活発化している。ホワイトカラーのなかで、中国国内で学位を取得した人に限らず、近年は海外留学ブームに伴い、海外での留学・研究や就職を経て帰国した高学歴者（「海帰」と呼ばれる）も増加しているため、高学歴人材の競争は激しくなる一方である。

#### 第四節 中国都市における高学歴者の受け入れ方針—深圳を事例に

現在、農村から都市への移動が緩和されつつあるが、特大都市では依然として人口規模を抑制する方針をとっている。一方では、都市部の高学歴・高技能人材を積極的に受け入れていることがみられる。例えば、本論文で対象とする深圳がその代表例である。

第二章で述べたとおり、深圳は「移民都市」であり、その常住人口のほとんどは、外来人口として扱うことができる。2010年の人口センサスによると、2010年11月1日時点で、深圳の常住人口は1035.79万人であり、その教育状況をみると、大学程度（大専以上）は177.90万人、高校程度（中専を含む）は248.23万人、中学程度は456.27万人、小学程度は92.01万人である<sup>17</sup>。つまり、常住人口の中で、約17.18%の者が高学歴者である。その割合は、表6-3に示される全国の15.84%より高いが、都市部の30.93%を下

<sup>17</sup> 各種類学校を卒業・終了した学生と在学生在が含まれる。そのほか、非識字者（15歳以上）は5.02万人である。

回る。大きな理由として考えられるのは、深圳の都市としての歴史が短く、その高等教育機関は1980年代以降に設立され、市内での人材育成が遅れていることである。

表 6-4 深圳の高等教育機関一覧

	学校名	設立年	種類
1	深圳大学	1983年	本科
2	深圳職業技術学院	1993年	専科
3	暨南大学深圳旅行学院	1996年	本科(学院)
4	広東新安職業技術学院	2000年	専科(民営)
5	北京大学深圳研究生院	2001年	大学院
6	清華大学深圳研究生院	2001年	大学院
7	哈爾濱工業大学深圳研究生院	2002年	大学院
8	深圳信息職業技術学院	2002年	専科
9	広東建華職業学院	2002年	専科(民営)
10	南方科技大学	2012年	本科

註：設立年は、教育部に認可された年次をさす。

出所：各学校ホームページより作成。

表 6-4 にあるように、1983 年まで、深圳には高等教育機関が存在しなかった。1983 年、深圳大学の設立により、その数は 1 校となったが、2000 年以前、深圳の高等教育機関は僅か 3 校であった。その数が急増したのは、2000 年以降である。いわゆる「大学生」を育成する「本科大学」は 2 校で、うち深圳大学が総合大学、南方科技大学が理工系大学である<sup>18</sup>。在学学生数は 1983 年の 216 人から 2012 年の 75570 人へと大幅に増加し、卒業学生数も 1987 年の 1028 人から 2012 年の 18327 人に上った<sup>19</sup>。

一方、1980 年代以来、深圳が積極的に高学歴・高技能人材を受け入れていることもみられる。深圳市人力資源和社会保障局が提出した「2010 年深圳市人材引進統計分析報告」によると、2010 年、深圳が導入した人材 81506 人の学歴は、修士 15.92%、本科 68.45%、大専 15.5%、中専以下は僅か 0.13% である。市外から受け入れた人材の数は 69175 人 (85%) で、市内からの 12331 人 (15%) を大きく上回っている。言い換えれば、深圳で育成された高学歴者の数は需要に応じ切れていないため、深圳政府は外から人材を受け入れようとしているのである。

#### 4-1. 人材受け入れ制度

1987 年 4 月に公布された「關於深圳大学学生求職就業的試行辦法」では、深圳大学の卒業生と就職先との「双方向選択」制度について明確に規定された。それは、全国で最も早く大学卒業生の市場化就業への転換を示した規定である。そして、1991 年の「深圳経

<sup>18</sup> 暨南大学深圳旅行学院は、暨南大学の一つの学部であり、その本部は広州にある。そのほか、暨南大学は珠海にもキャンパスを有する。

<sup>19</sup> 『深圳統計年鑑 2013』より。

済特区大学中専畢業生就業合同管理暫行辦法」では、また国内でいち早く自主就業、双方向選択、就労契約に関する双方の権利と義務が明記された。それによって、市外からの大卒生も自分の能力で深圳で就職できるようになった。

1988年10月、「關於鼓勵出國留學生來深圳工作的暫行規定」の公布により、海外の中国人留學生も受け入れの目標となった。そして1992年3月の「關於鼓勵出國留學生來深圳工作的規定」により、留學生に対する政策面での保障がより規範化した。1992年5月7日～23日、深圳のリクルートグループがアメリカへ渡って留學生を募集した。それは、中国地方政府が初めて海外で人材を募集した活動である。さらに、2000年の「關於鼓勵出國留學人員來深創業的若干規定」では、留學經驗者の深圳での創業活動を支援する主旨が示された。また、2011年4月2日に提出された「關於實施引進海外高層次人材“孔雀計劃”的意見」によると、2011年から5年間、50以上の海外ハイレベル人材グループと1000名以上の海外ハイレベル人材を誘致し、彼らの創業・創新を支持するほか、10000名以上の各種の人材の就職を引き寄せるという計画である。

海外からだけでなく、深圳政府は国内他地方からも積極的に人材を受け入れている。2002年には、国内人材を深圳に導入するための制度である「關於引進国内人材來深工作若干規定」が出された。国内人材とは、次のような5種類の人材がある。(1) 国家特別手当受給専門家、省(部)級突出貢獻のある中青年専門家、年齢は55歳以下、(2) 高級専門技術資格をもち、年齢は50歳以下、(3) 大学(本科)以上の学歴、かつ学士以上の学位を持ち、年齢は45歳以下、(4) 学歴が大専、深圳で不足している技術人材、年齢は35歳以下、(5) 知的財産権を保有する、もしくは人的資源が不足している分野の特殊技能をもつ人材、年齢は45歳以下、である。同年、「深圳市辦理人材居住証的若干規定」の実施により、深圳戸籍をもたない人材は、その他の非戸籍者よりも多くの保障を受けられるようになった。

2012年、「國務院關於進一步做好普通高等學校畢業生就業工作的通知」(2011年)と「關於加強和完善人口管理工作的若干意見及五個配套文件的通知」(2005)などの規定に基づき、「深圳市接收普通高校應屆畢業生管理辦法」が打ち出され、優秀な大学(大専を含む)卒業生を誘致し、深圳での就業・創業を支持する政策である。

国内・海外人材の導入に関して、統合した規定として、2012年に提出され、そして2013年に更新された「深圳市人材引進實施辦法」がある。中では、深圳市外からの幹部、労働者および留學帰国者の誘致について規定されている<sup>20</sup>。

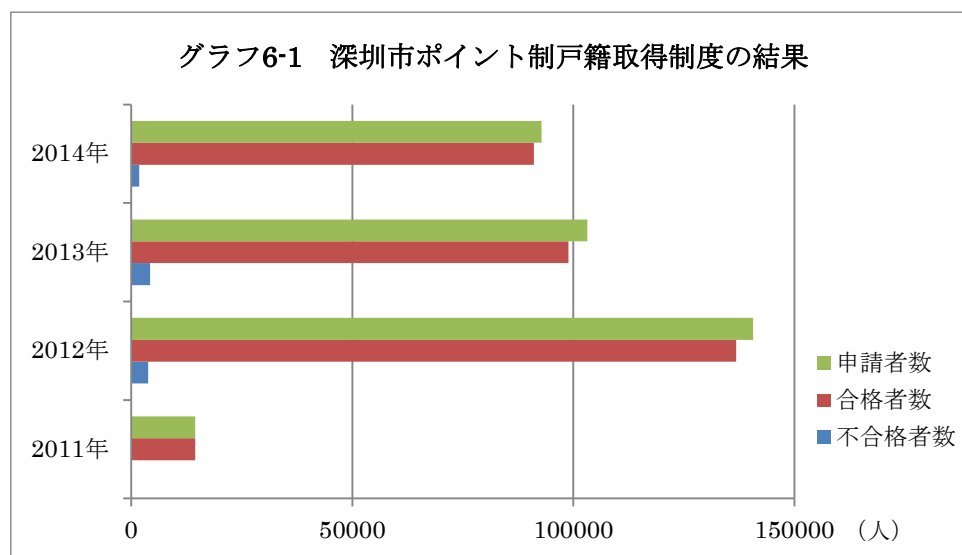
#### 4-2. 「ポイント制戸籍取得制度」

近年、深圳戸籍の加入について、深圳政府はポイント制度を打ち出した。2012年度の「深圳市外來務工人員積分入戸暫行辦法」によると、条件にあった外来人口は深圳戸籍を申請することができる<sup>21</sup>。原則として、各種のポイント付きの項目から100点及びそれ以

<sup>20</sup> 国内新卒業生の受け入れについては、2012年の制度に準じるため、この規定では対象外である。

<sup>21</sup> (1) 年齢が18歳以上48歳以下、(2) 健康である、(3) 高校(中専を含む)以上の学歴、(4) 深圳の居住証をもち、社会保険に加入している、(5) 計画生育の法律、法規及び関連の政策に違反していない、(6) 国に禁止されている組織・イベントに参加していない、犯罪者への労働による思想改造を受け

上のポイントを取る必要がある。今までの戸籍制度と比べると、深圳戸籍は比較的に取りやすくなっていると思われるが、実際、低学歴移住者には依然として困難な道である。例えば、学歴だけでみると、高校卒は 30 点しか取れないことに対して、大学卒は 80 点の取得となる。無論、それ以外にも加点となる項目は多数あるが、高校卒の人にとっては、100 点は非常に達成しにくい目標である。



出所：深圳市人力資源和社会保障局公開のデータより作成（2015年1月13日現在）。

2013年5月15日、「深圳市人材引進実施辦法」の提出により、「深圳市外来務工人員積分入戸暫行辦法」は廃止されたが、依然としてポイント制であり、規定の項目から100点以上取得できれば申請できる。ただし、項目の設定には少し変化がある。例えば、高校卒が取得できる点数は30点から20点へと下がった。つまり、農民工のような低学歴者が深圳戸籍に加入するのはより困難になり、100点以上を取るには、専門技術の資格や規定金額の投資などが必要となる。

深圳市統計局のデータによると、2013年年末の常住人口は1062.89万人、うち戸籍人口が310.47万人（29.2%）である<sup>22</sup>。2012年には合計140713人がこの戸籍取得制度を通じて深圳戸籍を取得した。2012年、100ポイントを取得した申請者の合格率は平均97.3%である。2013年、新制度の実施後、合格率は急に80%台まで下がったが、第三回からは90%以上に回復した。「ポイント制戸籍取得制度」を実施して以降、この制度を通じて深圳戸籍に加入した人数は、2015年1月13日の時点で総計351212人、平均合格率が97.2%である。不合格の原因については、2012年も2013年も同様で、主に「申請時に記入した不動産情報と深圳市に登録した不動産情報とが不一致だから」である。ということは、100点以上獲得し、なおかつ書類の不備がなければ、ほぼ確実に深圳戸籍を取得できるといえる。

たことがない、犯罪記録がない。

<sup>22</sup> 「深圳市2013年国民経済和社会发展統計公報」

[http://www.szstj.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201404/t20140408\\_2337341.htm](http://www.szstj.gov.cn/xxgk/tjsj/tjgb/201404/t20140408_2337341.htm)（2014年12月6日閲覧）

以上でまとめたように、深圳の外来人口受け入れ政策は、実質、高学歴者向けの政策といっても過言ではない。その中の人材導入政策からみれば、本章でいう大学卒の高学歴者は人材として必要とされており、農民工と比べ、彼らの深圳での就業と定住が望まれていることがわかる。しかし、彼らは深圳での就業と定住を希望しているのだろうか。それについて、次節では筆者が実施した聞き取り調査に基づいて考察する。

## 第五節 深圳における若年高学歴移住者の就業と定住

本節では、深圳で働く若年高学歴移住者の移動・就職プロセスをふまえた上で、彼らの定住性とその規定要因について分析する。分析の際は、「CGSS 2010」のデータと筆者が深圳で働く若年高学歴者を対象とした聞き取り調査の内容を使用する。

### 5-1. 「CGSS 2010」・聞き取り調査にみる高学歴都市移住者の基本状況

#### (1) 「CGSS 2010」

本章では、「CGSS 2010」のデータを使用する。高学歴者を中心とした調査ではないため、「普通高等学校」を卒業した都市に住む人を抽出し、彼らを「都市高学歴者」とする。その中の35歳以下の者は「都市若年高学歴者」とする。同様の規準で、深圳のデータからサンプルを抽出した。深圳データの標本数は少ないが、参考として使用する。表6-5に示されるように、全国都市の若年高学歴者と比べ、深圳の若年高学歴者はより学歴が高く、その収入は多くなっている。階層意識については、後者の自己評価が比較的高い。

表 6-5 都市における高学歴者の基本状況 (CGSS 2010)

		全国 (N=11783)		深圳 (N=100)	
		都市高学歴者 (N=965)	都市 若年高学歴者 (N=518)	高学歴者 (N=44)	若年高学歴者 (N=16)
性別	男	53.7%	49.8%	61.4%	62.5%
	女	46.3%	50.2%	38.6%	37.5%
平均年齢 (歳)		38.20	28.04	41.11	27.81
婚姻状況	未婚	27.6%	46.0%	22.7%	56.3%
	既婚	72.4%	54.0%	77.3%	43.8%
学歴	大専	44.0%	42.9%	25.0%	31.3%
	大学	48.5%	48.3%	65.9%	56.3%
	大学院	7.5%	8.9%	9.1%	12.5%
2009年の平均所得 (元)		70334	70927	119815	80417
階層意識 (下層 1→上層 10)	現在	4.83	4.70	5.27	4.69
	10年前	4.18	3.86	4.86	4.06
	10年後	6.11	6.59	6.64	7.00
	14歳時	4.07	4.13	4.59	4.81

出所：中国総合社会調査 (CGSS 2010) より作成。

## (2) 聞き取り調査の概要

筆者は、深圳の高学歴移住者を対象に聞き取り調査を実施した。この調査でいう高学歴移住者は、主に大学以上の学歴を持ち、年齢が35歳未満の若年高学歴移住者をさす。現地での調査は、主に2012年12月月末～2013年1月初頭、2013年4月月末～5月月末、2013年6月、3回にわたり行なった。そのほか、2011年11月にインターネットを通じてインタビューした内容も参考にする(表6-6)。

18人中3人は、職場が郊外にあるため、その近くにある城中村で家を借りて居住しており、同社の多くの同僚も同様だという。そのほとんどが深圳出身でない若年高学歴者である。写真6-1に写るように、第三章で述べた市内にあるSG村とは異なり、郊外の城中村は道路が広く、屋台が多い。7~8階建ての建物が一般的である。家の内装は古いが、家賃が数百元なので市内と比べて格段に安い。郊外に住むため、市内へ行くことが少なく、仕事以外の日常生活においても、同僚と一緒に過ごすことが多い。

残りの15人は、深圳市内で働いている。持ち家をもつ人とそうでない人は、いずれも城中村或は再開発された城中村に居住している。写真6-2は、1990年代初期に建てられた「新村」である。7~8階建ての建物が最も多いが、新しく建てられた30階建ての高層マンションもみられる。そのほか、写真6-3に写るように、「ゲーティド小区」をつくった城中村もある。市内で働く若年高学歴者の一部は、このような都心に位置する、家賃が一人当たり月1000元程度の城中村に住んでいる。それ以外にも、家賃が一人当たり2000元程度の高層マンションに住んでいる人もいる。住居形態が「借家」である人のほとんどは、友人もしくは友人の紹介で知り合った高学歴移住者とシェアハウス生活をしている。



写真 6-1 郊外城中村 (筆者撮影)



写真 6-2 市内城中村 (筆者撮影)



高学歴者の収入については、表 6-5 にあるように、2009 年、都市部の高学歴者の平均所得は 70334 元、うち若年高学歴者は 70927 元であり、同年の城鎮人口の平均所得（32244 元）を大きく上回った。深圳の場合は、高学歴者の平均所得（119815 元）は若年高学歴者（80417 元）より高い。筆者が調査した若年高学歴者のなかで、平均所得が 80417 元を超えているのは 7 人、残り 11 人の平均所得は、深圳の平均所得（2012 年）と同等、もしくはそれ以上である。

高収入であるため、一部の人は深圳でマンションを購入している（表 6-6）。それぞれが D さん（100 m<sup>2</sup>、135 万元）、E さん（120 m<sup>2</sup>、300 万元余り）、F さん（144 m<sup>2</sup>、約 300 万元）、J さん（40 m<sup>2</sup>、50 万元；90 m<sup>2</sup>、300 万元）であ

る。D さんは収入（年収 20 万元）が最も高く、マンション購入時の頭金は自分の貯金で払っているが、ほかの 3 人の場合は、頭金は親が出している。

日常的な支出のほかに、若年高学歴移住者の余暇活動への支出は少なくない。仕事以外の過ごし方について、週末は「カラオケに行く」、「映画を見に行く」、「ショッピングする」、「スポーツ（とりわけバドミントン）をする」と回答した人が多い。一部の人は、週末でも一泊二日の旅行や日帰り旅行をするという。ゴールデンウィークなど長い休みが取れる場合、多くは旅行に出かけている。経済的に余裕のある人は、年に一度ほど海外旅行に行っている。国内旅行でも、年二、三回行っている人がいる。彼らのほとんどは大学時代から旅行を好きになったのである。しかし、当時の生活費は親からの仕送りであったため、節約しても遠距離の旅行は難しかったという人が多い。社会人になり、自分でお金を稼げるようになってからは、旅行はなくてはならない趣味となり、それに費やす金額も徐々に多くなっている。例えば、住宅ローンを抱えている J さんの場合、一回の海外旅行に使う予算は約 1 万元であるという。旅行の目的は、「ストレス発散のため」が最も多く、「他地域と外国の風景や文化などを味わいたい」というのも少なくない。「普段は仕事で忙しく、旅行を通じて仕事から一時的に解放されるから好きだ」という意見が一般的である。

以上でまとめたように、一部の高学歴移住者は、農民工や蟻族と類似したところに住んでいるが、学歴、収入、余暇の過ごし方などからみれば、彼らは中産階層もしくは潜在的な中産階層であることがいえる。



写真 6-3 市内城中村の「ゲーテッド小区」  
(筆者撮影)



表 6-6 高学歴移住者プロフィール

	性別	年齢	婚姻状況	出身地	職業	学歴	家族構成	住居形態	在住年数 (調査時)
A	女	24	未婚	河南省南陽市	外資系企業社員	大学	父、母、兄	借家	1年10ヵ月
B	女	26	未婚	湖南省 衡陽県城	外資系企業社員 →公務員(故郷)	大学	父、母、兄	借家	3年9ヵ月 (転出した)
C	男	28	未婚	湖北省荊州市	外資系企業社員	大学	父、母	借家	1年
D	男	33	既婚	黒龍江省 双鴨山市	証券会社 (店舗改装業)	修士	父、母、 妻(妊娠中)	持家	8年9ヵ月
E	男	27	既婚	江西省九江市	研修医師 (外科)	修士	父、母、妻	持家	1年9ヵ月
F	男	25	既婚	広東省 茂名山区	研修医師 (外科)	大学	父、母、妹、弟、 妻(妊娠中)	持家	1年9ヵ月
G	男	26	未婚	湖南省長沙市 (香港戸籍)	歯科クリニック (行政職)	大学	父(離婚)、母(台 湾人と再婚)	父の持家	2年半
H	女	31	未婚	広東省梅州市	国有銀行 (IT→会計)	大学	父、母、弟	親戚の持家	5年
I	女	27	未婚	広東省河源市	病院事務職	大学	父(死去)、母、兄、 弟	借家	2年5ヵ月
J	男	28	既婚	江蘇省南通市 如東県	都市設計	大学	父、母、妻	持家 (2軒)	5年
K	女	24	未婚	江西省吉安市	都市設計	大学	父、母	借家	1年1ヵ月
L	女	26	未婚	広東省汕尾市	研修医師 (漢方医)	大学	父、母、姉、妹、 弟(2人)	病院の寮	1年
M	女	24	未婚	広東省 呉川市	事務職 (民営企業)	大学	父、母、兄、弟(末 子)、妹(2人)	親の持家	17年
N	女	24	未婚	広西壮族自治区 区南寧市	就職活動中	修士 (留学)	父、母	親の持家	20年
O	女	25	未婚	安徽省阜陽市 阜南鎮	管理職 (翻訳・通訳会社)	大学	父、母、兄	借家	2年3ヵ月
P	女	24	未婚	湖北省 武漢市	コンサルティング 職(外資系企業)	大学	父、母、姉、弟	借家	2年3ヵ月 (転出した)
Q	男	24	未婚	安徽省 蕪湖市	旅行会社 社員	大学	父、母	会社の宿舎	10ヵ月 (転出した)
R	女	24	未婚	遼寧省 瀋陽市	日系銀行社員	大学	母	借家	1年8ヵ月 (転出した)

註：①下線部の人物は、同居している家族。

②M～Rは、2011年11月に調査した対象者。

## 5-2. 若年高学歴移住者の移動・就職プロセス

農民工とは異なり、若年高学歴者の大半は親族・友人ネットワークに頼らずに移動し就職している。移動の動機は、家族からの影響もみられるが、ほとんどが就職するための移動である。彼らの移動・就職プロセスについて、次は具体例から見ていく。

### (1) 親族・友人の影響を受けて移動した若年高学歴者

① 珠海に定住した兄の影響で広東省へ移動し、現在は一人で深圳で働いている A さん(女性、24 歳)

2011 年、卒業直前の A さんはインターネットを通じて、兄が住んでいる珠海にある外資系企業でのインターンシップに参加するために、珠海へ移動した。兄は鄭州の大学を卒業後、新卒採用を通じて広東で働くようになり、中山や深圳での就職を経て、2005 年に珠海に転職した。現在、兄は珠海で家を購入し、深圳で知り合った妻と娘の 3 人で珠海に定住している。孫娘が生まれたという理由で、A さんの両親は 2009 年に珠海へ移動し、孫の面倒を見ている。兄夫婦は共働きをしており、娘の世話ができないからである。A さんの母は、そのために退職を前倒しし、すでに定年退職した父とともに珠海に渡ったという。

A さんは、卒業前にインターンシップという形で会社に入るものの、正社員へ雇用されないことがわかったため、会社を辞めたが、その会社の人事の紹介で、深圳にある別の外資系企業の面接に合格し、急遽深圳に渡り現在の仕事を始めた。深圳に行く前は、人口が多く混雑している都会は好きではないと考えていたが、就職活動がうまくいかず焦った結果、深圳へ渡ることを選択したのである。実際、A さんは天津の大学に通っていたが、同様の理由で天津とそれに隣接する北京で働きたくないと考えていた。

② 深圳に居る従兄の紹介を通じて、従兄が働いている会社でインターンシップをはじめ、後に正社員となった J さん (男性、28 歳)

2008 年、海南の大学を卒業後、J さんは従兄の紹介で、深圳へ移動し就職した。深圳を選択した理由は、深圳は都市設計の分野で最も発達しており、大学で勉強した知識を生かせるからである。同じ理由で、同学年の 110 人中約 40 人が深圳で就職したという。ただし、他の大卒生とは異なり、J さんは就職活動を経験したことがなく、現在の仕事は従兄の推薦でインターンシップから始まり、3 ヶ月後に正社員に転換したのである。このように、J さんは深圳で働くようになり、それがきっかけで現地で知り合った女性と結婚した。J さんと同様に、妻も大学を卒業後 (2008 年)、深圳へ移動し就職した。2 人は、インターネット上の掲示板をみて、同じイベントに参加したから知り合ったという。現在、J さん夫婦は、深圳でマンションを購入し、共働きしている。

③ 妻、家族・恋人のために深圳で働くようになった E さん (男性、27 歳) と F さん (男性、25 歳)

2011 年、E さんと F さんは卒業してから深圳で研修医師として働きはじめた。2 人と

も、深圳の医師育成制度に関する試験に合格したから深圳へ移動したのである。試験を受けた最も大きな理由は、深圳に恋人・妻が居るからという。

Eさんの妻は、小さい頃に家族と深圳へ移住し、Eさんと同じく医者である。実際、Eさんは就職活動を通じて、ほかにも上海と実家（南昌）の病院からそれぞれの内定を獲得したが、深圳で働くのが第一希望であったため、深圳を選んだのである。その理由は、妻が深圳出身であるほか、今後のキャリアアップと家族のことを考慮した上で、深圳で就職することが最も望ましいからである。また、深圳の医学に関しては競争率がそれほど激しくなく、プレッシャーも大きくないのが一つの理由である。Eさんが医学を勉強したきっかけは、父（医者）と母（看護婦）からの影響だけではなく、自分も興味があったからという。現在、Eさん夫婦は両方の家族からの経済的な支援を受けて深圳で新しいマンションを購入した。

2001年、Fさんの両親は、妹と弟を連れて深圳へ移住したが、Fさんは同行せず、大学に入るまでは実家の農村で祖父母と一緒に暮らしていた。当時は、家族全員で深圳で暮らすのが困難であったことと、祖父母の面倒をみる必要があったからという。医者は収入が高いと考え、Fさんは広州の大学で医学について勉強した。大学進学をきっかけに、Fさんは農村から都市への移動を実現させ、卒業後は、深圳の医師試験に合格したため、深圳に渡ったのである。深圳を選択したのは、深圳に家族がいるからだけではなく、高校時代からの恋人（2012年に結婚）が深圳で働いていることも一つの原因である。Fさんの妻は、Fさんと同様に広州の大学（異なる大学）に通っていた。医学部が5年制のため、Fさんの卒業は妻より1年遅れ、妻が深圳へ行ったのは、深圳にある中学校に国語の教師として就職できたからである。中等教育の分野では、深圳の教師の収入が最も高いという。現在、Fさん夫婦は深圳でマンションを購入し、頭金のほとんどはFさんの両親が出したが、ローンはFさん夫婦が返済している。

以上、親族・友人の影響を受けて移動した若年高学歴移住者について、4つの事例をみてきた。就職に関しては、Jさんは就職活動に参加しなかったが、自力で就職するのが一般的である。とはいえ、Jさんも重点大学の出身で、インターンシップから正社員に転換できたのも彼らの実力といえよう。上記の内容では述べていないが、EさんとFさんと同様に、Lさんは深圳の漢方医試験に合格したため深圳の病院で研修を始めた。実際、Lさんは子どもの頃に家族と広州へ移住し、深圳に親戚が居るが、深圳を選択したのは単に仕事があったからという。Aさんを除き、その他の人は、結婚後に深圳でマンションを購入した。彼らの配偶者は、全員が高学歴者であり、同じくホワイトカラーである。

## （2）就職のために移動した若年高学歴者

### ①深圳の経済だけでなく、その革新的な性格に惹かれて移動したDさん（男性、33歳）

2004年7月、ハルビンの大学での修士課程を修了後、Dさんはインターネットを通じて、深圳の仕事を見つけた。経済特区である深圳の実績をテレビやインターネットか

ら知り、深圳という若い都市に惹かれ、また、学部を卒業後に深圳で働くようになった同級生にも深圳を勧められたからという。最初は不動産関係の仕事に従事し、工事現場の監督をしていた。しかし、給料や昇進が遅いため、Dさんは転職した。二つ目の仕事は、職業紹介事業者を通じて、広州にあるビジネスホテル会社の面接を受けて決まった。仕事内容は、初職と類似し、給料は上がったが、複雑な人間関係に追われて僅か1年で再び深圳に戻った。三つ目の仕事（現職）は、またインターネットで見つけた。証券会社店舗の建築工事監督である。仕事は単調であるが、残業がほとんどなく収入も高いため、Dさんは満足している。Dさんは、友人の紹介で妻と深圳で出会い結婚した。Dさんの妻は、2006年、大学を卒業後に深圳へ移動し就職していた。2010年に結婚した後、妻は仕事を辞め、現在は妊娠中のため、無職状態が続いている。2011年、Dさんはローンを組んで深圳でマンションを購入した。

②大学院入試に失敗したため、深圳での就職を選択したKさん（女性、24歳）

2012年、名門大学の大学院入試に失敗したKさんは、進学を諦め、深圳へ移動し都市計画関係の仕事始めた。深圳を選択したのは、親戚が居るほか、最も大きな理由としては大学在学中（2010年12月）に現在の会社で2ヶ月間のインターンシップを経験したからである。大学院入試後、Kさんは就職活動を始め、都市計画よりも建築設計の仕事を希望していた。しかし、当時、多くの会社の募集が終了していたため、Kさんは現在の会社の人事係に連絡し、結果、電話面接だけですぐに採用された。実際、Kさんが都市計画という専攻を選んだ時は、大学で哲学を教えている父親に反対された。女性にとって、この分野の仕事は過酷であり、医者になってほしいという。だが、Kさんは同世代の大卒生と比べて高収入であることもあり、親は次第に反対しなくなった。この仕事は残業は多いが、勉強になることが多くKさんは納得している。

以上の2つの事例から、高学歴者は仕事を選ぶ際、経済的要因だけではなく、大学で習得した専門知識の活用にも重点を置いている。前述したAさんと比べ、DさんとKさんの専攻の専門性は比較的高く競争はそれほど激しくない。しかし、その就職範囲は反って狭くなるともいえる。実際、Kさんのような就職方法は少なく、多くの高学歴者は会社の説明会やインターネットに掲載されている情報などを利用し仕事を探している。例えば、Iさんはそれを通じて、広州の大学を卒業後に深圳へ移動し就職している。

（3）転職する際の目的の変化

①最初は就職のために深圳へ移動したが、結局家族の要望で実家に戻り公務員となった

Bさん（女性、26歳）

2009年、武漢の大学を卒業後のBさんは、新卒採用を通じて深圳で働きはじめた。国営企業であった会社の民営化に伴い、仕事内容が変わったという原因でBさんは転職した。最初の仕事は、2年ほど続いた。その後は、インターネットを通じて外資系企業の仕事を見つけた。外資系企業の待遇はよく、給料も高いためという。二つ目の仕事は約

1年4ヶ月で辞めた。理由は、仕事内容が退屈で、上司との関係が良好でなかったからである。三つ目の仕事は、二つ目の職場で知り合った友人の紹介で、二つ目と同様の外資系企業につとめた。しかし、今まで以上に努力しても報われず、上司との関係が悪化したため、筆者の聞き取り調査を行なってから僅か4ヶ月後に、深圳での生活が自由で残りたいと述べていたBさんは、以前からの家族の要望に応える形で実家へと戻り転職し、公務員となった。それまで、Bさんは、家族との同居は不自由が多く帰郷したくない、また故郷での公務員生活は退屈だと語っていた。

②大学を卒業後、両親のために帰郷して就職したが、後に友人の紹介で深圳へ移動し就職したCさん（男性、28歳）

ハルピンの大学を卒業後、Cさんはすぐに帰郷して就職した。当時、Cさんの父が実家（大都市）でクリニックを開いた直後であったため、Cさんは外で働きながら、週末はその手伝いをしていた。最初の仕事は、実家の人材市場で見つけた私営中小企業での事務職であった。しかし、実際、Cさんが行きたかったのは北京であり、帰郷したのは両親の手伝いをするためだったという。2011年11月、大学で勉強した知識は実家では活用できないという原因で、Cさんは仕事を辞め、北京で働くとこの家に寄留しながら、就職活動に専念していた。いくつかの企業にエントリーしたが、面接はユニクロの一回だけで、結果は競争相手に修士や博士が多かったため一次面接で落ちたという。2012年4月、Cさんは深圳の外資系企業の人事課に勤めている高校時代の同級生の紹介を通じて、同じ会社で働くようになった。現在の職場は、彼が将来必要と考える知識を学ぶことができる環境にあるため、Cさんは最も憧れていた北京へ行くことを断念し、しばらくは深圳に残りたいという。

以上、2つの事例から若年高学歴者の転職による実家－深圳間の移動についてみてきた。移動の動機としては、経済的要因だけではなく、家族的要因やキャリアアップを目的とした転職がみられる。前述したDさんが、一時期深圳を離れ広州へ働きに行ったのはその一つの事例である。そのほか、Hさんのような事例もある。Hさんは、大学卒業後に広州で3年間働いていたが、そばに親族がいなく寂しいという理由で深圳へ転職した。深圳に親戚が住んでおり、将来は両親を呼んで深圳に住ませたいという。

高学歴者の移動・就職プロセスを聞き取り調査に基づきまとめると、彼らは就職する際、親族・友人から多かれ少なかれ影響を受けている。そのうち、家族からの影響力が最も強いことが伺えた。就職・転職の際には、親族・友人の紹介もみられるが、自ら情報を集める傾向が強い。仕事については、給料はもちろん、長期のキャリアを考慮しながら仕事内容を重視していることが読み取れる。一方、仕事からの影響で考え方が変わりやすいという面もあり、それは彼らの転職を促し、場合によっては都市間の移動をもたらす原因となる。

### 5-3. 高学歴移住者の定住性とその規定要因

高学歴移住者の定住性に関する研究は少ないが、前述した郭星華ら（2009）の研究によると、「北漂」のなかで、「自分は北京の一員である」と考える人が21.4%を占めるが、そう思わない人は56.4%である。残り22.2%の人は、北京への帰属意識が不明である。将来の計画について、37.8%の人が北京での長期居住を志向し、12.2%の人は北京戸籍を取得し北京市民になることを望む。つまり、50%の人は「北京に残りたい」と回答した。一方、帰郷の意を示した人は10.9%であり、うち「稼いでから帰る」が8.3%、「はやく帰りたい」が2.6%である。そのほか、将来について、「未定」（29.1%）、「考えたことがない」（5.7%）、「その他」（4.4%）といった回答があわせて39.2%である。56.4%の「北漂」が「自分は北京の一員とは思わない」と回答し、北京に対する帰属意識が強くないことが伺える。彼らは北京市民と接する機会が多いものの、積極的に関わろうとはしない。北京市民と自己との違いについて、社会経済的地位よりも文化や生活習慣での差異が大きいと認識している。また、北京戸籍をもたないため、制度上北京市民と同等の権利を享受することができない。この点に関して、彼らは農民工と同様に制度上のマージナルマンといえる。

「蟻族」については、彼らの北京での定住意識について具体的な分析はされていない。しかし、蟻族に対する取材レポートに基づいて、以下のように類型化できる。

#### ①定住意識が強い。

- i 家族に反対されても北京で働き続けている。北京での生活は苦しいが、帰郷しても学校で勉強した専門知識が生かせないからである。（受動的）
- ii 北京や北京の雰囲気が好きだから、自ら北京に定住したい。逆境にいても楽観的で前向きである。（能動的）

#### ②定住意識が弱い。

- i 帰郷したいが、家族に北京での就職を望まれる。農村出身の大学生という身分と、北京で働くことは家族の誇りであるから、帰れない。（受動的）
- ii 北京が嫌いで、帰郷した。（能動的）
- iii しばらくは北京で働きたいが、最終的には帰郷したい。（能動的）

#### ③定住志向はまだ明確ではないが、潜在的に定住意識をもっている。

- i 北京での仕事を続けたいが、定住するか否かまだ決めていない。「自分はよそ者である」と感じているからである。
- ii 将来のことはまだ考えておらず、北京の戸籍取得も考えていない。ずっと北京にいられそうであれば定住したいが、数年をかけて判断する必要があるという。

蟻族に対する取材レポートからみれば、一部の人は北京に対する帰属意識は強くないが、北京で働き続けることを希望する人が多い。不安定な生活が続くにもかかわらず、北京を離れないことからみると、蟻族の定住意識は弱くないといえる。

では、外来人口が圧倒的に大多数を占める深圳の場合はどうなのか。次は聞き取り調

査の事例から分析していく。すでに述べたように、筆者が調査した若年高学歴移住者は、「蟻族」よりも「北漂」に近い若年層であり、どちらかといえば、ホワイトカラーというような新中間層である。以下では、彼らの都市での定住性について考察し、「蟻族」との共通点と相違点を明らかにする。

(1) 大都市出身者は出身都市に戻りたがるのに対して、農村・小都市出身の移住者は移住先の都市に定住したがる。

北京の蟻族と同様に、故郷に仕事がないため深圳に残りたがる農村出身の高学歴移住者がみられる。農村出身のOさんは自らの努力で広州の大学を卒業、その後は継続して深圳で働いている。深圳を選んだ理由は、家族の支持があつて、しかも深圳に親戚がいるからである。

「私は農村に生まれ、地方の城鎮で育った。実家では、何でもコネに頼るけど、深圳は違う。開放的な都市で、能力があればなんとかなる。深圳での生活は全部自分で計画できるから、私はここの生活が好きだ。深圳は自由で魅力的な都市で、緑化、気候もよくて、マンションが買えるなら定住したい。」(Oさん、25歳、女性)

同じく農村出身のFさんも、大学への進学を通じて農村から脱出した。しかし、彼自身は農村での生活が好きだと述べる。

「都市へ行きたければ、都市部の大学を受験するのがとても良いジャンプ台だと思う。そうしないと、一生農村に残る可能性が高い。(中略)正直、私は農村のような単純な生活が好きだ。高校時代は、冬休み・夏休みのときはいつも深圳に行き、家族と過ごしていたが、騒々しかったので、あんまり好きではない。都市の生活はプレッシャーが大きく、食品の安全問題もあるが、農村は空気がきれいとてもいい環境だ、人も優しい。でも仕方がない、農村の就職環境は良くないから都市で働きたい。農村の医者は収入が少なくて、私は学校に通っていたから農業をやれって言われてもできないし。」(Fさん、25歳、男性)

Fさんは、Oさんとは異なり、老後は実家に帰りたいと述べる。一方で、Fさんの7歳年下の弟は、幼い頃から深圳で暮らしているため、深圳を故郷だと思っている。実際、前述したように、Fさん夫婦は家族からの経済的な支援を受けて深圳でマンションを購入し、家族も深圳に住んでいるので、帰郷意識が強くとも現状では深圳に残る可能性が高い。

しかし、故郷に仕事が少ないと語ったのは、農村出身者だけではない。多くの都市出身者が同様のことを述べている。例えば、Hさんの事例である。

「卒業直後、家族に実家に帰って就職してほしいって言われたことがあるけど、

帰りたくなかった。大都市に残ったほうが見聞が広がるから。でも生活の質でいえば、小都市のほうが高いと思う。今のように、毎日家に着くのは夜の7時半、晩ご飯を済ましたらあつという間に寝る時間帯になるので、あまり時間がない。大都市で生活していると、交通、医療、教育などの面では生活コストが高く、病気の時は半日がないと病院に行けない（人が多いから）。実家では、このようなことはあり得ない。例えば、晩ご飯の後、両親からたまに電話がかかってくるときに、私はまだ会社で残業しているとか。仕事と生活をもうちょっとバランスよくとる必要があると思う。仕事は生活のためであるべき、仕事のための生活は求めていない。（中略）実家では私に相応しい仕事があるかどうかは分からないが、大体募集が少なく、しかも知り合いがいないと入れないことが多い。多くの方は北京、上海、広州へ行ったら戻れなくなった。小都市はチャンスが少なすぎて、帰りたくても帰れない。今の比較的好い収入の仕事を辞めて帰郷するのはできない、仕方がない。」（Hさん、31歳、女性）

Hさんの故郷である広東省梅州市は500万人以上の大都市であるが、彼女は「小都市」と思っている。仕事がないというよりも、収入や長期的キャリアなどの要素を総合的に考えると、深圳などの大都市のほうが望ましいためである。そのため、将来は家族を深圳に呼び一緒に暮らしたいとHさんは語る。というのも、Hさんは、都市での生活は好きではないといいながらも、将来的には都市に定住したいと考えているためである。Hさんと同様の理由で深圳のような大都市で働きたいという若年高学歴者が多い。それは、単に深圳が経済的に発達しており、就職のチャンスが多いためだけでなく、それ以外の要因もある。例えば、Pさんの事例である。

Pさんは実家の大学を卒業し、実家で仕事を見つけたが、深圳に就職のチャンスがあった際、深圳を選んだ。大学まで常に実家にいたため、外へ行ってみたいという気持ちで実家を離れた。

「実家での生活はのんびりしている。深圳の場合は、まずプレッシャーが大きい。深圳でたくさんのすごい人を見て、自分も頑張らなきゃって思うようになる。ただ、金銭に対する欲望が強すぎて、自分を見失ったりして、それで苦しくなる時がある。」（Pさん、24歳、女性）

Pさんの故郷である湖北省武漢は、1000万人以上の人口をもつ特大都市であり、深圳と同様仕事は多いはずであるが、Pさんが述べる内容から両都市の生活雰囲気は異なっていることが読み取れる。同じく大都市出身であるRさんは、広州の大学に行くために実家を離れ、卒業後は実家に帰らずに深圳で働き始めた。しかし現在、PさんとRさんはすでに出身の都市に帰っている。Pさんは深圳に好感をもっているが、留学準備のために深圳を出た。それに対して、Rさんは深圳に特に何も感じていないという。Rさんにとって、深圳は文化の基盤が弱く、実家に比して劣っていると考え帰郷を決めた。



農村出身者や城鎮・小都市出身者と比べ、大都市・特大都市出身者は出身都市に帰っても仕事がある。彼らにとって、深圳で働くことは単なる挑戦であり、失敗しても実家に帰ればよいと考えている。定住に関しては、農村・小都市出身者のほうが受動的であり、これは農村・小都市出身者と大都市出身者の間に存在する大きな違いである。無論、Bさんのように、深圳を離れ城鎮に帰って就職した事例もあるが、それは、Bさんの家族がBさんに仕事を用意したからである。

前述したように、「蟻族」の一部が北京に残る理由として「北京のような大都市で働くことは家族の誇りであるから」という面があり、一方、筆者が調査した若年高学歴移住者の多くは、「実家に帰って働く」ことが望まれている。その違いは、家族の経済状況や親族ネットワークの強弱によってもたらされると考えられる。例えば、筆者が取り上げた若年高学歴移住者の両親は公務員、零細自営業者などの「中間層職」に従事している人が多く、経済的に余裕のある階層であることに対して、「蟻族」は農村出身者が多く、多くの場合その両親は中下層に属しているため、社会的資源が比較的少ないのである。

(2) 安定した生活を求めるよりも、自分のキャリアに有利なことを優先させるが、移住先の都市に家族、もしくは恋人がいる場合は定住意識が強くなり、中でも現地での結婚は影響力が最も強い。

前述したように、改革開放以降の30数年、大学生の就職状況は、当初は国に割り当てられていたが、現在では、完全に自由に就職できるように変わった。しかし、就職は自由になったものの、大学生の数が大幅に増加している現在では、大学を卒業してもよい職に就くことができないのが普通のことになっている。とくに、2002年から生じた大学生就職難問題が深刻化しており、「蟻族」のような高学歴ワーキングプア集団がまさにその代表的な例である。

深圳で調査した一部の高学歴移住層は、蟻族とは異なり、彼らは一つの都市に限らず、よりよいチャンスがあれば、深圳から出ていく傾向がある。深圳の周辺に香港と広州のような大都市があるため、三大都市間での移動は少なくない。幼い頃、家族と深圳へ移住し、深圳で育ったMさんとNさんも、「ほかのところにはいいチャンスがあれば、行ってみたい」と語る。Mさんは深圳の大学を卒業した後、深圳で数回の転職を経て、一時期は広州に就職していたが、現在は深圳に戻って働いている。2人とも深圳での定住意識が強いが、Mさんは深圳に限らず、他のところでの定住も考えているという。

Pさんは留学の準備をするために一時的に帰郷し転職した。深圳に好感をもっており、また深圳に戻る可能性があるとして述べている。留学を決めたのは、将来のキャリアにより高い学歴と留学の経験を生かすためである。Pさんにとって深圳はやりがいを感じる都市であって、また戻りたいというが、最終的にはどこに定住するのかは未定である。「若いうちに様々なことを経験したい」とPさんは述べているが、実際定住を決める際は、家族・恋人からの影響が大きいことがわかる。未婚者の中では「仕事中心派」が多いが、在住都市に恋人がいる場合は、定住意識が高くなるとQさんの事例で伺える。

Qさんは他都市の出身で、現在は進学のために深圳を離れているが、また深圳に戻る

可能性が高いという。

「定住するかどうかについては、まずは経済的に適応できること、あと現地の生活環境と生活様式に慣れることが大事だ。多くの人は最初の数年間で自分の実力をはかってから決断する。深圳で足りない点は、戸籍がとりにくい、医療に関しては費用が高いわりにレベルはあんまり高くない、あと交通費がちょっと高い。(中略) 今まで、私はあっちこっち転々と移っているから、どこに定住するかはまだ分からないが、深圳に戻る可能性が高いかな。」(Qさん、24歳、男性)

Qさんには深圳出身の恋人がおり、学校が休みのときは深圳に戻って過ごすようにしている。Qさんははっきりと深圳に定住したいと示していないが、潜在的に定住意識をもっている。Qさんのような帰郷意識の弱い都市出身者は、移住先で家族ができると、定住意識が強くなると考えられる。

そして、恋人との結婚を通し、その定住性を確認することができる。例えば、前述した家族の影響を受けて移動した若年高学歴者の多くは、深圳で結婚しマンションを購入したことがみられた。それは、潜在的に「深圳に定住したい」と考えていることを示している。前出の表 6-6 にみるように、18人中4人が結婚しており、うちDさんとJさんは、妻とは深圳で知り合って結婚した。2人の妻も同じく大卒の高学歴移住者である。移住者同士の結婚は相互の定住意識を強化する効果がある。

Jさんは、「実家が小城镇で、自分の専門知識を生かせる仕事がない」という理由で深圳で働きはじめた。残業が多いものの、彼は一度も転職したことがない。彼らにとって、今の職場は最も望ましいからである。結婚前、Jさんは50万元の家(40m<sup>2</sup>)を購入した。就職先から遠く離れたところにあるため、一度も住んだことがなく賃貸に出しているが、その定住志向を伺うことができる。現在、その家のローンはほぼ家賃で賄えており、実質は投資物件となっている。結婚後、妻の親の要求で、Jさんは都心で二軒目のマンション(90m<sup>2</sup>、300万元)を購入した。もちろん、二軒のマンションとも、購入の際の頭金は家族から経済的な支援を受けた。つまり、深圳での定住は家族から支持されている。実際、Jさんは一人っ子であるため、将来は両親と一緒に住みたいという願望がある。それについて、彼らは、「両親は実家で商売をしているから、まだ深圳に来たいとは思っていないようで、私もまだそこまで考えていない。もちろん、彼らが歳をとったら、やっぱり来てほしい。」と述べている。現在、Jさんは深圳での仕事と住所を変える予定がなく、理想として将来は海外に住みたいという。それは、彼が旅行を通じて考えるようになり、詳細は次節で論じる。

Jさんと同様に、Dさんも結婚後に深圳でマンション(100 m<sup>2</sup>、135 万元)を購入し、貯金で頭金を払ったのである。Dさんは小都市の出身で、親は彼が深圳に定住することに賛成する。

「長年深圳に住んでいて、仕事も交友圏もこっちにあるから、将来はもう実家に

帰らないと思う。子どもが生まれたら、親に来てほしいと考えている。でも彼らはまだ深圳に来たことがないので、こちらの生活になれるかどうかはわからない。」(Dさん、33歳、男性)

すでに述べたように、Dさんは転職で広州に1年住んだことがある。深圳に戻ったのは、会社の間人間関係が悪かったからだけではなく、深圳にいる友人に呼び戻されたことも一つ大きな原因である。このように、広州への転職を経験したことにより、Dさんは改めて深圳に定住したいと思うに至り、さらに、深圳での結婚が定住の意思を固めた大きな要因となった。Dさんの妻は、同じく深圳で働くDさんの大学生時代の同級生たちの紹介で知り合った。彼らもDさんと同様に、就職するために深圳へ移動し、そして深圳で知り合った恋人との結婚をきっかけに定住を決めたのである。

以上、本節では筆者が調査した高学歴者の就職移動と定住意識について考察した。その中から、都市にある大学を卒業した若年高学歴者は、北京や深圳のようなさらに経済が発達している大都市へ移動する傾向があると伺える。中では、とりわけ農村や小都市出身の人は、その傾向が強い。大都市出身者と比べ、彼らは実家に帰っても望ましい仕事がないという理由で、大都市での仕事を続けようとしている。言い換えれば、彼らは帰郷意識が弱いのである。そして定住に関しては、経済的要因よりも、友人・親族ネットワークの影響力が強いことが明らかとなった。

## 終わりに

1990年代の市場経済への転換により、雇用構造の変化と高等教育の大衆化が同時に進行している。とくに1999年以降、大学定員の拡大に伴い、2002年から大学生の就職難問題が深刻化している。そうしたなか、「蟻族」という大卒低所得群居集団が現われ、農民、農民工、下崗職工に続き第四の弱者集団として注目を集めている。無論、高学歴者は依然として高い社会的地位と高い人的資本をもつが、高学歴者の二分化により、高学歴でありながらも、よい収入が得られない若年層の増加は新たな社会問題となっている。

他方では、1990年代の雇用構造の変動によって、「白領(ホワイトカラー)」という新しい階層が登場した。彼らの多くは、高等教育を受けた高学歴者である。「蟻族」のような高学歴者とは異なり、ホワイトカラーとしての高学歴者は比較的安定した生活・就職ができている。その多くはいわゆる新中間層に属している、もしくは新中間層の「予備軍」である。その事例として、筆者が深圳で調査した若年高学歴移住者が挙げられる。

都市移住者の中で増加している若年高学歴移住者の定住性についてまとめると、彼らは家族の影響を受けて移動する傾向がみられるが、就職の際は、会社の説明会や就職サイトを通じて仕事を見つけるのが一般的である。農村・小都市出身者は「蟻族」のように、故郷では自分の専門が生かせないため都市で働き続けることを望んでいる。大都市出身者の場合は、出身都市以外の都市で働くことは経験を積む過程としてとらえており、彼らは出身都市に帰る傾向がある。彼らの多くは経済的に安定した生活を求めるよりも、

自分のキャリアに有利となることを優先させている。そのため、若年高学歴移住者の転職率が比較的高い。ある意味で、彼らは蟻族よりも移動性が高いといえる。というのは、蟻族は不遇であっても北京に残る意識が強く、対して若年高学歴移住者は一つの都市にそれほど強い執着を持っておらず、その選択肢はより多いのである。

若年高学歴移住者は、農民工、蟻族と同様に大都市での就職を望んでいる。それは、三者の意識面での共通点である。しかし、大都市の外来人口受け入れ政策をみると、農民工の受け入れには積極的ではないが、若年高学歴移住者と蟻族のような高学歴者には積極的である。ただ、蟻族よりも、若年高学歴移住者はいわゆる人材に近い存在であり、彼らはより簡単に大都市に定着できる。つまり、都市移住において、若年高学歴移住者の定住は最も保障されている。にもかかわらず、彼らの移動性は高い。筆者の調査結果に基づけば、彼らの定住を決定する要因は、移動先に恋人や家族がいるかどうかということが大きい。移住先に恋人がいる場合、もしくは移住先で結婚した場合は、移住先に定住する可能性が高くなる。例えば、筆者の調査から、既婚者の全員は結婚をきっかけに深圳でマンションを購入したことがわかる。

しかし、学歴とは関係なく、帰郷を望まない農村出身の移住者が増加するにつれ、農村の過疎化が深刻になっている。近年、農村部の都市化が進み農村への優遇政策が実施されているが、大都市への人口流出はとまらない。特に農村出身の高学歴者の流出は、農村部にとっては大きな損失である。また、大都市への人口・人材の集中化は、中小都市の発展にも影響が出ると思われる。

## 終章

本論文では、深圳の事例に依拠しながら、中国の都市化と移住者の実態を論じた。本章においては、前述した内容と結果をふまえ、中国国内における深圳の位置づけを確認し、そこからみた都市化の新たな問題点と移住者の重層的な展開についてまとめ、結語とする。

中国の都市化は、政府主導で進められるという特殊性を持つが、他国と同様に、都市化の主要な推進力となったのは工業化に伴う人口移動である。その都市化プロセスは、伝統的都市社会学の研究対象となったシカゴにも類似性がみられる。シカゴ学派の都市社会学研究が始まったのは、1920年代以降である。その背景には、科学技術の進歩によるアメリカの経済急成長と外国からの大規模な移民がある。そうしたなか、大量の人口が都市へと流入した。中では、外国からの移民だけでなく、アメリカの農民や黒人の都市部への移動も活発であった。結果として、アメリカの都市化が急速に進行し、シカゴもそれによって大都市に成長したのである。

第一章でまとめたように、初期シカゴ学派の都市研究は、人間生態学的な視点からなされていた。パークとバージェスの影響を受け、その研究対象には、シカゴに住むさまざまなアンダークラスと彼らの集住地が含まれている。中には、シカゴの状況に基づいて提出されたバージェスの同心円地帯理論を応用した研究が多くみられる。もちろん、地域的・時代的背景の違いから、同心円地帯理論の妥当性が疑問視され、それに対する批判も少なからずあるが、この仮説的理論の都市研究への影響が大きいことは確かである。

バージェスは、都市のモデル構造を提示しつつ、都市における解体と組織という相互補足的な過程が行われていることについても述べている。それは、都市の地域的拡大過程に、物理的発展やビジネス成長だけではなく、社会組織や個人の変化にもみられるという。彼によると、「解体が再組織につながり、より有効な調整作用をなしえれば、解体は病的どころか正常なものとして認識されるにちがいない」(バージェス 1925=1978: 119)。そうした再組織化の前提としての解体は、都市への新移住者の運命であり、彼らの習慣的なものや共同的な紐帯が衰弱するのが一般的であるという。同様の主張は、パークとパークの考えを受け継いだワースにも伺える。しかし、パークらに代表される伝統的シカゴ学派の社会解体論は多くの批判を浴びた。それは、都市社会においても第一次的紐帯の存在とその重要性が確認できるからである。

B.ウェルマン・B.レイトン(1979=2012)によると、既存研究から存続型コミュニティと解放型コミュニティの存在を確認することができ、それぞれは社会システムと個人に適したネットワークの型を提案しているという。第一章でまとめたように、存続論と解放論のどちらにしても、第一次的紐帯は依然として強いと主張する。両者は共通の部分があり、うち解放論は存続論の延長線にある議論だといえる。ウェルマンらも、「解放型は、現代の西洋社会における富裕層にとくに適しているといってよい。(中略)それ以外の社会的場面でも解放型が見られることは、存続型コミュニティに代替する、さらに根元的な型であることを示唆しているのかもしれない。」(同上: 115)と述べている。

以上で述べたように、シカゴ学派の伝統的都市社会学の主な関心は、都市化が進む中で

生じる生活様式や社会関係の変容にあった。しかし、階級や権力の視点が欠けている点から、1970年代以降に展開された新都市社会学に批判された。事実、現在、途上国における大規模な国内移動と国境を越えた国際移動の活発化に伴う社会的不平等問題に関して、シカゴ学派の都市社会学研究から説明できない部分があるが、中国の急速な都市化と活発な都市移住現象を考える際に参考とすることができる。時代や制度などの社会的背景は異なるが、少なくとも改革開放後の中国の都市化もアメリカと同様に、経済的發展と都市への大規模な人口流入によって促進されてきたからである。また、本論文で対象とする深圳の都市構造を明らかにするにあたり、シカゴの都市経験を通して考えることもできると考える。

現在、サッセンが注目しているような不平等や格差問題は、グローバル化社会において深刻化しており、それは中国国内でも発生が見て取れる。例えば、農民工が直面している制度による不平等問題や、都市社会で拡大している格差問題などが挙げられる。しかし、本論文では、不平等問題ではなく、都市部における多層的な移住者に焦点を置き、中国的都市化によって形成された都市構造を考えたい。そこで、以下では、中国の都市化の実態と移住者の階層性について深圳の事例からまとめていく。

## 第一節 深圳からみた中国の都市化の実態

### 1. 深圳の都市形成にみた中国的都市化プロセス

現在の深圳をみて、誰もがあの場が1980年までは農村地域だったとは思えないだろう。僅か30数年で、深圳の人口は31.41万人から1800万人超に上昇した。その急成長は、シカゴ学派の研究対象であるシカゴ市よりも短時間で成し遂げられ、都市成長の奇跡とも言われている。しかし注意を要するのは、深圳は優遇政策によってつくられた都市である。無論、制度上で優遇されても、経済的推進力がなければ、深圳の急成長は不可能である。例えば、同様に1980年に経済特区に指定された珠海、厦門、汕頭と比べ、深圳の都市としての歴史は短い、香港に隣接していることで、その経済成長が最も速く、今や中国の重要な大都市の一つにまで成長し、広州とともに珠江デルタの発展を牽引している。

第二章で述べたように、深圳は56民族がそろった大都市であり、その住民はほとんどが外来者である。そのため、広東省にありながら広東語が使われる比率が極めて低い都市となっている。経済特区に指定されて以来、深圳に住む本地人の生活は一変した。彼らの多くは改革開放政策の恩恵を受け、比較的豊かな生活ができるようになっている。第二章と第三章で述べたとおり、改革開放政策が実施されるまで、深圳の本地人は貧困生活に追い込まれ、香港へと密航した者が多かった。しかし、1980年代からの深圳の急成長に心を動かされ、深圳に戻った人も多数みられる。このように、深圳と香港との関係が強いことは、経済上の連携だけでなく、香港へ移民した深圳出身者と深圳在住の本地人の間からも見て取れる。また、本地人が居住する城中村は、農村から都市へ転身した深圳の縮図ともいえる存在であるため、そこから深圳の都市形成を伺うことができる。

城中村は、農村が都市化によって転換された半都市化コミュニティで、都市移住者、とりわけ出稼ぎ労働者が都市に入る際の「過渡的地域」である。ある意味で、城中村は中国

都市の推移地帯のような地域である。しかし、それは、バージェスの描いた推移地帯にあるようなスラムとは異なっている。というのは、深圳の城中村では、本地人が主導する自治組織が存在しており、また都市政府による管理もみられ、従来からある程度の社会的秩序が維持されているからである。深圳には城中村が散在しており、城中村の密集地域が少ないため、シカゴにあるような大範囲の推移地帯が形成されていない。一部の城中村は、再開発を通じて中上流化（ジェントリフィケーション）された。それにより、「ゲーティド住宅地」が増加したものの、市内にははっきりとした階層分化を反映できる区画が形成されていない。近年、郊外に高級住宅地や別荘密集地が建てられつつあるが、全体的に都心に近いほど、住宅価格が高くなる。

現在、深圳に建った中心業務地区、高層マンション、高級デパートなどのほとんどは、城中村から再建されたものである。城中村の中上流化は、いくつかのパターンがあり、主に城中村の株式合作会社、政府、デベロッパーのうちの二者か三者によって行なわれる。そのなかで、政府の指導のもとで、村の会社とデベロッパーが共同で再開発することが多い。グローバル・シティにみられる民間資本によるジェントリフィケーションとは異なり、城中村の再開発への政府の参入が一般的で、それは「中国的な中上流化」といえる。

城中村の再開発により、該当城中村の村民は高額な補償金を受け取り、中には一気に富裕層に変身した者も少なからずいる<sup>1</sup>。ただし、城中村の地理的条件によって状況が異なっている。前述したように、都心に近い城中村は土地の価値が高く、逆に都心から離れていくにつれその価値は下がる。筆者が調査した SG 村の場合、村民は戸ごとに少なくとも 8 階建の住宅を 1 棟所有しており、村民自身で増築した時期もあったが、デベロッパーによる再建がないため、富裕層に当たる村民は少ない。とはいえ、彼らの多くは仕事をしなくても家賃収入だけで生計を立てることができる。

類似した城中村現象は、深圳からおよそ 140km 離れた広州でも起こっている。ただ、元来都市であった広州では、以前から市区と農村がすでに共存していた。広州の城中村も農村から転換された地域社会であるが、その形成要因は深圳とは異なる。広州にある農村の一部は市区から影響を受けながら城中村へと変わったが、深圳の城中村は主に政府主導の都市化によって現われた都市化問題である。珠江デルタの中心都市である広州にも大量の移住者が生活・就業しているが、広州に比べ、深圳における本地人と移住者の紛争が少なく、移住者の文化は比較的容易に持ち込まれ現地化していく。一つの原因として考えられるのは、深圳の本地人のほとんどが困窮していた農村出身者であり、移住者と同様に彼らも都市化された後の深圳の「新しい住民」だからである。第三章で取り上げた深圳の城中村の事例からみれば、本地人と移住者は同じ地域社会で暮らしているが、両者は賃借人と賃貸人の関係にとどまり、普段の交流は家賃徴収時に限られ、コンフリクトは少ない。賃借人の移住者が払う家賃は村民たちの主な収入源であり、一方、移住者にとって、城中村は住環境が少々悪くとも家賃が安く経済的にみれば住みやすい場所といえる。それが、両者間のバランスが取れている大きな原因だと考えられる。

以上のように、本地人の生活・生産様式が変わった背景には、城中村における社会構造

---

<sup>1</sup> 南方都市報の編著『未来没有城中村——一座先鋒城市的拆遷造富神話』（2011）を参照されたい。

の変動がある。農村から都市社区に転換されたことにより、城中村の自治管理システムは村民委員会から社区居民委員会へと変わり、また 2005 年に社区工作センターの設立に伴い、政府の城中村に対する管理が強化されるようになった。城中村の経済は、1978 年 12 月、最初の外国投資による「三来一補」企業ができて以降、主に加工業によって支えられていた。1980 年代初期、特区内の農民は次第に離農させられ、移住者向けの住宅を大量に建てた。同時に、大半の農村では、集体経済組織が形成された。第三章で述べた SG 村の事例でいえば、深圳経済特区が 1980 年に成立してから、SG 村にある大面積の農地と土地が政府に徴用されたため、村民たちは農業ができなくなった。政府の誘導を受け、SG 村の村民たちは土地徴用で発生した数百万元の補償金を利用し、香港の商人と村で最初の「三来一補」工場を立ち上げ、以後、村の集体経済組織として 1984 年に「SG 企業公司」が創られ、1992 年には「SG 実業株式会社」に改名した。このように、農民たちの土地に対する依存は、土地に建った住宅と村の集体経済への依存へと変わった。それは、深圳の他城中村にもみられることである。

まとめると、深圳の都市形成は政府の主導の下で促進され、そしてその急成長は主に香港からの投資によって果たされたことがわかる。深圳だけでなく、珠江デルタ全体の経済成長も主に香港や海外との貿易を通じて成し遂げられた。対外貿易は珠江デルタでの都市化の主な推進力となり、中でも深圳の実績が顕著にみられた。その意味で、少なくとも深圳の特別な都市化プロセスは、中国の三大経済圏<sup>2</sup>の一つである珠江デルタの発展を反映できるといえる。特殊性があるものの、深圳の都市化過程から、他都市に属する農村地域の都市化との類似性も伺える。したがって、深圳の都市形成から、政府主導の都市化への市場経済の参入を伺うことができ、それは他都市にも見られる中国的な都市化プロセスである。

## 2. 城中村にみた都市化の一断面—伝統文化と移住者

深圳の城中村は、全市の縮図のような場であり、その形成において移住者は欠かせない存在である。前述したように、本地人と移住者の間は交流が少ないが、住民の大多数を占める移住者は城中村に少なからず影響を与えている。それは経済面だけでなく、城中村の文化においてもみられる。

改革開放後の大量の移住者が流入するまで、深圳では主に客家人と広府人（広東人）が居住していた。両民系に所属する本地人はいずれも古くからの移民であり、深圳の伝統文化とは彼らの文化をさす。第二章で述べたように、客家人が深圳へと大量に移住し始めたのは、清朝期の「遷海令」が廃止された後である。彼らの多くは、「遷海令」によって荒廃した深圳地区の土地の開拓に招致され、中でも広東省東部梅州地区の出身者が多い。客家人の流入とともに、梅州地区の客家文化も深圳に持ち込まれたが、1950 年代以降、その衰退が顕著にみられた。例えば、程瑜ら（2010）の研究からそれを伺うことができる。程瑜ら（2010）は、龍崗区布吉街道にある客家村—樟樹布村—を事例に、農村の都市化について論じている。それによると、樟樹布村では客家の宗族文化と伝統的行事が継承さ

<sup>2</sup> 中国の三大経済圏とは、環渤海経済圏、長江デルタ、珠江デルタをさす。



れてきたが、衰退しつつある。一つの原因は、宗族を統合する機能をもつ祠堂の不在である。文革期に樟樹布村の祠堂が壊されたため、村民の間を繋ぐ媒体がなくなった。それにより、村民たちの宗族意識が弱まったことがわかる。実際、祠堂の機能が衰退しはじめたのは、新中国成立直後に行なわれた土地改革以降である（程ほか 2010）。

類似した傾向は、深圳の広府人村にもみられる。広府人が深港地区に移住してからすでに 800 年以上が経過し、前述した客家人が流入するまで、深圳の人口はほとんどが広府人であった。客家人と同様に、広府人も宗族文化が強く、彼らが暮らす村にも祠堂がある。第三章で述べた筆者の調査対象である SG 村は、その一つの事例である。SG 村の旧祠堂は、1990 年代に政府の建設工事により壊された。1999 年、新しい祠堂が村民たちからの募金で再建されたが、現状では、その祠堂としての機能は弱いことが伺えた。そもそも旧祠堂が壊される際、村民たちはほぼ反対しなかったのである。村民の話によると、少なくとも 1960 年代から村民の祠堂への愛着が薄れているという。文化大革命による取締りが厳しかったことが一つの大きな原因であるが、それ以外にも新中国成立後の SG 村は貧困に追われ、村民たちは祠堂の行事を行なう余裕がなかったという。1980 年代以降、香港からの投資を受け、SG 村の経済は好転したものの、2000 年代からは投資の失敗などが原因となり、村の集体経済はほぼ倒産寸前の状態にある。このように、改革開放後の村民の生産様式・生活様式の転換と、村の集体経済の衰退に伴い、村の凝集力が低下したため、SG 村の宗族文化は衰退する一方である。

以上で述べたように、深圳の伝統文化といえる本地人の宗族文化が、新中国成立直後にすでに弱まり始めたことが伺える。同様に、廟を中心とする民間信仰も衰退したままである。1980 年代から、全国各地、とりわけ農村地域では宗族文化など迷信と思われていた民間信仰の復興が進行したが、農村地域であった深圳ではほぼ進んでいない状態にある。無論、SG 村と同様に祠堂や廟を再建し、また都市化される直前に正門に「牌坊」を建てた城中村は少なからずみられるが、実質、民間信仰の再構築はできなかったのである。それは、1980 年代以降、農村から都市へと転身した深圳において急速な工業化と都市化が進行し、それによって村民たちの価値観や生活様式が変わったためと考えられる。とはいえ、祖先祭祀は依然として重視されている。それは、各城中村にみられる「重陽節」時期の墓参りと食事会から伺うことができる。また、各自の家に先祖を祀る祭壇が設けてあるのもその証である。

もちろん、城中村に残存する祠堂と廟が全く機能しなくなったのではなく、その役割が変容したと捉えられる。第三章で述べたとおり、城中村の廟を頻繁に利用しているのは、潮州系移住者である。現在の廟は、村を統合する機能はなくなったが、潮州系移住者の信仰を継続させる場としての役割を果たしている。筆者の知る限りでは、一般公開されている廟であれば、必ず参拝客の潮州人を見かける。また、廟の近くで紙銭（神様や故人用のお金）、線香、蝋燭などの参拝用品を販売する潮州人もいる。客家人が深圳に移住した際に客家文化を持ち込んだことと同様に、潮州系移住者もこのように自分たちの文化を深圳に持ち込み現地化していくのである。潮州人以外にも、数は少ないが、廟を利用している他の移住者もいる。例えば、一部の市場では、潮州人向けの参拝用品だけでなく、他省人

向けのものも販売されていることがみられる。したがって、城中村の廟における「神明信仰」は、移住者によって異なったかたちで再構築されているといえる。このような移住者は、深圳の経済成長にも大きな役割を果たしてきた。その詳細は、次節でまとめる。

## 第二節 深圳からみた都市移住者の重層的な展開

2013年、深圳の総人口は1830.58万人に達し、うち戸籍人口は325.5万人（17.78%）であると言われている<sup>3</sup>。戸籍人口の中でも本地人は僅か38万人であることから、深圳在住者はほとんどが外来者であるとわかる<sup>4</sup>。「来たらあなたも深圳人」<sup>5</sup>というスローガンが示すように、深圳は外来者に対して寛容性の高い都市である。それが原因で、深圳は全国各地から大量の移住者を惹きつけたのである。しかし、過剰な人口流入により、深圳は居住証の申請条件を上げることで人口規模を規制しようとしている<sup>6</sup>。北京、上海などのような大都市も、同様の問題に直面している。このように、大都市への移住は再び制限されるようになる。逆に言えば、それは都市への移動・移住が依然として活発化しているためである。

しかし、大都市では農民工のような低賃金労働者を排除しようとしているのではない。事実、現状をみれば、大都市の低賃金労働は、主に外来の農民工が担っていることがわかる。これは、日本のような先進諸国、とりわけその中のグローバル・シティが外国人労働者を必要としていることと類似している。中国の場合、戸籍制度により農村 - 都市間には「国境」のような無形の壁が作られたため、農村から都市への移動は、ある意味で越境移動のような行動である。大都市における移住者の受け入れ政策をみても、海外各国の移民政策との共通点多々ある。例えば、海外の専門的・技術的労働者を積極的に受け入れるが、いわゆる単純労働者の受け入れには消極的で、または排除するという姿勢をとってきた日本の移民政策と類似している。

現在、深圳を含めた大都市は、高学歴者や技術者を積極的に受け入れている。つまり、制限されるのは、いわゆる「人材」以外の移住者であると考えられる。一方、2004年から現われた「民工荒」問題や中部・西部地域への労働力移動の増加により、中国東南部の沿岸都市における「求人難」問題が深刻化しつつあり、それ以外にも都市部の最低賃金が上昇しているため、今までの「安い労働力を無尽蔵に確保できる」という状況が一変した。

以上のようなジレンマに直面している大都市を背景として、次に、本論文で対象とした深圳の本地人と多層的な移住者の特徴をまとめ、彼らの都市における社会階層の構造を検討する。

### 1. 深圳在住者の特徴

従来の都市移住研究では、農民工や流動人口のような移住者を対象としたものが大半を

<sup>3</sup> 「深圳人口超1800万人 将提高非深户籍办证门槛」、南方日報、2014年6月26日  
[http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2014-06/26/content\\_7320837.htm](http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2014-06/26/content_7320837.htm) (2014年12月6日閲覧)

<sup>4</sup> 「蔡屋围原住民每户年入逾百万」、深圳商報、2014年12月24日

<sup>5</sup> 「来了，就是深圳人」、深圳特区報、2009年11月10日  
[http://sztqb.sznews.com/html/2009-11/10/content\\_842527.htm](http://sztqb.sznews.com/html/2009-11/10/content_842527.htm) (2014年12月6日閲覧)

<sup>6</sup> 同註3。

占めており、中には移住者を中心とした研究や都市住民と移住者の関係に着目した研究が比較的多くみられる。本論文も同様の研究視角を共有するものであるが、移住者に関してはより多層的な対象者を扱っている。それぞれが、第四章で述べた一般農民工、第五章の潮州系移住者、第六章の若年高学歴移住者である。それに加えて、以下では、図 1 に示されるように、第三章で言及した本地人を含め深圳在住者の特徴をまとめてゆく。

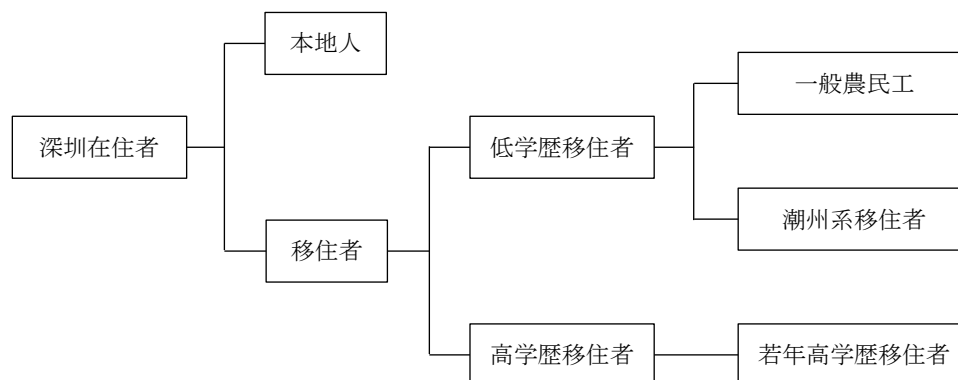


図 1 調査対象者関係図

#### (1) 本地人

深圳の本地人は、主に広府人と客家人から構成される。1980 年代初期まで、大多数の本地人は、農業・漁業に従事していた。第二章でまとめたように、貧困であったため、1980 年まで、香港へと密航した本地人が多かった。そうした状況が一変したのは、深圳経済特区が成立して以降である。それに伴い、本地人たちは次第に離農し、村の株式合作会社からの配当と家賃収入が彼らの主な収入源となった。

新聞紙『深圳商報』の記事によると、本地人の人口数は 38 万人であり、彼らが経営している株式合作会社、計 853 社の時価総額は 1.5 兆円を超えており、2013 年深圳の GDP 総額に相当する<sup>7</sup>。そのなかで、蔡屋圍村村民の平均収入がもっとも高く、世帯収入は平均 100 万元以上で、うち株式合作会社からの一人当たりの配当は 7 万元以上であるという。もちろん、筆者が調査した SG 村のように、配当所得がない城中村もある。つまり、本地人の中でも、格差が大きいことがわかる。

本地人の大半は、現在もなお城中村で暮らしている。戸ごとに 7 階建てか 8 階建ての住宅マンションを 1 棟か 2 棟所有しているのが一般的である。そのほとんどは、彼ら自身が出資して建てたものである。彼らもそのマンションに住み、それ以外の部屋は全部賃貸に出している。筆者が調査した事例に基づけば、本地人はマンションの一階もしくは最上階に住む傾向がある。その中で、マンションを所有している年配者の多くは、エレベータがないという原因で一階に住んでいる。配当所得がなくとも、彼らは家賃収入で生活できている。

農村出身であるため、年配者のほとんどは農業経験をもち、離農しても土地への依存性が強い。彼らの老後生活について SG 村の事例からみると、普段はあまり外出せず家でテ

<sup>7</sup> 同註 4。

レビを見たり、マージャンなどをして過ごすことが多い。それに比べ、第二世代本地人は、農業経験が少なく、村の株式合作会社で働く人が多い。それ以外にも、城中村の居民委員会・社区工作センター、一般企業に勤める本地人もみられる。第三世代の場合は、比較的学歴が高く、城中村内の仕事よりも一般企業に就職する者が多い。

本地人は、改革開放前からすでに深圳に居住しているが、農村の都市化とともに、彼らも都市化されてきた。ある意味で、本地人も移住者と同様に、都市となった深圳の「新しい住民」である。

## (2) 多層的な移住者

本論文では、大都市が制限しようとしている農民工のような低学歴移住者と、大都市が積極的に受け入れようとしている若年高学歴者を事例に、それぞれの生活実態と定住意識について論じた。以下、一般農民工、潮州系移住者、若年高学歴移住者に分け、それぞれの特徴を提示する。

### ①一般農民工

国家統計局深圳調査隊によると、改革開放初期、16歳以上の農民工は1万人未満であったが、2011年年末には613万人に急増した<sup>8</sup>。それは、2011年全常住人口の58.6%と全就業人口の80.1%を占めている。それ以外にも、深圳に7日間以上滞在している農民工の中で、正規就業者、無職者、非労働力人口を除き、非正規就業の農民工は約217万人である。つまり、農民工の総数は実質830万人に達している。彼らの仕事は、深圳の製造業(64.1%)、卸売・小売業(14.9%)、宿泊施設・飲食業(4.7%)に集中している<sup>9</sup>。

一般農民工は、移動しても血縁・地縁ネットワークに頼る傾向がある。特に移動直後の生活では、その傾向が強い。しかし、移動先での滞在期間が長くなるにつれ、彼らは同郷者に限らず、職場や日常生活で出会った人との交流を増やしていく。それにより、彼らのネットワークの中心メンバーは、次第に同郷者から新しく知り合った友人に変化していく。ただし、親族や同郷者のほうが信頼できると述べる者が多く、困難に遭った際は、親族・同郷者ネットワークに支援を求め、そして実際そこから支援を受けたことが多いという。つまり、一般農民工にとって、親族・同郷者関係という第一次的紐帯は依然として重要であることが確認できる。

筆者の調査に基づけば、龍崗区と宝安区の農民工の多くは、寮付きの工場で働いている。労働時間が長く、仕事内容も比較的過酷であるため、転職が頻繁にみられる。労働強度が高い原因で、工場で働く農民工は、第一世代農民工よりも新世代農民工が多い。都心から離れた場所に比べ、市内は工場が少ないため、そこで働く農民工は商業・サービス業職に従事する傾向がある。筆者が調査した一部の飲食店と美容室は、従業員に寮を提供してい

<sup>8</sup> 「深圳对中国農民工轉型的主要貢獻研究(上)」、中国社会科学網  
[http://news.cssn.cn/shx/shx\\_bjtj/201407/t20140715\\_1254895.shtml](http://news.cssn.cn/shx/shx_bjtj/201407/t20140715_1254895.shtml) (2014年12月6日閲覧)

「深圳对中国農民工轉型的主要貢獻研究(下)」、中国社会科学網  
[http://www.cssn.cn/shx/shx\\_bjtj/201407/t20140729\\_1271301.shtml](http://www.cssn.cn/shx/shx_bjtj/201407/t20140729_1271301.shtml) (2014年12月6日閲覧)

<sup>9</sup> 同註8。

る。そのほとんどは職場の近くの城中村にある。家族と一緒に深圳へ出稼ぎに行った者は、寮に限らず、職場の近くで家を借りて家族と同居することもある。しかしその場合、家賃による支出が増加する。

農民工の定住性については、深圳で働く出稼ぎ農民工の居住期間が長期化しているが、その定住意識は強くない。農民工が都市戸籍に加入し大都市に定住することは困難であるものの、そもそも彼らの一部は大都市に定住したいと考えていないため、研究者が提唱する「農民工の市民化」は、現時点で実効性が弱いようにみえる。無論、全都市での定住が厳しく制限されているわけではない。例えば、中小都市での定住は比較的容易であり、政府側もそれを促進させようとしている。ただ、現状では、農民工の多くは依然として大都市での就業を望んでいるため、大都市への大規模な人口集中が続いている。

## ②潮州系移住者

深圳では約 300 万人の潮州人が居住しており、そのほとんどは改革開放後に深圳に移住したのである。一般農民工と同様に、潮州人も主に経済的要因によって移動し、移動と就職の際は、親族・友人に頼る傾向が強い。しかし一般農民工と異なるのは、潮州人は商売志向が強いことである。それは、歴史の長い移住文化を持つ彼らが受け継がれた共通イデオロギーの一つである。深圳の潮州系商人は約 100 万人であり、さまざまな業界に散在している。企業家となった潮州人は、不動産開発、建設業、電子情報、商業物流、金融投資、黄金・ジュエリーなど多数の業界で活躍している。一方、小規模な商売に従事している潮州人は、農産物や卸売・小売業に携わることが多い。筆者が調査した市場の零細経営者がそれである。また、アジアのメガ・シティにもみられる露天商、小雑貨商のような職種に従事する潮州人も少なくない。実際、商売で成功した潮州人の中には、そういった経験を持つ者が多い。

商売志向が高いほか、潮州人の民間信仰が強いのも彼らの一つの特徴である。潮州人は自分の信仰と習慣をそのまま移住先に持ち込む傾向がある。それは、各城中村の廟から伺うことができる。多くの城中村には祠堂や廟のような伝統的建築が残存しているが、廟への村民の活動参加はほぼ見られなくなり、代わりに移住者の潮州人が廟を活用している。大都市へ移住した潮州人にとって、城中村にある廟は自分たちの信仰を継続できる場である。そして廟の機能も潮州人によって保たれている。筆者の現地調査によれば、城中村の廟は、潮州人の力で運営されている。ある意味で、潮州人によって中国の地方伝統文化の大都市での再現・再構成が可能であるといえる。

潮州人は、商売に従事することを通じて、親族や同郷者を移動・移住させ、彼らに仕事を与えることができる。このような潮州系商人は、故郷でのネットワークをある程度移住先で再現できている。定住に当たり、最も大きな推進力となったのは、彼らが移動後に現地の潮州人ネットワークからさまざまな社会的資源を獲得できることである。

## ③若年高学歴移住者

高等教育の大衆化が進むなか、教育の質の低下がみられ、それによって高学歴層が二分

化している。とはいえ、高学歴者の多くは依然として新中間層の重要な構成員である。一般農民工や潮州系移住者とは異なり、若年高学歴移住者は学歴という文化資本を利用し移動している。彼らは、大都市が受け入れようとしている人材である。

1980年代から、深圳が積極的に高学歴・高技能人材を受けいれている背景には、人材育成が遅れていることがみられる。1983年まで、深圳には高等教育機関が存在しなかった。現状をみても、深圳にある総合大学の数は少ない。2010年の人口センサスによると、大学程度（大専以上）の学歴をもつ高学歴者は177.9万人で、当年の常住人口（1035.79万人）の約17.18%を占めるようになったが、前述したとおり、深圳の農民工が全就業人口の80.1%を占めていることは、高学歴就業人口の割合が高くないことを反映している。それが原因で、深圳政府は人材の導入に力を入れており、高学歴・高技能人材に対するさまざまな優遇政策を打ち出した。つまり、高学歴者の深圳への就職移動は保障されているのである。彼らの就職移動は、家族に影響されることもあるが、基本には自分の意思で移動先・就職先を選択している。就職に関しては、家族よりも友人ネットワークのほうが役立っている。

実際、高学歴者にとっても、急成長を果たした深圳は魅力的な都市である。筆者が調査した若年高学歴者は、大学・大学院を卒業した後に深圳へ移動した者がほとんどである。知名度のある大学を卒業した彼らは、一般大学生相応の収入、もしくはそれ以上の収入を得ている。城中村に住む高学歴移住者もみられるが、農民工より家賃の高いところに住むことが一般的である。彼らは消費力が高く、余暇活動や旅行に使用する金額が比較的多い。

調査対象者の中には、農村・城鎮出身の者もあり、彼らは高学歴を獲得したことで都市での定住を実現し、完全に市民化された。これは、前述した低学歴の農民工が簡単にできないことである。一方で、農村出身の高学歴者に比べ、他都市出身の高学歴者は出身都市に帰る傾向が強い。また、農民工よりも高学歴者の定住性が低いことがわかる。彼らは安定した生活を求めるよりも、自分のキャリアに有利なことを優先させる傾向が強い。ただし、移住先の都市に家族、もしくは恋人がいる場合は定住意識が強くなり、中でも現地での結婚は影響力が最も強い。

以上、本地人と多層的な都市移住者を通じて、深圳在住者の特徴をまとめた。前述した存続論と解放論に基づき、筆者が調査した対象者の社会的ネットワークについていえば、潮州系移住者と年配本地人は存続型コミュニティに属し、一般農民工、若年高学歴移住者および若年本地人の場合は解放型コミュニティにあたる。彼らは各自のもつ社会的ネットワークから社会的資源を獲得することができ、それは彼らの社会移動に影響を及ぼしている。

## 2. 深圳在住者の階層性

前述したように、深圳の農民工はすでに800万人以上に達しており、若年高学歴層を加えると、本論文で対象とした移住者の母集団から深圳の人口構造を伺うことができる。以下、本地人と多層的な移住者から深圳在住者の階層性について検討する。

陸学芸編の『当代中国社会階層研究報告』(2002)では、職業を基にした10の社会階層を経済的資源・政治的資源・文化的資源の所有状況から5つの社会経済的等級に分類することができるというモデルが提示された<sup>10</sup>。それによると、労働者層(約30%が農民工)は「下層」、「中下層」、「中中層」に分散し、零細経営者層は「中下層」、「中中層」、そして専門技術職層は「中中層」、「中上層」、「上層」に属するという(陸学芸ほか 2002: 9)。その規準からみれば、筆者が調査した一般農民工は「中下層」、潮州系移住者は「中中層」、若年高学歴移住者は「中中層」と「中上層」に当てはまる。本地人の場合は、「中中層」と「中上層」に所属する者が多い(図2)。

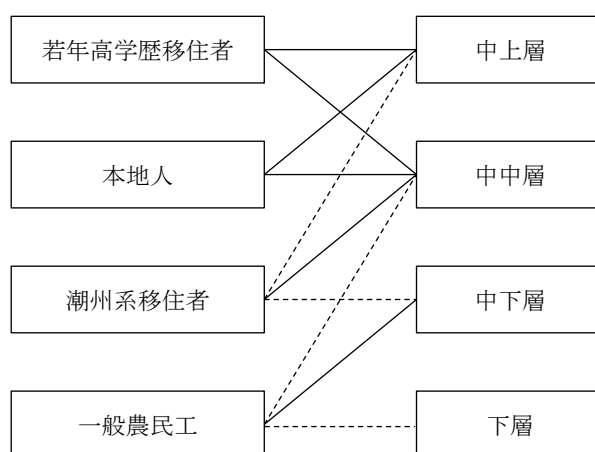


図2 階層構造からみる調査対象者

本論文で扱った対象者を都市全体の構造に当てはめてみると、それぞれの役割と影響力が見えてくる。前述したとおり、正規就業の農民工(約613万人)は半数以上が製造業職従事者であり、第三次産業に就業している者も少なくない。彼らは、深圳の産業構造を支える重要な労働力である。潮州系移住者(約300万人)の中で、約1/3の者が商売従事者であり、うち零細経営者が比較的多い<sup>11</sup>。例えば、市場で店を構えて商売している者が多く、彼らによって深圳住民の食生活が支えられていることがわかる。若年高学歴者の場合は、「2010年深圳市人材引進統計分析報告」によると、製造業、科学研究・技術サービス業、金融業などの業界に集中している。製造業であっても、農民工のようなブルーカラーとは異なり、彼らの多くはホワイトカラー職に就いている。本地人は、僅か38万人であるが、彼らが所有している住宅マンションには主に移住者が居住している。言い換えれば、彼らは多くの移住者の住生活を支えているともいえる。

筆者の調査結果に基づいていけば、一般農民工と本地人は比較的安定した社会的地位に

<sup>10</sup> 10の社会階層は、「国家・社会管理職層」、「管理職層」、「私営企業主層」、「専門技術職層」、「事務職層」、「零細経営者層」、「商業サービス員層」、「労働者層」、「農業労働者層」、「無職・失業者層」から構成される。5つの社会経済的等級は、「上層」、「中上層」、「中中層」、「中下層」、「下層」である。日本語訳は、園田茂人(2008: 5)に依拠した。

<sup>11</sup> 注意を要するのは、深圳に住む潮州人の一部が農民工である可能性がある。また、一般農民工のデータと潮州系移住者のデータは、異なる機関がそれぞれ2011年と2010年に出したものであり、直接比較することはできないが、本論文では参考として使用した。

あり、その社会移動は少ないようにみえる。しかし注意を要するのは、城中村の再開発により本地人は更なる上昇移動を果たすことが可能となる。それに対して、社会移動の可能性が高いのは、若年高学歴移住者と潮州系自営業者である。第五章で述べた市場の潮州系自営業者ではなく、電子機器など新産業の商売に携わっている潮州人のほうが移動性が高い。ただし、それは上昇移動とは限らず、商売に失敗した場合は下降移動となるのである。潮州人に比べ、若年高学歴移住者は移動性がそれほど高くないが、彼らは比較的安定した生活ができる。

以上から、本論文で対象とした本地人と移住者の母集団は、深圳の人口の大半を占めており、しかも社会階層構造の下層から中上層にわたり属していることがわかる。彼らの職業と都市への役割が違い、その階層性も異なっている。深圳のような移民都市では、都市住民のほとんどが移住者であるため、彼らの役割がとくに重要である。以上のように、本地人のような都市化された後の深圳の「新しい住民」と多層的な移住者を通じて、深圳における都市構造の実態が一部明らかとなった。

### 第三節 中国の都市化の可能性—深圳をモデルケースとして

以上でまとめたように、本論文では、経済特区・移民都市である深圳の事例から、中国的な都市化プロセスと多様な移住者について議論してきた。以下、中国の都市化の可能性について考えたい。

#### 1. 深圳の城中村と移住者から導いた知見

前述したとおり、農村地域から都市へ転身した深圳は、改革開放後の中国の都市化を代表する都市であり、その実態は深圳の城中村を通じて伺うことができる。そして城中村の変容については、本論文で対象とした本地人と移住者を通じて究明することができる。

表1 深圳における都市化と移住者

深圳（人口移動が活発化している中国の都市化を反映できる都市）		
城中村（深圳の都市化を反映できる地域コミュニティ）		
過去	現在	将来
伝統文化の変容から	本地人と多層的な移住者の実態から	城中村の再開発から
担い手の交替 祠堂：本地人 廟：移住者（主に潮州人）	本地人≒38万人 一般農民工≒830万人 潮州系移住者≒300万人 若年高学歴移住者<177.9万人	本地人と移住者への影響

註：①一般農民工のデータと潮州系移住者のデータには重なる部分が含まれる。

②若年高学歴移住者の母集団として、深圳の高学歴者のデータを使用した。



表1にあるように、城中村における伝統文化の変容からその過去を知ることができる。そのなかで、祠堂と廟からみた本地人の民間信仰の衰退は、都市化による共同的紐帯の解体を表わし、他方、移住者、とりわけ潮州系移住者の廟の利用から、民間信仰の再組織という過程が確認できる。それにより、潮州系移住者の第一次的紐帯はある程度移住先で維持できるようになっている。もちろん、本地人の第一次的紐帯が完全に解体されたのではない。農民から都市市民に転換されたものの、本地人の土地への依存は依然として強く、それは現在の城中村を通じて伺うことができる。本地人の民間信仰は衰退したが、彼らの「村」を中心とする共同的紐帯は集体経済によって再組織されたことがわかる。

都市への役割として、本地人が城中村に建てた住宅マンションは、家賃が安いことから移住者の主な住居となっている。しかし近年では、都心の城中村に対する再開発が頻繁に実施されるようになり、それによって城中村のジェントリフィケーションが進んだため、多くの移住者は住居を変えざるを得なくなった。実際、城中村の再開発は、移住者だけでなく、本地人にも影響を与えている。立ち退きによる補償金はあるものの、家賃収入がなくなるのである。

現在、城中村の住民はほとんどが移住者である。本論文で対象とする一般農民工、潮州系移住者の大半、若年高学歴移住者の一部がその中に含まれる。彼らの事例から、深圳の移住者の実態、また城中村の一側面を伺うことができる。事実、城中村だけでなく、深圳の人口も移住者によって構成されているため、彼らを通じて深圳在住者の階層性を知ることができる。

したがって、本論文で取り上げた城中村と多層的な移住者により、深圳における中国的都市化の実態のみならず、深圳の都市構造と深圳在住者の階層性も明らかとなった。

## 2. 深圳の都市化—モデルケースとしての可能性

影響力に差異はあるが、政府が主導する都市化は深圳以外にも中国全土でみられる。深圳の人口の急上昇も中国全土で活発化している人口移動を背景に発生した。つまり、深圳は特殊性があるものの、改革開放後の中国の急速な都市化と急激な人口移動を代表する都市であることが確認できた。ただ、深圳の都市形成は短期間で行なわれ、その変動が圧倒的に大きく、他都市と異なるのは、深圳は農村地域から転換された大都市であることである。とはいえ、元来都市であった北京、上海、広州にも農村地方が存在しており、その都市化は深圳の都市化と共通点があることが伺える。例えば、都市中に位置する農村が都市化の過程において城中村へと転身する点である。

それ以外にも、移住者が大量流入したことも他都市との主な共通点である。2013年、上海と北京の常住外来人口は、それぞれが990.01万人(41.0%)と802.7万人(38.0%)に上昇した<sup>12</sup>。同年、広州の流動人口も837万人に達し、常住人口の832万人を上回っ

<sup>12</sup> 上海のデータは、『2014 上海統計年鑑』を参照。

<http://www.stats-sh.gov.cn/tjnj/nj14.htm?d1=2014tjnj/C0202.htm> (2014年12月6日閲覧)

北京のデータは、「統計局揭秘北京“家底” 常住外来人口已近四成」(北京青年報、2014年6月19日)を参照。[http://news.xinhuanet.com/fortune/2014-06/19/c\\_126640872.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2014-06/19/c_126640872.htm) (2014年12月6日閲覧)

た<sup>13</sup>。深圳と同様に、三大都市も人口膨張の問題に直面していることが現状である。実際、各都市の移住者の実態を明らかにすることは、それぞれの抱えている移住者問題の解決に役に立つと思われる。そのため、筆者が深圳の事例を提示したことに意義がある。

以上で述べた深圳と他都市との関係性のほか、農村から都市化された深圳は、中国の農村・城鎮における都市化のモデルケースとして考えることが可能である。深圳も様々な城中村問題を抱えており、その都市化は決して成功例とはいえないが、深圳からみた都市化の経験と可能性を他地方に生かすことが可能だと考えられる。

第二章と第三章で述べたとおり、農村であった時代の深圳（当時は宝安县）では、貧困問題による「逃港潮」が活発であった。現在の出稼ぎ農民工と同様に、香港へ逃げ現地で就職できた深圳出身者は実家に送金していた。それにより、実家に残る家族の生活は少しではあるが改善された。同時に、香港の先進的な商品も次第に深圳へと流入した。当時、香港への移動は厳しく制限されていたが、そうしたなかでも深圳 - 香港という農村と都市の相互関係が伺えた。このような深圳の立場が変わったのは、1979年に深圳市として成立したことと、1980年に経済特区に指定されたためである。流入した移住者という媒体により、深圳では「都市 - 農村」と「都市 - 都市」という二つの関係が構築された。そうしたなか、中国の都市化と都市移住の新たな展開がみられたのである。実際、深圳の都市形成は一種独特で再現されることは困難であるが、この事例を通じて農村地方における中国的な都市化の可能性を提示することができたと考える。

---

<sup>13</sup> 「流動人口比常住多了5万」、広州日報、2014年4月23日  
[http://gzdaily.dayoo.com/html/2014-04/23/content\\_2605952.htm](http://gzdaily.dayoo.com/html/2014-04/23/content_2605952.htm)（2014年12月6日閲覧）

## 参考文献

### 〔欧米文献〕

- Anderson, Nels, 1923, *The Hobo: The Sociology of the Homeless Man*, University of Chicago Press.  
(=1999 ; 2000、広田康生訳、『ホーボー：ホームレスの人たちの社会学（上・下）』ハーベスト社)
- Bauman, Zygmunt, 2000, *Liquid Modernity*, Polity Press. (=2001、森田典正訳、『リキッド・モダニティー液状化する社会』大月書店)
- , 2001, *Community: Seeking Safety in an Insecure World*, Polity Press. (=2008、奥井智之訳、『コミュニティー安全と自由の戦場』筑摩書房)
- , 2005, *Liquid Life*, Polity Press. (=2008、長谷川啓介訳、『リキッド・ライフ—現代における生の諸相』大月書店)
- Burgess, E.W., 1925, "The Growth of the City", in Robert E. Park, Ernest W. Burgess and Roderick D. McKenzie (eds), *The City*, with an introduction by Morris Janowitz, Chicago, IL, The University of Chicago Press, pp. 258-263. (=1978、奥田道大訳、「都市の発展—調査計画序論」鈴木広編『都市化の社会学 増補版』誠信書房：113-126)
- Castells, Manuel, 1969, "Theory and ideology in urban sociology," in C. G. Pickvance (ed.), *Urban Sociology: Critical essays*, Tavistock Publications, pp. 171-190. (=1982、山田操・吉原直樹・鯉坂学訳、「都市社会学における理論とイデオロギー」C.G.ピックバンス編『都市社会学—新しい理論的展望—』恒星社厚生閣：97-135)
- , 1977, *La Question Urbaine*, Editions LA DECOUVERTE. (=1984、山田操訳、『都市問題—科学的理論と分析—』恒星社厚生閣)
- , 1978, *City, Class and Power*, The Macmillan Press. (=1989、石川淳志監訳／吉原春樹・橋本和孝・大沢善信・坂幸夫訳、『都市・階級・権力』法政大学出版局)
- , 1983, *The City and The Grassroots*, Edward Arnold (Publishers) Ltd. (=1997、石川淳志監訳／吉原春樹・安江孝司・橋本和孝・稲増龍夫・佐藤健二訳、『都市とグラスルーツ—都市社会運動の比較文化理論』法政大学出版局)
- , 1996, *The Rise of the Network Society*, Blackwell.
- , 1999, *Global Economy, Information Society, Cities and Regions*, Aoki Shoten Publishers (Japan) Ltd. (=1999、大澤善信訳、『都市・情報・グローバル経済』青木書店)
- Delanty, Gerard, 2003, *Community*. 1st ed. Routledge. (=2006、山之内靖・伊藤茂訳、『コミュニティー—グローバル化と社会理論の変容』NTT 出版)
- Dore, Ronald P., 1976, *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*, George Allen & Unwin Ltd., London. (=2008、松居弘道訳、『学歴社会 新しい文明病』岩波書店)
- Durkheim, Emile, 1893, *De la division du travail social*, Alcan. (=1971、田原音和訳、『社会分業論』青木書店)
- Fischer, C.S., 1972, "Urbanism as a Way of Life: A Review and an Agenda", *Sociological Methods & Research*, Vol. 1, Nov. 2, pp. 187-242, Sage Publications.
- , 1975, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism", *American Journal of Sociology*, Vol.80, No. 6, pp. 1319-1341, University of Chicago Press. (=2012、広田康生訳、「アーバニズム

- の下位文化理論に向って」森岡清志編『都市空間と都市コミュニティ』日本評論社：127-164)
- , 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press. (=2002、松本康・前田尚子訳、『友人のあいだで暮らすー北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社)
- Freedman, Maurice, 1958, *Lineage Organization in Southeastern China*, The Athlone Press of the University of London. (=1991、末成道男・西澤治彦・小熊誠訳、『東南中国の宗族組織』弘文堂)
- , 1966, *Chinese Lineage and Society: Fukien and Kwangtung*, The Athlone Press of the University of London. (=1987、田村克己・瀬川昌久訳、『中国の宗族と社会』弘文堂)
- Friedmann, John and Wolff, Goetz, 1982, "World City Formation: An Agenda for Research and Action," *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 6, No. 3, pp. 309-344.
- Friedmann, John, 2005, *China's Urban Transition*, University of Minnesota Press (=2008、谷村光浩訳、『中国都市への変貌：悠久の歴史から読み解く持続可能な未来』鹿島出版会)
- Gans, Herbert J., 1962, "Urbanism and Suburbanism as Ways of Life: A Re-evaluation of Definitions," in A. Rose ed., *Human Behavior and Social Processes: An Interactionist Approach*, Boston: Houghton Mifflin, pp. 625-48. (=2012、松本康訳、「生活様式としてのアーバンイズムとサバーバンイズム」森岡清志編『都市空間と都市コミュニティ』日本評論社：59-87)
- Granovetter, Mark, 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, Vol. 78 No. 6., May 1973, pp1360-1380. (=2006、大岡栄美訳、「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房：123-154)
- Hauser, P.M., 1965, *Urbanization: an overview*. Hauser, P.M. and Schnore, L.F. eds.: *The study of urbanization*. John Wiley & Sons, Inc, New York, pp.1-47.
- Hareven, Tamara K., 1982, *Family Time and Industrial Time*, New York Cambridge University Press. (=2001、正岡寛司監訳、『家族時間と産業時間（新装版）』早稲田大学出版社)
- Hillery Jr., George A., 1955, "Definition of Community: Areas of Agreement", *Rural Sociology*, Vol. 20. (=1978、山口弘光訳、「コミュニティの定義—合意の範囲をめぐって—」鈴木広編『都市化の社会学：増補版』誠信書房：303-321)
- Kulp, Daniel Harrison, 1925, *Country Life in South China: The Sociology of Familism*, New York. (=1940、喜多野清一・及川宏訳、『南支那の村落生活：家族主義の社会学』生活社)
- Mills, C. Wright, 1951, *White Collar: The American Middle Class*, Oxford University Press, Inc. (=1957、杉政孝訳、『ホワイト・カラー：中流階級の生活探求』東京創元社；=1971、杉政孝訳、『ホワイト・カラー：中流階級の生活探究』東京創元社)
- Mitchell, J. Clyde, 1969, "The concept and use of social network," J. Clyde, Mitchell ed., *Social Networks in Urban Situations: Analysis of Personal Relationships in Central African Towns*, Manchester: Manchester University Press. (=1983、三雲正博・福島清紀・進本真文訳、「社会的ネットワークの概念と使用」『社会的ネットワーク—アフリカにおける都市の人類学—』国文社)
- Park, R.E., 1929, "The City as Social Laboratory", T. V. Smith and L. D. White eds., *Chicago: An Experiment in Social Science Research*, Chicago: University of Chicago Press, pp. 1-19. (=1986、町村敬志訳、「社会的実験室としての都市」町村敬志・好井裕明編訳『実験室としての都市—パーク

- 社会学論文選』御茶の水書房：11-35)
- ., 1928, "Human Migration and the Marginal Man", *American Journal of Sociology*, XXXIII, pp. 881~893. (=1986、好井裕明訳、「人間の移住とマージナル・マン」町村敬志・好井裕明編訳『実験室としての都市—パーク社会学論文選』御茶の水書房：91-112)
- Sassen, Saskia, 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press; 2 edition (=2008、伊予谷登士翁監訳／大井由紀・高橋華生子訳、『グローバル・シティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む(第2版)』筑摩書房)
- Simmel, Georg, 1903, *Die Grossstädte und das Geistesleben*, *Die Grossstadt*, herausg. Von Th. Petermann, Dresden. (=1978、松本通晴、「大都市と心的生活」鈴木広編『都市化の社会学(増補版)』誠信書房：99-112)
- Sjoberg, Gideon, 1955, "The Preindustrial City," *American Journal of Sociology*, Vol. 60, No. 5, pp. 438-445. (=2012、小山雄一郎訳、「前産業型都市」森岡清志編『都市空間と都市コミュニティ』日本評論社：1-18)
- ., 1960, *The Preindustrial City: Past and Present*, Fress Press. (=1968、倉沢進訳、『前産業型都市：都市の過去と現在』鹿島研究所出版会)
- Sparks, Douglas W., 1976, "The Teochiu: Ethnicity in Urban Hong Kong," *Journal of the Hong Kong Branch of the Royal Asiatic Society*, Vol. 16: 25-56
- Tönnies, Ferdinand, 1887, *Gemeinschaft und Gesellschaft : Grundbegriffe der reinen Soziologie*, Leipzig: Fues. (=1957、杉之原寿一訳、『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト：純粹社会学の基本概念』岩波書店)
- Wallerstein, Immanuel, 1979, *The Capitalist World-economy*, Cambridge University Press. (=1987、藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳、『資本主義世界経済(1) 中核と周辺の不平等』名古屋大学出版社；=1987、日南田静真監訳、『資本主義世界経済(2) 階級・エスニシティの不平等、国際政治』名古屋大学出版社)
- Weber, Max, 1956, *Wirtschaft und Gesellschaft : Grundriss der verstehenden Soziologie*, vierte, neu herausgegebene Auflage, besorgt von Johannes Winkelmann, Kapitel IX. Soziologie der Herrschaft, 8. Abschnitt. Die nichtlegitime Herrschaft (Typologie der Städte)(S.735~822) (=1964、世良晃志郎訳、『都市の類型学』創文社)
- Wellman, Barry, 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology*, 84: 1201-31. (=2006、野沢慎司・立山徳子訳、「コミュニティ問題—イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房：159-200)
- Wellman, Barry and Leighton, Barry, 1979, "Networks, Neighborhoods, and Communities: Approaches to the Study of the Community Question," *Urban Affairs Review*, Vol. 14, No. 3, pp. 363-390. (=2012、野沢慎司訳、「ネットワーク、近隣、コミュニティ—コミュニティ問題研究へのアプローチ」森岡清志編『都市空間と都市コミュニティ』日本評論社：89-126)
- Whyte, William Foote, 1993, *Street Corner Society: The Social Structure of an Italian Slum (4th edition.)*, University of Chicago Press. (=2000、奥田道大・有里典三訳、『ストリート・コーナー・

- ソサエティ』有斐閣)
- Wirth, Louis, 1928, *The Ghetto*, University of Chicago Press. (=1981、今野敏彦訳、『ゲットー：ユダヤ人と疎外社会』マルジュ社)
- , 1938, "Urbanism as a Way of Life", *The American Journal of Sociology*, Vol. 44, No. 1 (Jul., 1938), pp. 1-24 (=1978、高橋勇悦訳、「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広編『都市化の社会学 増補版』誠信書房：126-147)
- Yueh-hwa, Lin, 1947[i.e. 1948], *The Golden Wing: A Sociological Study of Chinese Familism*, London: K. Paul, Trench, Trubner. (=1989 ; 2000、庄孔韶・林宗成訳、『金翼—中国家族制度的社会学研究』生活・読書・新知三聯書店)
- Zorbaugh, H.W., 1929, *The Gold Coast and the Slum: A Sociological Study of Chicago's Near North Side*, University of Chicago Press. (=1997、吉原直樹・桑原司・奥田憲昭・高橋早苗訳、『ゴールド・コーストとスラム』ハーベスト社)

### 〔日本語文献〕

- 鯉坂学、2007、「過疎地域と都市移住の関係—奈良県十津川村の調査より—」『社会学雑誌』24：15-33
- 、2009、『都市移住者の社会学的研究—『都市同郷団体の研究』増補改題』法律文化社
- 上田正夫、1978、「人口移動の経済社会的意義」南亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』千倉書房
- 内田直作、1982、『東南アジア華僑の社会と経済』千倉書房
- 新田目夏実、2006、「アジアの都市化の新局面」新津晃一・吉原直樹編『グローバル化とアジア社会—ポストコロニアルの地平』東信堂：99-142
- 池田寛二、2006、「アジアの都市—農村関係の変貌—インドネシアを中心に」新津晃一・吉原直樹編『グローバル化とアジア社会—ポストコロニアルの地平』東信堂：143-182
- 大島一二、1996、『中国の出稼ぎ労働者—農村労働力流動の現状とゆくえ』芦書房
- 川口幸大、2013、『東南中国における伝統のポリテイクス—珠江デルタ村落社会の死者儀礼・神祇祭祀・宗族組織』風響社
- 菊池美代志、2008、「歴史のなかの都市—市民共同体形成の社会学—」菊池美代志・江上渉編『21世紀の都市社会学（改訂版）』学文社：2-14
- 牛嶋俊一郎、2006、「中国における所得格差の拡大—中国の高度成長の持続可能性との関連で—」『東京経学会誌』249：27-43
- 巖善平、2010、『中国農民工の調査研究—上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし—』晃洋書房
- 佐々木衛、2003、『費孝通—民族自省の社会学—』東信堂
- 、2007、「中国における土地開発ただ中のコミュニティ—青島市嶗山（Laoshan）区、S村—」『社会学雑誌』24：34-46
- 、2012、『現代中国社会の基層構造』東方書店
- 徐亜文・来島浩、2007、「中国における新規大学卒業者の就職難の実態—山東省の事例を中心に—」『研究論叢.人文科学・社会科学』56（1/2）：77-105

- 瀬川昌久、1991、『中国人の村落と宗族』弘文堂
- 、1993、『客家—華南漢族のエスニシティとその境界—』風響社
- 、2004、『中国社会の人類学—親族・家族からの展望』世界思想社
- 関孝敏、2008、「都市移住をめぐる諸問題：社会学的意味に注目して」『北海道大学文学研究科紀要』125：169-192
- 、2009、『家族と都市移住』東京：古今書院
- 園田茂人、2001、「中間層の台頭が示す新たな国家・社会関係」園田茂人編『現代中国の階層変動』中央大学出版部：69-90
- 、2008、『不平等国家 中国—自己否定した社会主義のゆくえ』中公新書
- 園田茂人・新保敦子、2010、『教育は不平等を克服できるか』岩波書店
- 園田茂人編、2012、『勃興する東アジアの中産階級』勁草書房
- 園田雅久、2001、『現代大都市社会論：分極化する都市？』東信堂
- 藤井勝、2007、「東南アジア大陸部における農村—都市関係の展開：二〇世紀後半期の東北タイを事例として」『社会学雑誌』24：47-63
- 藤井勝・高井康弘・小林和美編、2013、『東アジア「地方的世界」の社会学』晃洋書房
- 牧野巽、1985、『中国の移住伝説—広東原住民族考（牧野巽著作集 第五巻）』御茶の水書房
- 松戸庸子、2002、『「離土離郷」と戸籍制度』熊谷苑子・榊湯俊子・松戸庸子・田嶋淳子編『離土離郷』南窓社：16-29
- 松本通晴・丸木恵祐編、1994、『都市移住の社会学』世界思想社
- 松本康、2008、「生活様式としてのアーバンイズム」菊池美代志・江上渉編『21世紀の都市社会学（改訂版）』学文社：29-52
- 森岡清志、2001、「拡大パーソナルネットワーク分析の方法と意義—年賀状調査事例から」金子勇・森岡清志編著『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房：150-169
- 、2008、「拡大パーソナル・ネットワークの再編過程と生活戦略—3事例の比較分析」森岡清志編著『都市化とパートナーシップ』ミネルヴァ書房：216-265
- 山下清海、1988、『シンガポールの華人社会』大明堂
- 好井裕明、1986、「パーク偏見論の問題点」町村敬志・好井裕明編訳『実験室としての都市—パーク社会学論文選』御茶の水書房：213-227
- 吉原直樹、2008、『モビリティと場所—21世紀都市空間の転回』東京大学出版会
- 李強、2000、『社会分層与貧富差別』鷺江出版社（=2004、高坂健次・李為監訳、『中国の社会階層と貧富の格差』ハーベスト社）
- 李培林、2006、「村落の終焉—都市内の村落に関する研究—」若林敬子編著/筒井紀美訳『中国人口問題のいま—中国人研究者の視点から—』ミネルヴァ書房：161-186
- 廉思、2009、『蟻族：大学卒業生聚居村実録』広西師範大学出版社（=2010、関根謙監訳、『蟻族—高学歴ワーキングプアたちの群れ』勉誠出版）
- 若林敬子、1989、『中国の人口問題』東京大学出版会

## 〔中国語文献〕

- 白南生、2003、「中国的城市化」『管理世界』(月刊) 11 : 78-97
- 、2008、「城市化与農村勞働力流動」李強編『中国社会變遷 30 年 (1987~2008)』社会科学文献出版社 : 90-134
- 白南生・何宇鵬、2002、「回鄉, 還是外出?—安徽四川二省農村外出勞働力回流研究」『社会学研究』3 : 64-78
- 、2003、「回鄉, 還是進城? 中国農民外出勞働力回流研究」李培林編『農民工—中国進城農民的經濟社会分析』社会科学出版社 : 4-30
- 蔡禾、2011、『城市社会学』人民出版社
- 蔡禾・王進、2007、「“農民工”永久遷移意願研究」『社会学研究』6 : 86-113
- 蔡培茂、1987、『深圳市地名志』科学普及出版社廣州分社
- 蔡志祥、2003、「汕頭開埠与海外潮人身份認同的建構—以越南西貢堤岸市的義安會館為例」李志賢編『海外潮人的移民經驗』新加坡潮州八邑會館・八方文化企業公司 : 502-520
- 曹子瑋、2003、「農民工的再建構社会網与網内資源流向」『社会学研究』3 : 99-110
- 陳映芳、2012、『城市中国的邏輯』生活・讀書・新知 三聯書店
- 陳秉安、2010、『大逃港』廣東人民出版社
- 陳春声、2007、「地域社会史研究中的族群問題—為“潮州人”与“客家人”的分界為例」『汕頭大學學報 (人文社会科学版)』23 (2) : 73-77
- 陳達、1938、『南洋華僑与閩粵社会』商務印書館 (=1986、滿鉄東亜經濟調查局訳、『南洋華僑と福建・廣東社会』青史社)
- 陳煥溪、2006、『潮人在香港』潮汕歷史文化研究中心
- 陳礼頌、1995、『一九四九年潮州宗族村落社区的研究』上海古籍出版社
- 程家龍、2003、「深圳特区城中村改造開發模式研究」『城市規劃匯刊』145 (3) : 57-60
- 程瑜・劉思靈・嚴韶、2010、『一個客家村落的都市化—深圳樟樹布村改革開放 30 年的發展与變遷』廣東人民出版社
- 程玉鴻・許学強・薛德昇、2004、「珠江三角洲產業結構演變与城鎮發展的時空差異分析—兼論廣州与深圳区域地位的变化」『地域研究与開發』23 (3) : 27-36
- 池子華、1998、「中国“民工潮”的歷史考察」『社会学研究』4 : 100-109
- 崔岩、2012、「流動人口心理層面的社会融入和身份認同問題研究」『社会学研究』5 : 141-160
- 董延芳・劉伝江・胡銘、2011、「新生代農民工市民化与城鎮化發展」『人口研究』35 (1) : 65-73
- 段成榮・楊軻・張斐・盧雪和、2008、「改革開放以来我国流動人口變動的九大趨勢」『人口研究』32 (6) : 30-43
- 範麗珠・歐大年、2013、『中国北方農村社会的民間信仰』上海人民出版社
- 方創琳、2009、「改革開放 30 年来中国的城市化与城鎮發展」『經濟地理』29 (1) : 19-24
- 費孝通、2008、『鄉土中国』人民出版社
- 、2010、『中国城鎮化道路』內蒙古人民出版社
- 馮蘭瑞・姜渭漁、1987、「農業剩餘勞働力轉移模式的比較研究」『中国社会科学』5 : 43-52
- 馮健、2001、「1980 年代以来我国小城鎮研究的新進展」『城市規劃匯刊』133 (3) : 28-33



- 甘滿堂、2007、《村廟與社區公共生活》社会科学文献出版社
- 高蘭芳、2004、「城市化與農民生活方式的轉型」《市場經濟研究》6：51-52
- 國家人口和計畫生育委員會流動人口服務管理司編、2010、《中國流動人口發展報告 2010》中國人口出版社
- 郭克莎、2002、「工業化與城市化關係的經濟學分析」《中國社會科學》2：44-55
- 郭星華·邢朝國、2009、「高學歷青年流動人口的社會認同狀況及影響因素分析—以北京市為例」《中州學刊》174（6）：103-108
- 郭星華ほか、2011、《漂泊與尋根—流動人口的社會認同研究》中國人民大學出版社
- 洪林、2003、「潮州文化融入—泰國社會初探」李志賢編《海外潮人的移民經驗》新加坡潮州八邑會館·八方文化企業公司：484-501
- 侯垂非·張展新、2010、《流動人口的城市融入：個人、家庭、社區透視和制度變遷研究》中國經濟出版社
- 胡建國、2011、《中國城市階層：北京鏡像》社会科学文献出版社
- 胡偉略、1997、「中國人口流動及“民工潮”若干考察分析」《人口與經濟》103（4）：53-56
- 黃匡時·王書慧、2009、「從社會排斥到社會融合：北京市流動人口政策演變」《南京人口管理幹部學院學報》25（3）：29-33
- 黃鋁、2009、「深化戶籍制度改革與農民工市民化」《城市發展研究》16（2）：97-104
- 、2011、《中國農民工市民化制度分析》中國人民大學出版社
- 黃玲、2002、「從深圳歷次修志看深圳歷史」《廣東史志》2：74-78
- 黃年、2005、《潮人在深圳》汕頭大學出版社
- 黃挺、2012、「廣東潮汕地區的海上貿易傳統、海外移民和僑鄉文化的形成」周敏·張國雄編《國際移民與社會發展》中山大學出版社：274-287
- 黃挺·陳利江、2011、《潮州商幫》暨南大學出版社
- 黃曉堅、2013、「廣東潮汕地區海外移民形態的新變化」《華僑華人歷史研究》1：20-30
- 黃祖輝·錢文榮·毛迎春、2004、「進城農民在城鎮生活的穩定性及市民化意願」《中國人口科學》2：68-73
- 賈金榮、2003、「“民工潮”現象的社會學研究」《華南農業大學學報（社會科學版）》2（1）：136-142
- 簡新華·張建偉、2005、「從“民工潮”到“民工荒”—農村剩餘勞動力有效轉移的制度分析」《人口研究》29（2）：49-55
- 賴德勝、2003、「怎樣認識當前大學畢業生就業難問題」《求是》16：54-56
- 藍宇蘊、2003、「都市里的村莊—關於一個“新村社共同體”的實地研究」中國社會科學院研究生院博士學位論文
- 、2005a、「都市村社共同體—有關農民城市化組織方式與生活方式的個案研究」《中國社會科學》2：144-154
- 、2005b、「對改制公司“辦”社區的思考—廣州城中村撤村改制個案研究」《社會》240（2）：92
- 、2007、「論城中村改造的社會基礎—以廣州市城中村為例的研究」《華南師範大學學報（人文社會科學版）》46（2）：55-60
- 、2008、「城中村流動人口聚居區的功能分析—基於城中村空間改造的思考」《中共福建省委黨校學報》12：30-35

- 、2011、「論城中村改造对其非正式經濟的影響—以廣州城中村改造為例」『甘肅理論學刊』204(2) : 77-82
- 黎民·楊惠、2006、「民工潮、民工荒与中国農村勞動力的戰略轉移」『社會科學戰線』3 : 206-211
- 李春玲、2009a、「中国中產階級研究的理論取向及關注點的變化」李春玲編『比較視野下的中產階級形成—過程、影響以及社會經濟後果』社會科學文獻出版社 : 46-58
- 、2009b、「中国中產階級的增長及其現狀」李春玲編『比較視野下的中產階級形成—過程、影響以及社會經濟後果』社會科學文獻出版社 : 117-146
- 李懷、2006、「“城中村”研究的三種視角」『廣東社會科學』3 : 174-178
- 李建新、2009、『中国人口結構問題』社會科學文獻出版社
- 李培林、1996、「流動民工的社会網絡和社会地位」『社會學研究』4 : 42-52
- 、2004、『村落的終結—羊城村的故事』商務印書館
- 李培林編、2003、『農民工—中国進城農民工的經濟社會分析』社會科學文獻出版社
- 李培林·李焯、2007、「農民工在中国轉型中的經濟地位和社会態度」『社會學研究』3 : 1-17
- 、2010、「近年来農民工的經濟狀況和社会態度」『中国社会科學』1 : 119-131
- 李培林·張翼、2009、「中国中產階級的規模、認同和社会態度」李春玲編『比較視野下的中產階級形成—過程、影響以及社會經濟後果』社會科學文獻出版社 : 99-116
- 李強、2000、『社会分層与貧富差別』鷺江出版社
- 、2001、「關於中產階級和中間階層」『中国人民大学學報』2 : 17-20
- 、2002、「当前我国城市化和流動人口的幾個理論問題」『江蘇行政學院學報』1 : 61-67
- 、2003、「影響中国城鄉流動人口的推力与拉力因素分析」『中国社会科學』1 : 125-136
- 、2006、「当前中国社会結構变化的新趨勢」『經濟界』1 : 35-42
- 、2009、「怎樣看待中国当前的中產階層」李春玲編『比較視野下的中產階級形成—過程、影響以及社會經濟後果』社會科學文獻出版社 : 160-164
- 、2010、『当代中国社会分層：測量与分析』北京師範大學出版社
- 、2012、『農民工与中国社会分層』社會科學文獻出版社
- 李強·龍文進、2009、「農民工留城与返鄉意願的影響因素分析」『中国農村經濟』2 : 46-66
- 李強·唐壯、2002、「城市農民工与城市中的非正規就業」『社會學研究』6 : 13-25
- 李強·陳宇琳·劉精明、2012、「中国城鎮化“推進模式”研究」『中国社会科學』7 : 82-100
- 李若建、2002、「戶籍制度改革对深圳市人口管理的影響与对策」『廣東社會科學』5 : 139-143
- 、2006、「地位獲得的機遇与障碍：基于外来人口聚集区的職業結構分析」『中国人口科學』5 : 69-78
- 、2007、「广东省外来人口的定居性与流動性初步分析」『人口研究』31(6) : 45-54
- 李友梅、2005、「社会結構中的“白領”及其社会功能—以20世紀90年代以来的上海為例」『社會學研究』6 : 90-111
- 李志剛·顧朝林、2011、『中国城市社会空間結構轉型』東南大學出版社
- 廉思、2009、『蟻族：大學畢業生聚居村實錄』廣西師範大學出版社
- 林曉平、1997、「客家祠堂与客家文化」『贛南師範學院學報』4 : 50-55
- 林耀華、2000、『義序的宗族研究』生活·讀書·新知三聯書店
- 劉伝江、2006、「中国農民工市民化研究」『理論月刊』10 : 5-12

- 劉伝江・徐建玲、2006、「“民工潮”与“民工荒”—農民工労働供給行為視角の経済学分析」『財經問題研究』270(5):73-80
- 劉伝江・程建林、2007、「我国農民工的代際差異与市民化」『經濟縱橫』4:18-21
- 劉冠生、2005、「城市、城鎮、農村、鄉村概念的理解与使用問題」『山東理工大学学報(社会科学版)』21(1):54-57
- 劉林平、2001、「外来人群体中的關係運用—以深圳“平江村”為個案」『中国社会科学』5:112-124
- 劉偉文、2003、「“城中村”的城市化特徵及其問題分析—以広州為例」『南方人口』18(3):29-33
- 劉小敏、1995、「“入粵民工潮”問題探討」『社会学研究』4:68-74
- 劉毅、2008、『轉型期中産階層消費特徵—以珠江三角洲為例』社会科学出版社
- 陸学芸編、2002、『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社
- 、2004、『当代中国社会流動』社会科学文献出版社
- 、2010、『当代中国社会結構』社会科学文献出版社
- 魯志国・劉志雄、2005、「深圳“民工荒”的原因分析及对策思考」『特区经济』5:249-250
- 羅遐、2011、『流動与定居—定居農民工城市適應研究』社会科学文献出版社
- 羅香林、1933=1992、『客家研究導論』上海文芸出版社
- 、1950=1989、『客家源流考』中国華僑出版公司
- 呂大樂、2001、「白領の形成とそのアイデンティティ」園田茂人編『現代中国の階層變動』中央大学出版部:45-68
- 馬航・王耀武、2011、『深圳城中村的空間演变与整合』知識產權出版社
- 孟慶潔、2007、「上海市外来流動人口的生活方式研究」華東師範大学2007年度博士学位論文
- 南方都市報編、2011、『未来没有城中村—一座先鋒城市的拆遷造富神話』中国民主法制出版社
- 彭麗荃、2013、「2012年全国農民工監測調查報告」蔡昉編『中国人口与労働問題報告 No.14—從人口紅利到制度紅利』社会科学文献出版社:1-15
- 潘暉、2005、「中間階層的認同及其建構」周曉虹編『中国中産階層調查』社会科学文献出版社:29-61
- 潘健、2013、『下南洋』北京工業大学出版社
- 单菁菁、2007、「農民工的社会網絡变遷」『城市問題』141:59-63
- 深圳市政協文史資料委员会編著、1997、『深港關係史話』海天出版社
- 深圳經濟特区研究会・中共深圳市委政策研究室・深圳市改革辦公室・綜合開發研究院(中国・深圳)編著、2008、『深圳28年改革縱覽』海天出版社
- 孫慶忠、2003、「鄉村都市化与都市村民的宗族生活—広州城中三村研究」『当代中国史研究』10(3):96-104
- 宋林飛、1995、「“民工潮”的形成、趨勢与对策」『中国社会科学』4:8-91
- 、1996、「中国農村労働力の轉移与对策」『社会学研究』2:105-117
- 宋枝旺編、2001『輝煌的二十世紀新中国大記錄・深圳卷』中国言実出版社
- 唐燦・馮小双、2000、「“河南村”流動農民的分化」『社会学研究』4:72-85
- 田珍、2007、「城市化与農民生活方式演進的互動機理研究」『農業經濟』1:65-67
- 同春芬、2006、『轉型時期中国農民的不平等待遇透析』社会科学文献出版社
- 方向東、2005、『都市辺縁の村庄—広州北郊蓼江村的实地研究』中国社会科学出版社
- 、2008、「農民工非正式就業的進入条件与效果」『管理世界』1:63-74

- 王碧峰、2001、「城市化問題討論綜述」『經濟理論与經濟管理』3：74-79
- 王春光、2001、「新世代農村流動人口的社会認同与城鄉融合的關係」『社会学研究』3：63-76
- 、2003、「新生代農村流動人口的外出動因与行為選擇」李培林編『農民工—中国進城農民工的經濟社会分析』社会科学文献出版社：196-205
- 、2006、「農村流動人口的“半城市化”問題研究」『社会学研究』5：107-122
- 、2010、「新世代農民工城市融入進程及問題的社会学分析」『青年探索』3：5-15
- 王春蘭·丁金宏、2007、「流動人口城市居留意願的影響因素分析」『南方人口』1：22-29
- 王德、2001、「深圳市羅湖区“城中村”居民的居住意識分析」『规划師』17（5）：86-90
- 王桂新·張得志、2006、「上海外来人口生存狀態与社会融合研究」『市場与人口分析』12（5）：1-12
- 王桂新·潘建法·劉建波、2008、「中国城市農民工市民化研究—以上海為例」『人口与發展』14（1）3-23
- 王桂新·王利民、2008、「城市外来人口社会融合研究綜述」『上海行政学院学报』9（6）：99-104
- 王桂新·陳冠春·魏星、2010、「城市農民工市民化意願影響因素考察—以上海為例」『人口与發展』16（2）：2-11
- 王漢生·劉世定·孫立平·項飈、1997、「“浙江村”：中国農民進入城市的一種独特方式」『社会学研究』1：56-67
- 王漢生·楊聖敏、2008、「大城市中少数民族流動人口聚居区的形成与演變—北京新疆村調查之二」『西北民族研究』3：6-16
- 王洪春、1997、「中国“民工潮”与經濟發展」『社会学研究』4：73-80
- 王琳乾·吳坤祥編、2002、『早期華僑与契約華工（壳猪仔）資料』潮汕歷史文化研究中心·汕頭市文化局·汕頭市圖書館
- 王同信·翟玉娟編、2013、『深圳新生代農民工調查報告』中国法制出版社
- 王文科、2009、「潮汕遊神民俗的認同与思想解放的拓展」『韓山師範学院学报』30（2）：40-45
- 王興周·張文宏、2008、「城市性：農民工市民化的新方向」『社会科学戰線』12：173-179
- 王艷華、2007、「新生代農民工市民化的社会学分析」『中国青年研究』5：38-41
- 王毅傑·童星、2004、「流動農民社会支持網探析」『社会学研究』2：42-48
- 王元璋·盛喜真、2004、「農民工待遇市民化探析」『人口与經濟』2：7-13
- 魏立華·閔小培、2005、「“城中村”：存統前提下的轉型—兼論“城中村”改造的可行性模式」『城市研究』7：9-13、56
- 魏万青、2012、「戶籍制度改革对流動人口收入的影响研究」『社会学研究』1：152-173
- 温鉄軍·温厲、2007、「中国的“城鎮化”与發展中国家城市化的教訓」『中国軟科学』7：23-29
- 『我国農民工工作“十二五”發展规划綱要研究』課題組、2010、「中国農民工問題總体趨勢：觀測“十二五”」『改革』198（8）：5-29
- 吳康·方創琳、2009、「新中国60年来小城鎮的發展歷程与新態勢」『經濟地理』29（10）：1605-1611
- 謝永飛·段成榮·郭靜、2013、「離土不離鄉農民工的基本狀況研究—基于2010年全国人口普查数据的分析」『南方人口』3：73-80
- 謝志巋、2003、「化解城市化進程中的『城中村』問題」『特区理論与实践』8：35-39
- 徐錫泉、1990、「深圳農業：在挑戰与競爭中不斷發展」深圳市農業局編『深圳農業十年』：1-12
- 許学強·李郇、2009、「改革開放30年珠江三角洲城鎮化的回顧与展望」『經濟地理』29（1）：13-17

- 薛鳳旋·楊春、1995、「外資影響下的城市化—以珠江三角洲為例」『城市規劃』6：21-27
- 、1997、「香港 - 深圳跨境城市經濟區之形成」『地理學報』52 (增刊)：16-26
- 閻友兵·蔣晟、2006、「農民工休閒活動現狀及改進措施」『城市問題』135 (7)：66-69、80
- 楊黎源、2007、「建國後三次人口大遷徙的流動機制比較及啟示」『探索』3：114-119
- 楊聖敏·王漢生、2008、「北京“新疆村”的變遷—北京“新疆村”調查之一」『西北民族研究』2：1-9
- 楊小柳·謝立興、2010、「經營型移民的聚集與創業—以廣州批發零售市場的潮汕商人為例」『廣西民族大學學報 (哲學社會科學版)』32 (1)：78-83
- 楊星星·鄧其生、2007、「深圳市元勳旧址修繕設計」『古建園林技術』3：39-44
- 楊耀林、1997、『深圳近代簡史』文物出版社
- 姚裕群、2008、「我國大學生就業難問題演變與近期發展趨勢」『人口學刊』167 (1)：10-14
- 葉春生·林倫倫編、2010、『潮汕民俗大典』廣東人民出版社
- 袁新國·王興平·滕珊珊·黎智輝、2011、「長三角開發區再開發模式探討」『城市規劃學刊』6：77-84
- 張雷、2009、『當代中國戶籍制度改革』中國人民公安大學出版社
- 張善余·楊曉勇、1996、「“民工潮”將帶來“回鄉創業潮”—以安徽省阜陽地區為例」『人口與經濟』94 (1)：43-47
- 張宛麗·李煒·高鶴、2007、「現階段中國社會中間階層構成特徵研究」『北京工業大學學報 (社會科學版)』7 (2)：10-16
- 張宛麗、2009、「“新中間階層”的功能」李春玲編『比較視野下的中產階級形成—過程、影響以及社會經濟後果』社會科學文獻出版社：216-230
- 張文宏·雷開春、2008、「城市新移民社會融合的結構、現狀與影響因素分析」『社會學研究』5：117-141
- 張翼、2003、「農民工流動：現狀、趨勢與政策研討會綜述」李培林編『農民工—中國進城農民工的經濟社會分析』社會科學出版社：284-293
- 、2009、「中產階級是社會穩定器嗎？」李春玲編『比較視野下的中產階級形成—過程、影響以及社會經濟後果』社會科學文獻出版社：231-251
- 張一兵、1997、『深圳古代簡史』文物出版社
- 張心龍、2006、「輸入與輸出：廣東僑鄉文化特徵散論—以五邑與潮汕僑鄉建築文化為中心」『華僑華人歷史研究』3：63-69
- 趙立新、2006、「城市農民工市民化問題研究」『人口學刊』158 (4)：40-45
- 趙喜順、1984、「論“離土不離鄉”」『社會科學研究』4：7-14
- 趙延東·王奮宇、2002、「城鄉流動人口的經濟地位獲得及決定因素」『中國人口科學』4：8-15
- 中國人民銀行調查統計司、2010、「第5次農民工問題監測報告」蔡昉編『中國人口與勞働問題報告 No.11—後金融危機時期的勞働力市場挑戰』社會科學文獻出版社：35-47
- 周大鳴、2005、「動蕩中的客家族群與族群意識—粵東地區潮客村落的比較研究」『廣西民族學院學報 (哲學社會科學版)』27 (5)：13-20、77
- 、2006、『鳳凰村的變遷—「華南的鄉村生活」追蹤研究』社會科學文獻出版社
- 周大鳴·高崇、2001、「城鄉結合部社區的研究—廣州南景村50年的變遷」『社會學研究』4：99-108
- 周大鳴·秦紅增、2004、「城市農民工研究的回顧與反思」『廣西右江民族師專學報』17 (4)：1-9
- 周敏·張國雄主編、2012、『國際移民與社會發展』中山大學出版社

- 周曉虹、1998、「流動与城市體驗对中国農民現代性的影響—北京“浙江村”与温州一個農村社区的考察」  
『社会学研究』5：58-71
- 周昭京、1995、『潮州會館史話』上海古籍出版社
- 折曉葉・陳嬰嬰、2000、『社区的实践—“超級村庄”的發展歷程』浙江人民出版社
- 朱力、2002、「論農民工階層的城市適應」『江海學刊』6：82-88
- 、2005、「從流動人口的精神文化生活看城市適應」『河海大學學報（哲學社會科學版）』7（3）：30-35
- 朱榮遠・張立民・郭旭東、2006、「表情複雜的中国城市化附生物—城中村：有關深圳市城中村調查研究的啓示」『城市規劃』30（9）：84-88
- 朱炎、1997、「香港返還と香港經濟の行方」『FRI review』1（1）：53-81
- 鄒瓊、2012、『全球化与鄉村變遷—珠三角南村的实践』商務印書館